

一橋大学大学院経済学研究科  
教育研究活動状況報告書



2011 年 3 月

## は し が き

経済学研究科長

佐藤 宏

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は1993年に第1号が作成されて以来、2年ごとに刊行されており、本号は第10号となる。本報告書の刊行目的は、研究科全体、また各教員の教育・研究や社会活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにある。本報告書をまとめることは、この2年間でふりかえり、研究科の教育研究活動のさらなる発展を図るための重要な機会となっている。

本研究科の2009年4月以降における教育研究活動の最大の特長は、先端的な研究と高度な教育の推進を可能にする各種の研究・教育プロジェクトである。研究面では2008年に設立された現代経済システム研究センターを中核として、経済研究所と共同で2008年度から5年計画でグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が展開されている。また2つの文部科学省からの受託研究事業、「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業：高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」（2008年度から5年計画）および「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業：アジアのなかの中東」（2006年度から5年計画）も、活発に活動している。このほかに科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、基盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」をはじめ、公共経済学、国際経済学、産業組織論・企業経済学、経済史・地域研究の諸分野をカバーする5つの基盤研究(A)が、それぞれ国際的な研究活動を展開している。

教育面では、学部・大学院一貫カリキュラムの発展という観点から、文部科学省の組織的大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)および概算要求事項(運営費交付金特別経費のプロジェクト分)の獲得に努力した。2007年度に始まり2009年度で終了した大学院GP「文系修士課程における金融工学教育プログラム」は、金融工学教育センターを実施組織として、数理ファイナンス・計量ファイナンスの高度な教育を推進し、経済学のセンスと金融技術を兼ね備えた学生を社会に送り出した。2009年度からは国際協力機構との連携による文部科学省特別経費事業「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」が4年計画でスタートし、海外の経済事情と国際経済協力の現況に関する実践的な講義・ゼミナールと、経済学を学ぶ学生に向けてカスタマイズされた英語教育を展開している。2010年度には文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育 経済モデルの数値解析教育プログラムの開発」が同じく4年計画で始まり、高度な経済分析に不可欠な数値解析の教育・研究および数学基礎教育の強化を目指した活動が順調に滑り出している。また2009年度から3年計画で農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」が実施され、国際的に関心が高まっている自然資源の問題について、本研究科スタッフと外部の専門家の連携による講義が提供されている。

本研究科に課せられた任務は、経済学の各分野における最先端の研究を担っていくなかで、いわゆる「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を推進することにある。運営費交付金の削減が進むなかで、機会あるごとに、外部資金獲得に努めることは当然であるが、実施期間の限られたプロジェクトベースの財源への傾斜が、中長期的な見通しをもった教育研究体制の構築を難しくしていることも事実である。本研究科は、幸いにして大学評価・学位授与機構が2008年度に実施した国立大学の学部・研究科評価において、高い評価を得ることができたが、優れた教育研究体制を恒常的に維持していくためには、安定した人的・物的資源の確保のため、今後も様々な工夫が必要となってくるであろう。

## 目 次

はしがき .....	経済学研究科長 佐藤 宏
経済学研究科・学部を紹介 .....	1
一橋大学の沿革 .....	3

## 第 1 部 経済学研究科・学部の活動

・ 活動の基本方針 .....	7
1. 現状と課題 .....	7
2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム .....	9
3. 入試制度 .....	11
4. 教育・研究サポート体制 .....	13
5. グローバル COE プログラムにおける活動 .....	14
6. 国際・公共政策大学院 .....	16
・ 教育活動 .....	17
1. 入学者選抜 .....	17
2. 学位授与・卒業生進路 .....	17
3. 教育内容 .....	19
4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム .....	21
5. 特別教育プログラム .....	25
6. オープンキャンパス .....	27
7. 教員スタッフの充実について .....	27
・ 研究活動 .....	29
1. 研究科教員の研究発表状況 .....	29
2. 研究科教員の研究公表機会 .....	29
3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況 .....	30
4. 国内外の学術賞の受賞状況 .....	30
5. 研究費の財源 .....	31
6. 研究交流 .....	32
7. 研究支援体制 .....	32
8. 現代経済システム研究センター .....	34
・ 国際交流 .....	36
1. 留学生の受け入れ状況 .....	36
2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題 .....	37
3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況 .....	37
4. 教員の在外研究の方針と状況 .....	38
5. 海外からの研究者の招致状況 .....	39

6. 学術交流協定校 .....	39
<b>・ 社会との連携 .....</b>	<b>40</b>
1. 社会人の受け入れ状況 .....	40
2. 公開講座など .....	40
3. 大学教育・研究における社会との連携 .....	41

## 第 2 部 教員の教育・研究活動

<b>経済理論 .....</b>	<b>45</b>
武隈 愼一 .....	47
福田 泰雄 .....	51
齊藤 誠 .....	55
石倉 雅男 .....	65
国本 隆 .....	70
<b>社会経済システム .....</b>	<b>73</b>
岡田 章 .....	75
蓼沼 宏一 .....	82
<b>経済統計 .....</b>	<b>89</b>
斯波 恒正 .....	91
田中 勝人 .....	96
本田 敏雄 .....	102
下津 克己 .....	106
黒住 英司 .....	109
桑名 陽一 .....	114
<b>情報数理 .....</b>	<b>117</b>
山田 裕理 .....	119
石村 直之 .....	125
藤岡 敦 .....	131
<b>経済政策 .....</b>	<b>137</b>
奥田 英信 .....	139
石川 城太 .....	144
古沢 泰治 .....	152
岡室 博之 .....	158
川口 大司 .....	168

<b>公共經濟</b> .....	175
田近 栄治 .....	177
前原 康宏 .....	186
有吉 章 .....	188
渡辺 智之 .....	191
井伊 雅子 .....	195
佐藤 主光 .....	202
國枝 繁樹 .....	209
山重 慎二 .....	212
別所 俊一郎 .....	218
竹内 幹 .....	221
<b>環境・技術</b> .....	225
寺西 俊一 .....	227
岡田 羊祐 .....	245
山下 英俊 .....	250
<b>經濟地理</b> .....	257
水岡 不二雄 .....	259
徐 鳳晚 .....	267
<b>現代經濟</b> .....	271
塩路 悦朗 .....	273
Alfredo Ferreira .....	279
堀 健夫 .....	283
<b>地域經濟</b> .....	287
谷口 晉吉 .....	289
荒井 一博 .....	295
加藤 博 .....	300
佐藤 宏 .....	313
<b>經濟史</b> .....	321
神武 庸四郎 .....	323
西成田 豊 .....	327
池 享 .....	333
江夏 由樹 .....	338
大月 康弘 .....	344
城山 智子 .....	350
高柳 友彦 .....	355

經濟文化情報 .....	359
橋沼 克美 .....	361
今村 和宏 .....	364
笹倉 一広 .....	368
榎本 武文 .....	371
南 裕子 .....	373
留学生担当 .....	377
小林 文生 .....	379
編集後記 .....	経済学研究科評価委員会委員長 蓼沼 宏一

## 経済学研究科・学部を紹介

### 経済学研究科

経済学研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの2つのコースを設置している。研究者養成コースは、将来大学や研究機関などで研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースであり、修士課程を修了し一定の進学要件を満たせば博士後期課程に進学することができる。なお、進学要件として進学資格試験が課せられる。修士専修コースは修士課程のみであり、学部卒業生あるいは社会人で高度の専門知識・能力の習得を目的とする人々を対象としている。この観点から、修士専修コースには3つの専門職業人養成プログラム(公共政策、統計・ファイナンス、地域研究)が設けられている。

カリキュラムは、基礎的な段階から高度な内容に至るまで、段階的に専門知識および分析能力が習得できるように体系化されており、400番台科目、500番台科目、600番台科目に分けられている。2つのコースともに、修士課程において、ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・政治経済学・比較経済史の各分野について、400番台のコア科目が選択必修科目として設置されている。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナールならびに各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。博士後期課程の学生ができるだけ早く博士の学位を取得できるように、博士論文指導委員会を設立するなど、制度の整備を進めている。

専攻は、経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の4つからなる。経済理論・経済統計専攻には、ミクロ経済学・マクロ経済学・政治経済学・経済システム論・経済学史などの経済理論、統計学・計量経済学・確率論・情報処理論などの経済統計、および数理構造・数理解析などの数理研究が含まれる。応用経済専攻は、国際経済学・労働経済学・産業経済学・公共経済学・環境経済学・技術経済論・現代経済論・経済立地論などの応用経済の諸分野からなる。経済史・地域経済専攻には、日本経済史・西洋経済史・東洋経済史・文明史などの歴史研究と、日本および東・南・西アジアの地域経済に関する研究が含まれる。比較経済・地域開発専攻には、開発経済論・開発金融論・国際通貨論・統計調査論・比較経済システム論・比較経済思想・地域経済各論など、地域経済開発や経済の地域間比較に関わる諸研究が配置されている。

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、大学同窓会(如水会)の後援による留学生派遣が毎年行われている。国内では、東京大学大学院経済学研究科、東京工業大学大学院情報理工学研究科・社会理工学研究科と単位互換制度を実施している。

### 経済学部

経済学部は、1949年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部および法学社会学部と共に独立した学部として設立された。その4年後には、大学院経済学研究科を備えるに至った。

「経済」という言葉は「国を治め民を救済すること」を意味する「経世済民」の略語である。すなわち、国を治め民を救済する方法を探究するのが経済学といえる。人々の暮らし向きをさらに向上させるためには、どのような社会経済システムを構築し、如何なる政策を採るべきか。このような大局的視点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫ろうとする学問なのである。経済学を理解するには、論理的思考能力が必要とされる。それ故、経済学を学習すればするほど自然に論理的思考能力が身についてくる。本学部は、大局的

視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てることで、社会に貢献しようとしている。

経済学は理論的体系性が強い学問で、その習得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学習が必要である。よって、本学部の学部教育科目にはレベルに応じて 100 番台から 400 番台までの番号が振られており、全体として入門から中級へ、そしてさらに進んだ専門へと積み上げが明確にされた科目編成になっている。100 番台は入門科目、200 番台は基礎科目、300 番台・400 番台は専門的な発展科目である。400 番台は大学院との相互乗り入れ科目で、意欲のある学生は大学院の科目も履修できる。そのような自由がきくことも、本学部の特徴である。

「経済学入門」、「経済思想入門」、「統計学入門」、「経済史入門」の 100 番台科目は必修科目であり、それらを履修し経済学的思考に慣れてきた頃に、200 番台、300 番台へと履修を進めていく。200 番台では、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎計量経済学」、「基礎経済数学」のうち、任意の 2 科目が選択必修である。200 番台以降の科目は、大きく 2 つに分けることができる。1 つは、社会科学の中で最も自然科学に近い経済学としての立場から、経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり、数学が頻繁に援用される。その例としては、最適資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果、ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析などが挙げられる。もう 1 つは、歴史のおよび地域的发展の経過に重点を置いたアプローチであり、例えば、経済発展、アジアと日本の経済協力、地球環境や資源といった問題が、歴史的認識をふまえて解明される。学生は、このような 2 つの流れの中から、自分の興味があるコースを自由に選択できるようになっている。

講義科目以外の特徴としては、数名から 10 数名程度の少人数からなるゼミナール教育がある。経済学部は 3・4 年生のゼミと卒業論文を必修とし、意欲ある 1・2 年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは、学問を通じて自分自身を高める場であるとともに、教員と学生間ならびに学生同士の交流による人格形成の場でもある。ゼミでの出会いが生涯の交友の始まりとなるなど、人生にとって大きなエポックとなることも多い。

本学部卒業生に対する社会的評価は、幾多の先輩の長年にわたる努力と実績を反映して極めて高い。卒業生は、銀行・保険・証券など金融機関に就職する者の比率が高く全体の約 3 割である。これに続くのが、鉄鋼・金属・化学工業、機械、電気、自動車、建設、食品などのメーカーや運輸、倉庫、不動産などサービス業であるが、商社に就職する者も伝統的に多い。また近年の傾向として、通信・情報サービス、官庁関係、コンサルティングの分野へ進む者も多くなっている。

他方、より専門的な知識を必要とする職種（金融機関、官公庁、民間の研究機関やシンクタンク、国連などの国際機関など）を目指す者は、社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきている。本学部では「学部・大学院 5 年一貫教育システム」により、大学入学後 5 年で学士号と修士号の学位が取得可能で、学部から大学院への推薦制度も導入して修士課程進学を積極的にサポートしている。本システムでは、専門職業人養成プログラムと一般プログラムが提供されており、専門職業人養成プログラムは、(1) 公共政策、(2) 統計・ファイナンス、(3) 地域研究の 3 つから構成されている。なお、この専門職業人養成プログラムへは、「学部・大学院 5 年一貫教育システム」以外の修士専修コース入学者も参加できる。

2005 年度からは、法学研究科と共同で新たに「国際・公共政策大学院」を設置し、ビジネススクールや法科大学院と並んで専門職大学院教育を行っている。学部レベルを超えた経済学を必要とするような専門性の高い職業への道は、今後ますます開かれていくであろう。

21 世紀の日本にとって有為な人材には、たとえ常識とされていることでも自ら吟味しとらえ直し、自己の考えを主体的に構築する創造的な能力が求められる。本学部で採用している積み上げ方式のカリキュラムに従って経済学を体系的に学び、是非ともそういった力を身につけて、社会で活躍して欲しい。



## 一橋大学の沿革

1875 年(明治 8 年)	8 月	森有礼氏が東京銀座尾張町に商法講習所を私設する。
	9 月	商法講習所の開設を東京会議所から東京府知事に届け出る。 この日、9 月 24 日を本学創立記念日とする。
	11 月	商法講習所は東京会議所の管理に委任される。
1876 年(明治 9 年)	5 月	木挽町に移転し、東京府立となる。
1884 年(明治 17 年)	3 月	農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称する。
1885 年(明治 18 年)	5 月	文部省の直轄となる。
1887 年(明治 20 年)	10 月	高等商業学校と改称する。
1902 年(明治 35 年)	4 月	東京高等商業学校と改称する。
1920 年(大正 9 年)	4 月	東京商科大学となり、大学学部のほか予科、附属商学専門部、附属商業教員養成所を置く。
1930 年(昭和 5 年)	12 月	国立校舎が完成し移転する。
1933 年(昭和 8 年)	8 月	予科が小平校舎に移転する。
1944 年(昭和 19 年)	10 月	東京産業大学と改称する。
1947 年(昭和 22 年)	3 月	東京商科大学の旧名にもどる。
1949 年(昭和 24 年)	5 月	東京商科大学を改組し一橋大学とし、商学部、経済学部、法学社会学部を置く。新制の一橋大学に前期部を設ける。
1951 年(昭和 26 年)	4 月	法学社会学部を法学部と社会学部とに分離し、4 学部とする。
1953 年(昭和 28 年)	4 月	大学院を設け、4 研究科を置き、修士課程及び博士課程を置く。
1975 年(昭和 50 年)	10 月	創立 100 周年記念式典を挙げる。
1995 年(平成 7 年)	10 月	創立 120 周年記念式典を挙げる。
1996 年(平成 8 年)	4 月	言語社会研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を置く。
	5 月	学内共同教育研究施設として留学生センターを置く。
	5 月	小平分校を廃止する。
1997 年(平成 9 年)	4 月	学内共同教育研究施設としてイノベーション研究センターを置く。
	4 月	社会学研究科に「地球社会研究」専攻(独立専攻)を置く。
1998 年(平成 10 年)	4 月	経済学研究科を大学院重点化し、経済学部の基礎課程、応用課程を経済学科に改組。
	4 月	国際企業戦略研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を置く。 (学生受入は、修士課程が平成 12 年度、博士課程が平成 14 年度から)
1999 年(平成 11 年)	4 月	法学研究科を大学院重点化し、法学部の第一課程、第二課程、第三課程を法律学科に改組。
2000 年(平成 12 年)	4 月	商学研究科を大学院重点化する。
	4 月	社会学研究科を大学院重点化し、社会学部の社会理論課程、社会問題・政策課程、地域社会研究課程を社会学科に改組。
	10 月	創立 125 周年記念式典を挙げる。
2003 年(平成 15 年)	5 月	小平国際キャンパス完成記念式典を挙げる。

2004 年(平成 16 年)	3 月	兼松講堂・大学院総合研究棟(マーキュリータワー)竣工記念式典を挙 行する。
	4 月	国立大学法人一橋大学となる。
	4 月	法科大学院を設置する。
2005 年(平成 17 年)	4 月	国際・公共政策大学院を設置する。

(一橋大学案内 2010 より)

## **第1部 経済学研究科・学部活動**

## ・活動の基本方針

### 1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2009 年 4 月以降の 2 年間である。2004 年 4 月より国立大学が法人化されたことを契機に、国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に、2005 年度以降年々 1% ずつの運営費交付金削減、および大学評価による競争原理の導入は、本研究科にも大きな影響を及ぼしている。

運営費交付金の削減については、それに対応する形で科学研究費補助金の増額、21 世紀 COE プログラムおよびグローバル COE プログラムに代表されるプロジェクトベースの競争的外部資金制度の拡充等の措置が、国全体として図られてきている。このため、大学あるいは研究科が一体となって推進する研究・教育プログラムの重要性が増している。本研究科においても、様々なプログラムのもとに研究・教育活動が行われている。2003 年度から 2007 年度までの 5 年間活動した 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築」には、本研究科からも多数の教員が参加し、顕著な成果を上げた。2008 年度にはグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」がスタートし、本研究科から多くの教員が参加していて、研究と大学院教育の両面において現在活発に活動中である。

文部科学省委託事業としては、2006 年度に世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(事業期間 5 年間)として、「アジアのなかの中東:経済と法を中心に」が採択され、学際的かつ地域横断的な中東地域研究の構築に大きな成果を挙げた。また、2008 年度には近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(事業期間 5 年間)として、高質で耐久性の優れた住宅ストックを生み出し支えるために必要な社会経済制度を設計することを課題とする「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」が採択され、現在精力的に活動している。

2006 年度は、文部科学省特別経費事業「統計・計量分析の新たなプログラム開発と高度実証教育」(事業期間 4 年間)が実施された。本事業は、経済学の従来の分野における経済データの実証分析に関する高度な大学院教育を推進すると同時に、金融工学や環境経済学を含む経済学の新たな分野における情報をデータベース化して、適切な統計分析手法を開発し、教育を行うことを目的としたものである。また、2007 年度には文部科学省の大学院教育改革支援プログラムとして、金融工学の高度専門職業人を養成することを目的とする「文系修士課程における金融工学教育モデル」(事業期間 3 年間)が採択され、このプログラムをきっかけとして、金融工学教育センターが設置された。本プログラムは 2010 年 3 月をもって終了したが、金融工学教育センターは存続し、金融工学・計量ファイナンスの教育拠点となっている。

2009 年度には、文部科学省特別経費事業「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」(事業期間 4 年間)が、経済学研究科・JICA の連携による教育プロジェクトとして発足した。本事業は、社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としている。さらに、2010 年度には、文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数値教育 経済モデルの数値解析教育プログラムの開発」(事業期間 4 年間)が発足した。本事業は、経済モデルの数値解析に関する世界最先端の数値教育を、経済学部の学士課程において実現し、社会科学の素養と数値解析手法を兼ね備えた高度な専門職業人を養成することを目的としている。

これらの大規模な教育・研究プログラムは、本研究科の教育・研究活動に大きな効果をもたらしている。その一方で、プログラムは数年の期間で終了するため、プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのために、現代経済システム研究センターを 2008 年 2 月に設立した。このセンターは、本研究科全体が担う研究・教育プログラムを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割を

担っている。本センターはまた、国内外における研究グループを連結する結節点として、研究交流の促進と共同研究の発展に資することも目指している。

科学研究費補助金についても、本研究科は採択件数・採択金額ともに高い水準を維持している。2008 年度には、基盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」(研究期間5年間)が採択された。研究の目的は、利害が異なる個人は、制度、市場、組織を通じていかにして効率的で衡平な社会状態を実現できるかという基本テーマを、先端的なゲーム理論を用いて考察することである。このほかにも、2010 年度には 5 件の基盤研究(A)が採択されるなど、毎年多数の研究課題が新規あるいは継続事業として採択されており、活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

本研究科では、グローバル COE プログラムをはじめとする組織性の高い大規模研究が多いため、研究の中核的な担い手となる教員の負担が多大となっている。研究にしてもまた教育にしても、十分な効果を上げるためには、それに費やす時間の確保が急務である。そこで本研究科は、研究専念制度や非常勤講師雇用の柔軟な運用等の新たな措置を開始した。

大学評価については、本研究科は 2006 年度までの教育研究活動に対する認証評価、および 2007 年度までを評価対象とする法人評価の 2 つの評価を経験した。これらの評価制度は、国立大学の法人化を契機として導入されたものであり、認証評価、法人評価ともに今回が第 1 回目であった。特定の評価制度の如何にかかわらず、今後も研究科として、あるいは大学として、教育および研究の充実に不断の努力が求められる。

本学部・研究科が取り組んできた教育上の主要課題は、学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することである。特に、大学入学から 5 年間で学士号および修士号を取得して、高度専門職業人の道を歩む人材を育成するために「5 年一貫教育システム」が創設され、2006 年 3 月に最初の修了生を送り出した。提供するプログラムは「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の 3 分野と、特に分野を指定しない「一般」である。この制度では、修士課程を 1 年間で修了するために、学生はより集中的な努力を要するが、それに見合う効果をもたらされるように、われわれも相当の努力を払い、制度の充実と改善を進めていくことが必要である。

本研究科は、大学院博士後期課程における教育の改善も推進してきた。博士論文指導委員会の設立、論文計画書の提出の義務化、論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、大学院生がなるべく早い時期に博士論文を提出することを促進する制度の整備を進めてきた。その結果、2007 年度以降はそれ以前と比較して、高い水準の博士学位授与者数を維持している。今後もワークショップや博士論文指導委員会の機能を高めることなどにより、大学院生の研究指導をさらに充実させることが求められる。

## 2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム

1994 年度以降、本研究科は学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせたカリキュラムの導入を進めてきた。つまり、本学部・研究科の授業科目を学部入門科目(100 番台科目)、学部基礎科目(200 番台科目)、学部専門科目(300 番台科目)、大学院基礎科目(400 番台科目)、大学院専門科目(500～600 番台科目)まで体系的に配置し、学部学生であれば 100 番台科目から 300 番台科目(学部専門科目)に向かって、一步一步階段を昇るように経済学の勉強を進めることができるようにした。同時に、大学院基礎科目(400 番台科目)について、意欲ある学部学生も履修できるよう関係規定を改めた(ただし担当教員が履修の必要条件を満たすと認めることが前提)。これにより、学部学生は学部入学時から自らのペースで計画的に勉強を進め、学部 4 年生の時点で大学院基礎レベルの科目まで履修することが可能となったのである。他方、本学部学生が本研究科修士課程に進学した場合、学部時代に履修した 400 番台科目のうち、学部卒業単位として算入されていないものに限り、10 単位を限度として、その単位を本研究科で履修・合格したものとみなすことができるよう、関係法令に依拠して、関係規定を整備した。学部在学中の修得単位の大学院修士課程における修得単位への算入は、学部教育専門委員・大学院教育専門委員による書類審査・面接と研究科委員会での審議により、厳格にその可否が決定される。

### 一橋大学大学院経済学研究科細則

第 2 条 修士課程の研究者養成コースは、講義(ワークショップを含む。)、副ゼミナール・自主ゼミナールのうちから 20 単位以上(ただし、ワークショップを除く講義は 12 単位以上)、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

2 修士課程の専修コースにおいては、講義(ワークショップを含む。))20 単位以上、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

4 経済学研究科の授業科目を本研究科修士課程に入学する前に履修し、試験に合格している者については、次に掲げる場合に限り経済学研究科委員会の議を経て、当該授業科目の単位数を、第 1 項及び第 2 項の修得単位に算入することができる。

一 一橋大学(以下「本学」という。))経済学部の授業科目としても指定されている授業科目であって、その単位を除いても本学の経済学部ないし経済学部以外の他学部を卒業するのに必要とされる単位数を満たしている場合。ただし、10 単位を限度とする。

こうしたカリキュラム・制度の改革が進むなかで、経済学研究科は 2004 年度より、4 年間の学部教育と 1 年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から 4 年後に学士の、そして、5 年後に修士の学位を取得することができるシステムを導入した。この「学部・大学院 5 年一貫教育システム」(以下「5 年一貫教育システム」)は「5 年一貫専修コース」と「5 年一貫研究者養成コース」に大別される。「5 年一貫専修コース」は、「専門職業人養成プログラム」と「一般プログラム」から成る。「専門職業人養成プログラム」には、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の 3 つのプログラムが設けられている(「専門職業人養成プログラム」については、4. で詳述する)。「一般プログラム」には、特定の「専門職業人養成プログラム」に参加せず、学部入学から 5 年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属する。「5 年一貫研究者養成コース」は、修士課程研究者養成コースに進学し、1 年で修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを目指す学生のために設けられている。「5 年一貫教育システム」の各コース・プログラムに参加を希望する学生は、学部 3 年次の冬に学部内の特別選考(書類審査および面接)を受ける。これに合格した学生は、学部 4 年次夏学期から計画的に 400 番台科目の履修を開始し、そのうえで、ゼミナール指導教員の推薦を受けて学部 4 年次の夏に実

施される経済学研究科修士特別選抜入試を受験する。「5 年一貫教育システム」参加者は、修士特別選抜入試合格をもって、正式に大学院修士課程への進学が決定することになる。

「5 年一貫教育システム」によって大学院修士課程に進学した学生は、学部時代に履修した 400 番台科目の大学院履修科目への算入、修士 1 年次におけるインディペンデント・スタディ(4 単位)、大学院演習(6 単位)、およびワークショップ(2 単位)の履修により、他のコースワークと合わせて、大学院修士課程修了に最低必要な 32 単位を、修士 1 年次において取得することが可能となり、経済学研究科委員会の議を経て、修了年限に関する特例(いわゆる「飛び級」)の適用認定を受けて、修士課程を 1 年間で修了することができる。

2010 年 12 月時点での修了者および在籍者数は以下の表の通りである。

表 - 1: 5 年一貫教育システム・専門職業人養成プログラム在籍者・修了者数

	5 年一貫教育システム			修士専修コースの 専門職業人 養成プログラム
	研究者養成 コース	修士専修コース		
		一般 プログラム	専門職業人養成 プログラム	
1 期生 (2006 年 3 月修了)	3	0	5	6
2 期生 (2007 年 3 月修了)	2	3	6	5
3 期生 (2008 年 3 月修了)	0	1	3	11
4 期生 (2009 年 3 月修了)	0	2	4	7
5 期生 (2010 年 3 月修了)	2	1	5	5
6 期生 (2011 年 3 月修了予定)	0	1	1	10
7 期生 (2012 年 3 月修了予定)	1	3	4	5

2010 年 12 月現在

### 3. 入試制度

#### (1) 大学院入試改革

1998 年度の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年 80 名前後が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5 年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、学部だけでは物足りないと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する者にも門戸を開放する必要がある。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。このような経緯により、本研究科では 2005 年度入試から大幅な制度改革を実施し、今日に至っている。

#### (2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、研究者養成コース・専修コースともに、経済学部で習得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行っている。具体的には、以下のような選考方法をとっている。

大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」を課す。試験科目は、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史、の 4 科目から 1 科目選択である。

英語試験は資格試験とし、TOEFL で 550 点以上(インターネット方式のテストでは 79 点以上)を得ている場合には英語試験を免除する。なお、2011 年度以降に実施される入学試験では、英語の筆記試験を廃止し、受験者全員に TOEFL のスコア(但し TOEFL-ITP は不可)の提出を義務付けることとした。

合否判定は研究者養成コースと専修コースを一括して行い、入学者の希望に基づいて 2 つのコースへ振り分ける。

#### (3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行っている。具体的には、次のような選考方法をとっている。

研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を課す。

研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問う「進学資格試験(Comprehensive Examination)」を課す。試験科目は、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史、の 5 科目からなり、このうち 1 科目以上に合格することを進学の最低要件としている。さらに、教員により、博士後期課程でゼミにおける研究指導を受けるための要件を追加することがある。本試験の実施時期は、2 月と 9 月の年間 2 回であり、各科目について合計 3 回まで受験可能である。

博士後期課程編入学試験の筆記試験は、9 月実施の進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。なお、編入学試験では英語の筆記試験も課しているが、2011 年度以降に実施される試験ではこれを廃止し、受験者全員に TOEFL のスコア(但し TOEFL-ITP は不可)の提出を義務付けることと



した。

#### **(4) 付随する大学院カリキュラムの充実**

進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する 2, 3 の科目、および世界の標準的な大学院レベルの教科書をベースに出題される。したがって、これまで以上にコア科目を中心として、講義科目の充実を図っている。

また、各教員が博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載している。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、大学院生に明瞭に分かるようにしている。

#### **(5) 特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度**

修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を実施している。選考は個別審査とし、毎年 9 月から 12 月までの間、随時出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

#### **(6) 外国人留学生に係わる入試制度の変更**

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜を適正に行うため、2 つの入試制度を実施している。

在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として、「大使館推薦による国費留学生の選考」を実施している。

特別選考による外国人の修士課程学生募集に関しては、入学時点において日本滞在期間が 2 年を超えないことを出願資格としている。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的としたものである。

#### **(7) 学部後期日程入試の改革**

学生の教育においては、卒業という出口だけでなく、入学という入り口を考慮することも肝要であるという観点から、学部入試のあり方についても前向きに検討してきた。多くの大学、学部で分離分割方式入試の後期日程を縮小する方針を打ち出している中で、本学部は将来的にも後期日程入試を行うことを決定した。本学部においては、後期日程の受験生は前期日程とは母集団がかなり異なっているという現状を踏まえ、理科系の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、より多くの優秀な学生を確保するために、後期日程では外国語(英語)と数学の 2 教科による第 2 次試験を、2009 年度入試から実施している。

#### 4. 教育・研究サポート体制

経済学研究科所属の9名の助手および技術補佐員4名は、教員の教育研究活動を様々な面で支援し、さらに事務室の業務の一部をも受け持つなど、本研究科において重要な役割を果たしている。9名の助手は、それぞれに対応する教員の教育および研究活動のサポートをするほか、教育開発担当、研究支援担当、広報・IT担当の3グループに分かれて、下記の業務を分担している。中間試験・学期末試験の試験監督補助、オープンキャンパス実施、教育研究活動状況報告書編集など多数の協力を要する業務に関しては、グループの枠を超えて支援することとしている。経済学研究科事務室では、事務長以下職員4名、事務補佐員5名の体制で、本研究科の事務を担当している。

ここ数年、科学研究費補助金・グローバル COE をはじめとする各種研究資金の増加、大学院拡充に伴う大学院学生数の増加などに伴い、対応を必要とする業務も増加し、また多様になってきており、教育・研究サポート体制の一層の拡充整備を図る必要がある。

(1)	教育開発グループは、中間試験・学期末試験実施の支援、大学院履修ガイドの編集、大学院入学試験実施の支援、学生アンケート実施の支援、5年一貫教育プログラム運営の補助など、大学院および学部における教育関連のさまざまな業務を実施あるいは支援している。また、オープンキャンパス、新入生・進級生ガイダンスなど各種の説明会の準備、各種パンフレット・案内の発行、学部および研究科学位記授与式の開催における支援も行っている。
(2)	研究支援グループは、科学研究費補助金・寄附金の管理および科研申請書・報告書の取りまとめ、ディスカッションペーパーの管理およびWeb上での公開、一橋経済学の編集、国際会議開催の各種支援、海外からのメール対応など、教員の研究活動全般にわたる支援を主な業務としている。
(3)	広報・ITグループは、研究科各種サーバーの設定・管理・運営、教員あるいは事務室のコンピュータ利用に関する技術的な支援、それに伴う教務・経理システムへのサポートなど、ITに関連する業務全般を担当している。また、研究科Webサイトの管理・運営等の広報活動も担当している。

## 5. グローバル COE プログラムにおける活動

### <一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」活動報告>

本プログラムは経済研究所の深尾京司教授を拠点リーダーとして、2008 年度からスタートした。本プログラムは 2003-2007 年度に本研究科と経済研究所が共同で実施した 2 つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)」を継承したものである。本グローバル COE プログラムは全員で 26 名から構成されており、経済学研究科からは、14 名の教員(石川、岡田(章)、岡田(羊祐)、岡室、奥田、川口、黒住、佐藤(宏)、佐藤(主光)、塩路、斯波、下津、蓼沼、古沢)が参加している。他のメンバーは経済研究所所属の 12 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いている。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

本事業では、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる人材育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行う、世界的な教育研究拠点の構築を目標とする。

本事業が継承した 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」では既に全国の研究者による政府統計マイクロ・データの利用を支援する日本最初の拠点である「マイクロ・データ分析セクション」を総務省と連携して設立し、アジア諸国の過去 100 年にわたる統計を「アジア長期経済統計」として整備・一部公開し、日本の生産性を詳細な産業レベルで分析し、また国際比較を可能にする「日本産業生産性(JIP)データベース」を経済産業研究所と協力して作成・公開するなど、統計インフラの整備に努めてきた。このうち「マイクロ・データ分析セクション」では統計法第 33 条に基づく学術利用目的の政府統計個票の利用申請をサポートしている。また政府統計個票の匿名データの整備並びに提供を行っている。

本事業が継承したもう一つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者達が共同研究を進めてきた。本事業にはこれらの研究者が多数参加することにより、収集・公開するデータベースや実証分析の対象分野を大幅に拡張し、実証の理論的基礎を充実させる。同時に統計理論家が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行い、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、ミクロ経済データを対象としたパネル・モデルに関する新しい分析方法の開発等を進める。さらに、新たに国内外の資産価格の高頻度データを整備するとともに、こうしたデータの解析に必要な計量ファイナンスの手法についても研究する。

本拠点の充実したデータを利用する為、既にイェール大学、スタンフォード大学、プリンストン大学、ロンドン大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきた。本事業では、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行っている。また公募でポストドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇用する。更に、現在公募で実施中の政府マイクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリティーも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点となることを目指している。また既に連携しているフローニンゲン大学やロンドン大学と協力し、経済発展や生産性に関する全世界のデータをウェブ上で公開する国際ネットワークを構築する。

人材育成の面では、博士課程学生を厳選して「COE フェロー」および RA・TA として採用し、共同研究に参加させ、経済的支援を与えたうえで、体系的なコースワークを創設し履修を義務付け、それとあわせて第一線の海外研究者によるレクチャーシリーズを頻繁に実施している。さらに、国際会議での報告や在外研究の機会を学生に提供している。さらに一定の条件のもとで英文校正のサービスを提供したり、ポスター発表用プリンタの使用を許可したりするなど、大学院生の発表活動がスムーズに行えるような大学院生の視点に立ったサポートを充実さ

せている。2010 年 12 月現在で特任准教授 1 名, COE 研究員 3 名, JSPS 特別研究員 1 名, COE フェロー 9 名, COE 研究生 7 名, RA4 名を雇用している。彼らは多くの研究会やワークショップ, レクチャーシリーズに参加をし, すでに DP を多数執筆している。オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育の成果が大学院生や若手研究者の論文出版や, 大学並びに研究機関への就職といった形で徐々に結実しつつある。

なお本プログラムの活動状況について, より詳しくは, 以下の URL を参照されたい。

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

## 6. 国際・公共政策大学院

現在、日本および世界は様々な政策的課題に直面している。また、公共部門と民間部門の境界や役割分担が見直されるようになり、あらためて公共性とは何かが問われる時代となっている。このような中で、経済学、法学、国際関係等の幅広い視点と高度な専門的分析力が、政策の担い手にとってますます必要となってきた。このような時代の流れを踏まえて、経済学研究科では、法学研究科と連携して、国際・公共政策大学院を設置し、2005年度より、専門職大学院として、政策のプロの育成を目指した教育を行っている。

経済学研究科所属の教員は、公共経済コースの「公共経済プログラム」と「アジア公共政策プログラム」という2つのプログラムを運営している。本大学院のコース、プログラム、定員については、表 - 2 の通りである。

表 - 2: コース・プログラム・定員

コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
課程	対象者	定員			
2年課程	新卒者・社会人・留学生	25名			15名
1年課程	社会人	15名			

本大学院では、社会人1年課程を設けて官庁等から派遣される学生も含め広く社会人を受け入れるとともに、新卒者や留学生も積極的に受け入れ、その中で学生・教員の緊密な関係が生まれやすい少人数教育を行っている。特に、政府および民間企業における勤務経験のある学生、留学生、新卒の学生間での活発な意見交換を促し、実践性の高い教育を行うことで、政策に関する専門的見識と広い視野・国際性を兼ね備えた人材を養成していくこととしている。また、留学生の比率も高く、全体の約4割を占めている。

学生の卒業後の進路としては、国および地方の公務員（外国政府の公務員も含む）、シンクタンク、NGO/NPO等のほか民間企業も重要視しており、卒業生は既に国内外で各方面において活躍している。今後とも、本大学院の卒業生が幅広い職種から政策形成に貢献する機会を提供していくこととしたい。

このように、国際・公共政策大学院は、現在、順調にそのミッションを果たしてきているが、特に、公共経済プログラムでは、コンサルティング・プロジェクト等を通して経済学研究科の学生との交流の機会も積極的に設けており、2つの大学院における政策教育が高い相乗効果も生みだしている。また、アジア公共政策プログラムにおいては、アジア諸国の官公庁から派遣された人材に対し、英語による教育を行っている。

本大学院の活動や成果の詳細については、以下のホームページで詳細に紹介している。

<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/>

## ・教育活動

### 1. 入学者選抜

#### (1) 大学院

研究科修士課程の入学選抜は、研究者養成コースと専修コースの入試を一本化し、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史の4科目から任意の1科目を選択する経済学試験である。また、資格試験として英語試験を課してきた。なお、この英語試験については2011年度以降実施される試験よりTOEFLスコアの提出をもってかえる予定となっている。

博士後期課程への進学試験については、2005年度から進学資格試験を導入し、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史の5科目のうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としている。また、他研究科・他大学の修士課程修了（見込み）者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課している。

なお、日本の滞在期間等について一定の要件を満たす外国人学生に対しては通常の入学選抜とは別に、特別選考による外国人の修士課程入学試験も実施されている。また、修士課程の特別選抜、特別選考による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。

2004年度からは学部・大学院5年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部3年次の冬に選考試験を実施している。

#### (2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の2回に分けて実施される（いわゆる「分離分割」方式）。受験生は大学入試センター試験受験の後、前期日程の場合は、国語、外国語、数学、および地理歴史等の4教科からなる第2次試験を、後期日程の場合は、外国語（英語）、数学の2教科からなる第2次試験を受験する。なお、2008年度入学者選抜までの後期日程においては、外国語、数学、小論文の3教科であった。これとは別に、帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

### 2. 学位授与・卒業生進路

表 - 1 に学位授与数を示す。大学院部局化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。大学院部局化以降における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を高い水準に維持していくことが求められる。そのためには、大学院カリキュラムの整備、論文作成指導・審査の充実および効率化の工夫を進め、また学生の意識改革への働きかけを強めることが必要であろう。そうした目的から、本研究科では2001年度より順次、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書（プロポーザル）の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者（主に、修士専修コース卒業生）は官公庁、民間研究機関、銀行・証券など、多岐にわたる分野に就職している（表 - 2）。大学院部局化により修士課程修了者が大幅に増加するなかで、本研究科は課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していくことが必要である。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業（銀行、証券、

保険)への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である(表 - 3)。

表 - 1: 学位授与数

	学士	修士	博士		
			課程博士	論文博士	合計
2003 年度	274	72	5	11	16
2004 年度	271	77	6	7	13
2005 年度	291	78	5	9	14
2006 年度	289	77	9	9	18
2007 年度	278	54	13	17	30
2008 年度	294	66	11	8	19
2009 年度	263	57	15	10	25
累計	1960	481	64	71	135

表 - 2: 経済学研究科修士課程修了者の進路状況(2009 年度)

就職した者		34 人
	内訳: 官公庁	3
	銀行・証券・保険	15
	製造業	4
	運輸・情報・通信	3
	その他	9
博士課程に進学した者		12
その他		11

(一橋大学概要 2010 より)

表 - 3: 経済学部卒業後の進路状況(2009 年度)

内訳	人
銀行・証券・保険	78
製造業	37
情報・通信	4
マスコミ	8
貿易・商事	13
建設・不動産・運輸	18
ガス・電力・石油	7
サービス業	22
官公庁	15
進学	30
その他	31
合計	263

(一橋大学概要 2010 より)

### 3. 教育内容

#### (1) カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表 - 4 のとおりである。学部の導入・基礎レベル(100, 200 番台)に始まり、学部専門レベル(300 番台) - 学部上級 / 大学院基礎レベル(400 番台) - 大学院専門レベル(500, 600 番台)へ至る学部・大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点が、大学院基礎レベル 400 番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100 番台の経済学入門、経済思想入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる。これらは経済学の各領域にかんする基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である(他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、全学共通教育科目または自由選択の単位に算入される)。入門コア科目は 1996 年度以来、すべて 4 単位(週 2 回半年のゼメスタ講義)で開講されてきたが、1998 年度に専門教育の積み上げのあり方を見直した結果、1999 年度より単位数を柔軟化し、2003 年度からはすべて 2 単位となった。

200 番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学、基礎経済数学の 4 科目が中級コア科目とされ、うち 2 科目の履修が学部卒業の要件である。100 番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200 番台には中級コア科目の他に、基礎講義、現代経済、地域研究の方法、市場と社会、確率・統計、経済語学、経済の日本語(留学生用)等の科目が置かれている。それぞれ主として 1, 2 年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミも多数用意されている。

300 番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200 番台までの科目の多くが特定の部門に帰属していないのに対し、300 番台科目は、各部門がそれぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、大学院コア科目として上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級経済原論、上級計量経済学、比較経済史、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、中級計量経済学が置かれている。修士課程においてはコア科目 4 単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く、学部教育のレベルアップにも寄与している。コア科目以外の 400 番台科目は各専攻分野にかんする大学院レベルの基礎科目群であり、500 番台科目はさらに専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも 500 番台科目として開講されている。600 番台は博士後期課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり、受講生は第一線の研究者の報告を聴き、あるいは自ら研究発表することで、自立した研究者として鍛えられる。



表 - 4: 経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院				
					修士課程		博士後期課程		
	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	1 年	2 年	3 年
500 番台					大学院上級				
400 番台					学部上級 修士課程				
300 番台					応用・発展 学部専門				
200 番台 100 番台					200:基礎 100:入門				
コア科目	必修科目:100 番台から 400 番台まで								
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)				主・副ゼミ (博士論文指導)

## (2) 単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに、研究科委員会・教授会の承認を得た留学については、留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また、本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には 1989 年度から学生交流にかんする協定が結ばれている。この協定にもとづき、経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。さらに、経済統計については、2002 年度より、東京工業大学との間でも単位互換を始めている。

学部レベルの交流制度として、1997 年度から始まった多摩地区国立 5 大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり、5 大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。このほか東京工業大学との交換授業が商・経済両学部の教員によって実施されている。

## (3) 四大学連合

本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学の四大学は、それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目指し、「四大学連合」を結成した。現在、この連合に基づき、本学、東京工業大学、東京医科歯科大学との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで定められた履修科目・所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定し、学部卒業資格を付与するものである。本研究科は東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に関係する講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学、経済数学などを中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。

#### 4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム

「修士課程専修コース」のなかに設けられた「専門職業人養成プログラム」は、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」からなり、その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し、実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり、経済学研究科の教育活動のなかにおける、プロフェッショナル・スクール的な存在であるといえよう。

定員は20名程度であり、5年一貫教育システム参加者および一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。各プログラムは申請者の学業成績、研究計画書、指導教員の推薦状、面接の結果等を考慮し、プログラム参加者を選抜する。各プログラムは経済学研究科が設けている履修規定の枠組みのなかで、それぞれが独自に追加的な履修要件を課している。つまり、インディペンデント・スタディ、ワークショップなどの授業科目を機能的に利用することによって、それぞれのプログラムはその独自色を打ち出し、必要な専門教育を施している。各プログラムの履修要件を満たし、修士課程を修了した学生に対しては、研究科からプログラム修了証書が授与される。

2010年12月現在における、これまでの専門職業人養成プログラム修了者・参加者数については、表 - 1 に示したとおりである。

##### (1) 公共政策プログラム

現在の日本は、巨額の財政赤字の累積、急速な少子高齢化と大幅な見直しが必要とされる社会保障制度、といった構造的経済・財政問題を抱えている。また、世界に目を向けると、貧困の中で人々の人権が保障されていない国々や、経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況が見られる。いうまでもなく、このような深刻な問題の解決・改善のためには、経済活動や政策の効果に関する深い理解と、人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされる。しかし、残念ながら、これまでの日本の高等教育制度において、そのような人材の育成が十分行われていたとはいえないように思われる。

公共政策プログラムは、このような状況を少しでも改善することを目指して、専門職業人養成プログラムの1つとして創設された。その対象は、主として、国家公務員、地方公務員、あるいは政策系シンクタンク等の研究機関を志望する学生、および、世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生である。このプログラムの最終目標は、修士課程の学生に、政策アナリストとしての技能を与え、公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることである。特に、政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に、現役の官僚、国際エコノミスト、シンクタンク等の研究者との交流を通じて、現実の政策問題への学生の関心を喚起している。

公共政策プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ(6単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)、公共経済ワークショップ(2単位)の必修科目に加えて、「基礎科目」(10単位)および「専門科目」(10単位)を選択必修科目として履修する。「基礎科目」および「専門科目」はいずれも、政策分析の基礎や実際に関する講義であり、本プログラムに所属する学生は、政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に、政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになる。

インディペンデント・スタディ(4単位)は、基本的には学生の習熟度に応じた計画に従って学習してもらう科目であるが、公共政策プログラムでは、コンサルティング・プロジェクトを完成させることを修了要件としている。コンサルティング・プロジェクトは、アメリカのいくつかの公共政策大学院でプロフェッショナル・トレーニングを行うために取り入れられている手法である。この手法は様々な名称で呼ばれているが、その基本的な仕組みは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い、依頼機関(クライアント)との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。

コンサルティング・プロジェクトの準備段階では、基礎的トレーニングやセミナーなど、参加者全員が出席する時間も多く、本プログラムを構成する学生および教員が学問的交流を深める機会が数多く準備されている。また、プログラム参加者および教員の間での交流を深めるために、修了生を招いての報告会なども実施し、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っている。

本プログラムの初年度にあたる2004年度には、5年一貫教育システムの学生1名と、修士課程の1年生を4名受け入れ、計5名でプログラムをスタートさせた。その後も2005年度4名(2名)、2006年度3名(1名)、2007年度2名(1名)、2008年度3名(2名)、2009年度3名(1名)、2010年度2名(1名)と続いている(括弧内の人数は5年一貫教育システム学生数)。コンサルティング・プロジェクトなどを通して、各学生は政策分析の手法を着実に身につけている。

なお、本プログラムの活動や詳細については、以下のホームページでも情報提供が行われている。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ppp>

## (2) 統計・ファイナンスプログラム

### < 目的 >

金融工学的な思考力を持ち金融の現場で問題解決能力を発揮できる卒業生を社会に供給することは、我が国の金融・経済社会の発展に大いに貢献するものと思われる。しかし計量ファイナンスのように、時には工学的な接近をもしなければならない分野の教育を経済・社会科学系の一橋大学で、しかも学部4年間で行うには困難を伴う。このような目的を達成するために、優秀な学部学生を3年次の冬までに選考して本プログラムへコミットさせ、学部入学から5年間で効率的に大学院修士課程までの教育を受けさせる。本プログラムは、学部3年次の後半から集中的な指導を行うことで金融工学や経済調査の現場で通用する能力を身につけた優秀な卒業生を社会に供給することを目指す。

本プログラムにおいても将来的には金融工学等の実践的教育ができる環境(例えば模擬ディーリングルームの設置など)を整備すべきではあるが当面は教育目標を、そのような環境整備無しに行える個々の学生の問題解決能力の養成とすることとした。例えば金融工学の実務において、新商品の開発で困難な問題に直面した時、自ら問題解決への道を切り開けるだけの数理的能力、統計学・確率論、計量経済学的な基礎力を身につけさせることをねらう。

### < 授業科目と履修規定 >

今日、クオンツ等に従事して金融工学の現場で活躍する実務家の殆どが理系大学・理系大学院出身の人達である。しかし残念なことに、そこでは長年に亘って蓄積されてきた計量経済学や理論経済学の考えは十分に生かされているとはいえない。金融工学においても経済理論の基礎的知識を持つことは重要である。従って本プログラムのカリキュラムでは理論経済学の基礎と、しっかりとした確率論、統計学、計量経済学を身につけることで自らモデル開発ができるように授業科目を設定している。また本研究科の経済統計部門の教員は、確率論・数理統計学・計量経済学の優秀な専門家が多いので、これらの分野を必要とする計量ファイナンス教育において本プログラムは、他校のファイナンス教育のプログラムに対して比較優位を持つ。このような本プログラムの授業特色は、図のように計量ファイナンス、統計学、計量経済学の3つの柱を持つ点にある。これらを各々専門的に勉強したい学生のために、履修のモデルケースを作成した。それが次の表である。必ずしも毎年全てが開講されないが、十分に充実したものになっている。

### < 実績等 >

本プログラムへの学生の参加状況と進路

本プログラムは初年度と次年度、5年一貫教育システム中最大の4名ずつ、そして2006年度は2名の非常

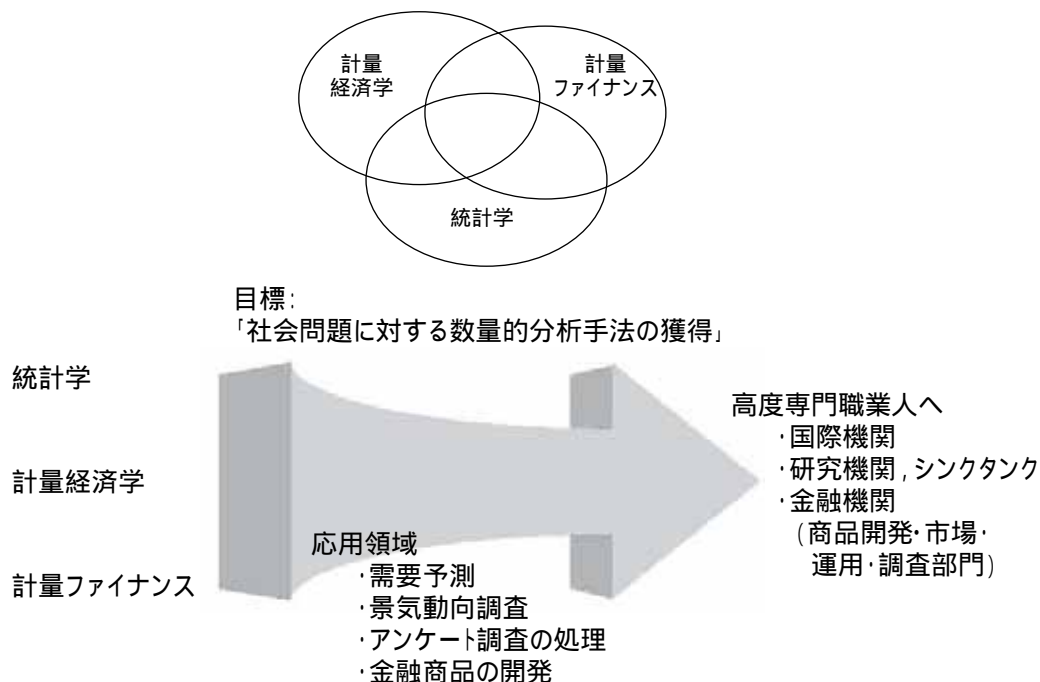
に優秀な学生を選考した。引き続き、2007年度以降も、5年一貫教育システムと修士専門職業人養成プログラムにおいて、多数の修了生を輩出してきた。修了生の専門分野は様々ではあるが、いずれも金融機関において専門性を生かした職種、例えばクオオンツなどに就職してきた。最近増加しているのは生保・損保などの保険と証券であろう。このように本プログラムでは当初想定した通り学業成績トップクラスの学生を集めており、その就職状況も極めて良好である。また学業の傍ら複数の金融関係の企業でインターンとして実績を積んでいる学生が複数いることから、本プログラムが高度職業人養成という所期の目的を十分に果たしつつあるといえよう。

#### 授業

本プログラムでは、レベルの高い研究を行っている企業人または企業経験のある大学関係者を非常勤として招くことで、職業人養成としての実を目指してきた。この中には、経済学部で授業評価で非常に好評な青沼君明氏の一連の授業も含まれる。また本プログラムの関係教員諸氏も金融工学関係の企業人との接触を深めるため、例えば金融工学関係の学界活動(JAFEE や証券アナリスト協会など)を積極的に行っている。さらに2011年度より金融工学を専門とする数学の専門家が統計・ファイナンスプログラムの基幹授業(金融工学概論など)を担当することも、本プログラムの授業の充実に大いに役立つことであり、心強い。

#### 本プログラムの問題点

幸いにして本プログラムは優秀な学生のリクルートに成功している。中には3年次の夏学期で大学院コア科目を履修している者もいるし、4年次では多くが学部卒業要件を十分に満たしている。一方、修士論文を含め修士課程での履修要件を1年で修了することは容易ではない。将来的には学部における飛び級か学部・修士課程一貫教育に関する抜本的な改革が必要となるであろう。また、金融工学を使う際の倫理面の教育も喫緊の課題であろう。



### (3) 地域研究プログラム

#### < プログラムの設置—意義と目的 >

現在、世界は一方では、グローバル化、他方では、地域文化に根ざした伝統への回帰のなかで、複雑な様相を示している。そのなかで、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の

動向と無関係でいることは許されない。そして、不確定要素に満ちている現代世界に立ち向かうには、現象を抽象化し鳥瞰的に把握する能力と、現象の固有性を具体的な地域文化のなかで解釈する能力とをともに必要とする。社会諸科学は前者の、地域研究は後者の能力を養う学問である。

本プログラムは、以上の現代的な要請を踏まえて、世界各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とする。経済学研究科経済史・地域経済専攻の関連教員を中心とするが、同研究科応用経済専攻および経済研究所の関連教員の協力を得て運営される。

本プログラムで目指されるのは、「市場化」、「貧困」、「環境」、「地域協力」といったグローバルな課題(イシュー)について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、あくまで具体的な「地域」の現実に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問である。本プログラムは、資格取得や特定の職業選択と直結したものとして構想されてはいないが、世界各地域に関するより深い知識が必要とされる領域(開発援助や海外との人的交流に携わる公的機関や企業、ジャーナリズム、シンクタンクなど)で活躍する学生を送り出すことを目指している。一見、迂回的にみえるとしても、地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21世紀の職業人にとって有用であると考えからである。

#### < プログラムの内容—科目と規定 >

本プログラムでのカリキュラムは、付表の通りである。現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1)地域研究の方法論(メソドロジー)と、(2)今日のかつグローバルな課題(イシュー)に関する講義との両者を軸に編成されている。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法(聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など)が、イシューに関する講義では、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる、社会変動の比較文明史、市場化・体制移行および民主化、貧困・開発・環境、地域協力のありかたなどの課題が取り上げられる。

本プログラムに所属する学生は、必修科目のほか、経済学研究科 400, 500 番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目 4 単位以上に加えて、応用科目として、経済学部専門科目の中で本プログラムに関連の深い 300, 400 番台科目を 10 単位以上、合計 32 単位以上を履修する。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをする。

#### < プログラム実績 >

初年度の 2004 年度には、学部 4 年次から 5 年一貫教育システムに参加した 2 名のほか、修士課程 1 年次から加わった 2 名の学生を迎えて、本プログラムを出発させた。2006 年度には、修士課程 1 年次から 2 名、2007 年度には 5 年一貫教育システムとして 1 名が参加したが、参加者はいずれも高度な地域研究の分析手法の修得に向けて成果を収めている。例えば、初年度に 5 年一貫教育システムで入学した学生は、如水会の奨学金を得て学部学生中にドイツにも留学し、本プログラムの趣旨に沿った研究手法を修めた。このような海外研修をも含めて、今後、履修科目の充実と整理、本格的なインディペンデント・スタディの実施などによるプログラムの更なる飛躍を目指している。とりわけ、インディペンデント・スタディを最大限に利用して、学生を関連教員が組織する調査・研究プロジェクトに参加させ、地域研究の手法を実地に学ばせる機会を設けることなどが計画されている。

## 付表

<b>【必修科目】</b> 大学院ゼミ(6単位), インディペンデント・スタディ(4単位), ワークショップ(2単位), 地域研究方法論(2単位), 経済学研究科コア科目(4単位以上)
<b>【選択必修科目】</b> 地域経済論A, 地域経済論B, 地域経済論C, 現代経済史, 文明史, 経済史特殊問題, 環境経済論, 国際経済開発論, 資源経済論, 東アジア経済特論, 南アジア経済特論, 西アジア経済特論, 日本経済史, 東洋経済史, 西洋経済史, 国際経済開発論, 環境経済論
<b>【応用科目】</b> 比較経済発展論, 開発経済論, 開発政策論, 移行経済論, 統計調査論, 社会科学情報処理入門, 地域開発論, 開発途上地域論, 開発金融論, 開発と環境, 産業開発論, 開発援助論, 地域経済各論(アジア・オセアニア, アフリカ・中近東, ロシア・中東欧など), その他の300・400・500番台講義科目

## 5. 特別教育プログラム

### (1) 地域研究プロジェクト

#### < 目的 >

「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」は経済学研究科・JICAの連携による教育プロジェクトとして、文部科学省の特別経費による事業計画期間4年間の事業として2009年度に発足した。

社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としている。プログラムでは、初年度に特任教員の基礎ゼミに参加し基礎的知識の習得に努め、2年次(3年次)にはアジアで開発援助の現場見学や現地の学生との討論会を経験し、最終的(4年次)にはJICAなどの開発プロジェクトについての卒論研究に進んでいく、といったイメージを想定しており、更に意欲のある学生は、経済学研究科の5年一貫教育プログラムを利用して大学院に進学し、本格的な途上国開発の研究で修士号を取得することも視野においている。

#### < 実績等 >

2009年度からはJICAから派遣された教員を含む特任教員によって、開発経済学・国際協力論・地域経済論などを内容とする新しい授業を開講している。これらの授業[経済学部基礎ゼミ(地域分析実践), 基礎講義(開発政策入門・国際経済関係入門), 地域研究の方法, 開発経済学(開発援助政策)など]では、現場の事情に精通した担当教員が、リアルタイムかつ現場感覚に溢れた知識を提供している。また、JICAの協力を得て、援助プロジェクト現場の見学などを内容とする短期海外研修等を実施している。

短期海外研修の初回は2010年8月29日より9月5日までインドネシアにて実施され、学部学生10名が参加した。現地では、日系企業及びJICA事務所訪問のほか、インドネシア政府との協議、開発援助プロジェクトの実地調査を行い、同国の開発戦略や、外国直接投資、インフラ整備の最近の動向及び今後の展望を調査した。また、インドネシア大学との討論会を開催、インドネシア大学生約30名が参加し、インドネシア経済の更なる成長に必要な政策について意見交換を行った。このような短期海外研修の実施は、2011年以降も予定されている。

なお、以上のような、現地での見学や討論などを念頭において、プレゼンテーションやライティング、オーラルコミュニケーションのスキルアップを目指した英語によるコミュニケーションスキルの授業[経済学部基礎ゼミ(英語で学ぶ国際協力), 経済語学(国際協力のための実践英語入門)]も開講している。

## (2) 数理教育プロジェクト

### < 目的 >

「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育」は、文部科学省の特別経費による事業計画期間 4 年間の事業として 2010 年度に発足した。本事業は、経済モデルの数値解析に関する世界最先端の数理教育を、経済学部学士課程において実現することを目的とする。

数値解析は、数学的に厳密に解くことが不可能な複雑な現象にたいして、シミュレーションによって近似的な解を与える手法である。コンピュータの飛躍的発達によって数値解析技術はますます高度化し、それは今日の重要な経済問題—たとえば世界金融危機の波及プロセス、大規模自然災害のような外的ショックがマクロ経済に及ぼす長期的インパクトなど—の解明にとっても不可欠なツールとなっている。また企業におけるリスク評価や意思決定シミュレーションでも極めて有用である。経済学部学士課程においても、数値解析を体系的にカリキュラムに組み込み、社会科学の知識と数理的手法を兼ね備えた人材を社会に送り出すことが急務である。このような状況に鑑み、本事業ではわが国の社会科学系学士課程で初めて、数値解析の体系的教育を行う。理工系の学部・研究科において、数値解析の社会現象への応用をカリキュラムに取り入れる動きがあるが、社会現象の数値モデルに関する教育は、社会科学の枠組みの中で行われることがより適切である。というのも、人間の営みに幅広く関心を寄せる社会科学的感性のうに、数理的思考力と数値解析手法を身につけた人材こそが、現実社会の問題をよりの確に解決できるからである。

かかる目的を達成するために、数値解析とその社会科学的应用を専門とする研究者を国内ならびに海外から招聘し、専任教員と共同でカリキュラム開発を進める。学士課程全体をカバーする「経済モデルの数値解析教育プログラム」を構築して、既存カリキュラムとの有機的連携をはかることにより、社会科学の素養と数値解析手法を兼ね備えた高度な専門職業人を養成する。また、数値解析を修得し使いこなすための数学的基礎を固めるために、学部 1・2 年生を対象とする数学演習を導入し、少人数の重点的な数学教育を行う。

### < 実績等 >

初年度の 2010 年度には、数学基礎教育を充実させるために、数学演習 および数学演習 を新規開講して少人数による教育を行った。なお、数学演習 は微分積分 と線型代数、数学演習 は微分積分 と線型代数 の講義内容に対応する演習である。また、数値解析の実習を伴う教育を、基礎ゼミとして実施した。2011 年度には 300 番台科目「数値解析」を新設し、そこで数値解析の教育を行う。

このほか、Szu-Lang Liao 教授(台湾)、Nguyen Van Thu 教授(ベトナム)、Vladimir Ulyanov 教授(ロシア)を招聘し、既存の科目の中でゲストとして英語による講義を 1 回ないし数回担当していただいた。さらに、Daniel Sevcovic 教授(スロバキア)を招聘し、数値解析を用いたファイナンスに関する集中講義を行った。

## (3) 環境プロジェクト

### < 目的 >

本プロジェクトは、農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業とそれらの産業に依拠する地域社会が衰退化への危機に直面している状況のなか、自然資源依存型産業の意義および位置づけについてみつめなおし、それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか、そのための新たな政策研究の必要性が高まっているとの共通認識にもとづき、農林中央金庫の子会社である農林中金総合研究所の協力も得て研究も含めた形で共同運営するものである。

農林中央金庫は、農林漁業協同組合等の出資により設立された協同組織金融機関として、金融を通じて我が国の農林水産業や社会経済の発展に貢献することを目的としている。本寄附講義については、CSR 活動の一環として取り組むものであり、教育・研究分野への支援を通じて農林水産業の発展に資するとともに、大学院

生・留学生を含む一橋大学の学生が我が国の農林水産業を学ぶ機会として極めて有益なものであると認識している。

一橋大学は、産業界との連携の一環として、農林水産業の協同組織の金融機関である農林中央金庫の協力を得て、今日の社会的・時代的な要請に応えていく人材の輩出と独自の共同研究が一層充実化できるものと期待している。その具体化のため、研究成果にもとづいた特別講義(市民公開の講演会やシンポジウム等を含む)を実施する、自然資源経済論プロジェクトを発足させた。

#### <実績等>

初年度の2009年度には、4月にプロジェクトの発足を記念する市民公開シンポジウムを開催し、その後、当該分野の国内の主な専門家を紹介し、合計13回の研究会を開催した。さらに、7月には天草・阿蘇、8月には知床、三度、11月には中国黄土高原、上海への現地調査を実施した。これらの成果を踏まえ、冬学期には「自然資源経済論 A」の講義を開講し、各分野の第一人者によるオムニバス形式の講義を通じて、農林水産業の現状と課題について受講学生に伝えた。この講義記録を元にして、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業を見つめなおす』中央経済社を2010年11月に刊行した。初年度の本プロジェクト関連の研究業績は、メンバー全員の学会報告・雑誌論文等をあわせると20件に達した。

2010年度には、本稿執筆時点で10回を超える研究会を開催しており、5月には水俣、佐渡、7月には天草、8月には中国黄土高原への調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 B」の講義では、昨年度の講義内容を踏まえ、農林水産業の直面する課題に取り組むために必要な理論的枠組みについて、さまざまな角度から受講生に提示している。本講義の記録についても、2011年中に刊行される予定である。

## 6. オープンキャンパス

「一橋大学はどのような大学なのか」を高校生に紹介するため、大学全体の取り組みとしてオープンキャンパスが2001年度より企画されている。例年、夏期休暇が始まってすぐの8月初旬に開催されている。2010年度オープンキャンパスは2010年8月5日(木)に行われた。学長・副学長からの全体に対する大学紹介と各学部に分かれた個別の学部説明会が、午前の部と午後の部に分けて開催された。並行して学生生活相談コーナーも開設され、図書館見学も行われた。また、学生主催の大学案内「キャンパスツアー」や受験生相談会が実施され、キャンパスは終日、参加した高校生の熱気に包まれた。

経済学部では例年、入学後の大学生活の実感を具体的にイメージしてもらえるように現役学生を交えたパネル討論を中心とした説明会を午前と午後の2回開いている。その内容は、学部長からの挨拶と現役の学生を交えたパネル討論、そして個別質問会であり、各回約1時間半程度である。現役の大学生を中心としたディスカッションの数々は、本学受験のための準備や大学入学後のイメージを学生の立場から入学志望者に具体的に伝えるものとして参加者から好評であった。

参加者数は、大学全体では約3,200人にのぼった。2010年度の経済学部説明会では、約500名の参加があった。今後も実り多いオープンキャンパスとなるよう改善を進める予定である。

その他の質疑応答や当日の動画を含めた詳しい情報については、経済学部ホームページから閲覧できる。

## 7. 教員スタッフの充実について

本研究科の教員スタッフの構成に関して、近年進展した変化としては、女性スタッフ・外国人教員の拡充を挙げることができる。2010年12月現在で74名中(うち特任教授・特任准教授・特任講師・ジュニアフェロー14名)、



5 名の女性スタッフ, 4 名の外国人スタッフが勤務している。74 名の中にはまたテニユアトラック制度を導入し現在 3 名がこの制度の下で勤務している。

## ・ 研究活動

### 1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表 - 1 に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均9.4本(日本語4.95本、外国語4.50本)の専門学術論文を発表し、学会発表を8.0回行い、共同研究プロジェクトに3.6件(国内2.95件、海外0.70件)参加し、研究集会のオーガナイズを2.9回行っている。「その他の論文」も平均3.0本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表 - 1: 過去5年間(2006 - 2010年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	日本語	外国語	日本語	外国語		
合計	76	13	277	252	164	5
一人平均	1.36	0.23	4.95	4.50	2.93	0.1
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	日本語	外国語	国内	海外		
合計	125	41	165	39	446 (84)	199
一人平均	2.23	0.73	2.95	0.70	7.96 (1.50)	3.55

### 2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。なお、その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学附属の経済研究所が発行する季刊誌である。

#### (1) 『メルク』

『一橋論叢』は1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった。年2回『経済学研究科特集号』が組まれて、本研究科の研究発表の場となってきた。大学院生の寄稿に対してはレフェリーによる審査が行われ、研究者への登竜門としても機能してきたが、2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』として再発刊され、これまでに3号が刊行されている。

#### (2) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを

経て掲載される『一橋経済学』(年2回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

### (3) Hitotsubashi Journal of Economics

1960年に創刊された英文ジャーナルであり、年2回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められており、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界64カ国の424研究機関に定期的に送付され(表 - 2 参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表 - 2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	27 カ国	280 機関
アジア、アフリカ、中近東	26 カ国	121 機関
中南米	9 カ国	15 機関
オセアニア	2 カ国	8 機関
合計	64 カ国	424 機関

### (4) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に1982年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics(RUEE)を発行してきたが、1998年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに166冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

## 3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の主催により、2009年度にはAsia Pacific Trade Seminars、2010年度にはHitotsubashi Conference on Econometricsなど国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも2009年度には19件、2010年度には15件が主催されており、過去5年間に主催された研究集会は160を越す(年間平均32件以上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

## 4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T. C. Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、租税資料館賞沖永賞、Econometric Theory Award、アジア・太平洋環境会議功労賞、不動産学会著作賞、毎

日新聞社エコノミスト賞, 交通図書賞, 日本学術振興会賞などである。過去 5 年間について限れば, 受賞件数 25 件(国内 22 件, 国外 3 件)である。

## 5. 研究費の財源

研究費の財源には, 通常の校費の配分による教員研究費(1 教員当たり年間 40 万円)の他に, 各種の公的な, 或いは, 民間の資金援助が当てられている。まず, 科学研究費の採択状況は表 - 3 に示す通りであるが, 総件数は, 2006 年度 23 件, 2007 年度 25 件, 2008 年度 23 件, 2009 年度 22 件, 2010 年度 23 件であった。近年は, 文科省からの教育研究学内特別経費, 特定研究経費等もほぼ毎年得ている。また, 21 世紀 COE プログラムについても, 本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け, 本研究科から前者は 10 名, 後者は 4 名の教員が参加している(2007 年度終了)。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承され, 本研究科から 14 名の教員が参加している。さらに, 委託事業として 2006 年度 1 件, 2007 年度 1 件, 2008 年度 2 件, 2009 年度 2 件, 2010 年度 2 件の採択を受けている(表 - 4 参照)。一方, 寄附金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると, 2006 年度 6 件, 2007 年度 6 件, 2008 年度 4 件, 2009 年度 2 件, 2010 年度 3 件である(表 - 5 参照)。民間, 公的資金をあわせれば, 本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に, (財)一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり, 多くの教員が海外で研鑽を積み, また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表 - 3: 科学研究費採択件数

年度 研究種目	2006	2007	2008	2009	2010
基盤研究(S)			1(0) 30,300	1(1) 27,800	1(1) 27,600
基盤研究(A)	7(5) 58,600	7(7) 60,700	5(2) 49,100	3(3) 25,700	5(3) 45,200
基盤研究(B)	4(1) 11,300	4(4) 11,300	5(4) 12,200	8(4) 28,100	7(6) 24,400
基盤研究(C)	7(5) 7,600	7(5) 6,700	6(4) 6,300	6(3) 5,800	8(5) 7,400
若手研究(A・B) (奨励研究)	5(1) 4,700	7(3) 8,200	6(4) 10,800	4(4) 7,400	2(1) 4,300
合計	23(12) 82,200	25(19) 86,900	23(14) 108,700	22(15) 94,800	23(16) 108,900

上段 採択件数 ( ) は継続件数内数, 下段 単位: 千円

表 - 4: 文部科学省委託事業

年度	2006	2007	2008	2009	2010
件数	1	1	2	2	2
金額	18,750	20,000	46,400	45,200	44,550

下段 単位: 千円

表 - 5: 寄附金(委任経理金)受入れ件数

2010 年 11 月末日現在

年度	2006	2007	2008	2009	2010
件数	6	6	4	2	3
金額	9,829	4,462	5,567	1,000	5,114

下段 単位: 千円

## 6. 研究交流

### (1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去 5 年間に一人平均 3.6 件の共同プロジェクト(国内 2.95 件、海外 0.70 件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を立ち上げるなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

### (2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、産業・労働ワークショップなど)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2008 年 10 月から 2009 年 9 月における研究会の回数は 103 回、2009 年 10 月から 2010 年 9 月における研究会の回数は 102 回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000 年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」、および 2008 年度に発足した「現代経済システム研究センター」の目的は、共同プロジェクト単位で研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

## 7. 研究支援体制

### (1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された 6 年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997 年度から、教育については TA(ティーチング・アシスタント)の、研究については RA(リサーチ・アシスタント)の導入

をはかり、それらを積極的に活用した。2006年度から2010年度までのTA、RAのそれぞれの採用件数は表 6の通りである。

表 6:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2006	2007	2008	2009	2010
人員	5	4	2	1	2

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2006			2007			2008			2009			2010		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	24	13	37	22	33	55	26	14	40	15	9	24	21	10	31

## (2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1年に3人程度の教員に講義や3・4年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。2009年度には武隈、荒井、江夏、2010年度には田中、橋沼、古沢の各教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

## (3) 情報化・広報活動

経済学研究科では、ワークステーションを導入し、様々な統計的処理や、独自のメールサーバー(econ.hit-u.ac.jp)による電子メールの管理・運営に使用している。また、2001年度には広報委員会を設置し、研究科のホームページの刷新、学部・研究科案内の作成を行っている。さらに、2009年度にはウェブサーバーを更新し、情報量の増大に対処、また、データベース型のウェブサービスを開始する一方、2010年度にはメールサーバーを更新し、大量メールの処理やスパムメールの対策を施すなど、情報化対策を行っている。

## (4) 「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の活動

6年一貫教育のカリキュラムの整備とならんで、大学院教育と結びついた研究活動の組織化、制度化に向けて、応用経済基幹専攻にある現代経済大講座のなかに「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を設置した。そのねらいは以下の通りである。本プログラムは、2010年度より「現代経済システム研究センター」に、発展的に統合された。

- A. 大学院重点化の成果をさらに高めるために、国内外に開かれた研究・教育体制を構築し、我が国のみならず世界の研究をリードしうる研究・教育を行うことを目的とする。とりわけ、研究科内に教員が交互に利用できる研究・教育支援組織を作り、研究科教員と国外を含む他機関あるいは他部局の研究者との共同プロジェクトを推進し、それを通じて研究・教育の活性化ならびに国際化をはかる。
- B. 一方、その過程で大学院生を積極的にプロジェクトに取り込み、可能であれば、大学院生の海外派遣も含めて、国際交流の経験を持たせる。さらに、論文作成の教育を行うとともに、プロジェクトに関連したトピックにより、博士論文指導につなげる。

- C. 採用されたプロジェクトに関わる教員は、優遇措置を得ることができる。例えば、プロジェクト遂行のための部屋の提供、委員会負担の軽減、財政的補助、RA の優先的割当て、客員研究員採用の発議権(各プロジェクトに 1 名のサバティカルなどを利用した海外の研究者の任期付任用を認める)などである。

これまでに実施されたプロジェクトは表 - 7 の通りである。

表 - 7: 現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム実施プロジェクト

実施年度	課題名 ( )内は研究代表者
2000 年度	マイクロ・マクロデータによる日本の医療の経済分析(鴫田忠彦教授)
2000 年度	アジアにおける市場化、開放経済化と社会変動(佐藤宏教授)
2001 - 2002 年度	地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法(大月康弘助教授)
2002 - 2003 年度	21 世紀の日中関係における我が国の総合的課題抽出と戦略構築に関わる研究(折敷瀬興教授)
2003 - 2004 年度	数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証(山本拓教授)
2004 - 2005 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2004 - 2006 年度	エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的文責一世帯調査と GIS の接合を中心に(加藤博教授)
2006 - 2007 年度	アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応(田近栄治教授)
2006 - 2007 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2009 年度	国際貿易・投資体制のゲーム理論的考察とこれからの制度設計(古沢泰治教授)

## 8. 現代経済システム研究センター

近年は一つの大学あるいは一つの研究科が一体となって推進する研究教育プログラムの重要性が増している。経済学研究科では、2000 年度から「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を開始し、研究科全体がバックアップする大型研究プロジェクトを推進してきた。わが国の大学院教育・研究においても、2003 年度～2007 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムが実行され、次いで 2008 年度からはグローバル COE プログラムが開始されている。これらの事業は研究教育拠点形成を目的とするので、所定のプログラム期間が終了した後も、研究活動と研究成果を不断に継承し発展させていくことが重要である。そこで、経済学研究科では、「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」および 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」における研究活動・研究成果の継承・発展を目的として、2008 年 2 月に「現代経済システム研究センター (Center for Research on Contemporary Economic Systems(CCES))」を設立した。2008 年度からは、一橋大学経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを継承して、グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が開始され、本センターはその一翼を担っている。

現代経済システム研究センターは、2 つの「環」として機能することを目指している。第 1 の「環」とは、経済学研究科全体が担う研究プロジェクトを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割である。第 2 の「環」とは、国内外における研究グループを連結する結節点として、国際的な研究交流を促進し、共同研究を推進する役割である。

これらの目的のために、本センターは以下のような活動を行っている。

- (1) 各学問分野における国内外の研究者を招聘してコンファレンスやセミナーを開催し、国際的な研究交流を

促進する。

(2) 各学問分野のフロンティアで活躍する国内外の研究者を招聘して講義シリーズを開催し、大学院教育の国際化と若手研究者の研究促進に貢献する。

(3) センター研究員を海外に派遣し、国際的な共同研究プロジェクトを推進する。

(4) ディスカッション・ペーパー・シリーズ (CCES Discussion Paper Series) を刊行し、研究成果を広く公開する。

(5) 21 世紀 COE プログラムの成果の一つである「COE 厚生経済学ライブラリー」を管理し、毎年追加する重要図書の選定を行い、体系的な文献収集を通じて広く研究活動に貢献する。

経済学研究科における研究の拠点として、現代経済システム研究センターの活動をさらに充実させることが求められる。なお、本センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/index.html>



## ・国際交流

### 1. 留学生の受け入れ状況

本学が受け入れてきた学部留学生は、1970年代から80年代前半にかけては毎年20名程度であった。このなかには毎年数名の国費留学生が含まれており、学部の正規課程に入学し、学士号を取得して卒業するという長期留学の者がほとんどであった。本学における留学生の受け入れ体制は、1980年代後半に本格的に整備された。表 - 1 に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生は、2010年10月1日現在で120名を超えている。本学部・研究科は日本の政府・公的機関の奨学金による留学生、外国政府派遣の留学生の受け入れに積極的に対応してきた。国費留学生は2009年度に学部生19名・大学院生29名、2010年度に学部生18名・大学院生33名である。

表 - 1: 経済学部・経済学研究科に在籍する外国人留学生の数(各年度10月1日現在)

年度	長期留学生		短期留学生	
	学部学生	大学院学生	学部学生	大学院学生
2000	26	71	5	20
2001	27	80	4	11
2002	25	68	4	17
2003	24	64	5	21
2004	20	55	8	13
2005	20	71	7	12
2006	22	50	5	19
2007	18	60	6	13
2008	20	62	5	19
2009	24	65	9	11
2010	29	70	12	15

#### (1) 学部生

長期留学生の学習意欲は旺盛で、多くの学生は、言葉や生活習慣の違いによる困難さを乗り越えて、優秀な成績をあげている。しかし、その一方で、日本語を中心とした留学のための予備教育が不十分なまま来日し、本学部に入学者の留学生もいる。そうした留学生の学習上・生活上の問題に対応する体制も重要である。そこで本学部では、留学生担当教員1名を1988年より採用し、さらに、1999年からは日本語教員を配置し、専門日本語教育の充実を図っている。また、本学全体としては、1996年度に留学生センターを設置した。留学生センターは、2010年に、日本語教育部門、留学生・海外留学相談部門、国際交流科目部門からなる国際教育センターに改組された。現在、留学生への日本語教育、勉強や生活相談などは、本学部の日本語教員と留学生担当教員、そして国際教育センターのスタッフが緊密に連携をとりながら精力的に行っている。近年、本学と学術交流協定を結んでいる大学との交換留学生の数が増えている。そうした交換留学生の滞在期間は1年、あるいは半年というケースが多いが、短期留学生を受け入れることにより、本学の国際的なネットワークの拡大が期待される。また、そうした留学生を通して異文化に接し、学生・教員がグローバルな視野を形成することも大事である。なお、短期留学生の日本語能力が十分ではない場合も多く、そうした短期留学生に如何に十分な教育を行うかが重要な課題となっていたが、2010年度からは国際教育プロジェクトが開始され、短期の交換留学生を英

語で受け入れる体制が整えられた。十分な日本語能力を有し、学部専門科目を受ける希望を有する交換留学生は、学部ゼミで受け入れるが、その他の交換留学生は国際教育センターのプログラム（英語のゼミ・講義、日本語研修生ゼミ）で受け入れている。本学部でも、国際経済学や経済地理学などの科目が英語で提供されている。

## （2）大学院学生

表 - 1 に示すように、本研究科の大学院に在籍する留学生の数は長期、短期ともに学部在籍の留学生よりも多い。長期留学生は本学あるいは日本の他大学学部から本研究科大学院に進学した者、また、本国の学部卒業後に短期留学生（外国人研究生）として本研究科に在籍し、その後、本研究科の入試に合格、長期留学生として入学した者が多い。多くの留学生の勉学に対する熱意は非常に強く、課程博士を取得する留学生の数は年々増加している。

学部および大学院における留学生の受け入れは、今後も増加するものと考えられる。このこと自体は大いに歓迎すべきことであるが、留学生担当の教員や職員の増員など、留学生の増加に対応できる十分な受け入れ態勢を整えることが必ずしも容易でないことも事実である。

## 2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題

本学部では留学生に対して日本人学生と区別なく教育することを方針としている。留学生は日本人学生と共通の講義・ゼミに参加している。本学部では、留学生を対象とした講義として、学部生を対象に「経済の日本語」、「経済の日本語」が開講されている。また大学院に在籍する留学生を対象とした講義としては「経済専門文献日本語」がある。この科目は、日本語で書かれた経済学や商学関係の専門文献を読解する能力とともに、ゼミ発表のためにレジュメの書き方、発表の仕方を留学生に習得させることを目的としている。

また、留学生が勉学や生活面の事柄について日本人学生に相談できるように、日本人学生によるチューター制度の仕組みが設けられている。さらに、大学院修士課程に在籍する留学生には、修士論文を日本語で執筆する際に、日本人学生による日本語のチェックが受けられる制度が設けられている。

## 3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況

本学では、1987 年より「一橋大学海外派遣留学制度」を設け、外国の大学への留学を希望する学生を選抜し、それらの学生に対して、本学同窓会である如水会並びに明治産業株式会社と明産株式会社からの寄附金による「一橋大学海外留学奨学金」、あるいは AIEJ（日本国際教育協会）短期留学推進制度（派遣）などにより奨学金を支給している。これは国立大学としては特筆すべき留学生派遣制度であり、表 - 2 および表 - 3 に見られるとおり、多くの学生が「一橋大学海外派遣留学制度」により短期留学をしている。最近では、本学部・本研究科から 2009 年度に 3 名の学部生、1 名の大学院生がこの制度を利用して留学した。海外留学を希望する学部生・大学院生は増えており、民間機関、派遣先大学等から支給される奨学金や私費により留学する者も少なくない。今後も教育・研究上の国際交流がますます重要になると見られ、学部生・大学院生の留学に対するいっそうの支援体制が求められている。

表 - 2: 一橋大学海外派遣留学制度による学部生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学部学生の行先国(人数)
1999	30	ドイツ(1), オランダ(1), スウェーデン(2)
2000	33	オーストラリア(1), カナダ(1)
2001	30	米国(1), カナダ(1), フランス(1), ドイツ(1)
2002	34	フランス(1), ウガンダ(1)
2003	27	ドイツ(1)
2004	26	フランス(1), ドイツ(1)
2005	26	中国(1), フランス(1), オランダ(1)
2006	30	韓国(1), カナダ(2), オーストラリア(1), フランス(1), イギリス(1)
2007	30	中国(1), オーストラリア(1), アメリカ(1), デンマーク(1)
2008	32	米国(1), オーストラリア(1), フランス(1), ドイツ(1)
2009	23	韓国(1), オーストラリア(1), ドイツ(1)

表 - 3: 一橋大学海外派遣留学制度による大学院生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学研究科学生の行先国(人数)
1999	15	米国(3)
2000	13	米国(2), トルコ(1)
2001	13	米国(1), ドイツ(1)
2002	9	なし
2003	9	なし
2004	3	米国(1)
2005	5	米国(1)
2006	5	なし
2007	7	なし
2008	7	なし
2009	11	ドイツ(1)

#### 4. 教員の在外研究の方針と状況

本研究科教員の多くは、その研究活動をすすめていくなかで、調査・研究や国際会議出席のために海外に赴き、また、海外の研究機関と活発な交流を行ってきた。こうした教員の海外渡航は、文部科学省科学研究費補助金、および日本学術振興会や本学後援会などから支給される助成金によって主にまかなわれている。教員の海外派遣、海外の研究機関との交流は近年ますます盛んになっており、2009 年度には 124 名の本研究科教

員が出張で、4 名が海外研修で渡航した。

また、2000 年度に立ち上げた現在リサーチ・ネットワーク・プログラムは、教員の在外研究と海外からの研究者の招致をプロジェクトとして一体化させ、財源利用の効率化とそのもとの国際的な研究の推進を目指している。

## 5. 海外からの研究者の招致状況

本研究科では、一橋大学後援会の援助などにより、海外から数多くの研究者を国際交流セミナー講師・外国人客員研究員などとして招聘してきた。例えばこの中には、本研究科教員も中心となった 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」が 2004 年度に招聘したノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・セン氏、グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が 2010 年度に招聘したジーン・グロスマン氏（プリンストン大学）やウィリアム・トムソン氏（ロチェスター大学）などが含まれている。本研究科の受け入れた外国人研究者の人数は、2009 年度に 89 名、2010 年度（11 月現在）に 12 名であった。そのほとんどは、本学に数ヶ月以上滞在して研究を行うことを目的とした外国人客員研究員で、本研究科教員との共同研究も含め重要な学術交流の機会を提供してきた。また、国際交流セミナーも、外国人研究者と本学の教員・大学院生との間の学術交流の場として重要な役割を果たしている。本研究科教員が主催する国際交流セミナーは毎年 10 件以上あり、2009 年度には 19 件、2010 年度には 15 件のセミナーが開催され、外国人研究者による講演と活発な討論が行われた。

## 6. 学術交流協定校

本学では、2010 年 11 月現在、61 大学と大学間交流協定を締結し、教員ならびに学生の国際交流の促進を目指している。特に、そのうち 38 大学とは授業料不徴収の学生交流協定を締結している。経済学部は学生交流協定締結校から 2009 年度に 5 名、2010 年度に 12 名の学部学生を受け入れた。

## ．社会との連携

### 1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、本学の卒業生や社会人などが、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学する、あるいは、講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表 - 1 のように、経済学部聴講生(学士入学者を含む)として、毎年 10 数名から 20 名前後が学んでいる。

表 - 1: 経済学部聴講生(括弧内は学士入学者数)

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	合計
2002 年度	6(1)	1	1		4	5		17(1)
2003 年度	2	2	2	2	4(1)	2(1)	1	15(2)
2004 年度	1		3	3	8(2)	6(1)	2	22(3)
2005 年度	3	1	3	1	4	6	1	19
2006 年度	2	1	1	2	2	4	1	13
2007 年度	2(1)	1	1	2	2	5		13(1)
2008 年度	1	1		2	2	5		11
2009 年度				4	3	3		10
2010 年度				2	4	2	1	9

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005 年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また、2005 年度より、特別選考(AO 入試)による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し、修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で、いっそうの努力が求められている。

### 2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に 2 講座ずつ開催していたが、2010 年度より春秋に 1 講座ずつ開催)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の一橋講堂跡地に建設された学術総合センターで開催。ただし、一部の講座は移動講座として、年 2 回東京以外で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は、表 - 2、表 - 3 に示すとおりである。また本学の同窓会である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム 21」を主催している。これは、1986 年以降、毎年 3 期ずつ開催され、2010 年 12 月現在で第 75 期に至っている。このカリキュラムにも、多くの本学教員が講師に招かれ、講演を行っている。

表 - 2: 一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998 年(春)	統計情報と現代社会	42
1999 年(春)	経済学と現代社会	118
2000 年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002 年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003 年(春)	21 世紀の企業システム	91
2005 年(春)	紛争の地域史	95
2007 年(春)	社会現象の数理	64
2008 年(秋)	社会保障と私たちの暮らし	49

表 - 3: 一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998 年	これからの少子高齢化社会と政府の役割	430
1999 年	経済発展と民主主義	56
2000 年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001 年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001 年	ケインズの経済政策: 真のケインズ政策とは何か	100
2002 年	最近の労働問題と政策	80
2003 年	事業の再生・金融の再生	110
2004 年	介護保険の現状と展開	120
2005 年	日本の ODA を考える	110
2006 年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008 年	中世帝国から見える歴史の風景	90
2009 年	ポスト金融危機と日本経済	220
2010 年	日本の少子化問題とその対策について	135

### 3. 大学教育・研究における社会との連携

現代経済部門で毎年開講される専門科目「現代経済」諸科目では、各界から講師を招いて、実務にも通じた専門家の視点から現代の経済・社会に関する諸問題について講義をしていただいている。また、現代経済部門で開講されている「医療経済論」、「医療経済論」、「医療保険論」、「医療産業論」、「健康増進政策論・医学総論」、「医療管理政策論」、「保健医療活動とリスク管理」では、医療や福祉などに関する諸問題が主に経済学の視点から講義されている。これらの科目は東京医科歯科大学との複合領域コース「医療・介護・経済コース」の基幹的講義となっており、その多くは東京医科歯科大学において開講(夜間開講)されている。これらの科目にも他大学や各界の専門家が講師として招かれている。

本学部の今後の課題として、学外からの講師の招聘だけでなく、寄附講座や共同研究の拡充にも努めることにより、社会との連携を視野に入れた研究・教育体制を強化しなければならない。

## 第2部 教員の教育・研究活動

---

## 注

記載項目は以下のとおりである。[ ]は記載期間等に関する注記。

1. 学歴 [大学学部卒以降]
2. 職歴・研究歴 [長期在外研究等も含む]
3. 学内教育活動 [2006 年度(2006 年 4 月) - 2010 年度(2011 年 3 月)]
  - A. 担当講義名
    - (a) 学部学生向け
    - (b) 大学院
  - B. ゼミナール  
(記述例) 学部前期, 学部後期, 大学院
  - C. 講義およびゼミナールの指導方針
4. 主な研究テーマ
5. 研究活動
  - A. 業績 [刊行年順]
    - (a) 著書・編著 [原則としてすべての業績]
    - (b) 論文(査読つき論文には\*) [原則としてすべての業績]
    - (c) 翻訳 [原則としてすべての業績]
    - (d) その他 [2006 年度(2006 年 4 月)以降の主要な業績]
  - B. 最近の研究活動
    - (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*) [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
    - (b) 国内研究プロジェクト [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
    - (c) 国際研究プロジェクト [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
    - (d) 研究集会オーガナイズ [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
  - C. 受賞 [すべて]
6. 学内行政
  - (a) 役員・部局長・評議員等 [すべて]
  - (b) 学内委員会 [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
  - (c) 課外活動顧問 [すべて]
7. 学外活動
  - (a) 他大学講師等 [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
  - (b) 所属学会および学術活動  
[現在所属している団体名。役職歴のある場合のみ役職名と在任期間を注記]
  - (c) 公開講座・開放講座 [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
  - (d) その他 [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動 [2006 年度(2006 年 4 月)以降]
9. 一般的言論活動 [2006 年度(2006 年 4 月)以降]



# 經 濟 理 論

---

経済理論部門は近代経済学と政治経済学の2つの分野から構成されている。近代経済学の分野では、マースハルに代表されるミクロ経済理論とケインズに始まるマクロ経済理論がその学問体系の基礎となっている。経済理論部門の主要な学部講義科目は「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」であり、これらは、学部共通の入門および基礎科目である「経済学入門」、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎経済数学」において講義される知識を前提とし、さらに経済理論を専門的に学ぶことを希望する学生を対象に開講される。「ミクロ経済学」の講義内容は、需要と供給および市場均衡の理論を基本とし、不確実性、情報、外部性、あるいはゲーム論など多岐にわたる。「マクロ経済学」では、ミクロ経済学理論に基礎付けられたマクロ経済理論について講義される。また、最近の経済理論の展開に沿って種々のテーマを選択的に採り上げて講義する科目として「現代理論経済学」があり、金融および貨幣的経済に関する理論を講義する科目として「金融経済論」や「貨幣的経済論」がある。

大学院講義科目としては、経済学研究科のコア科目として開講される「上級ミクロ経済学」と「上級マクロ経済学」を基礎として、一般均衡理論、成長論、不確実性、金融理論、ゲーム論などの分野における最新の経済理論が「理論経済学」および「数理経済学」の科目において講義される。また、「経済数学」の科目では、現代の経済理論を理解するのに必須となっている数学的分析手法を教えることを目的としている。

政治経済学分野では、学部講義科目として「経済原論」、「経済体制論」、「景気循環論」、大学院講義科目として「上級経済原論」を開講している。これらの科目は、マルクス経済学およびスミス、リカード経済学を基礎としつつ、「景気循環論」では現代マルクス派・ポストケインズ派経済学、「経済体制論」では現代の独占資本主義論をも射程に入れて、政治経済学の多様な分野にわたる講義内容を提供している。政治経済学アプローチの特色は、経済主体は相互に独立・対等ではないという現実認識を出発点として、階級・階層間の非独立・非対等な権力関係の分析を通して、市場経済を解明・説明する点にある。

## 1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975 年 3 月 同課程修了  
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1975 年 9 月 米国, ロチェスター大学大学院経済学部 Ph. D. 課程留学  
1978 年 5 月 米国, ロチェスター大学経済学修士学位取得  
1979 年 5 月 米国, ロチェスター大学経済学博士学位 (Ph. D.) 取得

## 2. 職歴・研究歴

1978 年 10 月 - 1979 年 6 月 米国, カリフォルニア工科大学人文・社会科学部門特別研究生  
1980 年 4 月 - 1983 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師  
1983 年 4 月 - 1990 年 3 月 一橋大学経済学部助教授  
1985 年 8 月 - 9 月 米国, カリフォルニア大学バークレイ校経済学部客員助教授  
1990 年 4 月 - 1998 年 3 月 一橋大学経済学部教授  
1990 年 8 月 - 9 月 米国, ハーバード大学経済学部客員教授  
1998 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎経済数学, ミクロ経済学

#### (b) 大学院

中級ミクロ経済学, 理論経済学, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「基礎経済数学」の講義は, 学部 1, 2 年生にミクロおよびマクロ経済学の基本理論を説明し, 経済モデルを理解するのに必要不可欠である数学的手法を習得させる。「ミクロ経済学」ではすでに基本的知識を習得した学部 3, 4 年生にミクロ経済学の中級レベルの理論と応用について講義する。「中級ミクロ経済学」の講義では, 大学院修士課程の学生を対象にミクロ経済学の様々なトピックを講義する。「理論経済学」は経済理論の最近のトピックについて講義する。

学部 3, 4 年のゼミナールでは経済理論に関する基本的文献を輪読形式で報告させ, 専門的な論文を読解

する能力を身に付けさせる。学士論文では、学生が個々に興味を持ったテーマに関する論文を読みその内容をまとめる。大学院のゼミナールでは、最新の研究成果に関する論文を採り上げ、学生が適当な研究テーマを見つけることができるように研究指導を行う。博士課程のゼミナールでは、学生は各自の研究成果の報告を行い、最終的には博士論文として完成させる。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 動学的経済における資産市場の一般均衡

この研究の目的は、不確実性を含む動学的経済において株式や債券等の資産市場の均衡の特質とその存在を示すことである。分析に用いられる経済モデルは、資産価格付け動学モデルを一般化したものである。均衡の特性として、企業の資本構成に関する「モジリアーニ・ミラーの定理」が動学的一般均衡モデルにおいて成立することを示した。

### (2) コアと競争均衡との同値性

この研究の目的は、コアと競争均衡との同値性に関するオーマンの定理を拡張することを目的とする研究である。経済主体の選好の単調性を仮定することなく、オーマンの証明の手法を用いてコアと競争均衡との同値性を証明した。このことから、可測選択定理とリヤプーノフの定理などの高度な数学を使用することなく、コアと競争均衡との同値性を数学的により容易な手法で証明することが可能であることが示された。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『体系経済学辞典』第6版、東洋経済新報社、1984年、項目執筆。

『現代経済学の新展開』（時子山和彦、美濃口武雄との共編著）有斐閣、1985年、371頁。

『経済辞典』新版、有斐閣、1986年、項目執筆・編集協力。

『ミクロ経済学』新世社、1989年、325頁。

『演習ミクロ経済学』新世社、1994年、292頁。

『マクロ経済学の基礎理論』新世社、1998年、247頁。

『ミクロ経済学増補版』新世社、1999年、388頁。

『数理経済学』新世社、2000年、250頁。

『基礎コース経済数学』（石村直之との共著）新世社、2003年、277頁。

『入門ミクロ経済学』（金子浩一、丹野忠晋、小川浩、原千秋、山重慎二との共編著）ダイヤモンド社、2005年、271頁。

『現代数理科学辞典』第2版、丸善株式会社、2009年、項目執筆。

#### (b) 論文（査読つき論文には\*）

"Mathematical Theory of Optimal Economic Growth," Ph. D. dissertation, The University of Rochester, 1979.

\* "A sensitivity analysis on optimal economic growth," *Journal of Mathematical Economics* 77, 1980, pp. 193-208.

\* "A support price theorem for the continuous time model of capital accumulation," *Econometrica* 50, 1982, pp. 427-442.

「一般均衡と不完全競争における企業行動の理論」『一橋論叢』第88巻第4号、1982年、523-538頁。

- "Price formation and cooperative behavior of firms: A limit theorem on competition among firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 22, 1982, pp. 44-61.
- "On existence of optimal programs of capital accumulation with exhaustible resources," *Hitotsubashi Journal of Economics* 24, 1983, pp. 109-118.
- "A new concept of equilibrium for a private ownership economy with profit-making firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 93-104.
- "On duality theory for the continuous time model of capital accumulation," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 145-154.
- 「合理的期待と資本蓄積」『現代経済学の新展開』有斐閣, 1985 年, 39-53 頁。
- 「不確実性と市場均衡」『研究年報経済学研究』一橋大学, 1987 年, 133-208 頁。
- "Support prices for optimal programs of capital accumulation in a general reduced model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1987, pp. 183-189.
- "On the existence of optimal stationary states in capital accumulation under uncertainty: A case of linear direct utility," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1988, pp. 225-234.
- "On the existence of an equilibrium for an aggregate model of stationary Markov economy," *Hitotsubashi Journal of Economics* 31, 1990, pp. 105-117.
- "Optimal growth under uncertainty: A complete characterization of weakly maximal programs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 33, 1992, pp. 169-182.
- "Turnpike theory for capital accumulation in a general stationary model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 37, 1996, pp. 46-58.
- "A proof of Arrow's impossibility theorem by Mathematica," *Hitotsubashi Journal of Economics* 38, 1997, pp. 139-148.
- "Pareto optimum allocations in the economy with clubs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 40, 1999, pp. 29-40.
- "On the competitive equilibrium in the economy with clubs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 41, 2000, pp. 17-26.
- "The competitive equilibrium and Pareto optimum allocations in the economy with clubs," 「経済の数理解析」, 『数理解析研究所講究録』1215, 2001 年。
- "Rational Expectations and the Modigliani-Miller Theorem," 『数理解析研究所講究録』1443, 2005 年, 44-53 頁。
- "On the optimal stationary state for the quasi-stationary model of capital accumulation under uncertainty: The characterization of the discounted golden-rule state by prices," *Hitotsubashi Journal of Economics* 49, 2008, pp. 23-33.
- \* "A note on Aumann's core on equivalence theorem without monotonicity (with J. Honda)," *Advances in Mathematical Economics* 13, 2010, pp. 35-46.
- "The Modigliani-Miller Theorem in a dynamic economy," *Hitotsubashi Journal of Economics* 51, 2010, pp. 43-55.
- "One the equivalence between the rejective core and the dividend equilibrium (with K. Miyazaki)," Discussion Paper, Graduate School of Economics 2010-5, Hitotsubashi University, 2010.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"On the Optimal Stationary State in the Quasi-Stationary Model of Capital Accumulation under Uncertainty,"  
Workshop on Mathematical Economics, Keio University, October 2007.

### (b) 国内研究プロジェクト

「経済の数理解析」, 数理経済学研究センター, 慶応・京都大学, 1999 年 - 。

## C. 受賞

Peter L. Conibear Prize (for master's thesis), The University of Rochester, 1978.

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

### (c) 課外活動顧問

サッカー部部長(1989 - 2008 年)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

The Econometric Society

日本経済学会

数理経済学研究会, 理事(2001 - 2008 年)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

国家公務員採用 種試験(経済)試験専門委員, 人事院(1999 - 2009 年)

公益信託「山田学術研究奨励基金」運営委員(2003 年 - 現在)

日本人事試験研究センター, 問題作成・校閲(1998 年 - 現在)

## 1. 学歴

1976 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1976 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1978 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1978 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1981 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得  
1981 年 6 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2003 年 3 月 京都大学博士(経済学)取得

## 2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 関東学院大学経済学部非常勤講師(1985 年 3 月まで)  
1985 年 4 月 一橋大学経済学部講師  
1987 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
1992 年 4 月 レスター大学経済学部客員研究員(1994 年 3 月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済原論, 経済体制論

#### (b) 大学院

上級経済原論 ,

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 資本主義経済の理解にとって基礎的かつ重要な論点を中心に, 同じ経済問題を扱いながらも対立した異なる見解が存在することを示し, その上で私の見解を説明するという方式を採用している。その目的は, 第一に, 対立する見解を提示することで学生自身に考える機会を与え, 第二に, 学問の分野においても, 時々の流行に流されることなく, 絶えず既存の通説・権威に対し疑問・検討を加える姿勢を持つことの大切さを示すことにある。

学部ゼミナールでは, 3 年次の夏学期はテキストを決め, 輪読形式で報告をさせている。そこでの狙いは, 卒論テーマについての素材提供, 社会科学学術論文の基本的読解力訓練, 具体的には体系的把握と中心論点摘出訓練, および論理的発表の訓練にある。冬学期以降は, 各自個別テーマを選ばせ, 卒論に向けた個人報

告を行なっている。そこでは、自己の選択テーマへの分析的接近を行ないながら、また他のゼミナリステンの発表を理解し、自らの見識を広めることが期待されている。大学院ゼミナールの方針は学部ゼミナールと変わりはない。ただ、要求されるレベルが高い点で異なる。つまり、大学院ゼミナールでは、論文作成に対するゼミ内外での個別指導を通して、学界水準への理解レベルの引き上げ、さらには自己の論点提示による学界水準の突破が目標とされる。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 経済原論 (A. Smith, D. Ricardo, K. Marx を基礎とするポリティカル・エコノミー研究)
- (2) 土地・住宅政策 (『土地の商品化と都市問題』同文館出版, 1993 年では、日本の住宅問題の根本原因が日本の都市計画の欠如にあることを証明)
- (3) 現代資本主義論 (『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年では、企業、企業間関係・下請け関係、政府の三つのレベルにおける資本と労働のパワーバランス分析による、日本における所得と富の分配決定構造の解明)
- (4) グローバル資本主義論 (『コーポレート・グローバリゼーションと地域主権』桜井書店, 2010 年では、市場経済のグローバル化 = 巨大多国籍企業による corporate globalization として押さえ、その下での分配決定構造を研究)

現在は、(4)を中心に、多国籍企業への所得集中、経済の金融化、経済のカジノ化等について研究。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

[単著]

『現代市場経済とインフレーション』同文館出版, 1992 年。

『土地の商品化と都市問題』同文館出版, 1993 年。

『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年。

『コーポレート・グローバリゼーションと地域主権』桜井書店, 2010 年。

[共著]

『経済原論講義』(岡本正・松石勝彦編著)有斐閣, 1982 年 11 月, 第 14 章「土地所有と地代」, 260-276 頁。

『資本論の研究』(種瀬茂編著)青木書店, 1986 年 2 月, 第 6 章「交換過程と貨幣の必然性」, 95-113 頁。

『講座 現代居住 4 居住と法・政治・経済』(早川和男・横田清編)東京大学出版会, 1996 年, 第 5 章「居住の貧困と土地問題」, 117-147 頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「市場生産価格決定における『平均原理』と『限界原理』—競争の一般と特殊」『一橋論叢』第 84 巻第 1 号, 1980 年 8 月, 112-131 頁。

「競争による均衡化と不均衡化」『一橋研究』第 5 巻第 3 号, 1980 年 12 月, 34-49 頁。

「私的所有と競争による不均衡化—資本主義的商品経済に関する一考察」『世界経済評論』第 25 巻第 3 号, 1981 年 3 月, 80-88 頁。

\* 「独占価格の形成メカニズム」『土地制度史学』第 94 号, 1982 年 1 月, 20-37 頁。

「重化学工業化と二重構造」『一橋論叢』第 88 巻第 3 号, 1982 年 9 月, 90-111 頁。



- 「インフレーション論の一基本問題—通貨供給の受動性」『一橋論叢』第91巻第6号, 1984年6月, 79-102頁。
- 「価格カルテルとインフレーション—独占価格インフレーション論」『一橋論叢』第93巻第5号, 1985年5月, 21-44頁。
- 「相対的価値形態の内実—価値の実態と形態」『一橋論叢』第96巻第2号, 1986年8月, 1-24頁。
- 「商品形態の歴史的規定性について—物神性論の解明」『一橋大学研究年報 経済学研究』第28号, 1986年10月, 209-244頁。
- 「インフレ理論の系譜とその限界」『一橋論叢』第98巻第2号, 1987年8月, 40-68頁。
- 「公債発行とインフレーション」『一橋大学研究年報 経済学研究』第29号, 1988年4月, 111-144頁。
- 「地価高騰と投機」『一橋大学研究年報 経済学研究』第30号, 1989年5月, 243-312頁。
- 「土地投機下の地価対策のあり方」『住宅問題研究』Vol. 5, No. 4, 1989年12月, 1-27頁。
- 「イギリスの住宅政策」『住宅問題研究』Vol. 10, No. 2, 1994年6月, 21-53頁。
- 「日本型企業中心社会の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』第38号, 1997年3月, 53-117頁。
- 「日本的経営と労務管理」『一橋大学研究年報 経済学研究』第39号, 1998年1月, 47-103頁。
- 「財政構造改革」と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第41号, 1999年10月, 101-171頁。
- 「独占的市場構造と規模別賃金格差」『一橋大学研究年報 経済学研究』第42号, 2000年10月, 157-220頁。
- 「政・官・財の癒着と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第43号, 2001年9月, 115-170頁。
- \* 「現代日本の階級と分配」『歴史と経済』第179号, 2003年4月, 41-51頁。
- 「グローバル資本主義分析のビジョン」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第41号, 2004年3月, 193-235頁。
- 「WTO体制と多国籍企業」『一橋大学研究年報 社会学研究』第44号, 2006年3月, 231-280頁。
- 「グローバリゼーションと労働」『人文・自然研究』第1号, 2007年3月, 151-192頁。
- 「WTO体制とフード・セキュリティ」『人文・自然研究』第2号, 2008年3月, 122-168頁。
- 「WTO合意と開発途上国」『人文・自然研究』第3号, 2009年3月, 71-125頁。
- 「コーポレート・グローバリゼーションの終焉」『人文・自然研究』第4号, 2010年3月, 4-44頁。
- \* "WTO Regime as a New Stage of Imperialism: Decaying Stage of Capitalism," *World Review of Political Economy*, Vol.1, No.3, Fall 2010, pp. 485-499.

### (c) 翻訳

- D. ハーヴェイ『空間編成の経済理論』(共訳)大明堂, 1990年1月, (第9章担当), 363-422頁。
- D. ハーヴェイ『都市の資本論』(共訳)青木書店, 1991年12月, (第3章担当), 91-124頁。

### (d) その他

[書評]

- 森岡孝二編「格差社会の構造—グローバル資本主義の断層」『経済』, 2008年2月号。
- 森岡孝二著「貧困化するホワイトカラー」『季刊 理論経済』第47巻第 号, 2010年。
- 一井昭編著「グローバル資本主義の構造分析」『季刊 理論経済』第47巻第 号, 2010年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「WTO 体制とは何か」, 第 5 回東北アジア経済と貿易発展, 中国湖南商学院, 2006 年 5 月
  - \* 「グローバル化と先進国の労働者」, 東アジア地域統合と地域協力, 中国南開大学, 2006 年 11 月
  - 「経済理論学会第55回大会」共通論題コメンテーター, 横浜国立大学, 2007年10月21日
  - \* 「グローバル化と多国籍企業」, 東京唯物論研究会シンポジウム報告, 法政大学, 2007年11月17日
  - \* 「マルクス経済学の課題—社会主義的市場経済論の具体化に向けて」, 中国 資本論 研究会第14次学術検討会, 中国河南大学, 2008年10月17日
  - \* 「日中経済問題フォーラム」, 首都大学東京都内キャンパス(秋葉原ダイビル 12 階), 2009 年 11 月 8 日
- The World Association for Political Economy The Fifth Forum, Suzhou City, China, May 28, 2010.

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

HQ 編集委員(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月)

附属図書館委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

社会貢献委員(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

経済理論学会

政治経済学・経済史学会

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東京弁護士会人権賞選考委員会委員(2008 年 - )

三鷹市社会教育会館「生涯学習」講師(2008 年)

日野市中央公民館「成人事業」講師(2008 年)

---

## 1. 学歴

1983 年 3 月 京都大学経済学部卒業  
1988 年 9 月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学  
1992 年 6 月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1983 年 4 月 - 1987 年 8 月 株式会社住友信託銀行勤務  
1987 年 9 月 - 1988 年 8 月 スタンフォード大学経済学部客員研究員  
1992 年 7 月 - 1995 年 6 月 プリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授  
1995 年 7 月 - 1998 年 3 月 京都大学経済学部助教授  
1998 年 4 月 - 2001 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科助教授  
2001 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

金融ファイナンス A, マクロ経済学

#### (b) 大学院

金融経済論, 上級マクロ経済学

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義については, テキストや論文を徹底的に読む, きっちりとしたノートを作る, 計算問題をどんどん解いていく, 授業中やオフィスアワーを通じてできるだけ議論をするという演習的な側面を重視していきたい。

学部ゼミについては, 資産価格, 企業金融, ファイナンス理論に関係するトピックスについて自らでロジカルに考える習慣をつけることを目指す。英語と数学を大切にしていきたい。

大学院ゼミナールについては, マクロ経済理論やファイナンス理論に厳密に依拠した実証研究を指導していく。「出版を前提として論文を書く」という側面を重視する。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備市場下の資産価格形成
- (2) 流動性と資産価格形成

- (3) マーケットマイクロストラクチャー
- (4) マクロ経済学
- (5) 金融政策
- (6) エネルギー, 自然災害リスク, 排出権などに関する新しいタイプの金融取引

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『経済政策とマクロ経済学』, 岩本康志・大竹文雄・齊藤誠・二神孝一, 252 頁, 1999 年 10 月, 日本経済新聞社。
- 『金融技術の考え方・使い方: リスクと流動性の経済学』, 齊藤誠, 389 頁, 2000 年 7 月, 有斐閣。
- 『金融機能と規制の経済学』, 岩本康志・齊藤誠・前多康男・渡辺努, 226 頁, 2001 年 10 月, 東洋経済新報社。
- 『日本の金融再生戦略: 新たなシステムの構築をどうするか』, 齊藤誠編著, 3-50 頁, 2002 年 5 月, 中央経済社。
- 『先を見よ、今を生きよ: 市場と政策の経済学』, 齊藤誠, 292 頁, 2002 年 6 月, 日本評論社。
- 『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』, 齊藤誠・柳川範之編著, 127-156 頁, 2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 『新しいマクロ経済学 新版』, 齊藤誠, 411 頁, 2006 年 10 月, 初版, 273 頁, 1996 年 10 月, 有斐閣。
- 『成長信仰の桎梏: 消費重視のマクロ経済学』, 齊藤誠, 228 頁, 2006 年 12 月, 勁草書房。
- 『資産価格とマクロ経済』, 齊藤誠, 362 頁, 2007 年 6 月, 日本経済新聞出版社。
- 『New Liberal Arts Selection: マクロ経済学』, 齊藤誠・岩本康志・太田聡一・柴田章久, 722 頁, 2010 年 4 月, 有斐閣。
- 『競争の作法 いかに働き、投資するか』, 齊藤誠, 233 頁, 2010 年 6 月, ちくま新書。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "A study of household investment patterns in Japan: An application of generalized Tobit model," Takeshi Amemiya, Makoto Saito and Keiko Shimono, *The Economic Studies Quarterly* 44: 1 (1993), pp. 13-28, and in Takeshi Amemiya, *Studies in Econometric Theory: The Collected Essays of Takeshi Amemiya*, Economists of the Twentieth Century Series, Aldershot, U.K.: Elgar; distributed in the U.S. by Ashgate, Brookfield, Vt., (1994), pp. 454-469.
- "Development of modern macroeconomics: An expository note," Makoto Saito, *The Kyoto University Economic Review* LXV (1995), pp. 43-52.
- \* 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 『日本経済研究』33: 11 (1996), 11-35 頁。
- \* 「フォワード・プレミアム・パズル: 展望」, 福田祐一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』1 (1997), 5-18 頁, 巻頭論文。
- \* "Growth and risk sharing with incomplete international assets markets," Michael Devereux and Makoto Saito, *Journal of International Economics* 42 (1997), pp. 453-481.
- \* "A note on ergodic distributions in two-agent economies," Makoto Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), pp. 133-141 (the lead article of this issue).

- 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 八田達夫・八代尚宏編『社会保険改革: 年金, 介護, 医療, 雇用保険の再設計』1998年5月, 日本経済新聞社。
- \* "A simple model of incomplete insurance: The case of permanent shocks," Makoto Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), pp. 763-777.
- \* "Incomplete markets and non-expected utility," Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 49 (1998), pp. 271-283.
- \* 「消費の世代間分配に関する実証研究」, 齊藤誠, 『日本経済研究』36: 7(1998), 27-49 頁。
- \* "Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches," Paul Beaudry and Makoto Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), pp. 241-260.
- \* "Population aging and consumption inequality in Japan," Fumio Ohtake and Makoto Saito, *The Review of Income and Wealth* 44 (1998), pp. 361-381.
- \* "Asset pricing in Japan: A communication," Katsura Nakano and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 12 (1998), pp. 151-166.
- "On numerical calculation programs of American-type options using GAUSS codes," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 48 (1998), pp. 25-54.
- \* "On the market risk involved in the public financial system in Japan: A theoretical and numerical investigation," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), pp. 1243-1259.
- 「地方自治体の長期財政収支についてのメモ: 実際的な計測」, 齊藤誠, 『大阪大学経済学』3 (1999), 233-240 頁。
- \* 「所得不平等化の背景とその政策的含意: 年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」, 大竹文雄・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』35 (1999), 65-76 頁。
- \* "Dynamic allocation and pricing in incomplete markets," Makoto Saito, *Monetary and Economic Studies* 17 (1999), pp. 45-75.
- 「高度化した資本市場におけるリスクと流動性: マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』51 (1999), 5-27 頁。
- 「金利期間構造の将来インフレーションに関する情報含意について」, 福田祐一・齊藤誠, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000年1月, 日本評論社。
- 「フォワードディスカウントパズルと流動性効果」, 齊藤誠・福田祐一, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000年1月, 日本評論社。
- 「昨今の金融政策について」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000年春号, 124-140 頁。
- 「自然災害リスク・マネジメントにおける市場システムと公的システム」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000年秋号, 148-160 頁。
- 「オプション取引データに基づいた状態価格密度の推計について: 大阪証券取引所の事例」, 齊藤誠・高木真吾, 『インベストメント』第53巻第2号(2000), 21-37 頁。
- \* 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』36(2001), 547-560 頁。
- \* "Financial crises as the failure of arbitrage: Implications for monetary policy," Makoto Saito and Shigenori Shiratsuka, Bank of Japan, *Monetary and Economic Studies* 19 (2001), pp. 239-270.
- \* 「日経平均株価の銘柄入れ替えが個別銘柄の流動性に与えた影響について: 覚え書き」, 齊藤誠・大西雅彦, 『現代ファイナンス』9(2001), 67-82 頁。

- 「日本の金融政策」, 齊藤誠, 『経済研究』52(2001), 97-106 頁。
- 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』2001 年 12 月, 東洋経済新報社。
- 「情報技術の進展と株式取引の革新」, 齊藤誠, 『エコノミックス』2001 年春号, 66-77 頁。
- 「財政政策と金融政策の新たな役割分担について」, 齊藤誠, 貝塚啓明編『財政政策の効果と効率性: サステナビリティを求めて』2001 年 7 月, 東洋経済新報社。
- 「不良債権処理と銀行経営のあり方」, 齊藤誠, 『エコノミックス』2001 年秋号, 32-40 頁。
- 「資産価格形成における流動性要因: 覚え書き」, 齊藤誠, 『一橋論叢』2001 年 10 月号, 48-61 頁。
- \* "An empirical investigation of intergenerational consumption distribution: A comparison among Japan, the US, and the UK," Makoto Saito, in Seiritsu Ogura, Toshiaki Tachibanaki and David A. Wise eds., *Aging Issues in the United States and Japan* (2001), pp. 135-167, Chicago: The University of Chicago Press.
- 「流動性需要と資産価格形成: わが国の定期的決済慣行における検証」, 齊藤誠・白塚重典・柳川範之・渡辺努, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 「国債の価格形成とコンプライアンス: 1990 年代後半の日本国債のケース」, 福田祐一・齊藤誠・高木真吾, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 「リスク移転機能から見た日本の金融システム」, 齊藤誠, 齊藤誠編著『日本の金融再生戦略: 新たなシステムの構築をどうするか』2002 年 5 月, 中央経済社。
- 「自然災害リスクと地価形成: リスク・シグナルとしての地価」, 齊藤誠, 西村清彦編著『不動産市場の経済分析: 情報・税制・都市計画と地価』2002 年 6 月, 日本経済新聞社。
- \* 「地震危険度と家賃: 耐震対策のための政策的インプリケーション」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『日本経済研究』第 46 号(2002), 1-21 頁。
- \* 「地震危険度と地価形成: 東京都の事例」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『応用地域学研究』第 7 号(2002), 51-62 頁。
- \* "Forward discount puzzle and liquidity effects: Some evidence from exchange rates among US, Canada, and Japan," Yuichi Fukuda and Makoto Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002), pp. 1014-1033.
- \* "A test of the full insurance hypothesis: The case of Japan," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 16 (2002), pp. 335-352.
- \* 「市場メカニズムを通じた防災対策について」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『住宅土地経済』第 49 号(2003), 24-32 頁。
- \* 「予備的動機と待ちオプション: わが国のマクロ家計貯蓄データによる検証」, 齊藤誠・白塚重典, 『金融研究』第 22 巻第 3 号(2003), 1-22 頁。
- \* "Precautionary motives versus waiting options: Evidence from aggregate household saving in Japan," Makoto Saito and Shigeru Shiratsuka, *Monetary and Economic Studies* 21 (2003), pp. 1-20.
- \* 「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム: 米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」, 井坂直人・齊藤誠, 『現代ファイナンス』14(2003), 79-96 頁。
- \* "On alternatives to aggregate demand policies to revitalize the Japanese Economy," Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito, *Asian Economic Papers* 2: 3 (2004), pp. 87-126.
- \* "Preference for early resolution and commitment," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Finance Research*

*Letters* 1: 2 (2004), pp. 113-118.

「国債発行残高急増と金利リスク：国債管理政策における物価連動国債の可能性」, 齊藤誠・竹田陽介, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『財政赤字と日本経済』2005年4月, 77-100頁, 有斐閣。

「リスクファイナンスの役割：災害リスクマネジメントにおける市場システムと防災政策」, 齊藤誠, 多田納裕一・高木朗義編著『防災の経済分析』2005年6月, 88-106頁, 勁草書房。

「ファイナンス・パズルへの誘い：フォワード・ディスカウント・パズルと政策ショック」, 齊藤誠・福田祐一, 大竹文雄編著『応用経済学への誘い』2005年10月, 137-158頁, 日本評論社。

\* 「企業内キャッシュフローと企業価値：日本の株式消却に関する実証研究を通じての考察」, 広瀬純夫・柳川範之・齊藤誠, 『経済研究』56: 1 (2005), 30-41頁。

\* "A note on the robustness of the Tobin effect in incomplete markets," Makoto Saito and Yosuke Takeda, *Macroeconomic Dynamics* 10: 1 (2006), pp. 131-143.

\* "What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan?: Evidence from panel data of listed companies," Keiichi Hori, Makoto Saito and Koichi Ando, *Japanese Economic Review* 57: 2 (2006), pp. 283-306.

"On effects of the Hyogo earthquake on household consumption: A note," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 47: 2 (2006), pp. 219-228.

「1990年代の設備投資の停滞について：上場企業の財務データからの考察」, 堀敬一・齊藤誠・安藤浩一, 林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻, 第2巻『金融の機能不全』2007年1月, 3-34頁, 勁草書房。

「ABS 発行市場における劣後引受の役割」, 井坂直人・大橋和彦・齊藤誠, 林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻, 第2巻『金融の機能不全』2007年1月, 187-222頁, 勁草書房。

\* "Earthquake risk and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37: 1 (2007), pp. 87-99.

"Forward discount puzzle and official interventions: An empirical note," Yuichi Fukuta and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 57: 2 (2007), pp. 25-35.

\* 「交通社会資本の危機管理とリスク・マネジメント」, 齊藤誠, 『国際交通安全学会誌』32: 2 (2007), 134-139頁。

\* "Earthquake risks and land prices: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, *Japanese Economic Review* 60: 2 (2009), pp. 208-222.

\* 「家計消費と設備投資の代替性について：最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」, 齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2008』2008年8月, 27-68頁, 東洋経済新報社。

\* "Risk premiums versus waiting-options premiums: A simple numerical example," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *The B. E. Journal of Theoretical Economics* 9: 1 (2009), Article 7.

\* "Incomplete financial markets, irreversibility of investments, and fiscal and monetary policy instruments," Kenji Miyazaki, Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 60: 3 (2009), pp. 271-300.

"On empirical implications of highly interest-elastic money demand: A Note," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 50: 1 (2009), pp. 29-34.

\* "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 23: 3 (2009), pp. 309-331.

- \* "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," Kenji Miyazaki, Makoto Saito and Tomoaki Yamada, *Macroeconomic Dynamics* 14 (2010), pp. 93-118.
- \* 「日本企業の流動性資産保有に関する実証研究：上場企業の財務データを用いたパネル分析」, 堀敬一・安藤浩一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』27, 2010 年 3 月, 3-24 頁。
- \* "On the consumption insurance effects of long-term care insurance in Japan: Evidence from micro-level household data," Yasushi Iwamoto, Miki Kohara and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 24 (2010), pp. 99-115.
- 「長期均衡への収斂としてみた金融危機：金融システム改革へのインプリケーション」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』2010 年第 3 号。
- 「経済学の基礎としての人間研究：学史的考察 パネル討論」, 猪木武徳・堂目卓生・大竹文雄・松井彰彦・齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2010』2010 年 9 月, 183-219 頁, 東洋経済新報社。
- 「総会・理事会・常任理事会の議事から見た学会の歩み：学会統合から現代まで」, 太田誠・齊藤誠・柴田章久, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 65-162 頁, 有斐閣。
- 「機関誌編集から見た日本経済学会の歩み」, 齊藤誠, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 165-191 頁, 有斐閣。
- 「大会報告論文と機関誌経済論文から見る研究分野と研究スタイルの変遷」, 齊藤誠・柴田章久・鈴木史馬・顧濤, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 193-234 頁, 有斐閣。
- 「討論 4 人間研究と新古典派経済学との距離感覚について：オーソドックスな経済学を擁護する立場から」, 齊藤誠, 『日本経済学会 75 年史：回顧と展望』2010 年 10 月, 447-462 頁, 有斐閣。
- 「ヘドニック・アプローチにおける地価公示データのパネル構造の活用について」, 中川雅之・齊藤誠・山鹿久木, 『住宅土地経済』79 (2011), 18-25 頁。

### (c) 翻訳

- 『新地平のマクロ経済学：ケインズとシュンペーターの再考』, ピーター・ホーイット著, 岡村宗二・北村宏隆・齊藤誠編訳, 1996 年 1 月, 勁草書房。
- 『環境リスク管理：市場性と保険可能性』, ポール・フリーマン・ハワード・クンルーサー著, 齊藤誠・堀之内美樹訳, 2001 年 7 月, 勁草書房。

### (d) その他

- "A comment: Stock market liquidity and the macroeconomy by Woon Gyu Choi and David Cook," Makoto Saito, in Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim*, (2006), pp. 339-340, Chicago: The University of Chicago Press.
- "A reply to Ogawa's comment," Keiichi Hori, Makoto Saito and Koichi Ando, *Japanese Economic Review* 57: 2 (2006), pp. 310-311.
- RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」(2007 年 1 月 13 日)に対するコメント, RIEB リエゾンセンター・モノグラフに所収。
- 「経済理論の社会的定着における中級教科書の役割：拙著『新しいマクロ経済学』に対する書評に接して」, 齊藤誠, 『証券アナリストジャーナル』第 45 巻第 4 号(2007)。
- 「人口高齢化と資産価格：最近の理論研究と実証研究の動向について」, 齊藤誠, 『証券アナリストジャーナル』2008 年 10 月号。



「社会資本のリスクマネジメント:経済学の観点から」, 齊藤誠, 『運輸と経済』2010 年 1 月号。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

2006 Asia-Pacific Economic Association Annual Conference, University of Washington, July 30, 2006, "A two country model with country specific catastrophic shocks in the presence of solvency constraints," Makoto Saito, Shiba Suzuki and Tomoaki Yamada を報告。

第 8 回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス, 2007 年 2 月 3 日, "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告。

2007 年度日本経済学会春季大会, 2007 年 6 月 2 日, "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告。

2007 年度日本ファイナンス学会, 2007 年 6 月 16 日, "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告。

2007 年度日本経済学会秋季大会, 2007 年 9 月 24 日, 日本経済学会石川賞受賞講演, 「家計消費と設備投資の代替性について: 最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」を講演。

東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査統計局第二回共催コンファレンス, 90 年代の長期低迷は我々に何をもたらしたか: 浮かび上がった日本経済の課題・新たに生じた課題, 2007 年 11 月 27 日, 「企業の流動性資産保有と投資の決定要因について: 上場企業の財務データを用いたパネル分析」(堀敬一・安藤浩一・齊藤誠)を報告。

2008 年度日本経済学会春季大会, 2008 年 6 月 1 日, 「企業の流動性資産保有と投資の決定要因について: 上場企業の財務データを用いたパネル分析」(堀敬一・安藤浩一・齊藤誠)を報告。

2008 年度日本経済学会秋季大会, 2008 年 9 月 15 日, 日本経済学会・石川賞講演を司会。

2009 Far East and South Asia Meeting, 2009 年 8 月 3 日から 5 日, 東京大学, でプログラム・コミティーに参加。

2009 年度日本経済学会秋季大会, 2009 年 10 月 10 日, 「カタストロフィックなショックと負の株式リスクプレミアム」(鈴木史馬・齊藤誠)をポスター報告, 「パネル討論 : 経済学の基礎としての人間研究: 学史的考察」を討論。

2010 International Conference: Future of Central Banking under Globalization, May 26 - 27, 2010, "Can cross-border financial markets create good collateral in a crisis?" Makoto Saito, Shiba Suzuki and Tomoaki Yamada を報告。

2010 年度日本経済学会春季大会, 2010 年 6 月 5 日, "On a Comparison of Alternative Specifications of Highly Interest-elastic Money Demand under a Liquidity Trap in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告, 「東京都における地震危険度の変化が地価形成に及ぼす影響について: 市場データによるプロスペクト理論の検証」(顧濤・鈴木史馬・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木)をポスター報告。

大阪大学グローバル COE・行動経済学コンファレンス, 2010 年 7 月 10 日から 11 日, 「地震保険選択におけるコンテキスト効果について」(佐藤主光・齊藤誠), 「マンション建て替え時におけるコンテキスト効果について」(中川雅之・齊藤誠), 「活断層リスクの認知について: 上町断層帯のケース」(中川雅之・山鹿久木・齊藤誠・鈴木史馬・顧濤), 「耐震等級の視覚的評価: アイトラッカーを用いた attention の分析」(竹内幹・齊藤誠)を報告。

2010 年度日本経済学会秋季大会, 2010 年 9 月 18 日, 「活断層リスクの認知について: 上町断層帯のケース」(顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木)をポスター報告。

## **(b) 国内研究プロジェクト**

科学研究費基盤研究 C,「自然災害リスクに対する危険回避行動と地価形成:理論と水害による実証」(研究代表者・齊藤誠),2005 - 2006年度。

21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(研究代表者・鈴木興太郎一橋大学教授),2003 - 2007 年度。

科学研究費基盤研究 C,「双方向の国際資金循環の決定メカニズムについて」(研究代表者・齊藤誠),2007 - 2010 年度。

近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業,「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」(研究代表者・齊藤誠),2008 - 2012 年度。

## **(d) 研究集会オーガナイズ**

第 1 回冬季マクロ経済学研究会,2009 年 2 月 27 日 - 3 月 1 日,IPC 生産性国際交流センター。

第 2 回冬季マクロ経済学研究会,2010 年 2 月 27 - 28 日,琵琶湖リゾートクラブ。

大阪大学グローバル COE・行動経済学コンファレンス,2010 年 7 月 10 - 11 日,大阪大学社会経済研究所。

## **C. 受賞**

2001 年,齊藤誠著『金融技術の考え方・使い方:リスクと流動性の経済学』にて,第 44 回日経・経済図書文化賞受賞。

2002 年,分担執筆,岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』にて,第 3 回 NIRA 大来政策研究賞受賞。

2005 年,分担執筆,西村清彦編著『不動産市場の経済分析:情報・税制・都市計画と地価』にて,平成 16 年度不動産学会著作賞(学術部門)受賞。

2007 年,日本経済学会・石川賞受賞。

2008 年,齊藤誠著『資産価格とマクロ経済』にて,第 48 回毎日新聞社エコノミスト賞受賞。

2010 年,第 17 回全国銀行学術研究振興財団・財団賞受賞。

---

## **7. 学外活動**

### **(a) 他大学講師等**

東京大学公共政策大学院 客員教授(2006 年 10 月より 2009 年 9 月まで,2010 年 10 月より)

### **(b) 所属学会および学術活動**

東京経済研究センター,理事(会計担当)2002 年 5 月 - 2004 年 4 月。

日本経済学会(理論計量経済学会),理事 2002 - 2005 年。常任理事 2005 - 2008 年。日本経済学会 75 年史編纂委員会委員 2008 年 4 月 - 2010 年 5 月。

日本ファイナンス学会,理事 2004 - 2006 年。

金融学会

カナダ経済学会

### **(c) 公開講座・開放講座**

東京大学公共政策大学院・損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」,第 1 回公開フォーラム,2007 年 2 月 13 日,「民間のリスクマネジメントをサポートする公的な枠組みについて」を基調講演。

第 29 回内閣府経済社会総合研究所経済政策フォーラム「災害被害を軽減するために必要なこと:リスクを知り、備え、長続きさせる社会に向けて」, 2007 年 2 月 27 日, パネリストとして参加。

東京大学公共政策大学院・損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」, 第 2 回公開フォーラム, 2008 年 2 月 29 日, 「土地と地盤のリスクと不動産取引」を基調講演。

一橋大学グローバル COE プログラム「金融危機に関する公開討論会」, 2008 年 11 月 19 日, 一橋大学兼松講堂にてパネリストとして参加。

関西アカデミア「金融危機から経済危機へ: 景気の行方と政策対応」, 2009 年 3 月 7 日, フェニックスホールにてパネリストとして参加。

開放講座「ポスト金融危機と日本経済」, 2009 年 10 月 15 日, 如水会館にて講演。

金融調査研究会シンポジウム「安定的な経済成長のためのブルーデンス政策のあり方を考える～金融規制改革パッケージの検証と今後の展望～」, 2010 年 12 月 17 日, 銀行会館にてパネリストとして参加。

一橋大学政策フォーラム「等身大の人間行動を考えた地震リスクマネジメントのすすめ」, 2011 年 2 月 24 日, 東京国際フォーラムにてコーディネーターとして参加。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

「独立行政法人評価委員会農林漁業信用基金分科会委員」(2003 年 4 月 - 2008 年 3 月)

「政策金融評価検討委員会」(日本政策投資銀行)(2003 年 6 月 - 2008 年 8 月)

「社団法人日本証券アナリスト協会試験委員会試験委員」(2004 年 11 月 - )

「高度人材受入推進会議構成員」(内閣府)(2008 年 8 月 - 2009 年 3 月)

「政策評価・独立行政法人評価委員会委員」(総務省)(2009 年度)

「国家公務員第 一 種試験(経済・記述)試験専門委員」(人事院)(2009 年度, 2010 年度)

「金融審議会委員」(金融庁)(2011 年 1 月 - )

---

## 9. 一般的言論活動

週刊東洋経済『経済を見る眼』2004 年 7 月より 2009 年 12 月まで担当。

「政府も企業も家計も災害リスク管理にお金をかけよ」『中央公論』2006 年 6 月号。

「市場経済と国民経済の緊張関係」『創文』2006 年 8 月。

「大事なものは成長基盤や成果の配分が公正となる仕組みづくり」言論 NPO 編『日本の政治を採点する: 2007 年参議院選の公約検証』2007 年 7 月。

「望ましい円相場とは?」『あんじゃり』2007 年 12 月号。

「投資対象として見た病院資産」『病院』2008 年 1 月号。

「連続インタビュー 経済学は人を幸せにする方法を教えられますか?: 経済学は大きな失敗をしないための知恵を授けてくれます」『経済セミナー』2008 年 1 月号。

「企業と社会をとりもつリスクマネジメント」『書斎の窓』2008 年 4 月号 - 2009 年 3 月号連載。

「座談会: サブプライムローン問題発生後の金融・資本市場」, 菅野雅明・齊藤誠・長谷川克之・籠宮信雄, 『ESP』2008 年 5 月号。

「一級の経済学者が描いたアダムスミスの知的格闘」『フォーサイト』2008 年 6 月号。

「複雑化する国際金融に対応する金融政策とは」『エコノミスト』2008 年 7 月 8 日号。

「金融危機時には中央銀行の準備預金付利が必要: 危機対応のために金融政策を犠牲にしない手段」『金融財政事情』2008 年 10 月 27 日号。

「金融危機と企業経営：『強い円』を活かした双方向の資金循環の可能性」『グローバル経営』2008年12月号。  
「金融危機が浮かび上がらせた日本経済の危機と機会」『世界』2009年2月号。  
「市民レベルの内需振興策：眼に見えない豊かさ 工夫次第」朝日新聞 2009年3月31日夕刊・東海版。  
「75周年迎える日本経済学会：市場の尊重 粘り強く説く」日本経済新聞『経済教室』2009年10月8日。  
「低生産性・高コスト脱却を」日本経済新聞『経済教室』2010年8月13日。  
「デフレ日本 長期低迷の検証 第3回 低生産性・高コスト構造を自覚せよ」『週刊ダイヤモンド』2010年10月9日。

## 1. 学歴

1983 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1983 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1986 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)  
1986 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1989 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得  
1990 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2005 年 11 月 一橋大学博士(経済学)取得

## 2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 東京都立大学経済学部助手(- 1992 年 3 月)  
1992 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師  
1995 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1998 年 4 月 ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員(- 1999 年 3 月)  
1999 年 4 月 マサチューセッツ大学アマースト校経済学部客員研究員(- 2000 年 3 月)  
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

市場と社会, 景気循環論

#### (b) 大学院

上級経済原論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(景気循環論)では, 関連科目(経済思想入門, 経済原論, 経済体制論)での学習内容との連続性に留意し, 政治経済学の基礎理論の展開として, 資本主義経済の動態理論に関する重要な論点を解説している。また, 共同講義(市場と社会)では, 過去と現代の経済学者のビジョンを相互に比較する作業を通じて, 市場と社会の関わり合いについての政治経済学アプローチの特色を解説している。上記のいずれの科目でも, 講義内容のほか参考文献を明記した講義資料を毎回配布し, 講義内容についての質問や関連情報の提供を随時受け付けている。大学院の講義(上級経済原論)では, 現代政治経済学の諸理論の専門論文を素材とし

て、担当者による講義、および、参加者による文献紹介と討論を行っている。学部ゼミでは、現代経済への政治経済学アプローチの応用に関する英文の書物を主要テキストとして、参加者の報告と討論を行っている。さらに、レポートの作成を参加者に随時求め、学士論文の執筆のための準備作業に取り組ませている。大学院ゼミでは、現代政治経済学の諸学派（現代マルクス派、ポストケインズ派、現代制度学派等）の最近の文献を検討して学界の論争点に取り組むとともに、修士論文・博士論文の基礎となる論文の発表と指導を行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 貨幣経済と資本蓄積・所得分配に関する現代政治経済学の諸理論

貨幣経済に関する基礎的な論点を考察したのがマルクス貨幣論に関する一連の論文である。貨幣的生産経済における利潤の実現機構、信用貨幣のマクロ経済分析の基本的枠組みとして、ポストケインズ派経済学による資本蓄積・有効需要・所得分配に関する最近の諸学説の検討を行っている。

### (2) ポストケインズ派経済学の蓄積・分配理論に基づく実証分析

資本蓄積と所得分配に関するポストケインズ派理論の観点から、マクロ経済の実証分析、および、金融システムの構造変化に関する歴史的検証を行っている。

### (3) 市場経済と制度に関する政治経済学アプローチ

労働過程における雇い主と労働者のあいだの権力関係をめぐる現代政治経済学の各種アプローチの検討、および、雇用形態の変化の観点からの所得格差の実証分析を行っている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『資本論の研究』（種瀬茂編著）青木書店、1986年、第17章「『利潤率の傾向的低下の法則』の論証」、312-333頁。

『情報ネットワーク経済論』（松石勝彦編著）青木書店、1998年、第6章「電子マネーと決済システム」、215-255頁。

#### (b) 論文（査読つき論文には\*）

\* 「利潤率低下法則の論証：ツガン・バラノフスキーのマルクス批判の検討」『一橋論叢』第98巻第2号、1987年8月、148-169頁。

\* 「相対的過剰人口の累進的生産の論証：労働力需要の遞減と賃金率変動」『一橋論叢』第100巻第6号、1988年12月、105-123頁。

「資本蓄積と利潤率低下傾向：現代日本経済を中心として」『一橋研究』第14巻第4号、1990年1月、75-105頁。

「『相対的価値形態の内実』の論理構造」『経済と経済学』（東京都立大学経済学会）第69号、1991年12月、1-14頁。

「『相対的価値形態の内実』とは何か」『経済と経済学』（東京都立大学経済学会）第71号、1992年3月、31-44頁。

「市場経済と価値論」『一橋論叢』第111巻第4号、1994年4月、31-54頁。

「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第35号、1994年5月、207-336頁。

「価値形態論の一基本問題：『相対的価値形態の内実』の論理」『一橋論叢』第112巻第6号、1994年12月、

53-74 頁。

「価値形態の移行について」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 37 号, 1996 年 3 月, 1-74 頁。

「資本蓄積と所得分配: 利潤分配率と貯蓄・投資の関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 39 号, 1998 年 3 月, 149-205 頁。

「市場と経済的権力: ボウルズ = ギンタスの「抗争交換」モデルを中心として」『一橋論叢』第 121 巻第 6 号, 1999 年 6 月, 40-61 頁。

「資本蓄積と金融: 実現利潤の決定機構と利子率との関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 42 号, 2000 年 10 月, 221-265 頁。

\* 「負債とマクロ経済の不安定性」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 39 集, 2002 年 9 月, 73-88 頁。

「金融不安定性と有効需要: 『負債の逆説』の理論と実証」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 44 号, 2002 年 11 月, 189-226 頁。

\* 「市場と経済的権力再考: 政治経済学アプローチの『構成的』性格をめぐって」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 40 集, 2003 年 9 月, 107-121 頁。

「マルクス貨幣論と貨幣的生産経済: ケインズの経済システム類型論との関連で」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 45 号, 2003 年 9 月, 151-195 頁。

「(書評)大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会)第 181 号, 2003 年 10 月, 68-69 頁。

「インフレ目標論の批判的検討: 貨幣的経済分析の立場から」『金融構造研究』(全国地方銀行協会)第 26 号, 2004 年 5 月, 32-37 頁。

「インフレ目標論と貨幣的生産経済: クルーグマンの『流動性の罠』論の批判的検討」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2004 年 9 月, 203-246 頁。

"Marx's Theory of Money and Monetary Production Economy," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, December 2004, pp. 81-91.

「貨幣経済と資本蓄積の理論」(博士学位請求論文, 2004 年 12 月)。

「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ: ロバート・ブレナーの見解を中心として」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2005 年 10 月, 291-334 頁。

「(書評)萩原伸次郎『世界経済と企業行動』」『経済』(新日本出版社)第 124 号, 2006 年 1 月, 114-115 頁。

「(書評)長島誠一著『現代の景気循環論』」『季刊・経済理論』第 44 巻第 2 号, 2007 年 7 月, 94-96 頁。

"Reassessing the Japanese response to globalization: causes and consequences of Japanese financial crisis," in Jang-Sup Shin (ed.), *Global Challenges and Local Responses: the East Asian Experience*, London: Routledge, 2007, pp. 116-139.

「日本の金融システムの回顧と展望: 銀行部門の構造変化を中心に」『季刊・経済理論』第 45 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 23-33 頁。

「(書評)大竹文雄著『格差と希望—誰が損をしているか?—』」『季刊・個人金融』(ゆうちょ財団)第 3 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 130-131 頁。

「非正規雇用の増加と所得格差の拡大—雇用者の年間所得に関するジニ係数の要因分解から—」『経済』(新日本出版社)第 159 号, 2008 年 12 月, 142-160 頁。

「日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大」(渡辺雅男編『中国の格差, 日本の格差: 格差社会をめぐる日中共同シンポジウム』, 彩流社, 2009 年 11 月, 所収, 71-91 頁。

「(書評)岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣(編著)『格差社会の統計分析』」『経済』(新日本出版社)第170号,2009年11月,84-85頁。

「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第47巻第2号,2010年7月,38-48頁。

### (c) 翻訳

D. ハーヴェイ『空間編成の経済理論:資本の限界』(松石勝彦氏・水岡不二雄氏と共訳),大明堂,1989年。

A. J. スコット『メトロポリス』(水岡不二雄氏と共訳),古今書院,1996年。

D. K. フォーリー・T. R. マイケル著『成長と分配』(佐藤良一氏・笠松学氏と共訳),日本経済評論社,2002年。

C. ロジャーズ著『貨幣,利子および資本』(渡辺良夫氏・野下保利氏と共訳),日本経済評論社,2004年。

R. プレナー著『ブームとバブル:世界経済のなかのアメリカ』(渡辺雅男氏と共訳),こぶし書房,2005年。

P. スコット・B. ジッペラー「蓄積と所得分配の動態パターン」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第46巻第4号,2010年1月,34-53頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* "Globalization and Income Distribution: Increasing non-regular employment and growing income disparity in Japan" (presented at the international seminar on Globalization and Income Inequality, sponsored by the Korea Institute for Health and Social Affairs, held on September 18, 2007, at Grand Hilton, Seoul, Korea).

「ネオカレッキアン蓄積・分配モデルと日本経済」(経済理論学会,第55回大会,横浜国立大学,2007年10月20日)。

「資金循環構造の変容とマクロ経済—貸出債権の証券化を中心に—」(進化経済学会,第14回全国大会,四天王寺大学,2010年3月27日)。

「金融システムの変容と内生的貨幣供給—貸出債権の証券化を中心に—」(経済理論学会,第58回大会,関西大学,2010年10月23日)。

"Securitization of Loan Assets and the Macroeconomy" (The 14th Conference of the Research Network "Stabilizing an unequal economy? Public debt, financial regulation, and income distribution," organized by Hans-Böckler-Stiftung, Institut für Makroökonomie und Konjunkturforschung, Berlin, 29-30 October 2010).

### (b) 国内研究プロジェクト

「金融政策の制度設計についての研究」科学研究費補助金(基盤研究C),2008-2010年度,研究分担者。

「内生的貨幣供給理論の視点からの現代経済の金融化に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究C),2010-2012年度,研究代表者。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2005年4月-2007年3月)

学生委員会委員(2009年4月-2011年3月)



**(c) 課外活動顧問**

一橋大学管弦楽団顧問(2007 年 4 月 - )

---

**7. 学外活動**

**(a) 他大学講師等**

法政大学経済学部(2006 年 4 月 - 2007 年 3 月)

東京工業大学工学部(2006 年 10 月 - 2007 年 3 月)

東京経済大学経済学部(2009 年 4 月 - 2010 年 3 月)

**(b) 所属学会および学術活動**

経済理論学会

経済学史学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics

## 1. 学歴

1996 年 3 月 同志社大学工学部機械工学科卒業  
1997 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1999 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1999 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学  
2000 年 9 月 ブラウン(Brown)大学経済学部博士課程入学(米国, ロードアイランド)  
2001 年 5 月 ブラウン大学経済学修士号取得  
2003 年 10 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2005 年 5 月 ブラウン大学経済学博士号(Ph.D in Economics)取得

## 2. 職歴・研究歴

2005 年 8 月 マギル(McGill)大学経済学部助教授(カナダ, モントリオール)  
2010 年 10 月 一橋大学経済学部専任講師

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

理論経済学

#### (b) 大学院

理論経済学, ワークショップ・リサーチワークショップ(経済理論)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済学の方法論的側面に重点をおいている。特に、各学生が自ら(1)考えるべきフレームワークを構築;(2)解くべき問題を特定化;(3)さらには数学を使った厳密な論理を展開, するなどの能力育成を目的としている。このような方法論を習得すれば、およそどのような問題でも学生自身の頭で理解する習慣が得られることが期待でき、その習慣は学生の今後の人生においても有意義なものになると信じる。これらの能力の習得は新しい言語の習得に近い。したがって、一見すると遠回りに見える経済学言語の習得を経ることによって、より多くのことが体系的に理解できることを学生に納得してもらいたい。これらの目標を達成するために、次のような指導を心掛けている。

- 1) 時間制約の中で、数学の証明を選択的に扱う。論理的な思考を習得してもらう。
- 2) 何が仮定されていることであり、何が意味する結論であるかを明らかにする習慣をもってもらう。例えば、新聞・雑誌で見受けられる言説が、論理的証明されたものであるか、あるいは相当程度正しいであろう予測なのか、あるいは、ただの直観なのかを識別できる能力の涵養を促したい。
- 3) 論理的な証明のための手助けとして、多くの図を使い、学生の直観を刺激する。
- 4) たとえ抽象的な内容を扱ったとしても、その意味するところを「わかりやすい」言葉で説明するように心掛け

る。さらには、ひとつの理論に色々と違った解釈を与えることによって、経済理論の適用範囲を明らかにする。

5) ひとつずつブロックを積み重ねるような形で、体系的に講義を構築する。

---

## 4. 主な研究テーマ

ゲーム理論, 経済理論

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

"*Essays on Bargaining, Contracts, and Implementation*," Ph.D Dissertation, Brown University, 2005.

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「"排除可能な公共財"経済における戦略的操作不能メカニズム」, 『経済論叢』第 165 巻 4 号, 2000 年 4 月, 85-101 頁, 京都大学経済学会
- \* "Bargaining and Competition Revisited," (coauthored with Roberto Serrano), *Journal of Economic Theory*, vol. 115, (2004), 78-88
- \* "Indescribability and Asymmetric Information at the Contracting Stage," *Economics Letters*, vol. 99, (2008), 367-370
- \* "Indescribability and Its Irrelevance for Contractual Incompleteness," *Review of Economic Design*, vol. 14, (2010), 271-289

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"On the Non-Robustness of Nash Implementation," at the Canadian Economic Theory Conference (CETC), University of Toronto, May 2006; the Canadian Economics Association (CEA) Meeting, Concordia University, May 2006; the 17th International Conference on Game Theory in Stony Brook, NY, USA, July 2006

"Robust Virtual Implementation with Incomplete Information: Towards a Reinterpretation of the Wilson Doctrine," 日本経済学会春季大会(東北大学), 2008 年 6 月; the Canadian Economic Theory Conference (CETC), Simon Fraser University, Vancouver, May 2008; Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, University of Tokyo, August 2009; the 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, Montreal, Quebec, Canada, June 2008; 京都ゲーム理論ワークショップ, 2008 年 3 月

"Implementation with Near-Complete Information: The Case of Subgame Perfection," 日本経済学会春季大会(京都大学), 2009 年 6 月; Canadian Economic Theory Conference, University of Toronto, Toronto, ON, Canada, May 2009; 一橋ゲーム理論ワークショップ, 2009 年 3 月; the NSF/NBER/CEME Conference on General Equilibrium and Mathematical Economics at Brown University (Providence, RI, USA), October 2008

"Robust Virtual Implementation with Almost Complete Information," Summer Workshop on Economic Theory (SWET), 北海道大学, 2009 年 8 月

"Subgame Perfect Implementation under Value Perturbations," the Canadian Economics Association (CEA) annual meeting, Laval University, Quebec City, Canada, May 2010

"A New Necessary Condition for Implementation in Iteratively Undominated Strategies," Summer Workshop on Economic Theory (SWET), 小樽商科大学, 2010 年 8 月

### **(c) 国際研究プロジェクト**

"Robust Virtual Implementation with Incomplete Information: Towards a Reinterpretation of the Wilson Doctrine," with Georgy Artemov (University of Melbourne) and Roberto Serrano (Brown University)

"Subgame Perfect Implementation under Value Perturbations," with Philippe Aghion (Harvard University), Drew Fudenberg (Harvard University), Richard Holden (University of Chicago), and Olivier Tercieux (Paris School of Economics)

"A New Necessary Condition for Implementation in Iteratively Undominated Strategies," with Roberto Serrano (Brown University)

"Evaluating the Conditions for Robust Mechanism Design," with Roberto Serrano (Brown University)

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

Co-organizer of the Canadian Economic Theory Conference (CETC), May 21-23, 2010, McGill University, Montreal, Quebec, Canada.

Program Committee member of the Canadian Economics Association (CEA) annual meeting, May 28-30, 2010, Quebec City, Quebec, Canada.

## **C. 受賞**

The Abramson and Umezawa-Stoltz award, Brown University, May 2003

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会

Econometric Society

# 社会経済システム

---

## 社会経済システム

---

私達の日々生きる社会経済システムをより良きものにするためには、第 1 に、現代の経済システムや社会的決定のメカニズムがどのような特性を持つのかを明らかにすること、第 2 に、より「望ましい」社会経済システムとは何かという規範的基準を構築することが必要である。社会経済システム部門は、現代の社会経済システムの特性を総合的に解明し、その改善への規範と道筋を示すことを目的としている。

現代社会は市場経済システムを中心に置く一方で、地球温暖化問題のような大規模な環境問題に象徴されるように、市場メカニズムだけでは適切に対処できない問題を解決するための補完的システムの重要性が増している。ミクロ経済学を基礎とする厚生経済学は、市場メカニズムがいかなる意味で優れ、逆にどのような目的が達成されないのかを解明する。社会的選択理論は、個人個人の価値に基づいて社会的決定を行うメカニズムやルールの特性と限界を明らかにする。ゲーム理論は、さまざまなシステムの中で人々の合理的な行動によりどのような帰結が生じるのかを分析する。他方、経済理論と経済思想・経済学史の双方に基礎付けられた規範的経済学は、人々の福祉とは何か、より良き社会経済システムとは何か、社会厚生の評価順序はいかにして構成可能か、といった根源的な問題を考究する。社会経済システム部門は、現代経済学において発展の目覚ましいこれらの専門分野の研究・教育のため、「経済計画論」、「経済システム論」、「ゲーム理論」、「経済学史」といった多彩な科目群を提供している。

## 1. 学歴

1977 年 3 月 東京工業大学理学部数学科卒業  
1977 年 4 月 同大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻修士課程入学  
1979 年 3 月 同大学院総合理工学研究科修士課程修了  
1982 年 3 月 同大学院総合理工学研究科博士課程修了(理学博士)

## 2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 東京工業大学助手(理学部情報科学科)  
1986 年 4 月 米国ノースウエスタン大学客員研究員(経営大学院)  
1987 年 10 月 ドイツ国ビーレフェルト大学客員研究員(学際研究所)  
1989 年 4 月 埼玉大学大学院講師(政策科学研究科)  
1989 年 9 月 同大学院助教授(政策科学研究科)  
1991 年 4 月 京都大学助教授(経済研究所)  
1993 年 5 月 ドイツ国ボン大学(経済学部)  
1996 年 8 月 京都大学教授(経済研究所)  
1996 年 5 月 オーストリア国ウィーン高等研究所客員教授  
2000 年 3 月 オランダ国アムステルダム大学(経済学部)  
2004 年 4 月 一橋大学大学院教授(経済学研究科)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

応用ゲーム理論

#### (b) 大学院

ゲーム理論 , ゲーム理論 , 経済数学 , 経済システム論 , 経済理論ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期 , 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義とゼミでは、ゲーム理論の基本的な思考と論理を身につけ簡単なモデルを実際に構築し分析する能力を取得することを指導方針としている。講義では、ゲーム理論の重要な概念を厳密に定義し基本定理の証明を行うとともに、具体的な例を用いて理解を確実なものにするよう努めている。ゼミのモットーは「自由とゲームマインド」である。ゼミ生が自由と理性に基づく科学的探究の精神、および自己と他者との相互依存関係を理解できる豊かな感性(ゲームマインド)をもって社会のさまざまな分野で活躍することを期待している。大学院の

講義とゼミは研究者育成を中心とし、国際的な第一線の研究を行えることを指導方針としている。そのために大学院1年でゲーム理論および関連分野のコア科目を修了し、2年目以降は国際的学術雑誌の論文読解、研究会での報告を中心に研究を行いオリジナルな研究成果に基づく論文が作成できるよう指導する。学会報告や国際雑誌への投稿を積極的に薦めている。

---

## 4. 主な研究テーマ

ゲーム理論とその経済学への応用。

### (1) 非協力ゲーム理論の基礎研究

完全均衡点を精緻化した均衡概念とその数学的性質の研究。展開形ゲームの情報構造である完全記憶の研究。

### (2) 一般 $n$ 人協力ゲームの非協力ゲーム分析

非協力ゲーム理論を用いて協力ゲームを分析する一般モデルを定式化し、非協力ゲーム理論と協力ゲーム理論を統合するナッシュプログラムの研究を推進している。

### (3) 社会的協力の成立と進化

個人的価値を追求する自由で自律的な個人の間でいかに協力は可能であるかを非協力ゲーム理論と進化ゲーム理論を用いて研究している。

### (4) 提携形成と戦略的交渉：理論と実験

提携形成と利得分配をめぐる交渉理論と交渉実験。

### (5) 地球温暖化問題のゲーム理論的分析

京都議定書で合意された排出量の割り当てと国際取引をゲーム理論のモデルを用いて研究。排出量価格の算定。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『ゲーム理論』有斐閣、1996年、406頁。

『現代経済学の潮流 1999』(共編著)、東洋経済新報社、1999年、259頁。

『現代経済学の潮流 2000』(共編著)、東洋経済新報社、2000年、293頁。

『現代経済学の潮流 2001』(共編著)、東洋経済新報社、2001年、231頁。

『経済学・経営学のための数学』東洋経済新報社、2001年、283頁。

『ゲーム理論の新展開』(共編著)、勁草書房、2002年、270頁。

『ゲーム理論の応用』(共編著)、勁草書房、2005年、306頁。

『ゲーム理論・入門』有斐閣、2008年、310頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "A Note on the Existence of a Continuous Utility Function," (with Shin Ishikawa and Kenjiro Nakamura), *Keio Economic Studies* 16 (1-2), 1979, pp. 53-56.

\* "On Stability of Perfect Equilibrium Points," *International Journal of Game Theory* 10 (2), 1981, pp. 67-73.

\* "A Note on the Perfectness Concept and the Information Structures of Games," *International Journal of Game Theory* 10 (3-4), 1981, pp. 133-136.



- \* "Information Exchange between Duopolistic Firms," *Journal of Operations Research Society of Japan* 25 (1), 1982, pp. 58-76.
- "A Note on Quasi-Strong Equilibrium Points of Noncooperative Games," Research Report No. B-114, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1982.
- \* "Coalition Formation of Oligopolistic Firms for Information Exchange," *Mathematical Social Sciences* 6 (3), 1983, pp. 337-352.
- "Robustness of Equilibrium Points in Strategic Games," Research Report No. B-137, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1983.
- \* "Strictly Perfect Equilibrium Points of Bimatrix Games," *International Journal of Game Theory* 13 (3), 1984, pp. 145-154.
- "Bayesian Equilibrium Points for Bilateral Trading with Incomplete Information," Research Report No. B-150, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1984.
- \* "Strongly Stable Equilibrium Points of N-Person Noncooperative Games," (with Masakazu Kojima and Susumu Shindoh), *Mathematics of Operations Research* 10 (4), 1985, pp. 650-663.
- \* "Complete Inflation and Perfect Recall in Extensive Games," *International Journal of Game Theory* 16 (2), 1987, pp. 85-91.
- \* "Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination," *International Journal of Game Theory* 17 (3), 1988, pp. 225-239.
- "Inspector Leadership Games with Incomplete Information," (with Rudolf Avenhaus), Preprint-Series of the ZiF-Research Group No. 17, University of Bielefeld, 1988.
- \* "Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination (abstract)," in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp. 398-400.
- \* "A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts (abstract)," in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp. 401-403.
- \* "Anarchy and Agreement—A Game Theoretic Analysis of Some Aspects of Contractarianism," (with Hartmut Kliemt), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models II—Methods, Morals, and Markets*, Springer-Verlag, 1991, pp. 164-187.
- \* "A Noncooperative Approach to the Nash Bargaining Problem," in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models III—Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp. 7-34.
- \* "A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts," in R. Selten (ed.) *Game Equilibrium Models III—Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp. 34-47.
- \* "Inspector Leadership with Incomplete Information," (with Rudolf Avenhaus and Shmuel Zamir), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Model IV—Social and Political Interaction*, Springer-Verlag, 1991, pp. 319-361.
- \* "Lexicographic Domination in Extensive Games," *International Journal of Game Theory* 20 (2), 1991, pp. 95-108.
- \* "The Emergence of the State—A Game Theoretic Analysis of the Theory of Social Contract," (with Kenichi Sakakibara), *The Economic Studies Quarterly* 42 (4), 1991, pp. 315-333.
- \* "Statistical Criteria for Sequential Inspection Games," (with Rudolf Avenhaus), *Journal of the Operations Research Society of Japan*, 35 (2), 1992, pp. 134-151.
- \* "Noncooperative Bargaining and the Core of an n-Person Characteristic Function Game," *Control and*

*Cybernetics* 21 (1), 1992, pp. 231-250.

- \* "The Possibility of Cooperation in an n-Person Prisoners' Dilemma with Institutional Arrangements," *Public Choice* 77 (3), 1993, pp. 629-656.
- \* "A Noncooperative Coalitional Bargaining Game with Random Proposers," *Games and Economic Behavior* 16 (1), 1996, pp. 97-108.
- \* "The Organization of Social Cooperation: A Noncooperative Approach," in W. Gueth et al. (eds.), *Understanding Strategic Interaction—Essays in Honor of Reinhard Selten*, Springer-Verlag, 1996, pp. 228-242.
- \* "The Dynamic Transformation of Political Systems through Social Contract: A Game Theoretic Approach," (with Kenichi Sakakibara and Koichi Suga), *Social Choice and Welfare* 14 (1), 1997, pp. 1-21.
- "Coalition Formation and Renegotiation," KIER DP No. 460, Kyoto University, 1997.
- "Social Development Promoted by Cooperation: A Simple Game Model," KIER DP No. 483, Kyoto University, 1998.
- "When Culture Does Not Matter: Experimental Evidence from Coalition Formation Ultimatum Games in Austria and Japan," (with Arno Riedl), KIER DP No. 497, Kyoto University, 1999.
- \* "The Efficiency Principle in Non-cooperative Coalitional Bargaining," *Japanese Economic Review* 51 (1), 2000, pp. 34-50.
- "Stochastic Stability of Group Formation in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), KIER DP No. 536, Kyoto University, 2001.
- \* "A Noncooperative Axiomatization of the Core," (with Eyal Winter), *Theory and Decision* 53 (1), 2003, pp. 1-28.
- \* "A Market Game Analysis of International CO2 Emissions Trading: Evaluating Initial Allocation Rules," in Takamitsu Sawa (ed.), *International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change*, Springer, 2003, pp. 3-21.
- \* "Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence," (with Arno Riedl), *Games and Economic Behavior* 50 (2), 2005, pp. 278-311.
- "Group Formation and Heterogeneity in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2005-7, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Multiple Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2006-4, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006.
- "Multiplicity and Sensitivity of Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2007-6, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2007.
- "Coalitional Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application," Discussion Paper #2007-10, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2007.
- \* "Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann-Roth Controversy Revisited," (with Maria Montero), *Japanese Economic Review* Vol. 58, No. 2, 2007, pp. 294-302.
- \* "International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol," In R. Avenhaus and I. W. Zartman (eds.), *Diplomacy Games: Formal Models and International Negotiations*, Springer, 2007, pp. 231-250.
- \* "The Second-Order Dilemma of Public Goods and Capital Accumulation," *Public Choice*. 135, 2008, pp.

165-182.

- \* "Institution Formation in Public Goods Games," (with Michael Kosfeld and Arno Riedl), *American Economic Review* Vol.99, 2009, pp. 1335-55.
- \* "The Nash Bargaining Solution in General n-Person Cooperative Games," *Journal of Economic Theory* Vol.145, 2010, pp. 2356-2379.
- \* "Perfect Bayesian equilibrium and sequential equilibrium," forthcoming in the *Wiley Encyclopedia of Operations Research and Management Science (EORMS)*.

[日本語論文]

「国家関係の結果予測の展開形ゲーム—シナリオ・バンドル法」(中村健二郎と共著)『オペレーションズ・リサーチ』23 巻 4 号, 1978 年, 232-239 頁。

「情報のゲーム理論 —情報構造の変動と競争均衡点の安定性」『数理科学』No. 201, 1980 年, 68-73 頁。

「提携形成をめぐる交渉プロセス」『オペレーションズ・リサーチ』26 巻 10 号, 1981 年, 579-584 頁。

「競争の場の決定理論—ゲーム理論的分析」(鈴木光男・武藤滋夫と共著)宮沢光一(編)『経営意思決定』, 現代経営学全集 6, ダイヤモンド社, 1983 年, 163-215 頁。

「情報と意思決定—ゲーム理論的分析」(鈴木光男と共著)『社会・経済システム』第 3 号, 1985 年, 32-36 頁。

「非協力ゲーム理論の最近の展開」『オペレーションズ・リサーチ』34 巻 11 号, 1989 年, 577-581 頁。

- \* 「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『経済研究』第 45 巻, 第 3 号, 1994, 238-247 頁。
- 公共選択研究会報告「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『公共選択の研究』第 25 号, 1995 年, 108-111 頁。

「ゲーム理論(総括的)」大矢雅則他(編)『数理情報科学辞典』朝倉書店, 1995 年, 240-243 頁。

「情報ゲーム理論」大矢雅則他(編)『数理情報科学辞典』朝倉書店, 1995 年, 419-421 頁。

「職場における人員配置問題—マッチング・ゲーム理論の適用例」(大道典子と共同)『オペレーションズ・リサーチ』41 巻 12 号, 1996 年, 683-690 頁。

「情報とゲーム理論—情報の共有と協調」鬼木甫・西村和雄・山崎昭(編著)『情報経済学入門』第 3 章, 富士通ブックス, 1997 年, 111-140 頁。

「進化とゲーム理論」進化経済学会編『進化経済学とは何か』6 章, 有斐閣, 1998 年, 79-85 頁。

「交渉の科学: ゲームの実験」『数理科学』1999 年, 66-76 頁。

「ゲーム理論と実験アプローチ: 限定合理性の理論に向けて」『経済セミナー』1999 年 9 月, 24-28 頁。

「ゲーム理論と実験アプローチ: 限定合理性の探求」『オペレーションズ・リサーチ』2000 年 4 月, 192-199 頁。

「ナッシュ均衡の革新性と経済学への貢献」『経済セミナー』No. 570, 2002 年 7 月, 74-78 頁。

「グループ形成と非協力 n 人交渉ゲーム」今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の新展開』勁草書房, 2002 年, 205-240 頁。

「地球温暖化阻止をめぐる国際交渉: 京都議定書のゲーム理論的分析」『経済セミナー』, 2005 年 5 月, 31-34 頁。

「データ検証問題とゲーム理論: 核不拡散条約の事例」今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の応用』勁草書房, 2005 年, 267-300 頁。

「ゲーム理論と経済学」『ECO-FORUM』Vol. 24, No. 2, 統計研究会, 2006 年, 3-11 頁。

「経済行動の解明に応用されるゲーム理論とは?」『化学』Vol. 61, No. 5, 2006 年, 16-19 頁。

- \* 「ゲーム理論の歴史と現在: 人間行動の解明を目指して」『経済学史研究』49 巻 1 号, 2007 年, 137-154 頁。

「ゲーム理論で見るソフトウェア経済学の考え方」『エンジニアマインド』Vol. 5, 2007 年, 12-19 頁。

「ゲーム理論と経済学」『経済セミナー増刊』ゲーム理論プラス 2007 年, 52-55 頁。

「ゲーム理論の成立と展開」『現代思想』Vol. 36-10, 2008 年, 58-71 頁。

## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

\* "A Noncooperative Approach to General n-Person Cooperative Games," 東京大学, 一橋大学, 京都大学, 慶応義塾大学, 国際コンファレンス "Symposium on Market Quality: Aspects from Microeconomics, Game Theory, and Finance," 慶応義塾大学, 2005 年, マーストリヒト大学, 2006 年, 欧州大学院機構, 2007 年, シエナ大学, 2007 年, フィレンツェ大学, 2007 年, 第 3 回ゲーム理論世界大会, 2008 年, Stony Brook ゲーム理論ワークショップ, 2008 年。

"Accumulation of Public Goods and Population Change in a Voluntary Participation Game," 京都大学, 一橋大学, 2005 年, ノッチングム大学, 2006 年。

\* "Coalitional Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application," 東京大学, 2007 年, LSE (英国), 東京工業大学, 関西ゲーム理論研究会, 岡山大学, 2008 年, 日本経済学会春季大会, 2009 年, Far Eastern and South Asia Meeting of Econometric Society (FESAMES), 2009 年。

\* "Non-cooperative Bargaining and the Incomplete Information Core," 京都大学, International Conference on Economic Theory, 2009 年。

\* "Dynamic Group Formation in Repeated Prisoner's Dilemma," 名古屋大学, 2009 年, 神戸大学, 甲南大学, 2010 年, The 15th Coalition Theory Network Workshop, June 17-18, 2010。

\* "ゲーム理論とマンション共同管理問題," 日本マンション学会, 名古屋大学, 2010 年。

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」京都大学 21 世紀 COE プロジェクト(研究分担者)2003 - 2007 年

「ゲーム理論のフロンティア」科学研究費基盤研究 A(研究代表者)2004 - 2007 年

「ゲーム理論のフロンティア: 理論と応用」科学研究費基盤研究 S(研究代表者)2008 - 2012 年

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」一橋大学 GCOE プロジェクト(研究分担者)2008 - 2012 年

### **(c) 国際研究プロジェクト**

"Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann-Roth Controversy Revisited" with Maria Montero (University of Nottingham)

"Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence" with Arno Riedl (University of Amsterdam)

"Institution Formation in Public Goods Games" with Michael Kosfeld (University of Zurich) and Arno Riedl (University of Maastricht)

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

ゲーム理論ワークショップ(2004 年より毎年 3 月), 一橋大学, 京都大学, 九州大学, 名古屋大学

## C. 受賞

日本経済学会・中原賞(1999 年)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

京都大学, 慶應義塾大学, 北海道大学

### (b) 所属学会および学術活動

日本 OR 学会

日本経済学会

The Econometric Society

The American Economic Association

Game Theory Society

[学術雑誌の編集]

Mathematical Reviews (reviewer 1986 - )

The Japanese Economic Review (Co-Editor 1997 - 2003, Editor 2004 - 2009)

International Journal of Economic Theory (2004 - )

### (c) 公開講座・開放講座

「ゲーム理論入門—経済学のフロンティア」和歌山県立桐蔭高校, 2006 年。

「大学で経済学を学ぶ: ゲーム理論入門」一橋大学公開講座(一橋祭企画), 2007 年。

「ゲーム理論を用いて現代社会を紐解く」中央大学学術連盟統計学会主催講演会, 2009 年, 筑波大学社会・国際学群講演会, 2010 年。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

独立行政法人情報処理推進機構「見積手法部会」委員

公益財団法人東京経済研究センター(TCER)代表理事

---

## 9. 一般的言論活動

「交渉で『最適解』探る努力を」『日本経済新聞』経済教室, 2008 年 7 月 2 日。

「多国間協調のゲーム理論」『日本経済新聞』やさしい経済学, 2010 年 11 月 19 - 26 日。

## 1. 学歴

1982 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1984 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1989 年 10 月 ロチェスター大学大学院経済学博士課程修了  
Ph. D. in Economics 取得

## 2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 - 1992 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師  
1992 年 4 月 - 1998 年 3 月 一橋大学経済学部助教授  
1993 年 4 月 - 1995 年 3 月 ロチェスター大学経済学部客員研究員  
1998 年 4 月 - 2000 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2000 年 4 月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2004 年 3 月 - 2004 年 5 月 ポー大学経済学部客員教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済計画論

#### (b) 大学院

経済システム論, ワークショップ(経済理論)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義とゼミナールを一貫する指導方針は, 社会経済システムの基本的な諸問題を理論的に捉え, 厳密な推論によって分析する力を養うことである。講義は, 市場メカニズムを中心とする現代の経済システムと社会的決定メカニズムの特性を説明することを目的とする。学部の講義(経済計画論)では, 図を多用した解説により理論を直観的に理解できるように工夫している。大学院の講義(経済システム論)では, より高度な定理の証明も含めた解説を行う。いずれの講義でも, 学生が論理的ステップの積み上げプロセスから脱落することのないように工夫している。

学部3年生のゼミではミクロ経済学の代表的な英文テキストを輪読し, 経済問題を理論的に考える力を養う。雑多な知識を詰め込むことよりも, 推論を確実に進める思考力を磨くことを第一の目的としている。輪読と並行して3年生の早い時期から個別テーマを選択させ, 研究を開始させる。研究テーマの選択に当たっては, 個別に面接して資料等を紹介している。学部4年生のゼミでは, 各学生が卒論に向けて個人研究の成果を報告する。

報告では、内容の豊かさに加えてプレゼンテーションについても工夫することを求めている。

大学院ゼミでは、修士課程の大学院生には各専門分野の基礎を成す重要文献について理論構造が明確になるまで精読し、分析能力を磨くよう指導している。博士後期課程の院生には、個人研究の成果をゼミの時間以外も含めて随時詳しく報告させ、博士論文の執筆を促している。また、学会報告や国際的なジャーナルへの投稿も積極的に行うよう指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。特に、以下のテーマについて研究している。

- (1) 社会的選択の情動的基礎：資源配分の社会的順序を整合的に構成するためには、個人の選好に関してどれだけの情報が必要であるのかを理論的に解明する。
- (2) 複数の評価基準の結合と整合性：効率性と衡平性のように、複数の評価基準が存在するときに、優先順位をつけて結合する幾つかの方法を考え、その意思決定ルール of 整合性を解明する。
- (3) 資源配分ルールおよび協力ゲームの解の公理的研究：資源配分ルールや協力ゲームの解を効率性、衡平性、整合性といった望ましい特性に基づいて公理的に分析する。
- (4) 社会的選択と個人のインセンティブとの両立可能性：個人の戦略的行動の下で望ましい社会的選択が実現可能なのかを検証する。
- (5) 地球温暖化問題における効率・衡平・交渉：温室効果ガス排出権の配分の効率性、衡平性と国際交渉の帰結について理論的に分析する。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Consistency of Solutions for Social Decision Problems*, Ph. D. Dissertation, University of Rochester. 1989.

*Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Prasanta Pattanaik, Koichi Tadenuma, Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara (eds.), Springer, 2008.

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

##### 英語

"Dual Axiomatizations of the Core and the Anti-Core," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-41, October 1990.

"Duality Relationships between the Core and the Anti-Core of NTU Games," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-42, December 1990.

\* "No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, Vol. 59, pp. 1755-1767, 1991 (with William Thomson).

\* "Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, Vol. 20, pp. 325-334, 1992.

\* "The Fair Allocation of an Indivisible Good when Monetary Compensations are Possible," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 25, pp. 117-132, 1993 (with William Thomson).

\* "Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, Vol. 9, pp. 191-204, 1995 (with William Thomson).

\* "Refinements of the No-Envy Solution in Economies with Indivisible Goods," *Theory and Decision*, Vol. 39,

pp. 189-206, 1995 (with William Thomson).

- \* "Trade-off between Equity and Efficiency in a General Economy with Indivisible Goods," *Social Choice and Welfare*, Vol. 13, pp. 445-450, 1996.
- \* "Implementable Stable Solutions to Pure Matching Problems," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 35, pp. 121-132, 1998 (with Manabu Toda).
- "Informational Requirements for Social Choice in Economic Environments," Discussion Paper Series No. 2000-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, November 2000 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- "Envy-Free Configurations in the Market Economy," Discussion Paper Series No. 2001-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, July 2001 (with Yongsheng Xu).
- "The Fundamental Theorems of Welfare Economics in a Non-Welfaristic Approach," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 48, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2002 (with Yongsheng Xu).
- \* "Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, Vol. 104, pp. 462-472, 2002.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 191, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, December 2003.
- \* "Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, Vol. 124, pp. 22-44, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- \* "The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, pp. 311-341, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- \* "Egalitarian-Equivalence and the Pareto Principle for Social Preferences," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, pp. 455-473, 2005.
- \* "Do Irrelevant Commodities Matter?" *Econometrica*, Vol. 75, pp. 1143-1174, 2007 (with Marc Fleurbaey).
- \* "Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies," in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 20-35, 2007 (with Tomoichi Shinotsuka, Koichi Suga, and Kotaro Suzumura).
- \* "Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility and Compensation" in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 320-336, 2007 (with Kotaro Suzumura).
- \* "Choice-Consistent Resolutions of the Efficiency-Equity Trade-Off," in P. K. Pattanaik, K. Tadenuma, Y. Xu, and N. Yoshihara (eds.), *Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Springer, pp. 119-138, 2008.
- \* "Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making" *Journal of Economic Theory*, Vol. 144, pp. 1770-1782, 2009 (with Nicolas Houy).
- \* "Partnership, Solidarity, and Minimal Envy in Matching Problems," in Marc Fleurbaey, Maurice Salles, and John Weymark (eds.), *Social Ethics and Normative Economics: Essays in Honour of Serge-Christophe*



Kolm, Springer (forthcoming).

## 日本語

「社会的選択と公正」『一橋論叢』第 105 巻第 4 号, 479-484 頁, 1991 年 4 月。

\* 「段階的交渉とゲームの解対応の整合性」『三田学会雑誌』第 85 巻 3 号, 452-466 頁, 1992 年。

「効率と衡平: Fairness-as-No-Envy Approach」鈴村興太郎編『社会的選択理論の研究』(第 5 章) 日本経済研究センター, 1996 年 4 月。

「現代経済学における公平性の基準」『季刊社会保障研究』第 33 巻第 3 号, 240-251 頁, 1997 年 12 月。

「介護サービスと地方分権制度」石弘光編『国と地方の役割分担』(第 8 章), 科学研究費補助金研究成果報告書, 1999 年。

「公共政策の評価基準—効率性の改善と衡平性の改善—」『フィナンシャル・レビュー』第 53 号, 105-128 頁, 2000 年。

「地球温暖化抑制政策の規範的基礎」Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 1, 一橋大学経済研究所, 2000 年 11 月(鈴村興太郎と共著)。

\* 「地球温暖化緩和への国際交渉—ゲーム論的分析—」『経済研究』第 55 巻第 1 号, 26-37 頁, 2004 年。

「地球温暖化問題における効率・衡平・交渉」今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の応用』173-206 頁, 勁草書房, 2005 年。

「比較経済システムとしてのピザンツ—大月康弘著『帝国と慈善 ピザンツ』を読んで」『創文』No.482, 10-13 頁, 創文社, 2005 年。

「重複世代経済における衡平性と効率性」鈴村興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』59-80 頁, 東洋経済新報社, 2006 年(篠塚友一・須賀晃一・鈴村興太郎と共著)。

「地球温暖化の厚生経済学」鈴村興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』107-135 頁, 東洋経済新報社, 2006 年(鈴村興太郎と共著)。

## (c) 翻訳

『社会的選択と厚生経済学ハンドブック』第 3 章, 丸善, 2006 年。

## (d) その他

「合理的に「選ぶ」こと, 社会的に「選ぶ」こと」『Hitotsubashi Quarterly』Vol. 12, 20-21 頁, 2006 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Partnership, Solidarity, and Minimal Envy in Matching Problems." Social Ethics and Normative Economics: Conference in Honour of Serge-Christophe Kolm, University of Caen, France, May 18-19, 2007.

"Lexicographic Compositions of Two Criteria for Decision Makings: Rationality and Order Independence." The 5th International Conference on Logic, Game Theory and Social Choice, The Euskalduna Conference Centre in Bilbao, Spain, June 20-22, 2007.

"Lexicographic Compositions of Two Criteria for Decision Making." The Japanese-French Seminar on Social Choice Theory and Welfare Economics, University of Caen, France, October 4-5, 2007.

"Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making." The 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, Montreal, Canada, June 19-22, 2008.

"Universal Social Orderings," Workshop on Economic Theory 2009, Hitotsubashi University, May 13-14, 2009.

"Universal Social Orderings," New Directions in Welfare: The Oxford 2009 Conference for Economists, Oxford University, U.K., June 29-July 1, 2009.

"Universal Social Orderings," The 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, University of Tokyo, August 3-5, 2009.

"Axiomatizations of Compositions of two Choice Criteria," The 6th International Conference on Logic, Game Theory and Social Choice, University of Tsukuba, Tsukuba, August 26-29, 2009.

"Partnership Enhancement and Stability in Matching Problems," The 10th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, The Higher School of Economics, Moscow, Russia, July 21-24, 2010.

"Compositions of Two Rational Choice Functions: An Axiomatic Approach," The Annual Meeting of the Southern Economic Association, Atlanta, U.S.A., November 20-22, 2010.

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」21 世紀 COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2003 - 2007 年度, 事業推進担当者(「社会的選択の基礎理論」研究班リーダー, 幹事)。

「ゲーム理論のフロンティア」文部省科学研究費補助金基盤研究(A), 2004 - 2007 年度, 研究分担者。

「重複世代経済における資源配分の世代間衡平性と効率性」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2006 - 2008 年度, 研究代表者。

「ゲーム理論のフロンティア: 理論と応用」文部省科学研究費補助金基盤研究(S), 2008 - 2012 年度, 研究分担者。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者。

### **(c) 国際研究プロジェクト**

「選択機会への選好・評価を包摂する消費者理論の構築」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2009 - 2011 年度, 研究代表者。国外研究協力者: Nicolas Houy (Ecole Polytechnique), Yongsheng Xu (Georgia State University)。

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

COE/RES Lectures on Measurement of Living Standards and Deprivation in the Functioning Approach, December 4-5, 2007, Hitotsubashi University.

COE/RES Lectures on Fairness, Responsibility, and Welfare, January 30, February 1, 2008, Hitotsubashi University.

Hitotsubashi COE Lectures and Workshop on Choice, Games, and Welfare, January 10-12, 2009, Hitotsubashi University.

Hitotsubashi GCOE Lectures and Workshop on Choice, Games, and Welfare 2010, October 23-24, 2010, Hitotsubashi University.

国際交流セミナー(一橋大学)

2007 年 12 月 6 日 Prasanta Pattanaik (University of California, Riverside), "Revealed Preference and Stochastic Demand Correspondences."

2008 年 1 月 31 日 Marc Fleurbaey (University of Paris V), "Assessing Risky Social Situations."  
2009 年 1 月 11 日 Marco Mariotti (University of London), "Rational and Bounded Rational Choices."  
2010 年 2 月 23 日 Menahem E. Yaari (The Hebrew University of Jerusalem), "Correlation and Cooperation."  
2010 年 10 月 24 日 William Thomson (University of Rochester), "On the Axiomatics of Resource Allocation."

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2009 年 4 月 - 現在)

### (b) 学内委員会

企画部会・研究ワーキンググループ委員(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)

社会貢献委員会委員(2008 年 12 月 - 2010 年 3 月 )

英語スキル科目ワーキンググループ委員(2009 年 4 月 - 現在)

法人評価専門委員会委員(2010 年 4 月 - 現在)

### (c) 課外活動顧問

体育会ホッケー部長

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

The Society for Social Choice and Welfare (Council member, 2006 - present)

The Econometric Society

日本経済学会

日本財政学会

東京経済研究センター(理事 1992 年 4 月 - 1993 年 3 月 , 1996 年 4 月 - 2000 年 3 月)

Review of Economic Design, Associate Editor (1999 - present)

Social Choice and Welfare, Associate Editor (2008 - present)

# 經 濟 統 計

---

経済統計部門は大別して統計学、計量経済学、計量ファイナンスの 3 分野から構成されている。計量ファイナンスは、2004 年度から発足した 5 年一貫教育システムの一分野である「統計・ファイナンスプログラム」に関連して開講科目の大幅な拡充を行った結果、本部門の主要な分野の一つとなったもので、これまで金融工学教育センター (Center for Financial Engineering Education: cfée) を核として優秀な修士修了生を金融工学の現場に輩出してきた。いずれの分野も、経済現象など様々な現象に関する統計データを分析する手法の教育・研究に携わるものである。本部門の教育体系の特徴は、学部から大学院までの一貫した積み上げ方式にある。以下では、各分野毎に教育科目・研究について概説する。

統計学に関連する主要な講義科目としては、学部新入生を対象とした 100 番台必修科目の「統計学入門」、200 番台科目の「確率・統計」、300 番台科目の「統計学」そして「経済統計論 A・B」、400 番台科目の「上級統計学」、「確率論」、「確率・統計特論」、500 番台科目の「上級統計学」、「確率論」がある。研究面では、主として統計学や数理ファイナンス分野で時系列解析、逐次解析、生存時間解析、ノンパラメトリック、ウェーブレット、金融確率解析等が主たる研究対象となっている。

計量経済学関連の主要な講義科目としては、200 番台選択必修科目の「基礎計量経済学」、300 番台科目の「数量経済分析」、400 番台大学院コア科目の「中級計量経済学」と「上級計量経済学」そして「計量経済学特論」、500 番台科目の「上級計量経済学」がある。研究面では、マクロ経済活動を時系列的に実証分析する研究、パネル構造データの計量経済学的分析、構造変化の有無の検証などの研究が行われている。

計量ファイナンス関連の講義科目では、導入科目として 300 番台科目の「金融工学概論」、400 番台科目の「中級計量ファイナンス」、「ファイナンス経済論 A・B」、「計量ファイナンス A・B」、「計量ファイナンス特論」がある。研究面では、数理ファイナンス、金融工学、保険数理など多方面の研究が行われている。

上記 3 分野以外にも情報処理関連の講義科目として、300 番台科目の「情報科学総論 A・B」、400 番台科目の「情報処理論 A・B」を可能な限り開講し、計量経済学、統計解析、計量ファイナンス等におけるソフトウェア使用の情報科学的側面や、その応用としてのベイズ的統計手法に焦点を当てた授業を開講している。

以上のように経済統計部門は、経済学を学ぶために数量的な分析方法の知識が不可欠であるという認識から、学部生に対する必修あるいは選択必修的な講義、および大学院生に対するコア講義など多くのサービスコース的な講義から専門性のある講義までバラエティーに富む講義を提供している。上記において「・・・特論」という 400 番台科目は、定期的の開講される科目ではなく、種々の専門的な内容の科目を需要にあわせて提供するものである。

なお、本研究科における統計学・計量経済学の関連科目の系統図は、以下を参照されるとよい。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ecosta/course-g.pdf>

---

## 1. 学歴

1971 年 3 月 成蹊大学経済学部卒業  
1971 年 4 月 成蹊大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1973 年 3 月 同修了(経済学修士)  
1973 年 4 月 成蹊大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1975 年 9 月 ペンシルベニア大学大学院経済学研究科入学  
1981 年 5 月 同修了(Ph. D. in Economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

1970 年      日本経済研究センター計量研究部産業班研究助手(1975 年まで)  
1979 年 7 月 ラトガース大学経済学部講師・助教授  
1986 年 9 月 富山大学経済学部助教授  
1990 年 4 月 筑波大学社会工学系助教授・教授(同研究科長 1996 年 6 月 - 1997 年 3 月)(1999 年 3 月まで)  
1999 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授(筑波大学社会工学系併任 1994 年 4 月 - 2001 年 3 月)  
2007 年 12 月 一橋大学大学院経済学研究科金融工学教育センター(cfee)代表

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎計量経済学, 金融工学概論, 統計学入門など

#### (b) 大学院

情報処理論 B, 計量経済学特論(ファイナンス), ワークショップなど

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義科目の「統計学入門」では, 学部 1・2 年次向けであることを踏まえて, 記述統計と確率論・統計学の初歩を講義する。できるかぎりエクセルを使って受講者が実際に統計処理を行えるようになる方向を心がけている。このために授業の中で処理例を多数示すばかりでなく, 宿題に出題して考えてもらうことをしている。また講義ノートやエクセルの処理例は, ほぼ全て「授業のホームページ」にアップロードし学生の便を図っている。また, 統計学の勉強をこの講義の後どのように進めていけばよいか, 受講者に指針を示している。もう一つの学部向け講義である「基礎計量経済学」でも基本的な講義姿勢は同じで, 実際に学生が計量経済学的分析がで

きるようにするため、計量経済学の理論のみならず TSP という計算ソフトを使用して学生の身につくような授業を行うよう心がけている。私が担当する大学院講義科目は大きく分けて(1)計量経済学関連、(2)計量ファイナンス関連、(3)計量経済学手法の計算側面、計算ファイナンスであるが、これらは互いにオーバーラップしている。ここでも基本的な講義姿勢は学部のそれと同じだが、大学院の 400 番台、500 番台の授業相応に理論の割合が増える。また経済分析や金融工学の分野で実際に有用な計算方法を TSP や Matlab といった計算ソフトを使い紹介している。

大学院のゼミナールは、経済統計グループ 1 年次生のための計量経済学テキストの輪読会と学位論文をまとめている学生のための研究発表会の二つの性格を持っている。また学部生の刺激となることを狙って、学部ゼミナールには可能な限り大学院生に出席してもらっている。なお、ゼミナール参加者は 2007 年度に発足した金融工学教育センター(cfee)にできるだけ多く採用されて充実した施設で勉強に励んでもらうよう指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

(1) 計量経済学の方法論、理論

(2) 計量ファイナンス、実証マクロ経済学

まず(1)について：私は、実証・応用における問題点を理論的に解明するという姿勢で計量経済理論面における研究を行ってきた。例えば Review of Economics and Statistics, 1979 に掲載された貯蓄関数の論文を執筆していて、回帰係数の時変性をどの様に取り扱うかが問題となったが、その後、当時発表されたばかりの Cooley and Prescott の時変係数モデルを理論的に検討した研究が Economic Studies Quarterly, 1981 の論文になった。Ph. D. 学位請求論文では、回帰係数の変化を総括的に扱い、Journal of Econometrics, 1982 論文では、Review of Economics and Statistics, 1979 当時から取り組んでいた Bayes 的手法でマクロ経済モデルにおける変化する回帰係数の問題を解明した。現在では、2000 年から 2002 年の論文のように Bayes 的手法以外にも bootstrap 等も使い computational econometrics 的な方向を目指し研究を行っている。

次に(2)について：上述のように私の理論面の研究は常にマクロ経済学や実証ファイナンスの分野の問題に動機づけられたものである。貯蓄関数についての Review of Economics and Statistics, 1979 論文、政策に関する産出量と物価水準のトレードオフに関する Weltwirtschaftliches Archiv, 1989 論文や Journal of the Japanese and International Economies, 1993 論文、貨幣需要関数を検討した Economic Studies Quarterly, 1991 論文はいずれも実証マクロ経済学の範疇に入れてよい。最近では計量ファイナンスに関する研究を行っている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "The personal savings function of urban worker households in Japan," *Review of Economics and Statistics*, 1979, Vol. 61, pp. 206-213.

「産業金融モデルとシミュレーション実験」(渡辺健一、上野裕也氏と共著)上野裕也編『多部門モデルの開発と応用』に所収、日本経済新聞社、1980 年、169-244 頁。

\* "On Cooley and Prescott's time varying parameter model," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 32, 1981 (with Hiroki Tsurumi), pp. 176-180.

"Essays in Varying Parameter Models," Ph. D. thesis submitted to the University of Pennsylvania, May 1981.

\* "Consistent estimation of the time varying parameter model," in O. D. Anderson and M. R. Perryman eds., *Applied Time Series Analysis*, North-Holland, 1982 (with Hiroki Tsurumi), pp. 375 -382.

- \* "A Bayesian analysis of a random coefficient model in a simple Keynesian system," *Journal of Econometrics*, Vol. 18, 1982 (with Hiroki Tsurumi), pp. 239-249.
- \* "Bayesian and non-Bayesian tests of independence in seemingly unrelated regressions," *International Economic Review*, Vol. 29, No. 2, 1988 (with Hiroki Tsurumi), pp. 377-395.
- 「日本の貨幣需要関数の統計的推測」(齊藤吉宏氏と共著)『富大経済論集』Vol. 33, 1988 年, 717-736 頁。
- "Comparing dimensionality statistics for the vector autoregressions (VAR) method," 『富大経済論集』Vol. 34, 1989 (with Hajime Wago), pp. 661-685.
- \* "Price smoothing and demand noise: On business behavior and macromodels," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1989 (with Douglas Shaller), Band 125, Heft 1, pp. 83-96.
- 「回帰分析の基礎の学び方: 第 5 章」刈屋武昭, 佃良彦編『金融・証券数量分析入門』東洋経済新報社, 1991 年, 61-74 頁。
- \* "Statistical Inference of the Japanese M1 and M2 Money Demand Functions," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 42, No. 3, 1991, pp. 254-274.
- \* "Price smoothing and demand noise: Japanese case," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 7, 1993 (with Douglas Shaller), pp. 32-56.
- \* "MICRO-EBA: Leamer's extreme bounds analysis on GAUSS," *Journal of Applied Econometrics*, Vol. 7, 1992, pp. 101-103.
- 「証券市場収益率の予測—幾つかの新しい方法と予測力の比較」『MTEC ジャーナル』Vol. 5, 1992 年, 35-48 頁。
- 「電気通信事業における幾つかの時系列の分析」『郵政研究レビュー』第 4 号, 1993 年, 179-211 頁。
- 「電気通信需要の計量経済学的分析」(中妻照雄氏と共著)『郵政研究レビュー』第 4 号, 1993 年, 213-242 頁。
- \* "Asset price prediction using seasonal decomposition," *Financial Engineering and the Japanese Markets*, Vol. 1, No. 1, 1994 (with Yasuhiko Takeji), pp. 37-53.
- \* "The Japanese stock market and the macroeconomy: An empirical investigation," *Financial Engineering and the Japanese Markets*, Vol. 2, No. 3, 1995 (with Manabu Asai), pp. 159-167.
- \* 「先物金利モデルの予測力: HJM モデルを中心として」(浅井学, 高橋利幸氏と共著)『ジャフィー・ジャーナル』東洋経済新報社, 1998 年, 151-171 頁。
- 「米価と米の供給行動に関する研究—自主流通米市場価格を中心として」(高田しのぶ氏と共著)『多目的データバンク年報』, 1999 年, 49-60 頁。
- "A New Method of Econometric Model Simulation: Resampling Approach," (竹田智哉氏と共著)筑波大学社会工学系 DP-894, 2000 年。
- 「ファイナンスにおける時系列手法—回帰分析における時系列的問題」『証券アナリストジャーナル』Vol. 39, No. 10, 2001 年, 78-89 頁。
- 「ファイナンスにおける時系列手法—単変量時系列モデル」『証券アナリストジャーナル』Vol. 39, No. 12, 2001 年, 84-96 頁。
- "A New Method of Econometric Model Simulation: Bootstrapping Approach," (竹田智哉氏と共著) mimeographed, 2002.
- 「ファイナンスにおける時系列手法—単位根を持つ時系列」『証券アナリストジャーナル』Vol. 40, No. 4, 2002 年, 97-114 頁。



「ファイナンスにおける時系列手法—非線形時系列のモデル」『証券アナリストジャーナル』Vol. 40, No. 7, 2002 年, 58-72 頁。

「ファイナンスにおける時系列手法—季節性分解法」『証券アナリストジャーナル』Vol. 40, No. 10, 2002 年, 83-104 頁。

「構造を仮定しない不均一分散の推定」(千木良弘朗氏と共著)『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年, 1-13 頁。

"Bayesian estimation of unknown heteroscedastic variances," Hi-Stat Discussion Paper No. 185, 2006 (with Hiroaki Chigira), 16 pages.

### (c) 翻訳

『計量経済分析: 原著第 4 版』(浅井, 高橋, 中妻氏と共訳) W. H. Greene 著, 2000 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Bayesian estimation of unknown heteroscedastic variances," 2008 Econometric Society Far Eastern Meeting in Singapore (SMU), July 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

「構造をモデル化しない分散構造のベイズ推定」文部科学省 科学研究費補助金基盤研究(C), 2007 - 2008 年度, 研究代表者

「文系修士課程における金融工学教育モデル」文部科学省 組織的な大学院教育推進プログラム, 2007 - 2009 年度, 代表者

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2006 - 2007 年度)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

国際基督教大学・社会科学科, 国際関係学科(2001 - 2003 年度, 2008 年度 - )

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本統計学会

日本金融・証券計量・工学学会(英文誌編集担当理事, 英文誌副編集者・編集者: 1993 年 - 2000 年 6 月, 評議員: 1993 - 2006 年)

日本価値創造 ERM 学会

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

証券アナリストジャーナル編集委員(2006年 - )

日本学術振興会大学院教育改革支援プログラム委員会人社系審査部会委員(2008年度)

---

## 9. 一般的言論活動

「文系修士課程における金融工学教育モデル」『HQ』, 2008年, 1月号, 20-21頁。

「ファイナンス教育—私の経験」『証券アナリストジャーナル』, 2008年10月号, 60-68頁。

「大学院教育改革支援プログラムでの一経験」『Agora』(本学大学教育研究開発センター)第16号, 2008年, 3頁。

「金融工学教育の高度化:統計・ファイナンスを中心として」一橋大学『全学FDシンポジウム報告書』第9号, 2008年, 3-18頁。

## 1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975 年 2 月 オーストラリア国立大学大学院統計学科留学(同年 12 月まで)  
1976 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業  
1976 年 4 月 同博士後期課程入学  
1976 年 8 月 オーストラリア国立大学大学院統計学科入学  
1979 年 5 月 同修了(Ph. D in Statistics)  
1979 年 7 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

1979 年 7 月 金沢大学法文学部講師  
1979 年 8 月 マサチューセッツ工科大学ポスト・ドクトーラル・フェロー(翌年 6 月まで)  
1981 年 1 月 金沢大学経済学部助教授  
1984 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1986 年 4 月 オーストラリア国立大学客員研究員(翌年 3 月まで)  
1987 年 4 月 ケンブリッジ大学, ロンドン大学客員研究員(同年 12 月まで)  
1990 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門, 確率・統計, 統計学

#### (b) 大学院

確率・統計特論, 計量経済学特論, 上級統計学, 上級統計学, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論的な側面の細部にこだわるのではなく, 全体の大きな流れを把握できるように配慮するとともに, 具体的な問題も取り上げて, 理論とのフィードバックを心がけている。また, 講義(特に統計学入門)は履修生が多く大教室を使うので, 黒板の使用をできるだけ抑えて, パソコンを使い, Power Point や Excel のファイルをスクリーンに投影している。また, 適宜, インターネットを利用している。黒板よりは学生に好評である。な

お、質問は電子メールでも受け付けているが、最近の学生はあまり質問をしないのが残念である。大学院においては、理論的な側面を重視して、当該分野における最新の研究成果も取り入れた講義を行っている。

学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。報告内容に対してコメントや質問、議論などを行うことにより、回を追うごとに立派な報告となっている。卒論は、自分自身の力で成し遂げたことが含まれているかどうかを重視している。大学院では、修士論文あるいは博士論文にふさわしい研究テーマを見つけることが重要である。そのためには、最新のものを主体に数多くの研究論文を読みこなし、研究状況を客観的に評価できる目を養う必要がある。ゼミはそのための修練の場と考えて指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

統計学の中でも、特に時系列解析の理論的な研究を行っている。最近の研究テーマは下記の通りである。非定常性の構造をいかに正確に推測するかという観点から、そのために有効な統計的方法を提案することに主眼を置いている。

- (1) 非定常および反転不可能な時系列モデルの統計理論
- (2) フラクショナルな和分、共和分過程の分析
- (3) ウェーブレットによる時系列分析

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

Time Series Analysis: *Nonstationary and Noninvertible Distribution Theory*. New York: John Wiley, 1996(単著), 623p.(日本統計学会賞受賞対象著作)

『経済統計』(単著)岩波書店, 1996年, 228頁。

『計量経済学』(単著)岩波書店, 1998年, 224頁。

『統計学』(単著)新世社, 1998年, 254頁。

『経済統計(第2版)』(単著)岩波書店, 2002年, 228頁。

『経済時系列の統計—その数理的基礎』(共著)岩波書店, 2003年, 318頁。

『現代時系列分析』(単著)岩波書店, 2006年, 404頁。

『経済統計(第3版)』(単著)岩波書店, 2009年, 224頁。

『統計学(第2版)』(単著)新世社, 2010年, 248頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "On a New Estimation Method for Time Series Models," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 3, 1977, pp. 220-232.

\* "ARMAX Models and Recursive Calculation," (with E.J.Hannan), in H. Myoken ed., *Systems Dynamics and Control in Quantitative Economics*, Tokyo: Bunshindo, 1978, pp. 173-198.

"Analysis of Time Varying Parameter Models," Ph. D. Thesis submitted to the Australian National University, 1979, 169p.

「カルマン・フィルターモデル」『金沢大学経済論集』第18号, 1981年, 141-172頁。

「時系列解析における漸近展開」『金沢大学経済論集』第19号, 1982年, 29-54頁。

\* "The One-sided Lagrange Multiplier Test of the AR(p) Model vs the AR(p) Model with Measurement Error,"

*Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol. 45, No. 1, 1983, pp. 77-80.

- \* "Asymptotic Expansions Associated with the AR(1) Model with Unknown Mean," *Econometrica*, Vol. 51, No. 4, 1983, pp. 1221-1231.
- \* "Non-Normality of the Lagrange Multiplier Statistic for Testing the Constancy of Regression Coefficients," *Econometrica*, Vol. 51, No. 5, 1983, pp. 1577-1582.
- \* "Estimation for Transients in the Frequency Domain," *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 78, No. 383, 1983, pp. 718-724.
- \* "An Asymptotic Expansion Associated with the Maximum Likelihood Estimators in ARMA Models," *Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol. 46, No. 1, 1984, pp. 58-67.
- \* "The Sampling Distributions of the Predictor for an Autoregressive Model under Misspecifications," *Journal of Econometrics*, Vol. 25, No. 3, 1984 (with K. Maekawa), pp. 327-351.
- \* "The Identification Problem in Regression Models with Time-Varying Parameters in Random Walk," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 36, No. 2, 1985 (with M. Hatanaka), pp. 133-147.
- 「統計量の変換と統計的推測」『一橋論叢』第94巻第6号, 1985年, 82-97頁。
- \* "Asymptotic Expansions for Time Series Statistics," *Journal of Applied Probability*, Vol. 23A, 1986, pp. 211-227.
- \* "Approximate Distributions of the Periodogram and Related Statistics," *Econometric Theory*, Vol. 2, No. 1, 1986 (with S. Nabeya), pp. 33-65.
- "Pitfalls in the Conventional Approach to the Analysis of Economic Time Series," *Osaka Economic Papers*, Vol. 36, No. 3/4, 1987, pp. 14-23.
- \* "Asymptotic Theory of a Test for the Constancy of Regression Coefficients against the Random Walk Alternative," *Annals of Statistics*, Vol. 16, No. 1, 1988 (with S. Nabeya), pp. 218-235.
- 「Brown 運動と非定常時系列解析」『一橋論叢』第100巻第3号, 1988年, 395-415頁。
- \* "Asymptotic Properties of the Maximum-Likelihood and Nonlinear Least-Squares Estimators for Noninvertible Moving Average Models," *Econometric Theory*, Vol. 5, No. 3, 1989 (with S. E. Satchell), pp. 333-353.
- 「時系列データにおける欠測値と構造の一時的変化の取扱いについて」『標本調査の解析方法:理論と応用』所収, 統計研究会, 1989年, 84-99頁。
- 「時系列データの欠測値問題」『統計調査の解析手法』所収, 統計研究会, 1989年, 17-33頁。
- \* "A General Approach to the Limiting Distribution for Estimators in Time Series Regression with Nonstable Autoregressive Errors," *Econometrica*, Vol. 58, No. 1, 1990 (with S. Nabeya), pp. 145-163.
- \* "Limiting Power of Unit-Root Tests in Time-Series Regression," *Journal of Econometrics*, Vol. 46, No. 3, 1990 (with S. Nabeya), pp. 247-271.
- \* "The Fredholm Approach to Asymptotic Inference on Nonstationary and Noninvertible Time Series Models," *Econometric Theory*, Vol. 6, No. 4, 1990, pp. 411-432.
- \* "Testing for a Moving Average Unit Root," *Econometric Theory*, Vol. 6, No. 4, 1990, pp. 433-444.
- "Asymptotic Distribution of the Least Squares Estimator of the Cointegrating Vector," *The Economic Review*, Vol. 41, No. 3, 1990, pp. 193-200.
- \* "An Alternative Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and Near-Cointegration," *Econometric Theory*, Vol. 9, No. 1, 1993, pp. 36-61.

- \* 「統計的時系列分析の現状と展望」(藤井, 渡辺, 酒井, 川島氏との共著)『日本統計学会誌』第 22 巻第 3 号, 1993 年, 375-411 頁。
- \* "Statistical Analysis of Higher Order Integrated and Cointegrated Processes," in *Proceedings of the Second Japan-US Time Series Seminar*, Hawaii, 1993, pp. 349-388.
- \* "The Optimality of Extended Score Tests with Applications to Testing for a Moving Average Unit Root," in G. S. Maddala, P. C. B. Phillips and T. N. Srinivasan eds., *Advances in Econometrics and Quantitative Economics*, Oxford: Blackwell, 1995, pp. 50-65.
- 「景気の経済学と信号処理」 *Journal of Signal Processing*, Vol. 1, No. 3, 1997, pp. 151-156.
- \* "The Nonstationary Fractional Unit Root," *Econometric Theory*, Vol. 15, No. 4, 1999, pp. 549-582.
- \* "K-Asymptotics Associated with Deterministic Trends in the Integrated and Near-Integrated Processes," *The Japanese Economic Review*, Vol. 52, No. 1, 2001, pp. 35-63.
- \* 「非定常経済時系列におけるトレンドの統計的問題」『現代経済学の潮流 2001』(井堀他編)所収, 東洋経済新報社, 2001 年, 111-135 頁。
- \* "A Unified Approach to the Measurement Error Problem in Time Series Models," *Econometric Theory*, Vol. 18, No. 2, 2002, pp. 278-296.
- \* "Frequency Domain and Wavelet-based Estimation for Long-Memory Signal plus Noise Models," in A. Harvey, S. J. Koopman and N. Shephard ed., *State Space and Unobserved Component Models*, Cambridge University Press, 2004, pp. 75-91.
- \* 「ウェーブレット解析の統計学への応用について」日本数学会『数学』第 57 巻第 1 号, 2005 年, 50-69 頁。
- \* "On Various Applications of the Wavelet Analysis to Statistics," *American Mathematical Society Translations*, Series 2, Vol. 223, 2008, pp. 137-158.
- \* "On the Distribution of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions," *Journal of Statistical Planning and Inference*, Vol. 138, Issue 11, 2008, pp. 3525-3537.
- 「時系列解析の理論と応用」『21 世紀の統計科学 数理・計算の統計科学』(北川・竹村編)所収, 岩波書店, 2008 年, 147-178 頁。
- \* "Analysis of Models with Complex Roots on the Unit Circle," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol. 38, No. 1, 2008, pp. 145-155.
- \* "Linear Nonstationary Models A review of the Work of Professor P.C.B. Phillips," forthcoming in *Econometric Theory*, 2011.

#### (d) その他

- 『統計データ科学事典』(朝倉書店)時系列解析の項目執筆, 2007 年。
- 『計量経済学ハンドブック』(朝倉書店)スペクトル解析, ウェーブレット解析の項目執筆, 2007 年。
- <書評> D. B. Percival and A. T. Walden: *Wavelet Methods for Time Series Analysis*, Cambridge University Press. 日本数学会『数学』第 61 巻第 1 号, 2009 年, 93-97 頁。
- "Tribute to Professor C.W.J. Granger," *European Journal of Pure and Applied Mathematics*, Vol. 3, No. 3, 2010, pp. 338-339.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* "Three Approaches to Asymptotic Inference on Nonstationary Fractionally Integrated Time Series Models," Kaiserslautern 大学招待講演, 2007 年 8 月
  - \* "Linear Nonstationary Models—A Review of Professor P. C. B. Phillips—," New Zealand Econometrics Study Group Meeting 招待講演, 2008 年 3 月
  - \* "Derivation and Computation of Distributions of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions," Distinguished Lecturer at the First IMS APRM Meeting, in Seoul, 2009 年 6 月
  - \* "Distributions of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions," Invited talks at University of Melbourne, La Trobe University and Monash University, 2009 年 9 月
- "Distributional Problems associated with Nonstationary Time Series," 「計算機支援による統計手法, 理論・応用およびその周辺」シンポジウム, 高知大学, 2010 年 11 月

### (d) 研究集会オーガナイズ

- 「日本統計学会春季集会」2007 年 3 月 10 日, 東京理科大学  
「日本統計学会春季集会」2008 年 3 月 1 日, 成城大学  
「国際交流セミナー」2007 年 10 月 26 日, 2008 年 2 月 14 日, 2008 年 11 月 21 日, 一橋大学

## C. 受賞

- The T. C. Koopmans 賞(論文"An Alternative Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and Near-Cointegration"に対して), Econometric Theory, 1996 年  
日本統計学会賞(統計学に関する研究活動に対して), 日本統計学会, 1998 年  
Econometric Theory Award(計量経済学の理論的専門誌への論文発表の功績に対して), Econometric Theory, 1999 年

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

- 評議員(2001 年 4 月 - 2003 年 3 月)  
研究科長・学部長(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)  
副学長(2008 年 5 月 - 2010 年 11 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

- 日本統計学会(2004 年 9 月 - 2006 年 9 月: 欧文誌編集委員長, 2006 年 9 月 - 2008 年 9 月: 理事長, 2008 年 9 月 - 2010 年 8 月: 評議員)  
日本経済学会  
日本数学会  
Annals of Institute of Statistical Mathematics 誌 Associate Editor(2002 年 - 現在)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

統計数理研究所運営協議会委員(副会長)

日本学術振興会(専門委員)

外部評価委員(神戸大学大学院経済学研究科)

---

## 9. 一般的言論活動

統計数理研究所公開シンポジウム「統計数理研究所の未来を考える」パネリスト, 2008 年 11 月。



---

## 1. 学歴

1987 年   3 月   東京大学工学部計数工学科卒業  
1989 年   3 月   東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了  
1992 年   3 月   東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻博士課程修了

---

## 2. 職歴・研究歴

1992 年   4 月   (株)三菱総合研究所入社  
1994 年   3 月   同退職  
1994 年   4 月   筑波大学社会科学系講師  
1999 年   3 月   筑波大学社会科学系助教授  
2000 年   7 月   カリフォルニア大学バークレー校統計学部客員研究員(2001 年 7 月まで)  
2004 年   4 月   一橋大学大学院経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎計量経済学, 確率・統計

#### (b) 大学院

確率・統計特論(大標本理論)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

統計学, 計量経済学の方法論の講義を行い, ゼミでは研究する分野に関連した内容の数学的理論に関する指導を行っている。細かい点にこだわることなく, 方法論の本質, 限界, 有効性について確実に理解できるように教育, 指導を行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

統計学および計量経済学の方法論の理論的研究。特にセミパラメトリックモデル, ノンパラメトリック推定に関する研究。最近では時系列データ, 生存時間データなどに関連したモデルにも興味をもち研究を進めている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『計量経済学ハンドブック』第3章分担執筆(縄田和満・蓑谷千凰彦・和合肇編), 朝倉書店, 2007年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Minimax estimators in the Manova model for arbitrary quadratic loss and unknown covariance matrix," *Journal of Multivariate Analysis*, 36 (1991), pp. 113-120.
- \* "Estimation of the mean by three stage procedure," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 73-89.
- \* "Construction of a confidence interval by triple samplings," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 273-287.
- \* "Estimating a covariance matrix of a normal distribution with unknown mean," *Journal of the Japan Statistical Society*, 23 (1993), pp. 131-144. (共著 Kubokawa, T., Honda, T., Morita, K., Saleh, A. K. Md. E.)
- \* 「誤差項が独立同一分布でない時の回帰係数の検定について」『経済学論集』(東京大学経済学会), 60 (1994), 28-50 頁。(共著 竹村彰通・本田敏雄)
- \* "The effect of heteroscedasticity on the actual size of the Chow test," *Journal of the Japan Statistical Society*, 26 (1996), pp. 127-134. (共著 Honda, T., Takemura, A.)
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 35 (1996), 1-16 頁。
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について(続)」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 36 (1996), 87-89 頁。
- "Exact distribution of an F-test statistic under misspecified error covariance matrices," 大学院重点特別経費研究成果(筑波大学大学院社会科学部研究科), 1997, 204-230 頁。(共著 本田敏雄・竹村彰通)
- \* "The CUSUM tests with nonparametric regression residuals," *Journal of the Japan Statistical Society*, 27 (1997), pp. 45-63.
- \* "Testing the goodness of fit of a linear model by kernel regression," *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 27 (1998), pp. 529-546.
- \* "Sequential estimation of the marginal density function for a strongly mixing process," *Sequential Analysis*, 17 (1998), pp. 239-251.
- \* "Root-n-consistent semiparametric estimation of partially linear models for weakly dependent observations," *Communications in Statistics -Theory and Methods*, 28 (1999), pp. 2001-2020.
- \* "Nonparametric estimation of a conditional quantile for  $\alpha$ -mixing processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 459-470.
- \* "Nonparametric density estimation for a long-range dependent linear process," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 599-611.
- \* "Nonparametric estimation of the conditional median function for long-range dependent processes," *Journal of the Japan Statistical Society*, 30 (2000), pp. 129-142.
- \* "Quantile regression in varying coefficient models," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 121 (2004), pp. 113-125.
- \* "Nonparametric regression with current status data," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 56

(2004), pp. 49-72.

\* "Nonparametric regression in proportional hazards models," *Journal of the Japan Statistical Society*, 34 (2004), pp. 1-17.

\* "Estimation in additive Cox models by marginal integration," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 57 (2005), pp. 403-423.

"Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence," Discussion Paper #2007-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University (2007).

\* "Nonparametric density estimation for linear processes with infinite variance," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 61 (2009), pp. 413-439.

\* "A limit theorem for sums of bounded functional of linear processes without finite mean." *Probability and Mathematical Statistics*, 29 (2009), pp. 337-351.

\* "Nonparametric regression for dependent data in the errors-in-variables problem," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 140 (2010), pp. 3409-3424.

\* "Nonparametric estimation of conditional medians for linear and related processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 62 (2010), pp. 995-1021.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

2006年9月 Nonparametric Density Estimation for Linear Processes with Infinite Variance, 統計関連学会連合大会(東北大学)

2007年9月 Noncentral Limit Theorems for Bounded Functions of Linear Processes without Finite Mean, 統計関連学会連合大会(神戸大学)

2008年5月 Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence, The 2008 International Symposium on Econometric Theory and Applications (Seoul National University)

\* 2010年3月 線形過程における密度関数と回帰関数のノンパラメトリック推定について, 日本数学会 2010年度年会統計数学科分科会特別講演(慶應大学)

### (b) 国内研究プロジェクト

「計算代数統計学の展開」文部科学省科学研究費補助金基盤(A), 2006年度 - 2009年度, 研究分担者

### (d) 研究集会オーガナイズ

科研費研究集会「統計的モデリングの方法と理論」, 2007年11月26 - 28日, 一橋大学佐野書院

## C. 受賞

1998年10月 統計学研究奨励小川基金会賞

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

学部教育専門委員会(2005年4月 - 2007年3月)

入学試験実施専門委員会(2007年4月 - 2008年3月)

## **7. 学外活動**

### **(a) 他大学講師等**

お茶の水女子大学理学部(2005 年度 - 2007 年度)

筑波大学社会学類(2006 年度)

### **(b) 所属学会および学術活動**

The Bernoulli Society for Mathematical Statistics and Probability

日本統計学会

The Institute of Mathematical Statistics

### **(d) その他**

Annals of the Institute of Statistical Mathematics 誌 associate editor(2003 - )

Journal of the Japan Statistical Society 誌 associate editor(2004 - 2008)

日本統計学会誌編集委員(2008 - 2010)

Mathematical Reviews(AMS)の reviewer

---

## 1. 学歴

1993 年 3 月 東京大学教養学部 卒業  
1993 年 4 月 東京大学大学院総合文化研究科修士課程 入学  
1995 年 3 月 同修了  
1995 年 4 月 同博士課程 入学  
1996 年 9 月 イェール大学大学院経済学部博士課程 入学  
2000 年 12 月 同修了 (Ph. D. in Economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

2000 年 9 月 エセックス大学経済学部講師  
2002 年 1 月 イェール大学経済学部客員研究員 (2003 年 6 月まで)  
2003 年 7 月 クイーンズ大学経済学部助教授  
2008 年 7 月 クイーンズ大学経済学部准教授  
2009 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

上級計量経済学 , 計量経済学特論 , 統計学入門

### B. ゼミナール

学部後期 , 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部ゼミでは , 数理統計学・計量経済学の基礎理論を習得した上で , 計量経済学の手法を学び , 実証分析に応用するノウハウを身につけることを目標としている。

大学院の講義・ゼミにおいては , 数理統計学・計量経済学の方法論を理解した上で , 経済学との接点を視野においた独自の研究ができるようになることを目標としている。

---

## 4. 主な研究テーマ

統計学および計量経済学の方法論の研究を行っている。最近の研究テーマは以下の通りである。

- a) estimation of dynamic structural econometric models
- b) identification and estimation of finite mixture models
- c) estimation and inference in long-memory processes

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Pooled Log Periodogram Regression," with Peter C.B. Phillips, *Journal of Time Series Analysis* 23(1), January 2002, pp. 57-93.
- \* "Local Whittle Estimation in Nonstationary and Unit Root Cases," with Peter C.B. Phillips, *Annals of Statistics* 32(2), April 2004, pp. 656-692.
- \* "Exact Local Whittle Estimation of Fractional Integration," with Peter C.B. Phillips, *Annals of Statistics* 33(4), August 2005, pp. 1890-1933.
- \* "Local Whittle Estimation of Fractional Integration and Some of its Variants," with Peter C.B. Phillips, *Journal of Econometrics* 103(2), February 2006, pp. 209-233.
- \* "Gaussian Semiparametric Estimation of Multivariate Fractionally Integrated Processes," *Journal of Econometrics* 137(2), April 2007, pp. 277-310.
- \* "Determining the Cointegrating Rank in Nonstationary Fractional Systems by the Exact Local Whittle Approach," with Morten Ø. Nielsen, *Journal of Econometrics* 141(2), December 2007, pp. 574-596.
- \* "Pseudo-likelihood Estimation and Bootstrap Inference for Structural Discrete Markov Decision Models," with Hiroyuki Kasahara, *Journal of Econometrics* 146(1), September 2008, pp. 92-106.
- \* "Nonparametric Identification of Finite Mixture Models of Dynamic Discrete Choices," with Hiroyuki Kasahara, *Econometrica* 77(1), January 2009, pp. 135-175.
- \* "Covariance-based Orthogonality Tests for Regressors with Unknown Persistence," with Alex Maynard, *Econometric Theory* 25(1), January 2009, pp. 63-116.
- \* "Improvement in Finite Sample Properties of the Hansen-Jagannathan Distance Test," with Yu Ren, *Journal of Empirical Finance* 16(3), June 2009, pp. 483-506.
- \* "Exact Local Whittle Estimation of Fractional Integration with Unknown Mean and Time Trend," *Econometric Theory* 26(2), April 2010, pp. 501-540.
- \* "Decline in the persistence of real exchange rates, but not sufficient for purchasing power parity," with Tatsuyoshi Okimoto, *Journal of the Japanese and International Economies* 24(3), September 2010, pp. 395-411.
- \* "Empirical Likelihood Block Bootstrapping," with Jason Allen and Allan W. Gregory. Forthcoming in *Journal of Econometrics*, March 2010.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Nonparametric Identification of Finite Mixture Models of Dynamic Discrete Choices," Econometric Society Far Eastern Meetings, Taipei, 2007 年 7 月
- "Sequential Estimation of Structural Models with a Fixed Point Constraint," Econometric Society Far Eastern Meetings, Singapore, 2008 年 7 月
- "Sequential Estimation of Dynamic Programming Models," Econometric Society North American Summer Meeting, Boston, 2009 年 7 月
- "Sequential Estimation of Structural Models with a Fixed Point Constraint," 2009 International Symposium on

Econometric Theory and Applications, Kyoto, 2009 年 8 月

"Sequential Estimation of Dynamic Programming Models," Econometric Society Far Eastern Meetings, Tokyo, 2009 年 8 月

"Nonparametric Identification of Multivariate Mixtures," 2010 Tsinghua Econometrics Conference in Beijing, 2010 年 5 月

"Sequential Estimation of Dynamic Programming Models," 日本経済学会 2010 年度秋季大会, 2010 年 6 月

"Nonparametric Identification of Multivariate Mixtures," Canadian Econometrics Study Group Conference, Vancouver, 2010 年 10 月

\* "Sequential Estimation of Structural Models with a Fixed Point Constraint," 第 13 回情報論の学習理論ワークショップ, 2010 年 11 月

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Program Committee member, Canadian Econometrics Study Group Conference, Niagara Falls, Canada, 2006 年 6 月

Program Committee member, CIRANO-CIREQ Time Series Conference, Montreal, Canada, 2006 年 12 月

Program Committee member, Canadian Econometrics Study Group Conference, 2009 年 9 月

Program Committee member, 2010 International Symposium on Econometric Theory and Applications, 2010 年 4 月

Program Committee member, Hitotsubashi Conference on Econometrics 2010, 2010 年 11 月

### C. 受賞

2010 Arnold Zellner award for the most significant theoretical paper published in the *Journal of Econometrics* in 2008 and 2009. ("Pseudo-likelihood Estimation and Bootstrap Inference for Structural Discrete Markov Decision Models," with Hiroyuki Kasahara, *Journal of Econometrics* 146(1), September 2008, pp. 92-106. に対して)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

大学院臨時入試幹事(研究科内)(2010 年 4 月 - )

人事委員会(研究科内)(2010 年 8 月 - )

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本統計学会

Econometric Society

Institute of Mathematical Statistics

---

## 1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1995 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1997 年 3 月 同修了  
1997 年 4 月 同博士後期課程入学  
2000 年 3 月 同修了(経済学博士取得)

---

## 2. 職歴・研究歴

1992 年 4 月 電力中央研究所経済社会研究所研究員(1994 年 3 月まで)  
2000 年 4 月 日本学術振興会特別研究員(2000 年 9 月まで)  
2000 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科講師  
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)  
2003 年 9 月 ボストン大学客員研究員(2005 年 8 月まで)  
2006 年 4 月 京都大学経済研究所客員助教授(2007 年 3 月まで)  
2009 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門

#### (b) 大学院

上級計量経済学 , 中級計量経済学 , 中級計量ファイナンス , 特別講義 , ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期 , 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の統計学入門は , 主に記述統計の解説を行い , データの加工方法を身につけることを目的としている。大学院での講義は , 研究者および応用経済学者向けの , 中・上級の講義を担当している。計量経済学・時系列分析に関する専門的な論文を理解するために必須の理論を解説する一方 , 実際のデータを用いて各種統計量をコンピュータで計算する方法も解説している。

学部ゼミでは , 数理統計学・計量経済学の基礎理論を習得し , 実際の経済分析にどのように応用していくか指導している。一方 , 大学院ゼミでは , 研究者養成を目指し , 時系列分析の理論構築能力を習得できるよう , 指導している。



---

## 4. 主な研究テーマ

定常・非定常時系列分析に関する理論を広く研究しているが、最近の研究テーマは以下の通りである。

- (1) 構造変化に付随する諸問題
- (2) 時系列モデルおよびパネルデータモデルにおける定常性の検定
- (3) 共和分に関する諸問題

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『穴埋め式統計数理らくらくワークブック』(藤田岳彦監修), 講談社, 2003 年, 168 頁。

『統計学』(森棟公夫, 照井伸彦, 中川満, 西埜晴久, 黒住英司著), 有斐閣, 2008 年, 485 頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Essays on Testing for Stationarity Possibly with Seasonality and a Structural Change," Ph. D. Thesis submitted to Hitotsubashi University, 2000.

\* "Modified Lag Augmented Vector Autoregressions," (with Taku Yamamoto), *Econometric Reviews*, 2000.

\* "Finite Sample Properties of the Test for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand Inc., 2001.

\* "Testing for Stationarity with a Break," *Journal of Econometrics*, 2002.

\* "The Limiting Properties of the Canova-Hansen Test Under Local Alternatives," *Econometric Theory*, 2002.

\* "Testing for Periodic Stationarity," *Econometric Reviews*, 2002.

\* "Some Properties of the Point Optimal Invariant Test for the Constancy of Parameters," *Journal of the Japan Statistical Society*, 2003.

\* "The Rank of a Sub-Matrix of Cointegration," *Econometric Theory*, 2005.

\* "Detection of Structural Change in the Long-Run Persistence in a Univariate Time Series," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 2005.

\* "Equivalence of Two Expressions of the Impact Matrix," (with Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto), *Econometric Theory*, 2005.

"Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors," (with Taku Yamamoto), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2005.

\* "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Journal of Time Series Analysis*, 2006.

\* "The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors," *Journal of the Japan Statistical Society*, 2007.

\* "Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Chang," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, 2007.

"Variable Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors: Some Experimental Results," (with Taku Yamamoto), *Hiroshima Economic Review*, 2007.

\* "Testing for the Null Hypothesis of Cointegration with a Structural Break," (with Yoichi Arai), *Econometric*

Reviews, 2007.

- \* "Test for the Null Hypothesis of Cointegration with Reduced Size Distortion," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, 2008.
- \* 「経済時系列分析と単位根検定:これまでの発展と今後の展望」『日本統計学会誌(シリーズJ)』, 2008 年。
- \* "The Role of "Leads" in the Dynamic OLS Estimation of Cointegrating Regression Models," (with Kazuhiko Hayakawa), *Mathematics and Computers in Simulation*, 2008.
- \* "Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors," (with Kazuhiko Hayakawa), *Journal of Econometrics*, 2009.
- "Construction of Stationarity Tests with Less Size Distortions," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2009.
- \* "Reducing the Size Distortion of the KPSS Test," (with Shinya Tanaka), *Journal of Time Series Analysis*, 2010.
- \* "Model Selection Criteria for the Leads-and-Lags Cointegrating Regression," (with In Choi), *Journal of Econometrics*, 2011 (forthcoming).

#### (d) その他

- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," (with Kaddour Hadri), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 016, Hitotsubashi University, 2008.
- "Model Selection Criteria in Multivariate Models with Multiple Structural Changes," (with Purevdorj Tuvaandorj), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 144, Hitotsubashi University, 2010.
- "Investigating Finite Sample Properties of Estimators for Approximate Factor Models When N Is Small," (with Shinya Tanaka), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 156, Hitotsubashi University, 2010.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Point Optimal Test for Cointegration With Unknown Variance-Covariance Matrix," 日本経済学会, 福島大学, 2006 年 6 月。
- "Point Optimal Test for Cointegration With Unknown Variance-Covariance Matrix," Australasian Meeting of the Econometric Society, オーストラリア, 2006 年 7 月。
- "Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Chang," 日本統計学会, 東北大学, 2006 年 9 月。
- "Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors," The Third Symposium on Econometric Theory and Applications, 香港科学技術大学, 2007 年 4 月。
- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," New Zealand Econometric Study Group Meeting, オークランド大学, 2008 年 3 月。
- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," EEA-ESEM Meeting, ボツコーニ大学, 2008 年 8 月。
- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," 日本統計学会, 慶應義塾大学, 2008 年 9 月。
- \* 「共和分分析と共和分ベクトルの標準化」, 日本統計学会, 慶應義塾大学(第 22 回日本統計学会小川研究

奨励賞受賞記念講演), 2008 年 9 月。

\* 「経済時系列分析: 単位根検定と検出力」, 日本経済学会, 近畿大学, 2008 年 9 月。

\* "Determining the Number of Structural Breaks in Vector Autoregressive Processes by Model Selection Criteria," IMS Asia Pacific RIM Meeting, ソウル大学, 2009 年 7 月。

"Determining the Number of Structural Breaks in Vector Autoregressive Processes by Model Selection Criteria," 日本統計学会, 同志社大学, 2009 年 9 月。

"Model Selection Criteria for Multivariate Models with Multiple Structural Changes," 関西計量経済学研究会, 京都大学, 2010 年 1 月。

## **(b) 国内研究プロジェクト**

「パネル・データ分析の計量理論と実証分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2005 - 2007 年度, 研究分担者

「定常・非定常経済モデルの構造変化に関する統計的推測」文部科学省科学研究費補助金若手研究(B), 2006 - 2008 年度, 研究代表者

「社会科学の統計分析拠点構築」21 世紀 COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2006 - 2007 年度, 事業推進担当者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者(統計理論班グループ副リーダー)

## **(d) 研究集会オーガナイズ**

国際交流セミナー, 2006 年 6 月 21 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2006 年 12 月 19 日, 一橋大学

"The Third Symposium on Econometric Theory and Applications," 2007 年 4 月 13 - 15 日, 香港科学技術大学

国際交流セミナー, 2007 年 6 月 5 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2007 年 6 月 8 日, 一橋大学

"Hitotsubashi Conference on Econometrics 2007," 2007 年 11 月 24 - 25 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2008 年 5 月 21 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2008 年 9 月 30 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2010 年 11 月 19 日, 一橋大学

"Hitotsubashi Conference on Econometrics 2010," 2010 年 11 月 20 - 21 日, 一橋大学

## **C. 受賞**

第 22 回小川研究奨励賞(論文"The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors"に対して), 日本統計学会, 2008 年

---

## **6. 学内行政**

### **(b) 学内委員会**

経営企画委員会情報化推進部会(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)

広報委員会広報専門委員会 Web 部会(2005 年 4 月 - 2006 年 4 月)

入学試験実施専門委員会電算部会(2005年8月 - 2007年3月)  
情報処理・教育システム仕様策定委員会(2006年2月 - 2007年3月)  
22クラス顧問(2006年4月 - 2008年3月)  
教育力開発プロジェクト(2007年4月 - 2009年3月)  
全学アプリケーション検討専門員会(2007年11月 - )  
評価委員会(研究科内)(2007年12月 - )  
FD委員会(研究科内)(2007年12月 - )  
人事連絡委員会(研究科内)(2008年4月 - 2010年9月)  
教育システム委員会(研究科内)(2009年4月 - )  
情報処理・教育システム仕様策定委員会(2009年10月 - 2011年3月)  
経済学研究科中長期構想委員会(研究科内)(2009年12月 - )  
学部教育専門委員会(2010年4月 - )  
5年一貫教育運営委員会(研究科内)(2010年4月 - )  
人事委員会(研究科内)(2010年10月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

京都大学経済研究所非常勤講師(2010年度)

### (b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(理事:2005年9月 - 2008年9月)

日本経済学会

Econometric Society

Journal of the Japan Statistical Society(編集委員:2010年9月 - )

---

## 9. 一般的言論活動

「ミステリーを科学したら」,『HQ Book Review』,2008年春号(Vol. 19)。

「株・日経平均株価」「経済・学問」「経済学部・大学」「数学・ファイナンシャル・プランナー」「文系・文理選択」  
「格差社会」に対するアプローチ,『夢ナビ Web((株)フロムページ)』,2009年1月。

## 1. 学歴

1985 年 3 月 東京大学教養学部教養学科相関社会科学分科卒業  
1987 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1989 年 3 月 同修了  
1989 年 4 月 同博士後期課程入学  
1989 年 9 月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程入学  
1992 年 9 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1994 年 1 月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程修了 (Ph. D. in Statistics)

## 2. 職歴・研究歴

1985 年 4 月 日本経済新聞社 (1987 年 3 月まで)  
1994 年 4 月 一橋大学経済研究所非常勤講師 (1994 年 10 月まで)  
1994 年 10 月 一橋大学経済学部専任講師  
1997 年 3 月 スタンフォード大学統計学科客員研究員 (1999 年 3 月まで)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2000 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授 (2007 年 4 月より准教授)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

上級統計学 , 確率論 , 数量経済分析

#### (b) 大学院

上級統計学 , 上級統計学 , 確率論 , 確率論 , ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期 , 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 3・4 年次および大学院初年次向けの統計学・確率論の講義では、基礎力養成に重点をおくという観点から、先端のトピックスに終止することはせずに、考え方の展開を詳細にわたって解説するように心がけている。また、計量経済学を講義するときには、実証分析への応用に配慮して、現実の経済データを用いたコンピュータ実習を導入している。大学院生向けの専門講義では、研究テーマ選択の手助けとなることを期待して、最近の研究成果を取り入れた内容を提供するように努力している。学部 3 年生ゼミナールにおいては、数理統計学とそれを学ぶための確率論の基礎的テキスト (英文のもの) を輪講し、同時に問題演習をおこなっている。先人たちのアイデアに触れ、さまざまな現象が確率モデルとして定式化されることを知ってもらう。学部 4 年生に対しては、

各人の興味に応じて個別に卒業研究を指導している。大学院生ゼミでは、専門家および研究者育成という立場から、厳密性に重点をおいて最近の文献 / 論文講読を行っている。

---

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 数理統計学 正規性・分布型の検定問題
- (2) ファイナンスのための統計解析 高頻度時系列データの分析手法
- (3) 数理金融論 部分観測下の消費・投資決定問題

---

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "LBI Tests for Multivariate Normality in Exponential Power Distributions," *Journal of Multivariate Analysis*, Vol. 39, 1991 (with T. Kariya), pp. 117-134.

"Optimal Consumption/Investment Decisions with Partial Observations," Ph. D. dissertation, Stanford University, 1993.

\* "Certainty Equivalence and Logarithmic Utilities in Consumption/Investment Problems," *Mathematical Finance*, Vol. 5, No.4, 1995, pp. 297-309.

"An Extension of Krylov's Approach to Stochastic Solutions: The Space LE," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 2, 1995, pp. 219-234.

「マクロモデルを作ろう」『一橋論叢』第 115 巻第 4 号, 1996 年, 28-49 頁。

"Optimal Consumption/Investment Decisions in Markovian Dynamic Systems," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, No. 2, 1997, pp. 149-166.

「部分観測下の投資 / 消費決定問題におけるベイズ解の明示的表現について」『一橋大学研究年報経済学研究』No. 41, 1999 年, 173-208 頁。

"A Minimax Analysis of Mertons Problem," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40, No. 2, 1999, pp. 123-128.

\* 「ニュースと外国為替市場」(須齋正幸氏と共著)『九州経済学会年報』第 37 集, 1999 年, 30-35 頁。

\* 「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」(須齋正幸, 川崎能典氏と共著)『統計数理』第 48 巻第 1 号, 2000 年, 213-227 頁。

##### (c) 翻訳

『資産価格の理論 株式・債券・デリバティブのプライシング』ダレル・ダフィー著(山崎, 大橋, 本多氏と共訳)創文社, 1998 年, 445 頁。

##### (d) その他

「変額保険リスクと VaR の推定」(福地純一郎と共著)小暮厚之編著『リスクの科学 金融と保険のモデル分析』朝倉書店, 2007 年, 第 2 章。

# 情 報 数 理

---

情報数理部門では、学部向け 300 番台の科目として、「基礎数学」、「現象数理」、「解析学」、「代数学」、「幾何学」の 5 科目が用意されている。これらの科目は、共通教育レベルの微分積分・線型代数の内容が既知の学生に対して、それぞれの分野の基礎となる概念および手法を理論的、技法的、応用的な面に十分配慮して習得させることを目標にしている。これらを学習することで、学生は数理的な考え方を身につけ、それを活用できるようになることが期待される。共通教育科目として開講されている数学関係の授業と合わせて、全体として基礎的なものから応用にいたるまで幅広い体系的なカリキュラムになっている。なお、300 番台の科目は半年毎週 2 回、4 単位の授業としてほぼ毎年開講されている。

大学院の科目としては、400 番台で「基礎数理」、「数理構造」、「数理解析」、また 500 番台で「応用数理」、「数理構造」、「数理解析」が用意されている。これらは特定のテーマについて深く掘り下げた専門的な内容のものとなっている。共通教育レベルの微分積分・線型代数は前提とするが、一部の科目では 300 番台の学部向け科目の内容は必ずしも履修の前提条件とはしていない。これらの大学院科目は通常半年 2 単位で、担当者により基礎理論から各種の応用にいたるまで多彩な授業が行われている。

研究面では、国際的な雑誌に論文を発表し、また国内外の学会、研究集会で研究発表するなど、活発な活動を続けている。



## 1. 学歴

1974 年 3 月 東京大学理学部数学科卒業  
1974 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程修士課程入学  
1976 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程修士課程修了  
1976 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程博士課程進学  
1979 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程博士課程修了  
1979 年 3 月 理学博士取得

## 2. 職歴・研究歴

1979 年 12 月 一橋大学商学部講師  
1985 年 11 月 一橋大学商学部助教授  
1992 年 3 月 オハイオ州立大学客員研究員(1994 年 3 月まで)  
1995 年 4 月 一橋大学商学部教授  
1996 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

微分積分 , 微分積分 , 線型代数 , 線型代数 , 集合と位相 , 代数学

#### (b) 大学院

数理構造

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

1, 2 年生向けの微分積分, 線型代数は, 大学における数学教育への入門として, 高等学校における数学との接続を十分配慮しつつ授業を進めている。理論的な面には深入りせず, 主として計算技法の習得に重点を置いている。授業時間中に例題を説明し, また演習問題を課して解答をレポートとして提出させている。集合と位相では, 数学を学ぶ上で必要な基礎的概念を説明している。代数学では, 1, 2 年次の微分積分と線型代数を基礎とし, 理論的な面も含めて, 数学的な概念を使いこなせるようになることを目標にしている。数理構造では, 題材を絞り, 具体例から始めて抽象的な考え方ができるような内容を講義している。

学部ゼミナールでは, 報告者の学生が決められたテキストの内容を説明し, それをもとに全員で議論する形式をとっている。卒業論文のテーマは, 各自で決めるようにしている。勉強の成果をまとめる作業を通して, 一段

と理解が深まるようになる。大学院ゼミナールでは、数理的な理論を自分で展開できるようになることが求められる。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 頂点作用素代数
- (2) 表現論
- (3) 群論

数理論理学における共形場理論の数学的な基礎付けとして 1980 年代に研究が始まった頂点作用素代数は、結合代数やリー環などを内包する豊富な構造を持ち、様々な方向から活発に研究されている。頂点作用素代数の重要な例として、格子から定義されるものがある。この種の頂点作用素代数の構造を詳しく研究すること、また頂点作用素代数の構造がどのように自己同型群に反映するかを明らかにすることに、特に興味を持っている。最近では、格子から定義される頂点作用素代数の部分代数として現れる W 代数の既約表現を研究している。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編書

『数理論理学への誘い 6』(小嶋泉編)遊星社, 2006 年(第 2 話を執筆)。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to  $G_2(2^n)$ ," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp. 1-52.
- \* "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to  ${}^3D_4(2^{3n})$ ," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp. 255-278.
- \* "Standard subgroups isomorphic to  $PSU(5,2)$ ," *Journal of Algebra*, Vol. 58, 1979, pp. 527-562.
- \* "Standard subgroups isomorphic to  $PSU(6,2)$  or  $SU(6,2)$ ," *Journal of Algebra*, Vol. 61, 1979, pp. 82-111.
- \* "Standard subgroups of type  $G_2(3)$ ," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 37, 1980, pp. 95-97.
- \* "Standard subgroups of type  $G_2(3)$ ," *Tokyo Journal of Mathematics*, Vol. 5, 1982, pp. 49-84.
- 「FORTRAN77 による多数桁整数の演算」『一橋大学研究年報自然科学研究』第 24 巻, 1985 年, 159-226 頁。
- "A remark on the standard form problem for  ${}^2F_4(2^{2n+1})$ ,  $n \geq 1$ ," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 26, 1985, pp. 47-60.
- \* "The characters of  $G_2(2^n)$ ," (with H. Enomoto), *Japanese Journal of Mathematics*, Vol. 12, 1986, pp. 325-377.
- 「ある種のエータ積の乗法性について」『一橋大学研究年報自然科学研究』第 26 巻, 1987 年, 73-114 頁。
- \* "The characters of  $G_2(2^n)$  and its subgroups," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 47, Part 1, 1987, pp. 321-323.
- 「ある種の置換表現の分解について」『一橋論叢』第 100 巻第 3 号, 1988 年, 416-430 頁。
- 「ある種の置換群の subdegree」『一橋論叢』第 104 巻第 3 号, 1990 年, 298-312 頁。
- \* "A generalization of Kac-Moody algebras," (with K. Harada and M. Miyamoto), in *Groups, Difference Sets, and the Monster* (Proceedings of a Special Research Quarter at The Ohio State University), Walter de Gruyter, Berlin, 1996, pp. 377-408.
- 「ある種の格子から定義される頂点作用素代数の最高ウェイトベクトル」『一橋論叢』第 120 巻第 3 号, 1998 年,

362-378 頁。

- \* "Decomposition of the vertex operator algebra  $V_{2A_3}$ ," (with C. Dong and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 222, 1999, pp. 500-510.
- \* "Ternary codes and vertex operator algebras," (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Algebra*, Vol. 223, 2000, pp. 379-395.
- \* "Borwein identity and vertex operator algebras," (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Number Theory*, Vol. 82, 2000, pp. 100-108.
- \* " $Z_2 \times Z_2$  codes and vertex operator algebras," (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 224, 2000, pp. 268-291.
- \* "Decomposition of the moonshine vertex operator algebra as Virasoro modules," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 226, 2000, pp. 893-919.
- 「Virasoro 代数のフュージョンルールと頂点作用素代数」『一橋論叢』第 124 巻第 3 号, 2000 年, 421-436 頁。
- \* "Highest weight vectors with small weights in the vertex operator algebra associated with a lattice of type  $2A_1$ ," *Communications in Algebra*, Vol. 29, 2001, pp. 1311-1324.
- \* "Decomposition of the vertex operator algebra  $V_{2D_1}$ ," (with C. Dong and C. H. Lam), *Communications in Contemporary Mathematics*, Vol. 3, 2001, pp. 137-151.
- \* "A class of vertex operator algebras constructed from  $Z_8$  codes," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 242, 2001, pp. 338-359.
- \* "Moonshine vertex operator algebra as  $L(1/2,0) \times L(7/10,0) \times L(4/5,0) \times L(1,0)$ -modules," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Pure and Applied Algebra*, Vol. 173, 2002, pp. 15-48.
- \* "Highest weight vectors in the vertex operator algebra associated with a lattice of type  $2D_1$ ," *Communications in Algebra*, Vol. 30, 2002, pp. 5065-5089.
- \* " $Z_3$ -twisted representations of lattice vertex operator algebras," (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 31, 2003, pp. 3001-3020.
- \* "3-State Potts model, moonshine vertex operator algebra and 3A-elements of the monster group," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *International Mathematics Research Notices*, 2003, No. 23, pp. 1269-1303.
- \* "Decomposition of the lattices vertex operator algebra  $V_{2A_1}$ ," (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 272, 2004, pp. 614-624.
- \* " $Z_3$  symmetry and  $W_3$  algebra in lattice vertex operator algebras," (with C. Dong, C. H. Lam, K. Tanabe, and K. Yokoyama), *Pacific Journal of Mathematics*, Vol. 215, 2004, pp. 245-296.
- \* "Tricritical 3-state Potts model and vertex operator algebras constructed from ternary codes," (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 32, 2004, pp. 4197-4219.
- \* "McKay's observation and vertex operator algebras generated by two conformal vectors of central charge  $1/2$ ," (with C. H. Lam and H. Yamauchi), *International Mathematics Research Papers*, No. 2005: 3, 2005, pp. 117-181.
- \* "Vertex operator algebras, extended  $E_8$  diagram, and McKay's observation on the Monster simple group," (with C. H. Lam and H. Yamauchi), *Transaction of the American Mathematical Society*, Vol. 359, 2007, pp. 4107-4123.
- \* "The fixed point subalgebra of a lattice vertex operator algebra by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), *Pacific Journal of Mathematics*, Vol. 230, 2007, pp. 469-510.

- \* "Character tables of the association schemes coming from the action of  $G_2(q)$  on hyperplanes of type  $O_6^{\epsilon}(q)$ ," (with E. Bannai, S. Y. Song), *Journal of Applied Mathematics and Computing*, Vol. 28, 2008, pp. 125-131.
- \* "W-algebras in lattice vertex operator algebras," (with C. Dong, C. H. Lam), *Proceedings of the VII International Workshop on Lie Theory and Its Applications in Physics, Bulgarian Journal of Physics*, Vol. 35 (s1), 2008, pp. 25-35.
- \* "Representations of a fixed-point subalgebra of a class of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), *European J. Combinatorics*, Vol. 30, 2009, pp. 725-735.
- \* "W-algebras related to parafermion algebras," (with C. Dong, C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 322, 2009, pp. 2366-2403.
- \* "The structure of parafermion vertex operator algebras," (with C. Dong, C.H. Lam, Q. Wang), *Journal of Algebra*, Vol. 323, 2010, pp. 371-381.
- \* "Uno's invariant conjecture for the finite symplectic group  $Sp_4(q)$  in the defining characteristic," (with J. An, F. Himstedt, S.-C. Huang), *Communications in Algebra*, Vol. 38, 2010, pp. 3868-3888.

#### (d) その他

- "The fixed point subalgebra of the vertex operator algebra associated to the Leech lattice by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), Algebraic Combinatorics (2006 年 6 月 27 日, 仙台国際センター) 報告集, 2007 年 1 月, 98-106 頁 (田辺顕一郎との共著)。
- "Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), 研究集会「群論とその周辺」(2006 年 12 月 20 日, 京大会館) 数理解析研究所講究録 1564, 2007 年 7 月, 76-84 頁 (田辺顕一郎との共著)。
- "Subalgebras of lattice vertex operator algebras and W-algebras," 第 24 回代数的組合せ論研究集会 (2007 年 6 月 29 日, 近畿大学) 報告集, 2007 年 11 月, 62-71 頁。
- 「Asir によるアフィン頂点作用素代数の計算」, 研究集会「代数学と計算 (AC2007)」(2007 年 12 月 5 日, 首都大学東京) 報告集, 2008 年 3 月, 15-24 頁。
- "Vertex operator algebras related to parafermion algebras," 研究集会「代数的組合せ論および関連する群と代数」(2009 年 11 月 17 日, 信州大学) 数理解析研究所講究録 1687, 2010 年 5 月, 1-13 頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表 (基調報告・招待講演には\*)

- \* " $Z_3$ -orbifold of lattice VOAs, Conference on Groups," 「VOAs, and Related Structures in Honor of Koichiro Harada」, The Ohio State University, 2006 年 6 月 13 日。
- \* "Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three," (田辺顕一郎と共同), 研究集会「群論とその周辺」, 京都大学, 2006 年 12 月 20 日。
- \* "Commutativity of a certain family of Zhu's algebra," 「代数的組合せ論山形セミナー」, 山形大学, 2007 年 3 月 19 日。
- \* "W-algebras in lattice vertex operator algebras," 「International Workshop Lie Theory and Its Applications in Physics」, Bulgarian Academy of Sciences, Varna, Bulgaria, 2007 年 6 月 20 日。
- \* "Subalgebras of lattice vertex operator algebras and W-algebras," 「第 24 回代数的組合せ論研究集会」, 近畿大学, 2007 年 6 月 29 日。

- \* "Zhu's algebra of the parafermion algebra," 研究会「Vertex Algebra in Tambara」, 東京大学玉原国際セミナーハウス, 2007 年 8 月 14 日。
- 「ある種の W 代数の既約加群」, 日本数学会秋季総合分科会, 東北大学, 2007 年 9 月 21 日。
- \* 「Asir によるアフィン頂点作用素代数の計算」, 「第 7 回代数学と計算研究集会」, 首都大学東京, 2007 年 12 月 5 日。
- \* "Lattice vertex operator algebras and the Monster simple group," 「Sixth Shanghai Conference on Combinatorics」, Shanghai Jiao Tong University, Shanghai, 2008 年 5 月 27 日。
- \* "W-algebras related to parafermion algebras," 「International Conference on Vertex Operator Algebras and Related Areas」, Illinois State University, Bloomington, Illinois, 2008 年 7 月 10 日。
- \* "Commutant and orbifold of some lattice vertex operator algebras," 研究集会「Algebras, Groups and Geometries 2009 in Tambara」, 東京大学玉原国際セミナーハウス, 2009 年 8 月 22 日。
- 「パラフェルミオン代数に付随する頂点作用素代数の構造」, 日本数学会秋季総合分科会, 大阪大学, 2009 年 9 月 27 日。
- \* 「パラフェルミオン代数に付随する頂点作用素代数」, RIMS 研究集会「代数的組合せ論および関連する群と代数」, 信州大学, 2009 年 11 月 17 日。
- \* "A characterization of parafermion vertex operator algebras," 「QFT, String Theory and Mathematical Physics」, 中国科学院理論物理研究所, 2010 年 8 月 3 日。
- \* "Properties of parafermion vertex operator algebras," 「Mini-Workshop on infinite dimensional Lie algebras and related topics」, National center for theoretical Sciences (South), Tainan, Taiwan, 2010 年 9 月 3 日。
- 「パラフェルミオン頂点作用素代数の特徴づけ」, 日本数学会秋季総合分科会, 名古屋大学, 2010 年 9 月 22 日。

## (b) 国内研究プロジェクト

- 「有限単純群と符号・格子・頂点作用素代数」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2003 - 2006 年度, 研究分担者。
- 「格子頂点作用素代数の内部に現れる W 代数の研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2005 - 2007 年度, 研究代表者。
- 「格子頂点作用素代数を用いた W 代数の既約表現の研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2008 - 2010 年度, 研究代表者。

## (d) 研究集会オーガナイズ

- "Kunitachi One Day Seminar on Design Theory", 2007 年 2 月 19 日, 一橋大学佐野書院。
- "Moonshiney Conference in Kashiwa", 2008 年 5 月 22 - 24 日, 東京大学柏の葉キャンパス(斎藤恭司・松尾厚・宮本雅彦と共同)。
- 「有限群・頂点作用素代数と組合せ論」, 2009 年 1 月 6 - 9 日, 京都大学数理解析研究所。
- 「第 55 回代数学シンポジウム」, 2010 年 8 月 9 - 12 日, 北海道大学学術交流会館(プログラム委員)。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2004 年 4 月 - 2006 年 3 月)

## **(b) 学内委員会**

評価委員会(2005 年 4 月 - 2010 年 3 月)

法人評価専門委員会(2005 年 4 月 - 2010 年 3 月)

国際交流会館長(2009 年 4 月 - 2011 年 3 月)

経営企画委員会(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本数学会

American Mathematical Society

Zentralblatt Math のレビューアー

### **(c) 公開講座・開放講座**

「符号と暗号の数理」, 一橋大学公開講座「社会現象の数理」, 2007 年 5 月 19 日。

---

## **9. 一般的言論活動**

「数学の美しさと出逢うために」, 『HQ』, 2008 年 4 月。

## 1. 学歴

1986 年 3 月 東京大学理学部物理学科卒業  
1986 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科修士課程入学  
1989 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科修士課程修了  
1993 年 9 月 博士(数理科学:東京大学)取得

## 2. 職歴・研究歴

1989 年 4 月 東京大学理学部数学科助手  
1992 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科助手  
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1993 年 11 月 Johns Hopkins 大学日米数学研究所研究員(1994 年 6 月まで)  
1994 年 9 月 Australian National University 客員研究(1995 年 2 月まで)  
2005 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

微分積分, 線型代数, 基礎経済数学, 解析学, 現象数理, 幾何学

#### (b) 大学院

基礎数理, 応用数理, 数理解析

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「講義の進め方の方針」

経済学・統計学で必要とされる数理解析の内容を強く念頭において, 基礎事項から, 可能ならば最新の研究成果まで取り入れた内容の講義を心掛けている。数理的な方法論は, 修得すれば強力で有効なものであるが, 残念ながらある程度は, 退屈な基礎事項習得の積み上げが必須である。講義では, 新たな局面を切り開くためには, 勉学においてこのような忍耐も必要であることがいくばくかでも認識して頂けることを, いささかなりとも目標にしている。

「ゼミナールの指導方針」

基礎的でありかつ応用上興味深い内容を含んでいるテキストを定めて, 輪読形式で報告してもらう。黒板やホ

ホワイトボードを用いて他人に説明する, その練習の場でもあると認識している。大学院でもこの基本方針は変わらない。修士論文は, 独力で達成できるものにはその自主性を尊重し, そうでないものには興味に応じてテーマを考える。ゼミはそのための意見交換の場でもある。

---

## 4. 主な研究テーマ

(1) 数理ファイナンス

(2) 非線形現象論とその応用, 特に非線形解析学

非線形偏微分方程式論の立場から, 応用方面で重要な意義を持つ非線形現象を広く研究している。数学そのものとして興味ある対象に特化するよりは, むしろより実際現象に近い分野を強く意識している。最近では主に数理ファイナンスにおける非線形現象の解明に取り組んでいる。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『パワーアップ 微分方程式』2001 年, 共立出版

『ワークブック 微分積分』(藤田岳彦と共著)2003 年, 講談社

『基礎コース 経済数学』(武隈慎一と共著)2003 年, 新生社

『偏微分方程式入門—数理ファイナンスとともに』2003 年, 神戸大学数学教室

『Primary 大学ノート 微分積分』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007 年, 実教出版

『Primary 大学ノート 線形代数』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007 年, 実教出版

『Primary 大学ノート 基礎数学』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007 年, 実教出版

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Nonlinear eigenvalue problem associated with the generalized capillarity equation," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 37 (1990), pp. 457-466.
- \* "Generalized ground states for quasilinear elliptic equations," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 38 (1991), pp. 137-147.
- \* "Linear discrete model for shortening polygons," (with K. Ahara and K. Ikeda), *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 39 (1992), pp. 365-377.
- \* "Remarks on the asymptotic behavior for elliptic equations with critical growth," *Differential Integral Equations*, 6 (1993), pp. 1253-1264.
- \* "On the mean curvature flow of "thin" doughnuts," (with K. Ahara), *Lect. Notes Num. Appl. Anal.*, 12 (1993), pp. 1-33.
- \* "Limit shape of the cross-section of shrinking doughnuts," *J. Math. Soc. Japan*, 45 (1993), pp. 569-582.
- \* "Dimension estimate of the global attractor for forced oscillation systems," (with Y. Hattori, I. Ohnishi and M. Umeki), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 10 (1993), pp. 351-366.
- \* "Existence of symmetric capillary surfaces via curvature evolution," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 40 (1993), pp. 419-427.
- \* "On the simplified magnetic Benard problem -dimension estimate of the attractor," (with M. A. Nakamura), *Adv. Math. Sci. Appl.*, 4 (1994), pp. 241-247.



- \* "Inertial manifolds for Burgers' original model system of turbulence," (with I. Ohnishi), *Appl. Math. Lett.*, 7-3 (1994), pp. 33-37.
- \* "Curvature evolution of plane curves with prescribed opening angle," *Bull. Austral. Math. Soc.*, 2 (1995), pp. 287-296.
- \* 「磁気ベナール問題のカオス」(with H. Imai and M. A. Nakamura) 『日本物理学会誌』50(1995) , 697-703 頁。
- \* "Convergence of attractors for the simplified magnetic Benard equation," (with H. Imai and M. A. Nakamura), *European J. Appl. Math.*, 7 (1996), pp. 53-62.
- \* "Analytical approach to estimating the dimension of attractors," (with T. Hakamada and H. Imai), *Appl. Math. Optim.*, 34 (1996), pp. 29-36.
- \* "Uniqueness for unbounded classical solutions of the MHD equations," (with M. A. Nakamura), *Math. Meth. Appl. Sci.*, 20 (1997), pp. 617-623.
- \* "On the interior derivative blow-up for the curvature evolution of capillary surfaces," (with K. Asai), *Proc. Amer. Math. Soc.*, 126 (1998), pp. 835-840.
- \* "Self-similar solutions for the Gauss curvature evolution of rotationally symmetric surfaces," *Nonlinear Anal. T. M. A.*, 33 (1998), pp. 97-104.
- \* "Shape of spirals," *Tohoku Math. J.*, 50 (1998), pp. 197-202.
- \* "On the structure of steady solutions for the kinematic model of spiral waves in excitable media," (with R. Ikota and T. Yamaguchi), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 15 (1998), pp. 317-330.
- \* "Characterization on the long time behavior of the 2D Navier-Stokes equations," (with M. A. Nakamura), *Pitman Research Notes in Math.*, 388 (1998), pp. 38-44.
- \* "Motion of spirals by crystalline curvature," (with H. Imai and T. K. Ushijima), *Math. Model. Numer. Anal.*, 33 (1999), pp. 797-806.
- \* "Remarks on the blow-up criterion for the 3D Boussinesq equations," (with H. Morimoto), *Math. Models Meth. Appl. Sci.*, 9 (1999), pp. 1323-1332.
- \* "A crystalline motion of spiral-shaped curves with symmetry," (with H. Imai and T. K. Ushijima), *J. Math. Anal. Appl.*, 240 (1999), pp. 115-127.
- \* "Nonexistence of monotonic solutions of some third order ODE relevant to the Kuramoto-Sivashinsky equation," (with M. A. Nakamura), *Taiwanese J. Math.*, 4 (2000), pp. 621-625.
- \* "Note on steady solutions of the Eguchi-Okii-Matsumura equation," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Proc. Japan Acad., Ser. A*, 6 (2000), pp. 146-148.
- \* "Numerical computation of Lyapunov exponents related to attractors in a free boundary problem," (with H. Imai, T. Takeuchi, S. S. Shanta, and T. Aiki), *Nonlinear Anal.*, 47 (2001), pp. 3823-3833.
- \* "On steady solutions of the Kuramoto-Sivashinsky equation," in "The Navier-Stokes Equations: theory and numerical methods," Ed., R. Salvi, *Lecture Notes Pure Appl. Math.* 223, Marcel Dekker, 2002, pp. 45-51.
- \* "Remarks on third-order ODEs relevant to the Kuramoto-Sivashinsky equation," *J. Differential Equations*, 178 (2002), pp. 466-477.
- \* "Spiral solutions for a weakly anisotropic curvature flow equation," (with Y. Giga and Y. Kohsaka), *Adv. Math. Sci. Appl.*, 12 (2002), pp. 393-408.
- \* "Well-posedness of one-phase Stefan problems for sublinear heat equations," (with T. Aiki, H. Imai, and Y.

- Tamada), *Nonlinear Anal.*, 51 (2002), pp. 587-606.
- \* "On blowing-up solutions of the Blasius equation," (with S. Matsui), *Discrete Continuous Dynamical Systems*, 9 (2003), pp. 985-992.
  - \* "Stable finite difference scheme for a model equation of phase separation," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Appl. Math. Comp.*, 151 (2004), pp. 95-104.
  - \* "One-phase Stefan problems for sublinear equations: Asymptotic behavior of solutions," (with T. Aiki, H. Imai, and Y. Yamada), *Comm. Appl. Anal.*, (2004), pp. 1-15.
  - \* "An elementary approach to the analysis of exact solutions for the Navier-Stokes stagnation flows with slips," (with T. K. Ushijima), *Arch. Math.*, (2004), pp. 432-441.
  - \* "On the Eguchi-Okamoto-Matsumura equation for phase separation in one space dimension," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *SIAM J. Math. Anal.*, 36 (2004), pp. 463-478.
  - \* "Self-similar solutions for the kinematic model equation of spiral waves," (with J. -S. Guo and C. -C. Wu), *Physica D*, 198 (2004), pp. 197-211.
  - \* "Singular perturbation problem for steady state solutions to a model equation of phase separation," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Zeit. Angew. Math. Mech.*, 85 (2005), pp. 896-903.
  - \* "Bifurcations of steady states for the Eguchi-Okamoto-Matsumura model of phase separation," (with K. -I. Nakamura and M. A. Nakamura), *Applicable Anal.*, 85 (2006), pp. 831-843.
  - \* "Exact solutions of a model for asset prices by K. Takaoka," (with T. H. Sakaguchi), *Asia-Pacific Financial Markets*, 11 (2006), pp. 445-451.
  - \* "On the Hoggard-Whalley-Wilmott equation for the pricing of options with transaction costs," (with H. Imai, I. Mottate, and M. A. Nakamura), *Asia-Pacific Financial Markets*, 13 (2007), pp. 315-326.
  - \* "Computational technique for treating the nonlinear Black-Scholes equation with the effect of transaction costs," (with H. Imai and H. Sakaguchi), *Kybernetika*, 43 (2007), pp. 807-816.
- 『金融工学の数理(1)-(4)』『日本応用数理学会誌』17(2007), (1) 14-19, (2) 165-170, (3) 240-245, (4) 336-341 頁。
- \* "Global in space simulation for the Black-Scholes equation incorporating transaction costs," (with Z. Jin, H. Sakaguchi and H. Imai), *Theoretical and Applied Mechanics Japan*, 56 (2007), pp. 445-450
  - \* "Existence of solutions for the nonlinear partial differential equation arising in the optimal investment problem," (with R. Abe), *Proceedings of the Japan Academy, Series A.*, 84 (2008), pp. 11-14.
  - \* "Existence of periodic traveling wave solutions for the Ostrovsky equation," (with T. Mizumachi), *Mathematical Methods in the Applied Sciences*, 31 (2008), pp. 1646-1652.
  - \* "An arbitrage approach to the pricing of catastrophe options involving the Cox process," (with T. Fujita and D. Tanaka), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49 (2008), pp. 67-74.
  - \* "Numerical treatment of nonlinear partial differential equations for the risk preference," (with M. Kushida and H. Imai), *Theoretical and Applied Mechanics Japan*, 57 (2009), pp. 487-492.
  - \* "Global in space numerical computation for the nonlinear Black-Scholes equation," (with H. Imai) in "Nonlinear Models in Mathematical Finance: New research trends in Option Pricing," Edited by Matthias Ehrhardt, Nova Science Publishers Inc., New York, 2009, pp. 219-242.
  - \* "A note on the optimal portfolio problem in discrete processes," (with Y. Mita), *Kybernetika*, 45 (2009), pp. 681-688.

「デリバティブ再入門(1)-(5)」『証券アナリストジャーナル』47(2009), (1)No.6, 124-133, (2)No.7, 93-102, (3)No.8, 86-95, (4)No.9, 103-112, (5) No.10, 92-101 頁。

\* "Remarks on the nonlinear Black-Scholes equations with the effect of transaction costs," *Asia-Pacific Financial Markets*, 17 (2010), pp. 241-259.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Steady state solutions for the Eguchi-Oki-Matsumura model," ICFIDCAA 2006, Hue, Vietnam, August 2006.

"Nonlinear Black-Scholes equation with transaction costs," Bachelier Congress 2006, Tokyo, Japan, August 2006.

"On the nonlinear Black-Scholes equation with the effect of transaction costs," First Slovak-Japan conference on Numerical Mathematics, Kocovic, Slovakia, September 2006.

"Some nonlinear PDEs in economics-fixed point approach," The 8th International Conference on Fixed Point Theory and its Applications, Chiang Mai University, Thailand, July 16-22, 2007.

"Numerical treatment of the nonlinear Black-Scholes equation in the presence of transaction costs," Numerics of Finance, Commerzbank, Frankfurt, November 5-6, 2007.

"Nonlinear evolution equation for the risk preference arising in the optimal investment problem," 6th Conference on Scientific Computing, Kunming, July 21-23, 2008.

"Space-precise computation of a singular nonlinear evolution equation for the risk preference," International Multiconference of Engineers and Computer Scientists (IAENG) 2009, Hong-Kong, March 18-20, 2009.

\* "On the dynamics of default intensities," International Conference on Reaction-Diffusion Systems and Viscosity Solutions, Providence University in Taiwan, July 13-18, 2009.

"Mathematics education of financial engineering in the university for social sciences (with K. Itai and T. Shiba)," The 5th East Asia Regional Conference on Mathematics Education (EARCOME 5), Tokyo, August 18-22, 2010.

"On time-parametrized bivariate copulas," Czech-Japanese Seminar in applied Mathematics 2010, Prague and Telc, August 30 - September 4, 2010.

### (b) 国内研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C(2)「界面発展を伴う非線形偏微分方程式の大域挙動の研究」(2004 - 2006 年度), 研究代表者

稲盛財団研究助成「金融工学の手法による保険数理の研究」(2006 - 2007 年度), 研究代表者

(財)清明会研究助成「ファイナンスでの最適化問題におけるリスク選好指標の研究」(2008 - 2009 年度), 研究代表者

科学研究費基盤研究 C(2)「応用領域に現れる非線形偏微分方程式の研究」(2009 - 2012 年度), 研究代表者

### (d) 研究集会オーガナイズ

"Refined Computational Methods in Nonlinear PDEs—new trends," First African Conference on Computational Mechanics Mini-symposium organizer (with H. -J. Kuo, T. Nakaki and M. A. Nakamura), South Africa,

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

教職課程専門委員(2007年4月 - 2009年3月)

共通教育専門委員(2008年4月 - 2011年3月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京女子大学文理学部

明治大学理工学研究科

成蹊大学工学研究科

学習院大学理学部

国際基督教大学

東京大学

神奈川大学工学部

### (b) 所属学会および学術活動

日本応用数理学会(JSIAM)

日本数学教育学会

アメリカ数学会

オーストラリア数学会

JAFEE

日本ファイナンス学会

Society for Industrial and Applied Mathematics (SIAM)

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学 2007 年度春季公開講座「社会現象の数理」第 4 回「人口モデルと微分方程式」

### (d) その他

Mathematical Reviews(AMS)のReviewer

日本応用数理学会論文誌編集委員(2002年4月 - 2004年3月, 2008年8月 - )

Royal University of Phnom Penh(Cambodia)外国人ボランティア大学院講師(2009年11 - 12月)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

高度金融人材産学協議会(経済産業省)インターンシップ型ワーキンググループ委員(2009年度)

## 1. 学歴

1990 年 3 月 東京大学理学部数学科卒業  
1990 年 4 月 東京大学大学院理学研究科修士課程数学専攻入学  
1992 年 3 月 東京大学大学院理学研究科修士課程数学専攻修了  
1992 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科博士課程数理科学専攻入学  
1996 年 3 月 東京大学大学院数理科学研究科博士課程数理科学専攻修了(博士(数理科学)取得)

## 2. 職歴・研究歴

1995 年 4 月 日本学術振興会特別研究員  
1997 年 1 月 金沢大学理学部助手  
1998 年 4 月 金沢大学大学院自然科学研究科助手  
2000 年 4 月 金沢大学理学部講師  
2002 年 4 月 金沢大学大学院自然科学研究科講師  
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

線型代数 B, 線型代数, 微分積分 B, 微分積分, 集合と位相, 線型代数続論, 解析学, 幾何学, 現象数理, 基礎数理, 数学科教育法

#### (b) 大学院

基礎数理, 数理解析, 数理解析

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

数学の理解には自分自身で手を動かし多くの計算や例に触れる事が必要不可欠である。

このため講義では自学自習に適したテキストを指定し概ねそれに沿って話を進めているが、既知とされるような基礎的事項に関しても時間の許す限り説明する事にしている。また、証明等の細かな部分も時には思いきって省略し、残った時間を計算の仕方や定理等の使い方を学ぶ演習に充てるか、或いはレポートを課すなどして、多面的な成績評価を行うばかりでなく、多くの学生に必要とされる道具としての数学を身に着けられる事を心掛けている。更に、原則として学期末試験を行い、テキストを良く学習していれば解けるはずの計算問題を中心に出题している。ゼミでは学生の興味を尊重した上でテキストを選び、黒板等を用いて報告させている。テキストの

内容の理解が重要な事は言うまでもないが、それ以上に自分の理解している事を如何に上手く他人に伝えるかという事を重視する。

## 4. 主な研究テーマ

微分幾何の中でも特に可積分系理論と関わる写像や曲面を研究対象としている。双曲的サイン・ゴルドン方程式により記述される平均曲率一定曲面を始め、調和写像、調和逆平均曲率曲面、ボンネ曲面等が挙げられる。例えば、リーマン面から対称空間への調和写像のなす空間へのループ群作用の理論を用いて、変分法的観点により記述される平均曲率一定曲面の方程式の解空間へループ群作用を定めた。また、空間形内の調和逆平均曲率曲面を定義し、平均曲率一定曲面の場合に知られていた曲面間の対応やはめ込みを与える公式を一般化した。その応用として、定曲率ボンネ曲面の分類に関し平坦なものを曲面間の対応を用いて記述した。その他にビアンキ曲面、中心アファイン極小曲面、ウィルモア曲面、共形曲率線座標をもつ曲面や可積分な離散化と関わる曲線の時間発展等について考察した。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『Primary 大学ノート 微分積分』(藤田岳彦, 石村直之と共著)2007年, 実教出版。

『Primary 大学ノート 線形代数』(藤田岳彦, 石村直之と共著)2007年, 実教出版。

『Primary 大学ノート 基礎数学』(藤田岳彦, 石村直之と共著)2007年, 実教出版。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Minimizing tangent maps from 3-ball to complex projective spaces," *Journal of the Faculty of Science, University of Tokyo. Section IA*, (1993), No. 1, pp. 125-139.
- \* "A generalization of H-surfaces and a certain duality," *Journal of the Mathematical Society of Japan*, 47 (1995), No. 1, pp. 183-190.
- \* "Harmonic maps and associated maps from simply connected Riemann surfaces into the 3-dimensional space forms," *The Tohoku Mathematical Journal, Second Series*, 47 (1995), No. 3, pp. 431-439.
- \* "Bonnet surfaces with constant curvature," (with J. Inoguchi), *Results in Mathematics*, 33 (1998), No. 3-4, pp. 288-293.
- \* "Actions of loop groups on simply connected H-surfaces in space forms," *Journal of the Mathematical Society of Japan*, 50 (1998), No. 4, pp. 819-829.
- \* "Surfaces with harmonic inverse mean curvature in space forms," *Proceedings of the American Mathematical Society*, 127 (1999), No. 10, pp. 3021-3025.
- \* "On some generalisations of constant mean curvature surfaces," (with J. Inoguchi), Towards 100 years after Sophus Lie (Kazan, 1998), *Lobachevskii Journal of Mathematics*, 3 (1999), pp. 73-95(electronic).
- \* "Spacelike surfaces with harmonic inverse mean curvature," (with J. Inoguchi), *The University of Tokyo, Journal of Mathematical Sciences*, 7 (2000), No. 4, pp. 657-698.
- \* "Timelike Bonnet surfaces in Lorentzian space forms," (with J. Inoguchi), *Differential Geometry and its Applications*, 18 (2003), No. 1, pp. 103-111.
- \* "Bianchi surfaces with constant Chebyshev angle," *Tokyo Journal of Mathematics*, 27 (2004), No. 1, pp.

149-153.

- \* "Bonnet surfaces in four-dimensional space forms," *International Journal of Mathematics*, 15 (2004), No. 10, pp. 981-985.
- 「随伴族をもつ曲面」『一橋論叢』133 (2005) , No. 3 , 60-78 頁。
- \* "Centroaffine minimal surfaces with constant curvature metric," *Kyungpook Mathematical Journal*, 46 (2006), No. 2, pp. 297-305.
- \* "Deformations of surfaces preserving conformal or similarity invariants," (with J. Inoguchi), *Progress in Mathematics*, 252 (2007), pp. 53-67.
- \* "Bonnet surfaces with non-flat normal bundle in the hyperbolic four-space," *Far East Journal of Mathematical Sciences*, 30 (2008), No. 2, pp. 381-387.
- \* "Timelike surfaces with harmonic inverse mean curvature," (with J. Inoguchi), *Advanced Studies in Pure Mathematics*, 31 (2008), pp. 113-141.
- \* "Motions of curves in the complex hyperbola and the Burgers hierarchy," (with T. Kurose), *Osaka Journal of Mathematics*, 45 (2008), pp. 1057-1065.
- \* "Geometry of the space of closed curves in the complex hyperbola," (with T. Kurose), *Kyushu Journal of Mathematics*, 63 (2009), pp. 161-165.
- \* "Centroaffine minimal surfaces with non-semisimple centroaffine Tchebychev operator," *Results in Mathematics*, 56 (2009), pp. 177-195.
- \* "Hamiltonian formalism for the higher KdV flows on the space of closed complex *equicentroaffine* curves," (with T. Kurose), *International Journal of Geometric Methods in Modern Physics*, 7 (2010), pp. 165-175.
- \* "Centroaffine minimal surfaces whose centroaffine curvature and Pick function are constants," *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, 365 (2010), pp. 694-700.
- \* "Surfaces in the complexified sphere parametrized by a complex orthogonal net," *to appear in JP Journal of Geometry and Topology*.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「複素双曲線上の曲線の運動と離散化」, 福岡微分幾何研究会, 福岡大学, 2007 年 2 月 4 日。
- \* 「複素双曲線上の曲線の運動」, 部分多様体論・湯沢 2007, 湯沢グランドホテル, 2007 年 11 月 22 日。
- \* 「複素双曲線上の曲線の運動」, 多様体上の微分方程式, いしかわシティカレッジ, 2007 年 12 月 10 日。
- \* 「複素双曲線上の閉曲線のなす空間」, 多様体上の幾何構造とその応用, 名城大学, 2008 年 3 月 8 日。
- \* 「Centroaffine minimal surfaces」, 統計多様体の幾何学とその周辺, 北海道大学, 2009 年 11 月 6 日。
- \* 「中心アファイン極小曲面」, 福岡大学微分幾何研究会, 福岡大学, 2009 年 11 月 20 日。
- \* 「中心アファイン極小曲面と Meijer の G 関数」, 部分多様体幾何とリー群作用, 東京理科大学, 2010 年 9 月 10 日。

### (b) 国内研究プロジェクト

「種々の幾何学と可積分系との関わりと展開」科学研究費補助金基盤研究(A)(2006 年度)研究分担者。

「空間形内の部分多様体の幾何構造及び付随する微分方程式の研究」科学研究費補助金基盤研究(B)

(2006 - 2007 年度)研究分担者。

「幾何学的変分問題の解の大域的性質に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2006 年度)研究分担者。

「可積分系と関わる曲線および曲面をめぐる総合的研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2006 - 2009 年度)研究代表者。

「幾何学と可積分系理論の融合と発展」科学研究費補助金基盤研究(A)(2007 年度)研究分担者。

「幾何学的変分問題の解の安定性と大域的性質に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2007 年度)研究分担者。

「幾何学と可積分系理論の融合と発展」科学研究費補助金基盤研究(A)(2008 - 2010 年度)連携協力者。

「幾何学的変分問題の解の安定性と大域的性質に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2008 - 2009 年度)連携協力者。

「アファイン微分幾何を核とする部分多様体論, 可積分系, 変分法の相互作用」科学研究費補助金基盤研究(C)(2010 年度 - )研究代表者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Kunitachi One-Day Symposium on Differential Geometry, 2008 年 7 月 19 日, 一橋大学。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

「教養教育・学部教育」評価専門委員会(2005 年 11 月 - 2007 年 3 月)

全学共通教育専門委員会(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

学生委員会(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

教職課程専門委員会(2010 年 4 月 - 現在)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

上智大学理工学部 非常勤講師(2007 年度)

熊本大学理学部 非常勤講師(2007 年度, 集中講義)

法政大学理工学部 非常勤講師(2008 年度 - 現在)

### (b) 所属学会および学術活動

日本数学会

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学 2007 年度春季公開講座「社会現象の数理」第 3 回「金融の数理(2)」

### (d) その他

首都大学東京客員研究員(2006 年 4 月 - 現在)

日本数学会幾何学学科会拡大幹事(2010 年 10 月 - 現在)



---

## 9. 一般的言論活動

「数学から逃げてはダメ」夢ナビ Web, 2009 年 1 月。

# 經 濟 政 策

---

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学、開発経済学、産業経済学、労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く、また経済理論を応用して現実の経済を分析し、政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川・古沢、開発経済学は奥田、産業経済学は岡室、労働経済学は川口がそれぞれ担当し、講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はモノ、カネ、サービスの国際的な取引を分析対象とし、国際貿易と国際金融の 2 分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析、為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが、最近の経済活動のグローバル化にともない、カバーする範囲も広がってきている。最近のホットなトピックとしては、たとえば、温暖化ガスの国際的排出権取引や電子商取引に対する関税のあり方などが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は、途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について、その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く、分析アプローチも理論分析から現地聞き取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため、経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学（組織論、戦略論、中小企業論を含む）を包括し、ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展、企業の組織や戦略を分析するものである。論点は多岐にわたるが、企業の戦略的行動、技術革新、規制緩和、合併や分社化による事業再編、企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。また起業家による起業行動の特徴についての分析も行われている。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し、また政策的志向が強いのが特徴である。

労働経済学は、労働に関する諸現象を経済理論ならびに計量経済学的手法を応用して解明するものである。今日の重要な労働問題として、雇用システムの変質、非正規労働者の増加、若年労働者の無業化などの問題があるが労働経済学的手法を用いた分析が進められている。くわえて最近まではブラックボックスとして取り扱われてきた企業内の人的資源配分のメカニズムについても人事データを駆使することによって明らかにする作業が進められている。また、教育による人的資本形成や家事・育児・介護などを含む家計内生産などについても様々なマイクロデータを用いることによって分析が進められている。

## 1. 学歴

1980 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1980 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1982 年 3 月 同修了  
1982 年 9 月 ミネソタ大学大学院経済学科博士課程入学  
1989 年 12 月 同修了 (Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

1989 年 4 月 日本輸出入銀行 (1991 年 3 月まで)  
1991 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師 (1994 年 3 月まで)  
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授 (1999 年 12 月まで)  
2000 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2000 年 4 月 一橋大学経済研究所経済制度研究センター教授 (兼任)  
2000 年 4 月 国際協力銀行開発金融研究所客員研究員 (2008 年 9 月まで)  
2002 年 4 月 一橋大学国際共同研究センター教授 (兼任)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎マクロ経済学, 基礎ミクロ経済学, 基礎ゼミ, 開発経済学

#### (b) 大学院

国際経済開発論, 国際経済開発論, 比較経済史

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「開発経済学」は, 理論的なアプローチに重点を置き, 実物面だけでなく金融面のトピックスも重視している。大学院講義「国際経済開発論」「国際経済開発論」では, 重要文献の解説と最近の研究動向の紹介を行う。「比較経済史」では, 新制度派経済学のアプローチに基づき東北・東南アジアの金融発展に関する研究を紹介する。学部・大学院ともに教場試験を実施して公平な成績評価に努めている。

学部ゼミナールでは, 3 年次に開発経済学と金融論のテキストを精読する。4 年次には「自分で仮説を設定しその検証を行う」という方針で卒業論文を作成し, 論理的思考能力を鍛えることを目指している。

大学院ゼミナールは, 論文の作成指導が中心である。修士論文の指導では基礎力を養うことを重視している。博士論文の指導では, ワークショップとの連携を図りつつ, 専門学術誌に掲載可能な論文を目標としている。ま

た研究に不可欠な現地調査のスキルを習得できるように、学生が海外調査に参加できる機会を積極的に提供している。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) ASEAN 諸国の経済発展と金融システム

経済発展に対して金融が果たす役割について、東南アジア各国を事例として総合的に検討することを目指している。『ASEAN の金融システム』東洋経済新報社(2000)、『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』東洋経済新報社(2008)、およびその研究者・実務家向け解説版にあたる『新版:開発金融論』日本評論社(2010)などに纏められている。

### (2) ASEAN 諸国の銀行業・証券業の計量分析

途上国金融部門の中核的プレーヤーである銀行と証券会社について、ASEAN 諸国の銀行の経営特性を明らかにし、グローバル化した世界経済における途上国金融部門の市場構造について政策的な検討を加えることを目的としている。ASEAN 各国についての実証研究を、学会誌に発表してきた。

### (3) ASEAN 諸国の企業金融と投資行動

ASEAN 諸国における企業の金融活動について、途上国特有の金融行動の特徴を検討し、政策課題を明らかにすることを目的としている。フィリピン、インドネシア、ベトナムの企業資本構造の実証研究を進めている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『入門開発金融—理論と政策—』(共編著)日本評論社, 1998 年, 258 頁。

『ASEAN の金融システム: 直接投資と開発金融』(単著)東洋経済新報社, 2000 年, 312 頁。

『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』(共編著)東洋経済新報社, 2008 年, 322 頁。

『新版: 開発金融論』(共著)日本評論社, 2010 年, 251 頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "Financial Factors in Economic Development: A Case Study of the Financial Liberalization Policy in the Philippines," *The Developing Economies*, Vol. 28 (No. 3), September 1990, pp. 240-270.

『日本型ツー・ステップ・ローン: 世銀アプローチと日本アプローチ』山澤逸平・平田章編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 422), アジア経済研究所, 1992 年 9 月, 85-105 頁。

"Demand for Financial Assets in the Philippines in the 1980s: The Impact of Liberalization to Date and Future Issues," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 33 (No. 2), December 1992, pp. 183-195.

"The Changing Pattern of International Capital Flows in NIEs and ASEAN Countries," 『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第 29 号, 1993 年 6 月, 18-45 頁。

"Inflation Tax and Capital Flight in An Overlapping Generations Model," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34 (No. 2), December 1993, pp. 165-176.

\* 「金融自由化政策と経済発展—フィリピンとタイの比較研究—」『アジア経済』第 34 巻(第 6 号), 1993 年 6 月, 2-20 頁。

\* 「金融: 東南アジアの金融的発展」『アジア経済』第 36 巻(第 8 号), 1995 年 8 月, 53-63 頁。

\* 「タイの金融自由化過程における銀行業の生産・費用構造の変化」(三重野文晴との共同論文)『アジア経

済』第 38 卷(第 6 号), 1997 年 6 月, 2-25 頁。

「フィリピン銀行部門の経営危機とその処理プロセス」渡辺慎一編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 485), アジア経済研究所, 1998 年 3 月, 139-177 頁。

"What Happened to Thai Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Microeconomic Analysis of Thai Banking Industry," (joint paper with Fumiharu Mieno) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40 (No. 2), December 1999, pp. 97-122.

「フィリピン金融自由化政策の 20 年」見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学出版局, 2000 年 9 月, 283-316 頁。

"The Production Technology of Philippine Domestic Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Estimation of Cost Function in the Period of 1990-1996," (joint paper with Jun Saito) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 42 (No. 2), December 2001, pp. 81-102.

「ASEAN の持続的経済成長と金融改革」浦田秀次郎・小浜裕久編『東アジアの持続的経済発展』勁草書房, 2001 年, 283-316 頁。

\* 「マレーシア商業銀行の確率的費用関数の推計と銀行再編への政策的なインプリケーション」(橋本英俊・村上美智子との共同論文)『アジア経済』第 44 巻, 2003 年 9 月, 2-20 頁。

「フィリピン製造業のコーポレート・ガバナンスと負債の役割: 企業属性による違いとアジア危機の影響の検証」(齋藤純との共同論文)寺西重郎・花崎編著『コーポレート・ガバナンスの経済学』東京大学出版会, 2003 年 10 月, 369-396 頁。

「外国銀行の進出と途上国の経済発展: アジア研究に向けた論点整理の試み」国宗浩三・久保公二編『グローバル化と途上国の金融問題』(研究双書 No. 536), アジア経済研究所, 2004 年 1 月, 137-165 頁。

「東南アジアの金融発展: 開発金融パラダイムの変化と多様性」(三重野文晴との共同論文)『国際協力論集』神戸大学大学院国際協力研究科, 第 12 巻(第 1 号), 2004 年 8 月, 57-84 頁。

\* "Estimation of Cost Functions of Malaysian Commercial Banks: The Differential Effects of Size, Location, and Ownership," (joint paper with Hidetoshi Hashimoto) *The Asian Economic Journal*, Vol. 18 (No. 3), September 2004, pp. 233-260.

\* "Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks 1990-2002: Estimating Cost Functions of the Thai Banking Industry," (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Journal of Asian Economics*, Vol. 17 (No. 4), August 2006, pp. 714-737.

\* "The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Markets: Estimation Analysis over the Period of 1990-2002," (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies*, Vol. 10 (No. 1), March 2007, pp. 101-126.

### (c) 翻訳

ポール・P・ストリーテン「発展途上国に対する産業調整のインプリケーション」山澤逸平・平田章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』(研究双書 No.410), アジア経済研究所, 1991 年, 226-245 頁。

### (d) その他

「外国銀行の進出と ASEAN 銀行業への影響: タイ実証研究の示唆するもの」(スワディ・ルンソンブーンとの共同論文)伊藤隆敏・財務省財政総合研究所編著『中国の台頭と東アジアの金融市場』日本評論社, 2006 年 6 月, 103-119 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「アジア危機前後でのインドネシア上場企業の資金調達構造の変化：金融改革は企業行動に影響を与えたか？」(竹康至との共同報告)，日本金融学会，2006年4月。

"How Indonesian Companies Changed Their Financing Behaviors after Economic Reforms following the Asian Crisis?: Estimating Capital Structure of Listed Companies' during the Period 1994-2005," (joint paper with Yasushi Take), The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2006.

"How Did ASEAN Corporate Financing Change after the Asian Crisis?: Empirical Evidence from Microeconomic-level Data," (joint paper with Fumiharu Mieno), Ministry of Finance, Policy Research Institute and Asian Development Bank joint conference on "Ten Years after the Crisis: Evolving East Asian Financial System and Challenges Ahead," June 2007.

"Could the Reform Policies Change the Corporate Financing in Indonesia?: Estimating the Differential Effects of Business Group, Social Factors, and Ownership," (joint paper with Yasushi Take), The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2008.

"The Determinants of the Fundraising Structure of Listed Companies in Vietnam: Estimation of the Effects of Government Ownership," (joint paper with Lai Thi Phuong Nhung), The 12th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2010.

### (b) 国内研究プロジェクト

「アジア地域の「グローバル化」—市場，制度，アクターの長期的考察—」文部科学省科学研究費補助金，基盤研究(A)，2006 - 2008年度，研究分担者

「東南アジア企業金融における社会的・制度的要素の推計」文部科学省科学研究費補助金，基盤研究(C)，2009 - 2011年度，研究代表者

### (d) 研究集会オーガナイズ

East Asian Economic Association, November 15 - 16 2008, Diamond Hotel, Manila

East Asian Economic Association, October 1 - 3 2010, Ewha Women University, Seoul

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

国際交流委員会委員(2004年4月 - )

大学院教育専門委員(2006年4月 - 2008年3月)

役員補佐(社会連携担当)(2010年12月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

早稲田大学社会科学部非常勤講師(専門演習，マクロ経済学)，2004年度，2008年度，2010年度

青山学院大学国際政治経済学部，非常勤講師，国際金融論，2005 - 2006年度

神戸大学大学院国際協力研究科，開発金融論，2006年度(集中講義)

青山学院大学国際政治経済学部, 非常勤講師, 開発金融論, 2008 - 2010 年度

### (b) 所属学会および学術活動

The East Asian Economic Association (2005 年より学会誌 Associate editor)

日本金融学会

アジア政経学会

日本経済学会

### (d) その他

アジア開発銀行・国際協力事業団「ADB-JICA セミナー: アセアン債券市場整備」講師, 2007 年 11 月。

国際協力事業団「金融制度強化セミナー」講師, 2008 年 1 月。

アジア開発銀行・国際協力機構「ADB-JICA セミナー: アセアン債券市場整備」講師, 2008 年 11 月。

国際協力機構「NIS 金融システム安定化政策および改革戦略」講師, 2009 年 4 月。

国際協力機構「アフリカ地域金融システム」講師, 2009 年 12 月。

アジア開発銀行・国際協力機構「ADB-JICA セミナー: アセアン債券市場整備」講師, 2009 年 12 月。

国際協力機構「金融制度強化セミナー」講師, 2010 年 2 月。

国際協力機構「NIS 金融システム安定化政策および改革戦略」講師, 2010 年 8 月。

アジア開発銀行・国際協力機構「ADB-JICA セミナー: アセアン債券市場整備」講師, 2010 年 12 月。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

財務省「関税・外国為替等審議会」専門, 臨時委員 (2001 年 9 月 - 2007 年 3 月, 2007 年 4 月 - 2010 年 12 月)

財務省「関税・外国為替等審議会」委員 (2010 年 1 月 - )

---

## 9. 一般的言論活動

「東南アジア諸国の債券市場整備の前提条件について―一途上国における社債の役割と可能性―」『国際協力研究』Vol. 23 (No. 2), 2007 年 10 月, 62-70 頁。



## 1. 学歴

1983 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1983 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1985 年 3 月 同修了  
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学  
1986 年 9 月 ウェスタン・オンタリオ大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1990 年 6 月 同修了(経済学博士(Ph. D.))

## 2. 職歴・研究歴

1990 年 7 月 ウェスタン・オンタリオ大学経済学部ポスト・ドクトラル・フェロー  
1991 年 10 月 一橋大学経済学部専任講師  
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1994 年 4 月 コロラド大学ボルダー校経済学部客員研究員(1994 年 6 月まで)  
1994 年 7 月 ブリティッシュ・コロンビア大学商学部客員研究員(1996 年 3 月まで)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1999 年 3 月 ボッコーニ大学客員教授(3 週間)  
2001 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2006 年 4 月 ハワイ大学マノア校経済学部客員教授(2006 年 6 月まで)  
2006 年 10 月 ニュー・サウス・ウェールズ大学経済学部客員教授(2007 年 3 月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学, 経済政策

#### (b) 大学院

国際経済学, 国際経済学

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生に経済学の見方・考え方を中心に経済学のおもしろさを知ってもらうのと同時に, 受講生がいろいろな経済現象を自分の頭で整理・理解・分析できるようになることを目指している。講義では, プロジェクターを用いたり, レジューメを作成したりするなどの工夫を凝らしている。大学院では, 主に研究者養成コースの学生にレベルをあわせ, 将来の研究に必要不可欠な理論的側面及び最新の研究成果を中心に講義・輪読

を行っている。学部のゼミナールでは、3 年次の前半はテキストの輪読、後半はプロジェクトを行う。プロジェクトでは、成果を論文にまとめ、三商大ゼミなどのインゼミで発表している。4 年次は、各自の卒業論文のテーマに沿った発表・議論を中心にゼミを進めている。ゼミでは、経済学以外に英語力や報告・発表の仕方も重視し、英語でのプレゼンテーションも取り入れている。大学院のゼミナールでは、修士課程ではよい研究論文をなるべく多く読むことがまず大切であるとの立場から指導している。博士後期課程では、自分のアイディアを見つけ、それをどのようにして論文にしていくかの過程を重視している。また、院生には学部のサブゼミのチューターなどを通して教育者としての心構えを養ってもらおうとともに、学部生とのつながりを深めてもらうように心がけている。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 不完全競争下の貿易政策

不完全競争のもとで、貿易政策(特に非関税障壁)や地域経済統合が経済にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

### (2) 貿易と環境

貿易や貿易政策が環境にどのような影響を及ぼすのか、環境政策が貿易にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『国際貿易理論の展開』(共編著)文眞堂, 2005 年

『国際経済学をつかむ』(共著)有斐閣, 2007 年

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「不完全競争下の貿易パターンと利益」『世界経済評論』第 29 巻第 7 号, 1985 年, 63-67 頁。

\* 「収穫逓増財存在下の資本移動自由化」『一橋論叢』第 95 巻, 1986 年, 450-466 頁。

Essays on International Trade Theory in the Presence of Increasing Returns, 1990, Ph. D. Dissertation, University of Western Ontario.

\* "Capital Inflows and Economic Welfare for a Small Open Economy with Variable Returns to Scale," *Economics Letters*, 1991, Vol. 35, pp. 429-433.

\* "The Gains-from-Trade Theorem with Variable Returns to Scale in the Presence of Intermediate Goods," *Economics Letters*, 1991, Vol. 36, pp. 397-401.

\* "Dynamic Increasing Returns, Technology and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of Development Economics*, 1992, Vol. 37, pp. 63-87 (with K. M. Fung).

\* "Trade Patterns and Gains from Trade with an Intermediate Good Produced under Increasing Returns to Scale," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 32, pp. 57-81.

\* "Learning by Doing, Changes in Industrial Structure and Trade Patterns, and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 33, pp. 221-244.

\* "Revisiting the Stolper-Samuelson and Rybczynski Theorems with Production Externalities," *Canadian Journal of Economics*, 1994, Vol. 27, pp. 101-111.

\* "Ranking Alternative Trade-Restricting Policies under International Duopoly," *Japan and the World Economy*,

- 1994, Vol. 6, pp. 157-169.
- 「垂直統合企業と関税」(李基東との共著)『三田学会雑誌』第 89 巻第 2 号, 1996 年, 175-185 頁。
- \* "Scale Economies in Factor Supplies, International Trade and Migration," *Canadian Journal of Economics*, 1996, Vol. 24, pp. 573-594.
- "Diagrammatic Demonstration of Oligopsonies: An Alternative Method," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1996, Vol. 37, pp. 183-186.
- \* "Diagrammatic Demonstration of Cournot Equilibrium," *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 90-100.
- \* "Voluntary Export Restraints and Economic Welfare," *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 176-186 (with K. Suzumura).
- \* "Backfiring Tariffs in Vertically Related Markets," *Journal of International Economics*, 1997, Vol. 42, pp. 395-423 (with K. Lee).
- \* "Who Benefits from Voluntary Export Restraints?" *Review of International Economics*, 1998, Vol. 6, pp. 129-141.
- "Expanding the Purchase of Foreign Intermediate Good: An Analysis of VIEs and Content Protection under Oligopoly," in Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran and Kazuo Mino eds. *Global Competition and Integration*, (Kluwer Academic Publishers), 1998, Chapter 6, pp. 99-126.
- \* "Rent-shifting Export Subsidies with an Intermediate Product," *Journal of International Economics*, 1999, Vol. 48, pp. 199-232 (with B. J. Spencer).
- "The Ricardo-Viner Trade Model with an Intermediate Good," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, Vol. 41, pp. 65-75.
- \* "Foreign Monopoly and Trade Policy under Segmented and Integrated Markets," 『経済研究』第 51 巻 4 号, 2000 年, 321-336 頁。
- 「WTO における貿易自由化促進と国際ルール作り」『経済と労働』2000-1, 2001 年, 11-17 頁。
- 「戦略的貿易政策」『国際経済理論の地平』井川一宏・大山道広編, 第 19 章, 東洋経済新報社, 2001 年, 287-308 頁。
- \* "Eco-labelling, Environment, and International Trade," in *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies* ed. by Robert M. Stern (University of Michigan Press), 2002, Ch.10, pp. 227-248 (with K. Abe and K. Higashida).
- 「環境政策と国際貿易」『国際日本経済論』池間誠・大山道広編, 第 7 章, 文眞堂, 2002 年, 114-129 頁。
- 「日本の FTA 推進における農業問題」『ESP』380 号, 22-26 頁, 2003 年。
- \* "What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?" *Japan and the World Economy*, 2003, Vol. 15, pp. 31-46 (with T. Furusawa and K. Higashida).
- "Strategic Emission Tax-quota Non-equivalence under International Carbon Leakage," in H. Ursprung and S. Katayama (ed.), *International Economic Policies in a Globalized World*, Springer Verlag, 2004, pp. 133-150 (with K. Kiyono).
- \* "Tariffs Versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 37, 2004, pp. 445-448 (with T. Furusawa and K. Higashida).
- \* "Trade Liberalization and Strategic Outsourcing," *Journal of International Economics*, Vol. 63, 2004, pp. 419-436 (with Y. Chen and Z. Yu).

- \* "From Segmented Markets to Integrated Markets: An Analysis of Economic Integration and Antidumping Legislation," *Review of International Economics*, Vol. 12, 2004, pp. 706-722.
- \* "Greenhouse-gas Emission Controls in an Open Economy," *International Economic Review*, Vol. 47, 2006, pp. 431-450 (with K. Kiyono).
- 「地域統合における原産地規則」『経済制度の生成と設計』鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編, 第 5 章, 東京大学出版会, 2006 年, 154-170 頁。
- 「国際相互依存下の環境政策」(奥野正寛, 清野一治との共著)『地球環境保護への制度設計』清野一治・新保一成編, 第 3 章, 東京大学出版会, 2007 年, 137-146 頁。
- \* "Export Subsidies Versus Export Quotas with Incompletely Informed Policy Makers," *Japanese Economic Review*, Vol. 58, 2007, pp. 118-126 (with T. Kuroda).
- \* "Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly," *International Economic Review*, Vol. 48, 2007, pp. 185-210 (with H. Mukunoki and Y. Mizoguchi).
- \* "How effective are emission taxes in an open economy?" *Review of Development Economics*, Vol. 11, 2007, pp. 359-368 (with T. Kuroda).
- \* "Subsidies and Countervailing Duties with Firm Heterogeneity," *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, Vol. 14, 2007, pp. 279-291 (with Y. Komoriya).
- \* "Effects of Multilateral Trade Liberalization on Prices," *Review of International Economics*, Vol. 16, 2008, pp. 37-44 (with H. Mukunoki).
- \* "Spillover Effects of Economic Integration in a Three-Country Model," *Japanese Economic Review*, vol. 59, 2008, pp. 211-227 (with H. Mukunoki).
- \* "Price undertakings, VERs, and foreign direct investment—The case of foreign rivalry," *Canadian Journal of Economics*, vol. 41, 2008, pp. 954-970 (with K. Miyagiwa).
- \* "Trade Liberalization: The Fallacies of Regional Trade Agreements," in Akita Kotera, Ichiro Araki and Tsuyoshi Kawase eds., *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspectives*, (Cameron May), 2009, Chapter 14, pp. 273-294.
- \* "Tariffs and Technology Transfer through an Intermediate Product," *Review of International Economics*, vol. 17, 2009, pp. 310-326 (with E. Horiuchi).
- \* "Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports," *Canadian Journal of Economics*, vol. 42, 2009, pp. 615-638 (with Y. Komoriya).
- \* "Corporate Control, Foreign Ownery Transfer," *Economic Record*, vol. 85, 2009, pp. 197-209 (with Y. Sugita and L. Zhao).
- 「雁行形態論の新理論モデル」『国際経済の新構図—雁行型経済発展の視点から』小島清・池間誠編著, 第 10 章, 文眞堂, 2009 年, 235-250 頁。
- \* "Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity," *Japanese Economic Review*, vol. 61, 2010, pp. 97-115 (with Y. Komoriya).
- \* "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition," *Journal of International Economics*, vol. 82, 2010, pp. 73-84 (with H. Morita and H. Mukunoki).
- \* "Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities," forthcoming in *International Economy* (with T. Okubo).
- \* "Environmental Product Standards in North-South Trade," forthcoming in *Review of Development Economics*

(with T. Okubo).

- \* "Commercial Policy and Foreign Ownership," forthcoming in *Review of International Economics* (with Y. Sugita and L. Zhao).

### (c) 翻訳

- M. G. マンキュー『マンキュー経済学 ミクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳)東洋経済新報社, 2000 年。
- M. G. マンキュー『マンキュー経済学 マクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳)東洋経済新報社, 2001 年。

### (d) その他

- "Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets," COE/RES Discussion Paper Series No. 243, Hitotsubashi University, March 2008 (with E. Horiuchi).
- "Greenhouse-Gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization," RIETI Discussion Paper Series 09-E-008, 2008 (with T. Okubo).
- "Environmental Standards under International Oligopoly," RIETI Discussion Paper Series 10-E-018, 2010 (with T. Okubo).

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity" (with Yoshimasa Komoriya), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2006, 神戸大学, 2006 年 7 月
- "Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity" (with Yoshimasa Komoriya), European Trade Study Group, 8th Annual Conference, University of Vienna, 2006 年 9 月
- "International Trade Theory with Intermediate Inputs" 日本国際経済学会, 名古屋大学, 2006 年 10 月
- "Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Offshore Outsourcing" (with Yoshimasa Komoriya), Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2006, 一橋大学, 2006 年 12 月
- "Subsidies and Countervailing Duties with Firm Heterogeneity" (with Yoshimasa Komoriya), The 2007 APJAE Symposium on Strategic Trade Theory and Economic Development, City University of Hong Kong, 2007 年 5 月
- "Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets" (with Eiji Horiuchi), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2007, Shanghai University of Finance and Economics, 上海财经大学, 2007 年 7 月
- "Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets" (with Eiji Horiuchi), European Trade Study Group (ETSG) 2007, Athens University of Economics and Business, 2007 年 9 月
- "Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets" (with Eiji Horiuchi), Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2007, 一橋大学, 2007 年 12 月
- "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with Hiroshi Mukunoki and Hodaka Morita), Otago Workshop, University of Otago, 2008 年 3 月
- \* "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with Hiroshi Mukunoki and Hodaka

Morita), 日本国際経済学会関東支部大会, 東洋大学, 2008 年 6 月

- \* "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with Hiroshi Mukunoki and Hodaka Morita), 早稲田大学現代政治経済研究所 30 周年記念シンポジウム, 早稲田大学, 2008 年 6 月
- "Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalisation" (with Toshihiro Okubo), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2008, University of Sydney, 2008 年 7 月
- "Strategic FDI in Vertically Related Markets" (with Eiji Horiuchi), Conference of the European Association for Research in Industrial Economics, Toulouse School of Economics, 2008 年 9 月
- "Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalisation" (with Toshihiro Okubo), European Trade Study Group (ETSG) 2008, University of Warsaw, 2008 年 9 月
- "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with H. Mukunoki and H. Morita) Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 一橋大学, 2008 年 12 月
- "Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities" (with T. Okubo), Otago Workshop University of Otago, 2009 年 3 月
- "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with H. Mukunoki and H. Morita), IEFS Japan Annual Meeting 2009, Kyoto University, 2009 年 4 月
- "Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities" (with T. Okubo), IEFS China Annual Meeting 2009, University of International Business and Economics, 2009 年 5 月
- "Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo) Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2009, University of Hong Kong, 2009 年 6 月
- "Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo), Far Eastern and South Asian Meeting, 東京大学, 2009 年 8 月
- "Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo), European Trade Study Group (ETSG) 2009, University of Rome, 2009 年 9 月
- "Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo), Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2009, 一橋大学, 2009 年 12 月
- "Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), Australasian Trade Workshop 2010, Australian National University, 2010 年 3 月
- "International Rent-shifting under Foreign Entry through R&D and Licensing," (with T. Okubo), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2010, 大阪大学, 2010 年 6 月
- "Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), Hitotsubashi Conference on International Trade and Industrial Organization, 一橋大学, 2010 年 7 月
- "Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), Bari Workshop on Economics of Global Interaction: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development, University of Bari, 2010 年 9 月
- "Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), European Trade Study Group (ETSG) 2010, University of Lausanne, 2010 年 9 月

## **(b) 国内研究プロジェクト**

「現代経済システムの規範的評価と社会選択」COE プロジェクト, 一橋大学, 2003 - 2007 年度, 事業担当推進者(幹事)

「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金「基盤研究(B)」大阪大学, 2007 - 2009 年度, 研究分担者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」COE プロジェクト, 一橋大学, 2008 年度 - , 事業担当推進者(幹事)

「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際貿易論の視点から～」科学研究費補助金「基盤研究(A)」一橋大学, 2010 年度 - , 研究代表者

## **(d) 研究集会オーガナイズ**

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2006, 神戸大学, 2006 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2006 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2006, 一橋大学, 2006 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2007, Shanghai University of Finance and Economics, 2007 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2007 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2007, 一橋大学, 2007 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2008, University of Sydney, 2008 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2008 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 一橋大学, 2008 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2009, University of Hong Kong, 2009 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2009 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2009, 一橋大学, 2009 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2010, 大阪大学, 2010 年 6 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2010 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2010, 一橋大学, 2010 年 12 月

## **C. 受賞**

T. Meritt Brown Thesis Prize, University of Western Ontario, 1990.

小島清賞研究奨励賞(国際経済学に関する研究活動に対して), 日本国際経済学会, 2006 年

---

## **6. 学内行政**

### **(b) 学内委員会**

企画部会・研究ワーキング委員会(2007 年 4 月 - 2008 年 3 月)

研究自己評価専門委員会(2010 年 4 月 - 2010 年 10 月)

研究活動推進支援室員(2010 年 4 月 - 現在)

中和寮寮監(2010 年 4 月 - 現在)

印刷委員(2010 年 4 月 - 現在)

### (c) 課外活動顧問

バレーボール部部長

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

京都大学経済研究所客員教授(2010年10月 - 2011年3月)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会(常任理事)

日本国際経済学会(常任理事)

東京経済研究センター

International Economics and Finance Society

Asia Pacific Trade Seminars (Board Member)

Australasian Trade Workshop (Scientific Committee Member)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業省「産業構造審議会 WTO 部会不公正貿易政策・措置調査小委員会」

経済産業省「化学ビジョン研究会」(2009年10月 - 2010年4月)

---

## 9. 一般的言論活動

「クルーグマンのノーベル経済学賞受賞に際して—国際貿易論への貢献」『経済セミナー』2008年12月

"Paul Krugman's Winning of the Nobel Prize in Economics—Contribution to International Trade Theory,"

Hi-Stat Vox No.2, 2008年12月3日

「国際貿易論」『SUNDAI ADVANCE』vol. 1, 2008年度

「経済危機下の経済政策考: 政府、過度な肩入れ避けよ」日本経済新聞『経済教室』2009年4月15日版

「社会を読み解く文法であり方程式である経済学 そのおもしろさを伝えたい」『Hitotsubashi Quarterly』冬・春  
合併号 vol. 22, 2009年4月

フジテレビ「新報道 2001」2009年6月7日放送の番組内でコメント

「教授の「麻雀放浪記」」一橋新聞 2010年1月21日版

「地球温暖化」『ヒッチュー! 2010』一橋新聞部 2010年4月

「南北間貿易における環境製品基準」『RIETI Highlight』2010 Summer

「経済学って面白い! (?)」茨城県立水戸第一高等学校特別講義 2007年, 2008年, 2009年, 2010年



---

## 1. 学歴

1987 年   3 月   一橋大学経済学部卒業  
1987 年   4 月   一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1989 年   3 月   一橋大学大学院経済学研究科経済学修士号取得  
1989 年   4 月   一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学  
1989 年   9 月   University of Wisconsin-Madison (Economics) 入学  
1994 年   8 月   University of Wisconsin-Madison (Economics) 修了  
1994 年   8 月   一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1994 年   8 月   経済学 Ph. D. (University of Wisconsin-Madison) 取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1994 年   9 月   Brandeis University (Economics) にて lecturer  
1995 年   6 月   福島大学経済学部助教授  
1997 年 10 月   横浜国立大学経済学部助教授  
2001 年   8 月   Department of Economics, Boston University , フルブライト研究員 (2002 年 7 月まで)  
2003 年   4 月   一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2005 年   4 月   一橋大学大学院経済学研究科教授  
2010 年   8 月   Program of U.S.-Japan Relations, Harvard University , 安倍フェロー (2012 年 3 月まで)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学

#### (b) 大学院

国際経済学 , 国際経済学

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義は経済学全般・国際経済学の基礎理論を習得してもらうことを第 1 の目標としている。学部ゼミにおいては, 国際経済学の基礎理論を勉強するのはもちろんであるが, それを応用する力もつくよう指導している。具体的には, グループ研究を行いその成果をインターゼミナールの場で発表するようにしている。もちろん, 個人で書き上げる卒業論文もその主旨にあっている。大学院の講義は, 研究者をめざすにあたって重要な基礎理論を習得してもらうとともに, 最先端の研究も紹介するようにしている。大学院ゼミは, 一人ひとりが自ら学術論文が

書けるように各自の研究テーマに沿った指導を行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

国際貿易理論, 応用ゲーム理論

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

石川城太・古沢泰治編著『国際貿易理論の展開』, 文眞堂, 2005 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「国際資本移動と貿易政策: 不完全特化ケース」『一橋論叢』105(6), 787-804 頁, 1991 年。
- "The Rubinstein Bargaining Model with Stochastic Disagreement Payoffs," 『商学論集』第 64 巻第 4 号, 13-22 頁, 1996 年。
- 「ダンピング規制と暗黙の共謀」(清野一治氏と共著)『三田学会雑誌』第 90 巻第 2 号, 115-134 頁, 1997 年。
- \* "The Negotiation of Sustainable Tariffs," *Journal of International Economics*, 48, pp. 321-346, 1999.
- \* "Adjustment Costs and Gradual Trade Liberalization," (with Edwin Lai), *Journal of International Economics*, 49, pp. 333-361, 1999.
- \* "The Optimal Penal Code vs. Infinite Nash Reversion in Trade Liberalization," *Review of International Economics*, 7, pp. 673-681, 1999.
- \* "Strategic Delegation and Delay in Negotiations over the Bargaining Agenda," (with Michael Conlin), *Journal of Labor Economics*, 18, pp. 55-73, 2000.
- \* "Flexibility of disagreement actions in negotiations," (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 30, pp. 19-39, 2001.
- 「GATT/WTO の経済理論」大山道広(編)『国際経済理論の地平』第 21 章, 東洋経済新報社, 323-337 頁, 2001 年。
- \* "Disagreement Points in Trade Negotiations," (with Quan Wen), *Journal of International Economics*, 57, pp. 133-150, 2002.
- "Preferential Trade Arrangements vs. Open Regionalism: A Theoretical Analysis of APEC," in Robert Stern (ed.), *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies*, University of Michigan Press, Ann Arbor, pp. 253-267, 2002.
- 「不公正貿易と一方的措置」池間誠・大山道広(編著)『国際日本経済論: 依存自立をめざして』文眞堂, 169-186 頁, 2002 年。
- \* "Bargaining with Stochastic Disagreement Payoffs," (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 31, pp. 571-591, 2002.
- \* "What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?" (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Japan and the World Economy*, 15, pp. 31-46, 2003.
- \* "A welfare Decomposition in Quasi-Linear Economies," (with Hideo Konishi), *Economics Letters*, 85, pp. 29-34, 2004.
- \* "Tariffs versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities," (with

Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Canadian Journal of Economics*, 37, pp. 445-458, 2004.

- \* "Free Trade Networks with Transfers," (with Hideo Konishi), *Japanese Economic Review*, 56, pp. 144-164, 2005.
- \* "Tariff Revenue Competition in a Free Trade Area: The Case of Asymmetric Large Countries," (with Naoto Jinji), *Review of Economic Development*, 11 (2), pp. 300-312, 2007.
- \* "Free Trade Networks," (with Hideo Konishi), *Journal of International Economics*, 72 (2), pp. 310-335, 2007.
- \* "Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options," (with Toshikazu Kawakami), *Journal of Economic Behavior and Organization*, 68, pp. 378-389, 2008.
- 「金融制度と非同質的企業 - 国際資本移動と貿易費用を伴う財貿易が産業構造に与える影響 - 」『国際経済』第 60 号, 112-129 頁, 2009 年。
- \* "WTO as Moral Support," *Review of International Economics*, 17, pp. 327-337, 2009.
- \* "Global Dynamics in Repeated Games with Additively Separable Payoffs," (with Takashi Kamihigashi), *Review of Economic Dynamics*, 13, pp. 899-918, 2010.
- \* "Contributing or Free-Riding? Voluntary Participation in a Public Good Economy," (with Hideo Konishi), forthcoming in *Theoretical Economics*.

#### (d) その他

- 「WTO のモラルサポート的役割」鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』東京大学出版会, 133-150 頁, 2006 年。
- 「FTA ドミノ効果の政治経済学」『経済セミナー増刊: ゲーム理論プラス』日本評論社, 102-105 頁, 2007 年。
- 「新」新貿易理論」『世界経済評論』世界経済研究協会, 51(8), 8 月, 2007 年。
- 「反グローバリズムと WTO の将来」田中素香・馬田啓一編著『国際経済関係論』文眞堂, 143-159 頁, 2007 年。
- "Do The Dispute Settlement Mechanism Help Countries Cooperate?" in Akira Kotera, Ichiro Araki, and Tsuyoshi Kawase (eds.), *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspective*, Cameron May, London, 2009.
- 「雁行形態的南北間産業内貿易」池間誠編著『国際経済の新構図: 雁行型経済発展の視点から』文眞堂, 251-258 頁, 2009 年。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Tariff Revenue Competition in a Free Trade Area: The Case of Asymmetric Large countries," University of New South Wales, 2006 年 8 月。
- "A Factor-Endowment Theory of Firm Heterogeneity," Asia Pacific Trade Seminars, 上海, 2007 年 7 月。
- "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation," Far Eastern Meeting of the Econometric Society, 台北, 2007 年 7 月。
- "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation," European Trade Study Group 9th Annual Conference, Athens, 2007 年 9 月。
- "A Factor-Endowment Theory of Firm Heterogeneity," National University of Singapore, 2007 年 11 月。
- "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation," Asia Pacific Trade Seminar,

University of Sydney, July 14-15, 2008.

"A Factor-Proportions Theory of Endogenous Firm Heterogeneity," Far Eastern and South Asian Meeting of the Econometric Society, Singapore Management University, July 16-18, 2008.

\* "Financial Imperfection, Firm Heterogeneity, and International Trade," 日本国際経済学会第 67 回全国大会 共通論題(兵庫県立大学), 2008 年 10 月 11 日。

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, December 13, 2008.

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Second Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics, March 14, 2009.

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," International Economics and Finance Society China 2009, May 23, 2009.

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Asia Pacific Trade Seminar, University of Hong Kong, June 29-30, 2009.

"A race beyond the bottom: The nature of bidding for a firm," ETSG 2009 Rome Eleventh Annual Conference, Faculty of Economics, University of Rome "Tor Vergata", September 10-12, 2009.

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Midwest Economic Meetings International Trade Fall 2009, October 30 - November 1, 2009.

"Globalization under Financial Imperfection," UNSW International Trade Conference, December 4, 2009.

"Globalization under Financial Imperfection," Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI, December 13, 2009.

"Globalization under Financial Imperfection," Asia Pacific Trade Seminar, Osaka University, June 26-27, 2010.

"Threats and Promises in Tariff Setting," Hitotsubashi Conference on International Trade and Industrial Organization, Hitotsubashi University, July 31 - August 1, 2010.

"Globalization under Financial Imperfection," Midwest International Group Meeting, September 17-19, 2010.

## **(b) 国内研究プロジェクト**

「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2008 年,研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。

「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2009 年,研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。

「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2010 年,研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。

「紛争と協調の学際的研究—国際関係学と経済学の融合を目指して」科学研究費補助金(基盤研究 B)2008 - 2010 年度,研究分担者(研究代表者:鈴木基史・京都大学)。

「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究 B)2008 年度,研究分担者(研究代表者:阿部顕三・大阪大学)。

「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究 B)2009 年度,研究分担者(研究代表者:阿部顕三・大阪大学)。

「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際貿易論の視点から～」科学研究費補助金(基盤研究 A)2010 年度,研究分担者(研究代表者:石川城太・一橋大学)。

#### **(d) 研究集会オーガナイズ**

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2006 年 7 月 15 - 16 日, 神戸大学。

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2007 年 7 月 7 - 8 日, Shanghai University of Finance and Economics.

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2008 年 7 月 14 - 15 日, University of Sydney.

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2009 年 6 月 29 - 30 日, University of Hong Kong.

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2010 年 6 月 26 - 27 日, Osaka University.

Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2006, 2006 年 12 月 13 - 14 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2007, 2007 年 12 月 15 - 16 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 2008 年 12 月 13 - 14 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2009, 2009 年 12 月 12 - 13 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2010, 2010 年 12 月 11 - 12 日, 一橋大学。

COE/RES 国際経済セミナー, 2006 年 11 月 19 日, 一橋大学。

COE/RES 国際経済セミナー, 2007 年 11 月 17 日, 一橋大学。

グローバル COE Hi-Stat, 現代経済システム研究センター 国際経済セミナー, 2008 年 11 月 29 - 30 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE Trade Workshop for Young Researchers, 2009 年 11 月 14 - 15 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE Trade Workshop for Young Researchers, 2010 年 11 月 13 - 14 日, 一橋大学。

#### **C. 受賞**

日本国際経済学会小島清賞(研究奨励賞), 2007 年 10 月。

第 5 回日本学術振興会賞(『国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ』に対して), 2009 年 3 月。

第 5 回日本学士院学術奨励賞(『国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ』に対して), 2009 年 3 月。

---

### **7. 学外活動**

#### **(a) 他大学講師等**

京都大学経済研究所附属経済分析研究部門 講師(客員教授)(2008 年 10 月 1 日 - 2009 年 3 月 31 日)

#### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会

日本国際経済学会

American Economic Association

Econometric Society

International Economics and Finance Society

日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム参加(2008 年 1 月, 2009 年 1 月, 2010 年 1 月)

---

### **8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動**

内閣府「グローバル化改革に関する研究会」委員(2007 年)

独立行政法人経済産業研究所(RIETI ファカルティフェロー)(2008 年)

---

## 9. 一般的言論活動

『ゲーム理論で貿易政策を考える』『日本経済新聞』やさしい経済学, 2009 年 7 月 27 - 31 日。

## 1. 学歴

1984 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1984 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1986 年 3 月 同課程修了(経済学修士号取得)  
1986 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1987 年 10 月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学  
1992 年 4 月 Dr. rer. pol. (Ph. D.) (ボン大学) 取得  
1992 年 9 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学  
1993 年 3 月 同課程退学

## 2. 職歴・研究歴

1993 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師  
1996 年 3 月 文部省在外研究員(1997 年 1 月まで)  
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996 年 7 月まで)  
1996 年 8 月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998 年 3 月まで)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
1999 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, EU 入門, 基礎ゼミ, 基礎ミクロ経済学, 産業経済学

#### (b) 大学院

産業経済学, 産業・労働ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では, 常に理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。「産業経済学」は, 産業組織論と企業経済学の主要な論点を多くの参考文献・資料を用いて理論と実証の両面から解説する。講義中に日本の産業組織や企業行動について最新のデータや分析結果を提示し, また現実の企業データを収集・分析する課題を出すことによって, 応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。「産業経済学」(大学院科目)は, 「産業経済学」で扱った分野の一部をさらに理論的に

深く掘り下げることを目的とするが、データの収集・分析や実証論文の読解等の課題を通じて、受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部 2 年生を対象とする基礎ゼミでは企業分析に関する日本語文献を読んで議論し、グループ研究も行っている。学部 3 年生のゼミナールは、理論的基盤と研究方法をしっかりと身に付けさせることを目標にしている。英文テキストの輪読と議論に加えて、冬学期には他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部 4 年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し、独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 中小企業の自社研究開発、共同研究開発と産学官連携

アンケート調査データに基づく、中小企業の共同研究開発及び産学官連携の組織・契約形態の解明とプロジェクト成功要因の分析。

統計の集計・個票データに基づく、共同研究開発の経営成果・技術成果への影響分析と規模別比較。

アンケート調査と事例調査に基づく産学官連携の国際比較研究(日本・米国・韓国)。

産学官連携に関連する政策(経済産業省「産業クラスター計画」等)の効果の検証。

### (2) 企業の開業と開業後の成果の要因

開業率の地域別要因分析:「事業所・企業統計」及び「工業統計」に基づく、地域別開業率の要因分析。業種、タイプ別の比較。

開業後の生存率と成長率に関する計量分析:アンケート調査データに基づく、開業時および開業後の研究開発戦略および創業者・企業属性の影響の分析。開業後の存続率・成長率に対する地域要因の効果の検証。

新規開業企業の研究開発の影響要因と成果に関する計量分析。

「就業構造基本調査」匿名個票データに基づく自営業への移行とその後の成果の要因分析。

### (3) 新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果

高度成長期後半の新規上場中堅企業のコーポレート・ガバナンス:経営成果に対する銀行・事業法人・経営者の貢献を比較分析。

最近の新興市場新規上場企業のコーポレート・ガバナンス:上場前後の経営成果に対する創業者とベンチャーキャピタルの役割を分析。

同族会社と非同族会社の戦略行動の違い:高度成長期上場会社の合併行動の違いとその要因、成果への影響の実証分析。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph. D. 論文, 1992 年。

日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第 11 巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著), 第 3 章「ME 化と情報化」, 第 5 章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999 年。



『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』, 同友館, 2009 年。

**(b) 論文(査読つき論文には\*)**

- \* 「西ドイツにおける下請取引—力関係とその規定要因—」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年。
- \* "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess," (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.
- 「情報ネットワークと下請取引関係—自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。
- 「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開: 国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。
- 「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク: ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号, 1994 年, 1-8 頁。
- 「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所) 第 5 号, 1995 年, 69-87 頁。
- 「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号, 1995 年, 4-23 頁。
- "Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.
- 「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察: 国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996 年, 196-210 頁。
- "Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.
- 「部品取引における競争と協調: 高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 851-869 頁。
- 「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号, 1999 年, 3-23 頁。
- "CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: Ulrich Juergens (ed.), *New Product Development and Production Networks*, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.
- 「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号, 2000 年, 5-22 頁。
- \* 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号, 2001 年, 184-195 頁。
- 「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号, 2001 年, 51-68 頁。
- 「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所) 第 58 号, 2001 年 8 月, 19-38 頁。
- \* "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.
- "Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.
- "Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance," (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.
- 「中小企業の共同事業の成功要因: 組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号, 2003 年, 21-31 頁。

- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第1巻「成果と課題」, 同友館, 2003年, 531-551頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第2巻「主要文献解題」, 同友館, 2003年, 471-484頁。
- \* 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第38巻第2号, 2003年11月, 59-83頁。
- "Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004年3月。
- 「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第69号, 2004年5月, 1-18頁。
- 「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第54巻第6号, 2004年6月, 5-19頁。
- \* 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第24号, 2005年, 3-16頁。
- "Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.
- 「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005年, 第5章, 101-125頁。
- 「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』2005年12月号, 6-11頁。
- 「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005年3月。
- "Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.
- \* "The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan," (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.
- 「製造業の開業率への地域要因の影響: ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006年6月。
- 「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第56巻第6号, 2006年, 35-51頁。
- 「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第57巻第4号, 2006年, 303-313頁。
- 「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』(中小企業金融公庫総合研究所)第5号, 2006年, 21-36頁。
- 「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006年, 第4章, 87-118頁。
- 「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006年, 補論B, 119-131頁。
- 「企業間事業連携の効果: 個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第10号, 2007年3月, 35-54頁。
- 「ベンチャーキャピタルの関与とIPO前後の企業成長率」(比佐優子と共著)『証券アナリストジャーナル』第45

巻第9号, 2007年9月, 68-78頁。

「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007年, 第3章, 95-122頁。

\* "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics," *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529-1544.

「日本企業の所有構造の発展過程(1950-2004)」(沈政郁, ユパナ・ウィワッタナカントンと共著) COE/RES Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.

\* "How different are the regional factors of high-tech and low-tech start-ups? evidence from Japanese manufacturing industries," *International Entrepreneurship and Management Journal* 4, 2008, pp. 199-215.

"An Inquiry into the Status and Nature of University-Industry Research Collaborations in Japan and Korea" (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49-2, 2008, pp. 163-180.

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s," *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.

「中小企業の産学連携の実態: バイオ, ME, ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009年1月号, 1-16頁。

"Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," in: J. E. Michaels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business: Innovation, Problems and Strategy*, New York (Nova Science Publishers), 2009, Chapter 1, pp. 27-44.

「優越的地位の濫用 三井住友銀行事件とドン・キホーテ事件」(林秀弥と共著), 岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学 審判決の事例分析』東京大学出版会, 2009年6月, 第13章, 273-294頁。

"Determinants of R&D Cooperation in Japanese High-tech Start-ups," (with M. Kato and Y. Honjo), Center for Economic Institutions Working Paper Series No. 2009-7, Hitotsubashi University, November 2009.

"Effects of Regional Human Capital Structure on Business Entry: A Comparison of Independent Startups and New Subsidiaries in Different Industries," (with K. Ikeuchi), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 113, Hitotsubashi University, February 2010.

"R&D financing of start-up firms: How much does founders' human capital matter?," (with Y. Honjo and M. Kato), Center for Economic Institutions Working Paper Series No. 2009-15, Hitotsubashi University, March 2010.

\* "Shareholding by venture capitalists and R&D investment of start-up firms," (with J. X. Zhang), *Corporate Ownership and Control* 7, 2010, pp. 142-149.

\* "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), forthcoming in the *Journal of Technology Transfer*.

\* "Does ownership matter in mergers? A comparative study of the causes and consequences of mergers by family and non-family firms," (with J.W. Shim), forthcoming in the *Journal of Banking and Finance*.

"Understanding the Drivers of 'Entrepreneurial' Economy: Lessons from Japan and the Netherlands," (with van Stel and I. Verheul), CCES discussion paper No. 36, Center for Research on Contemporary Economic Systems, Hitotsubashi University, September 2010.

"Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 151, Hitotsubashi University, October 2010.

\* "Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J.

Nishimura), forthcoming in *Research Policy*.

#### (d) その他

[書評]『大学発ベンチャー 新事業創出と発展のプロセス』(S. シェーン)『中小企業総合研究』第 3 号, 2006 年, 64-65 頁。

[書評]『産業政策と企業統治の経済史—日本経済発展のミクロ分析—』(宮島英昭)『経営史学』第 41 巻第 2 号, 2006 年, 76-78 頁。

「企業規模別に見る産学連携の内容と成果—独自の企業アンケート調査から」『企業診断』(企業診断協会) 2009 年 1 月号, 60-65 頁。

「製造業の新規開業—地域要因からのアプローチ—」『日本政策金融公庫調査月報』2009 年 2 月号, 34-39 頁。

「産業クラスター政策と企業パフォーマンス—研究開発支援とネットワーキング支援の効果—」(西村淳一と共著)『政策研ニュース』(医薬産業政策研究所)29 号, 2010 年 1 月, 27-32 頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共同), 日本経済学会 2006 年度春季大会, 2006 年 6 月。

"Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms," (joint with Zhang, J. X.), CEBR Conference on Entrepreneurship, Copenhagen (Denmark), June 2006.

「選別か育成か: 株式公開前後の成長率に対する VC の影響」(比佐優子と共同), 企業家研究フォーラム第 4 回年次大会, 2006 年 7 月。

「製造業の開業率は地域要因に左右されるか」, 日本経済学会 2006 年度秋季大会, 2006 年 10 月。

"How different are the regional factors of high-tech and low-tech start-ups? evidence from Japanese manufacturing industries," RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XX. Conference, Brussels (Belgium), November 2006.

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」, 日本経済学会 2007 年度春季大会, 2007 年 6 月。

"Determinants and Effects of Partner Choice in the Research Partnership between Small Businesses and Universities," Conference on R&D and Firm Performance, Hitotsubashi University, March 2008.

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo," Business History Conference (BHC), 54. Annual Meeting, Sacramento (USA), April 2008.

"Mergers by Family and Non-family Firms in Japan, 1955-1973: Does Ownership Matter?," (with J.-W. Shim), International Conference on Business History, 早稲田大学, 2008 年 1 月, および日本経済学会 2008 年度春季大会, 2008 年 6 月。

"Business Relationship and the Growth of Start-up Firms in Japan," International Council for Small Business (ICSB) 53. World Conference, Halifax (Canada), June 2008.

"Has the Industrial Cluster Project Improved the R&D Efficiency of Industry-University Partnership in Japan?," (with J. Nishimura), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXII. Conference, Covilha (Portugal), November 2008, および Applied Econometrics Association, 97th International Conference "Patent and Innovation," Hitotsubashi University, December 2008.

- "Trust Formation in the Research Collaboration between Small Businesses and Universities: A Comparative Study of Four Countries," (with M. Hemmert), International Council for Small Business (ICSB) 54. World Conference, Seoul, Korea, June 2009.
- "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), DRUID (Danish Research Unit for Industrial Dynamics) Summer Conference 2009, Copenhagen (Denmark), June 2009, および 36th Annual Conference of EARIE (European Association for Research in Industrial Economics), Ljubljana (Slovenia), September 2009.
- "Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J. Nishimura), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIII. Conference, Budapest (Hungary), November 2009, 8th IIOC (International Industrial Organization Conference), Vancouver (Canada), May 2010, および 37th Annual Conference of EARIE (European Association for Research in Industrial Economics), Istanbul (Turkey), September 2010.
- "Determinants of research partnership formation by Japanese high-tech start-ups," (with M. Kato and Y. Honjo), CAED (Comparative Analysis of Enterprise Data) Conference, Tokyo, October 2009, および RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIII. Conference, Budapest (Hungary), November 2009.
- "Determinants of Regional Startup Ratio: Independent Startups and New Subsidiaries in Different Industries," (with K. Ikeuchi), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIII. Conference, Budapest (Hungary), November 2009.
- \* "Determinants and Success Factors of University-Industry Research Collaborations in Japan," Global Conference on University-Industry Collaboration, Korea University, Seoul, Korea, April 2010.
- 「研究開発型スタートアップ企業の追跡調査」, 日本中小企業学会第 30 回全国大会, 東洋大学, 2010 年 9 月。
- "R&D financing of start-up firms: How much does founders' human capital matter?," (with Y. Honjo and M. Kato), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference Maastricht, the Netherlands, November 2010.
- "Determinants and success factors of university-industry research collaborations by small businesses in Japan," (with J. Nishimura), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference, Maastricht, the Netherlands, November 2010.
- "Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference, Maastricht, the Netherlands, November 2010.
- "Understanding the Drivers of 'Entrepreneurial' Economy: Lessons from Japan and the Netherlands," (with A. van Stel and I. Verheul), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference, Maastricht, the Netherlands, November 2010.

## **(b) 国内研究プロジェクト**

- 「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」一橋大学 21 世紀 COE プロジェクト, 2003 - 2007 年度 (研究代表者: 鈴木興太郎), 事業推進担当者。
- 「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」日本学術振興会科学研究費補助金 (基

盤研究 A) 助成研究, 2006 - 2008 年度 (研究代表者: ユパナ・ウィワッタナカントン), 研究分担者。

「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 A) 助成研究, 2008 - 2011 年度, 研究代表者。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プロジェクト, 2008 - 2012 年度 (研究代表者: 深尾京司), 事業推進担当者。

「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」日本学術振興会「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」, 2008 - 2012 年度 (研究代表者: 渡辺努), 研究分担者。

「独占禁止法審判決研究会」公正取引委員会競争政策研究センター, 2008 年度以降 (研究代表者: 岡田羊祐・林秀弥), 研究分担者。

「日本・アジア・ヨーロッパにおける企業の参入と地域活性化に関する実証研究」一橋大学学内プロジェクト, 2009 - 2010 年度 (研究代表者: 深尾京司), 研究分担者。

### (c) 国際研究プロジェクト

"The Determinants, Organization, and Outcomes of University-Industry Interaction in Innovation Systems: A Comparison among Germany, the United States, Japan and South Korea," ドイツ・フォルクスワーゲン財団研究助成, 2006 年 11 月 - 2009 年 2 月, プレーメン大学 (ドイツ), ニュー・ハンプシャー大学 (アメリカ), 高麗大学 (韓国) との共同研究。

### (d) 研究集会オーガナイズ

日本中小企業学会第 26 回全国大会, 一橋大学, 2006 年 9 月 30 日 - 10 月 1 日, 大会事務局長。

国際交流セミナー (21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2007 年 3 月, 幹事。

International Conference on Business History (Fuji Conference), 早稲田大学, 2008 年 1 月 26 - 27 日, 運営責任者。

国際交流セミナー (21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2008 年 3 月 8 日, 幹事。

One-day Conference on Survival, Innovation, and Growth of Firms, 一橋大学, 2009 年 1 月 24 日, 主催者。

国際交流セミナー (科研費プロジェクトと共催), 一橋大学, 2009 年 1 月 26 日, 幹事。

国際交流セミナー (グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2009 年 12 月 22 日, 幹事。

国際交流セミナー (グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2010 年 2 月 16 日, 幹事。

国際交流セミナー (グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2010 年 2 月 20 日, 幹事。

Osaka Workshop on Entrepreneurship and Innovation, 阪急ターミナルスクエア 17 (大阪市), 2010 年 12 月 11 - 12 日, 主催者。

国際交流セミナー (グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2010 年 12 月 14 日, 幹事。

## C. 受賞

2001 年度沖永賞 (日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』に対して)

2003 年度中小企業研究奨励賞 (中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990 - 1999』に対して)

2005 年度中小企業研究奨励賞 (忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房に対して)

2007 年度中小企業研究奨励賞 (樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房に対して)

2008 年度企業家研究フォーラム賞 (樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房に対して)

2009 年度中小企業研究奨励賞 (拙著『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連

携』に対して)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

大学機関誌 Merc 編集委員(2006 - 2007 年度)

学生委員会委員(2007 - 2008 年度)

国際学生宿舍専門委員会委員(2007 - 2008 年度)

機関リポジトリ運営会議委員(2007 年度以降現在まで)

学生支援自己点検・評価専門委員会委員(2010 年度)

### (c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部(2006 年度より)

学志会(2010 年度より)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本中小企業学会(2004 年度より理事・幹事)

経営史学会(2007 年度より富士コンファレンス準備委員)

企業家研究フォーラム(2007 年度より幹事・編集委員)

組織学会(2010 年まで)

European Association for Research in Industrial Economics (EARIE)

Industrial Organization Society (IOS)

European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB)

### (d) その他

(財)商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員(2004 年度より現在まで)

中小企業診断士試験委員(2007 年度まで)

全国中小企業団体中央会企業組合調査委員(2007 年度)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」(委員)(1994 年度より現在まで)

総務省統計局「統計分類専門会議」(委員)(2003 年度より現在まで)

総務省統計局「産業分類検討委員会」(委員)(2006 - 2007 年度)

総務省統計局統計審議会(専門委員)(2007 年度)

内閣府統計委員会基本計画部会第 2 ワーキンググループ(委員)(2008 年度)

内閣府統計委員会産業統計部会(専門委員)(2008 - 2009 年度)

内閣府統計委員会企業統計・サービス統計部会(専門委員)(2009 年度より)

経済産業省純粋持株会社の実態把握に向けた調査設計に関する研究会(委員)(2010 年度)

国立市誘致企業審査会(委員長)(2008 年度より)

---

## 9. 一般的言論活動

「企業と企業の結びつき」(特集「世界を解く:結ぶ」),一橋大学広報誌『HQ』第14号,2007年。  
一橋大学総合誌『MERC』第2号特集の編集作業および記事執筆,2007年。



## 1. 学歴

1994 年   3 月   早稲田大学政治経済学部経済学科卒業  
1996 年   3 月   一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2002 年   5 月   ミシガン州立大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

2002 年   4 月 - 2003 年 3 月   大阪大学講師   社会経済研究所  
2003 年   4 月 - 2004 年 3 月   筑波大学講師   社会工学系  
2005 年   4 月 - 現在            一橋大学大学院経済学研究科准教授 (助教授)  
2004 年   7 月 - 2004 年 8 月   オーストラリア国立大学社会科学研究所訪問研究員  
2005 年   8 月 - 2006 年 8 月   カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎ミクロ経済学, 労働経済学

#### (b) 大学院

労働経済学, 計量経済学特講 (応用計量経済学), 上級計量経済学

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて, 学生の経済学に対する興味を高めることを目標とする。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したうえで宿題を課すなど学生の自学自習を催す工夫をし, 着実に基礎力を身につけさせる。

学部ゼミナールでは経済学を用いて社会現象を説明する仮説をたて, その仮説をデータを用いて検証し, その結果を口頭で発表し, 論文にまとめる力をつけさせる。

大学院講義においては, 計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について, 院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方や手法を中心に講義している。労働経済学 においては非実験データを用いた因果関係の識別を中心とした講義をおこなう。

大学院ゼミナールは研究者ならびに専門職業人の養成を目標に, 基礎的文献の輪読ならびに各大学院生の論文発表を行う。また公的統計の匿名データを用いた実証研究について指導する。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 労働市場における男女差に関する実証研究
- (2) 賃金・所得格差に関する実証研究
- (3) 教育が労働市場に与える影響の実証分析
- (4) 労働政策が労働市場の均衡に与える影響の実証分析

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『日本の外国人労働力』(中村二郎・内藤久裕・神林龍・町北朋洋との共著)日本経済新聞社(第52回日経・図書文化賞受賞)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

[英語雑誌]

- \* "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-71, 2003.
  - \* "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No. 2, pp. 351-367, 2004.
  - \* "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
  - \* "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5, No. 1, Article 9. 2005.
  - \* "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No. 1, pp. 69-86, 2006.
  - \* "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
  - \* "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 25, No. 3, pp. 441-460, 2007.
  - \* "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) *Contemporary Economic Policy*, Vol. 25, No. 1, pp. 107-118, 2007.
  - \* "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," (Joint with Fumio Ohtake) *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2007.
  - \* "Green Taxes and Double Dividends in a Dynamic Economy," (with Gerhard Glomm and Facundo Sepulveda), *Journal of Policy Modeling*, Vol. 31, No. 1, pp. 19-32, 2008.
  - \* "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's Admission Freeze in 1969," (with Wenjie Ma) *Economics of Education Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2008.
- "Self-employment Rents: Evidence from Job Satisfaction Scores, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 1, pp. 35-45, 2008.
- \* "Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Ryo Kambayashi and Izumi Yokoyama) *Canadian Journal of*

*Economics*, Vol. 41, No. 4, pp. 1329-1350, 2008.

- \* "The Union Wage Effect in Japan," (with Hiromi Hara) *Industrial Relations*, Vol. 47, No. 4, pp. 569-590, 2008.
- \* "Working Mothers and Sons' Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," (with Junko Miyazaki) *Journal of Population Economics*, vol. 32, No. 1 pp. 115-130, 2009.
- \* "Productivity of Public Capital: Evidence from 1994 Electoral Reform in Japan," (with Fumio Ohtake and Keiko Tamada) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 23, No. 3, pp. 332-343, 2009.
- \* "Is Minimum Wage an Effective Anti-Poverty Policy in Japan?" (with Yuko Mori) *Pacific Economic Review*, Vol. 14, No. 4, pp. 532-554, 2009.
- \* "Incumbent's Price Response to New Entry: The Case of Japanese Supermarkets," (with Naohito Abe) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 24, No. 2, pp. 196-212, 2010.
- \* "Actual Age at School Entry, Educational Outcomes, and Earnings," forthcoming in *Journal of the Japanese and International Economies*.

[日本語雑誌]

「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響—米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号, 2003 年 12 月。

「女性従業員比率と企業の収益—企業活動基本調査を用いた分析—」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年 3 月。

「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響: 米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月。

「社会資本は生産性を高めたのか?」(大竹文雄・玉田桂子との共著)『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏。

「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月。

「年功賃金は生産性と乖離しているか—工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析—」(川口大司・神林龍・金榮慤・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉との共著)『経済研究』第 58 巻 1 号, 61-90 頁, 2007 年 1 月。

「誕生日と学校成績・最終学歴」(森啓明との共著)『日本労働研究雑誌』569 号, 29-42 頁, 2007 年 12 月。

「業務請負工活用戦略と生産情報システム: 代替・補完効果の検証」(中馬宏之との共著)『一橋ビジネスレビュー』2007 年冬号, 66-83 頁。

「労働政策評価の計量経済学」『日本労働研究雑誌』569 号, 16-28 頁, 2008 年 10 月。

「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」(森悠子との共著)『日本労働研究雑誌』593 号, 41-54 頁, 2009 年 12 月。

「年齢階層別失業率変動の国際比較」(村尾徹士との共著)『経済研究』第 61 巻第 2 号, 154-167 頁, 2010 年 4 月。

[分担執筆]

「高齢者雇用—「エイジ・フリー」の理念と法政策」(森戸英幸との共著)荒木尚志・大内伸哉・大竹文雄・神林龍編『雇用社会の法と経済』有斐閣, 51-78 頁, 2008 年 1 月。

「最低賃金と雇用」大橋勇雄編『労働需要』ミネルヴァ書房, 近刊。

「政府統計の接合データの作成と利用: 工業統計調査と賃金構造基本調査の例」(神林龍との共著)北村行伸編『応用ミクロ計量経済学』日本評論社, 2010 年。

「ワークシェアリングは機能するか」(鶴光太郎との共著)『労働時間改革 日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社, 2010 年。

#### (d) その他

[書評]

"Heckman and Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies," 『経済研究』第 57 巻 第 3 号, 2006 年 7 月。

[読書ノート]

大内伸哉著『雇用社会の 25 の疑問—労働法再入門』弘文堂, 『日本労働研究雑誌』, 2007 年 9 月。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

Western Economic Association International, San Diego, USA, 2006 年 7 月。

Joint Statistical Meeting, Seattle, USA, 2006 年 8 月。

日本経済学会秋季大会, 大阪市立大学, 2006 年 10 月。

Western Economic Association Pacific Rim Conference, Beijing, China, 2007 年 1 月。

Society of Labor Economists Meeting, Chicago, USA, 2007 年 5 月。

日本経済学会春季大会, 大阪, 2007 年 6 月。

Econometric Society Far Eastern Meeting, Taipei, Taiwan, 2007 年 7 月。

European Society of Labour Economists Annual Meeting, Oslo, Norway, 2007 年 9 月。

AEA Annual Meeting, New Orleans, USA, 2008 年 1 月。

SOLE Annual Meeting, New York, USA, 2008 年 5 月。

日本経済学会春季大会, 仙台, 2008 年 6 月。

EALE Annual Meeting, Amsterdam, Netherlands, 2008 年 9 月。

2008 Asian Conference on Applied Micro-Economics/Econometrics, Taipei, 2008 年 10 月。

NBER/CEPR/TCER Trio Conference, 東京, 2008 年 12 月。

Inequality and Poverty in the Global Economy, Mannheim, Germany, 2009 年 3 月。

8th IZA/SOLE Transatlantic Meeting of Labor Economists, Munich, Germany, 2009 年 5 月。

2009 Summer Economic Conference, Seoul, Korea, 2009 年 8 月。

Japan-UNSW Applied Microeconomics Workshop, Sydney, Australia, 2009 年 8 月。

\* 日本経済学会秋季大会, 関西学院大学, 2010 年 9 月。

#### (b) 国内研究プロジェクト

「日本の所得分配」財団法人清明会 研究代表者, 2008 年度

「経済格差の実証的把握と政策的な対応」日本学術振興会科学研究費補助金 若手(A)20683003, 2008 - 2011 年度, 研究代表者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム, 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司)

#### **(d) 研究集会オーガナイズ**

労働経済学コンファレンス, 湘南国際村, 2006 年 11 月。

応用計量経済学コンファレンス, 三浦マホロバマインズ, 2007 年 9 月。

日本経済学会 2008 年度秋季大会プログラム委員, 近畿大学, 2008 年 9 月。

応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2008 年 11 月。

応用計量経済学コンファレンス, 芝パークホテル, 2009 年 11 月。

Asian Conference 2010 on Applied Micro-Economics/Econometrics, 東京プリンスホテル, 2010 年 11 月。

応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2010 年 11 月。

#### **C. 受賞**

大阪大学社会経済研究所森口賞, 2002 年

第 52 回日経・経済図書文化賞, 2009 年

---

### **6. 学内行政**

#### **(b) 学内委員会**

一橋大学附属図書館委員 (2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

経済学研究科評価委員会委員 (2007 年 10 月 - 現在)

経済学研究科 FD 委員会委員 (2007 年 10 月 - 現在)

Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員 (2010 年 4 月 - 現在)

---

### **7. 学外活動**

#### **(a) 他大学講師等**

早稲田大学大学院経済学研究科, 2006 年 12 月

経済産業省産業・企業分析短期集中研修, 2007 年 11 月, 2008 年 7 月

#### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会

American Economic Association

Society of Labor Economists

European Association of Labour Economists

統計研究会労働市場部会運営委員

『日本労働研究雑誌』編集委員 (2007 年 11 月 - 現在)

#### **(c) 公開講座・開放講座**

経済産業研究所シンポジウムにて講演, 2007 年 4 月

経済産業研究所シンポジウムにて講演, 2008 年 4 月

一橋大学関西アカデミアにて講演, 2009 年 3 月

一橋大学 GCOE 公開講座にて講演, 2009 年 12 月

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業研究所ファカルティフェロー(2006年9月 - 現在)

内閣府「賃金格差拡大の要因の分析」研究会(主査:樋口美雄)委員(2008年12月 - 2009年7月)

経済同友会「市場を中心とする経済社会プロジェクト」(主査:岡崎哲二)委員(2009年9月 - 2010年2月)

厚生労働省・経済産業省「中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための調査等事業」(座長:藤村博之)中央検討委員会委員(2010年5月 - 2010年10月)

労働政策研究研修機構「雇用形態による均等待遇についての研究会」(座長:荒木尚志)委員(2010年10月 - 2011年3月)

---

## 9. 一般的言論活動

「求められるワーキングプア救済策『最低賃金』より税還付軸に」『日本経済新聞』経済教室, 2008年3月5日。

「日本の賃金格差はなぜ広がらなかったのか」『創文』2008年10月号。

「労働市場の変化と雇用対策」『産政研フォーラム』No.81, 2009年春号。

「雇用はどうすればよくなる?」『週刊ダイヤモンド』2009年4月4日号。

「新統計法の施行で広がる経済学の可能性」『時局』2009年6月号。

「最低賃金:引き上げ=貧困対策の嘘」『日経ビジネス』2009年11月16日号。

「最低賃金:雇用が増えるという誤解」『日経ビジネス』2010年5月3日号。

「女性活用で業績高めろ」『日本経済新聞』2010年5月14日。

「若手経済学者からの提言 勇気を持って小さな政府を」(工藤教孝氏・花園誠氏との鼎談)『日経ビジネス』2010年6月28日号。

# 公 共 經 濟

---

## 公共経済

---

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール(ミクロ、マクロ、計量)を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は2010年度現在、教授6名、准教授2名、専任講師2名(うち1名は任期付き)から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院(通称:政策大学院)開校(2005年度)に合わせて「アジア公共政策プログラム」と合同し、同大学院における政策研究・教育活動を担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。具体的には1998年度以降、政策大学院と共同で年1回のペースでアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信していく。科研費プロジェクトとしては「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」(代表:田近栄治)が2008年度から始まり、研究会等を開催している。その成果は「一橋経済学」の小特集にまとめられる予定である。また、政策研究としては「公共部門のリスクマネジメント」(2006 - 2009年度)、「アジアの公共の在り方に関する社会科学的学術研究」(2010年度 - )プロジェクトをそれぞれ実施してきている。

教育活動としては、これまで大学院において、「公共政策プログラム」(職業人養成プログラム)を担ってきた。その中でも、政策課題を学生が委託機関から受け、調査・研究、報告を行う「コンサルティング・プロジェクト」(政策大学院と共同実施)は学外からも高く評価されてきた。その詳細は、

<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/>

を参照されたい。講義としては、コア科目として公共経済学(4単位)、コア科目以外に公共支出論(2単位)、租税理論(2単位)、及びゼミ、公共経済ワークショップを開講してきている。学部教育としては、財政学(4単位)、地方財政(2単位)、公共政策(2単位)及び学部ゼミを提供している。また、四大学連合として「医療・介護・経済コース」を担い、その一環で東京医科歯科大学において医療保険論、医療産業論、医療経済論(各2単位)を開講するほか、東京医科歯科大学教員による一橋での夏と冬の集中講義(各2単位)を開講している。

公共経済部門の教員は一橋大学政策大学院の教育を幅広く担ってきた。本政策大学院は公共政策の企画・立案を行う人材の育成を狙いとしている。同大学院の公共経済プログラムでは、毎年平均15名程度の学生(新卒・社会人)を受け入れている。アジア公共経済プログラムの入学者も毎年15名程度となる。こうした学生に対しては経済学の基礎科目、応用科目に加え、ゼミを通じた指導を行っている。教員は自らの講義に加えて、学外の実務家・政策研究者を招聘して講義をする事例研究科目の企画も担当するなど、大きな教育負担を負っている。前述のコンサルティング・プロジェクトもその一例である。また、アジア公共政策プログラムではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エグゼクティブ・プログラム」を行っている。



---

## 1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1976 年 9 月 ミネソタ大学大学院経済学部博士課程入学  
1981 年 6 月 同課程修了, 経済学博士号取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1973 年 4 月 アジア経済研究所入所  
1980 年 7 月 アジア経済研究所退職  
1981 年 9 月 アジア経済研究所復職  
1985 年 4 月 アジア経済研究所退職  
同 一橋大学経済学部助教授  
1990 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長  
2005 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院長  
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科, 国際・公共政策大学院教授  
2008 年 12 月 一橋大学理事・副学長  
2010 年 12 月 一橋大学大学院経済学研究科, 国際・公共政策大学院教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

財政学

#### (b) 大学院

社会保障論, 租税論など

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では, 財政学の入門的な講義, 大学院では公共経済学の中上級の講義を担当している。財政学・公共経済学では, 税制にせよ, 社会保障にせよ, 制度が重要な意味を持つが, 講義ではたんに制度解説に終わらせることなく, ミクロ, マクロ経済理論で学んできたことがどのように応用されるかに力点を置いている。

学部ゼミでも, 同様に理論と制度のバランスを重視している。具体的には, ミクロ経済理論やゲーム理論のテキストを学ばせ, そのあとに財政の具体的な問題に入る。大学院ゼミは, 論文の指導を行っている。毎回の論文

報告を通して、修士や博士論文の完成を目指している。

2005 年度から一橋大学政策大学院の教育にも携わっている。専門職大学院の教育として、理論と現実の政策との接点にとくに重点をおいて講義を行っている。また、野村総合研究所や国立社会保障・人口問題研究所の協力を仰ぎ、政策の実務と実際の事例的な講義を担当している。

---

## 4. 主な研究テーマ

政の諸問題を幅広く研究しているが、最近の研究テーマは次の通りである。

- (1) 税制の理論と実際：個票を使った日本の個人所得税の負担の実態など。
- (2) 地方財政改革：地方交付税にかかわる政府間財政調整の研究。
- (3) 社会保障の理論と実際：医療・介護保険改革。
- (4) 経済発展と財政：アジア諸国を中心とした途上国財政問題。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『開発プロジェクトの経済評価便覧 理論編』（田部昇と共編）、アジア経済研究所、1975 年。

*Optimal Pricing Policies for Economic Development*, アジア経済研究所、1984 年。（博士論文を基にした単著  
プロジェクト評価とシャドウプライスの理論。）

『経済発展と財政金融』（伊東和久、高阪章と共編）、アジア経済研究所、1985 年。

『昭和財政史 昭和 28-48 年度 第 6 巻 租税』（石弘光と共著）、東洋経済新報社、1990 年。

『高齢社会のグランドデザイン策定のための基礎研究、＜年金＞』（編集・執筆）、財政経済協会、1992 年。

『年金の経済分析—保険の視点』（金子能宏、林文子と共著）、東洋経済新報社、1996 年。日本労働研究機構、1997 年。

『昭和財政史 昭和 28-48 年度 第 15 巻 資料(3)』（石弘光、油井雄二と共編）、東洋経済新報社、1997 年。

『日本の企業課税—中立性の視点による分析—』（油井雄二と共著）、東洋経済新報社、2000 年。

『昭和財政史 昭和 49-63 年度 第 4 巻 租税』（山重慎二と共著）、東洋経済新報社、2003 年。

『昭和財政史 昭和 49-63 年度 第 9 巻 租税・国債(資料 2)』（山重慎二、釜江広志と共編）、東洋経済新報社、2003 年。

『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』（佐藤主光と共編）、東洋経済新報社、2005 年。

*The Final Report of the Joint Research Program on Vietnamese Tax System*, 日越財務省共同プロジェクト(日本側プロジェクト代表として編集)、2006 年 3 月。

『医療保険と介護保険—改革の視点—』（編集）、『フィナンシャル・レビュー』、2006 年 5 月(通巻 80 号)。

『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』（小塩隆士、府川哲夫と共編著）、東京大学出版会、2006 年。

『アジア投資からみた日本企業の課税』（渡辺智之と共編著）、中央経済社、2007 年。

『公共部門のリスク・マネジメント』（編集）、『フィナンシャル・レビュー』、2008 年 11 月(通巻 91 号)。

『次世代型医療制度改革』（尾方裕也と共編著）、ミネルヴァ書房、2009 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

『プロジェクト評価の方法論』『インドネシアにおける開発プロジェクトの経済評価—社会的・費用便益分析の適用のために』所収、第 1 章、アジア経済研究所、1975 年。

- \* 「所得分配と経済成長」『アジア経済』第 17 巻第 9 号, 1976 年, 74-89 頁。
- 「税制と設備投資: 展望」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果 (中間報告)』所収, 財政研究所, 1983 年, 47-71 頁。
- \* 「開発プロジェクト評価におけるシャドウプライス—一般均衡的接近」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 13-21 頁。
- \* 「シャドウプライスの 2 つの理論—最適課税理論と国際貿易理論」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 39-52 頁。
- 「過剰労働経済におけるプロジェクトの経済評価」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 91-97 頁。
- 「税制と資本コスト—資金調達別分析」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果』所収, 財政研究所, 1984 年, 71-100 頁。
- 「支出税の構想—資本所得課税の一視角」『支出税の構想とその現代的意義』所収, 第 2 章, 金融調査研究会, 1985 年, 9-24 頁。
- 「戦後日本の法人税制と設備投資」(油井雄二と共著)伊東和久・高阪章・田近栄治編『経済発展と財政金融』所収, 第 7 章, アジア経済研究所, 1985 年, 179-224 頁。
- 「マレーシアの投資優遇税制の実態と効果」伊東和久・高阪章・田近栄治編『経済発展と財政金融』所収, 第 8 章, アジア経済研究所, 1985 年, 225-243 頁。
- 「資産所得課税の制度と実態—スウェーデン, イギリスおよび日本の事例」『資産所得課税の実態とその理論』所収, 第 2 章, 金融調査研究会, 1986 年。
- 「プロジェクト評価におけるシャドウ・プライス—概念の整理」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 4-14 頁。
- 「シャドウ・プライスの計測方法とその戦後日本経済への適用」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 24-42 頁。
- 「投資: 法人税制と資本コスト」(林文夫, 油井雄二と共著)浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』所収, 第 8 章, 東京大学出版会, 1987 年, 221-230 頁。
- 「租税と厚生—厚生測定方法の展望」『一橋論叢』第 98 巻第 4 号, 1987 年, 543-562 頁。
- 「戦後日本の設備投資と産業政策」(油井雄二と共著)研究代表者・山澤逸平編『日韓経済発展比較論』所収, 第 4 章, 総合研究開発機構, 1988 年, 95-119 頁。
- "On Public Policy for Investment in Postwar Japan," in Lee C. and I. Yamazawa eds., *The Economic Development of Japan and Korea: Parallel with Lessons*, Praeger, 1988, pp. 33-52.
- \* 「資本コストと法人実効税率—戦後日本の実証研究」(油井雄二と共著)『経済研究』第 39 巻第 2 号, 1988 年, 118-200 頁。
- "Cost of Capital and Effective Tax Rate: A Comparison of U.S. and Japanese Manufacturing Industries," (written jointly with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 2, 1988, pp. 181-200.
- \* 「日米法人企業の税負担—平均実効税率の計測」(油井雄二と共著)『経済研究』第 40 巻第 1 号, 1989 年, 20-33 頁。
- 「税制の海外投資に及ぼす効果」『経済の国際化と税制』所収, 金融調査研究会, 1989 年 9 月, 91-128 頁。
- 「勤労所得税と間接税の厚生コスト」(金子能宏と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 15 号, 1989 年, 97-129 頁。
- 「プロジェクト評価における非貿易財および生産要素のシャドウプライス」(杉本義行と共著)『一橋論叢』第 103 巻第 6 号, 1990 年, 673-689 頁。
- 「税制と海外直接投資」『グローバル化と財政』所収, 有斐閣, 1990 年, 63-94 頁。

- 「税制と設備投資—平均実効税率, 資本収益率, 投資行動の日米比較」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 18 号, 1990 年。
- 「年金問題とは何か」『フィナンシャル・レビュー』第 19 号, 1991 年, 11-26 頁。
- 「わが国家計の資産選択と資産需要の代替性」(中川和明と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 20 号, 1991 年, 67-83 頁。
- 「国際化社会における租税政策—「税制と資本移動」及び「租税の国際協調」をめぐって」『日税研論集』第 18 号, 1992 年, 189-223 頁。
- 「高齢化社会における年金問題」石弘光・飯野靖四編『現代財政のフロンティア』所収, 第 2 章, 東洋経済新報社, 1992 年, 26-51 頁。
- "The Financial Status and Reform of Japanese Public Pension Plans: the Case of the Employees' Pension Insurance," (written jointly with Yoshihiro Kaneko), a paper submitted to the 48th Congress of International Institute of Public Finance at Seoul, 1992.
- 「税制と海外直接投資—タイ, マレーシアの現地調査を中心にして」(油井雄二と共著)『一橋論叢』第 109 巻第 6 号, 1993 年, 21-41 頁。
- "Taxation, economic rate of return and investment: a comparison of U.S. and Japanese manufacturing industries," (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34, No. 1, 1993, pp. 13-32.
- 「高齢化社会における社会保障—高齢者の所得保障を中心にして」『社会保障研究』第 29 巻第 1 号, 1993 年, 14-23 頁。
- 「厚生年金(旧法)財政の実態と評価」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第 30 巻第 1 号, 1994 年, 49-61 頁。
- 「法人税と課税の中立性」(油井雄二と共著)野口悠紀雄編著『税制改革の新設計』所収, 日本経済新聞社, 1994 年, 87-115 頁。
- 「フェルドシュタイン—年金の経済分析」社会保障研究所編『社会保障論の新潮流』所収, 第 11 章, 有斐閣, 1995 年, 215-234 頁。
- 「厚生年金の財政と世代間負担—フェア年金の構想」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第 30 巻第 4 号, 1995 年, 399-414 頁。
- \* 「国民年金の世代間負担と制度間財源調整」(林文子と共著)『日本経済研究』第 28 号, 1995 年, 207-227 頁。
- \* 「個人年金の収益率—国民年金基金, 簡易保険および保険会社の個人年金の比較」(林文子と共著)『社会保障研究』第 31 巻第 2 号, 1995 年, 151-164 頁。
- 「サラリーマンの生涯から見た税負担と年金」(林文子と共著)『年金と雇用』第 14 巻第 2 号, 1995 年, 6-20 頁。
- "The VAT in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp. 33-45.
- "Public policies and economic development: Japan at the dawn of economic Growth," (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 37, No. 2, 1996, pp. 135-153.
- \* 「個人年金市場と逆選択」(林文子と共著)『経済研究』第 47 巻第 3 号, 1996 年, 217-228 頁。
- 「ベトナムの財政」『一橋論叢』第 117 巻第 6 号, 1996 年, 61-24 頁。
- \* 「介護の不確実性と予備的貯蓄」(林文子と共著)『経済研究』第 48 巻第 3 号, 1997 年, 207-217 頁。
- 「介護保険とモラルハザード」『一橋論叢』第 118 巻第 6 号, 1997 年, 21-36 頁。
- 「法人事業税の改革」(油井雄二と共著)『税経通信』第 52 巻第 12 号, 1997 年, 25-41 頁。
- "A comparison of the rates of return offered by the National Pension Fund, Posts Office Pensions, and Personal Plans of Life Insurance Companies," (with Fumiko Hayashi), *Review of Social Policy*, Vol. 6, 1997, pp.

"Japan's Public Pension Policy," (with Kaneko Y. and F. Hayashi), *The Japanese Economy*, Vol. 25, No. 6, 1997, pp. 43-69.

"Japan's Pension Reform," (with Kaneko Y. and F. Hayashi), *The Japanese Economy*, Vol. 25, No. 6, 1997, pp. 70-92.

「法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第45号, 1998年, 147-173頁。

「タイと韓国の通貨はなぜ暴落したか—アジアの通貨危機の統計的検証」『一橋論叢』第119巻第6号, 1998年, 1-23頁。

\* 「報酬の一部がフリンジベネフィットである場合の最適線形所得税」(佐藤主光と共著)『経済研究』第49巻第3号, 1998年, 231-244頁。

「日本の年金改革—国民共通の基礎年金と基礎年金を超える年金の民営化」『社会保障研究』第34巻第2号, 1998年, 165-173頁。

「アジアの通貨危機と財政」大蔵省財政金融研究所編『ASEAN4の金融と財政の歩み』所収, 大蔵省印刷局, 1998年, 109-124頁。

「日本の高齢者世帯—所得, 貯蓄, 税・社会保険負担, 介護の現状を中心として」長寿社会開発センター『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書』所収, 1998年, 273-306頁。

「日本の企業課税の形成と改革—内部資金供給型から負担軽減・中立的税制への転換」『税経通信』, 1999年, 第54巻第1号, 31-39頁, 第54巻第2号, 17-30頁。

「法人事業税の改革—加算法付加価値税はなぜ望ましくないか」(油井雄二と共著)『税経通信』第54巻第3号, 1999年, 17-27頁。

「所得は課税ベースとなりうるか—企業所得課税からキャッシュ・フロー課税へ」(油井雄二と共著)『税経通信』, 1999年, 第54巻第4号, 24-33頁, 第54巻第5号, 44-54頁。

「財政の課題—体制移行と地域格差是正」石川滋編著『ベトナム経済の市場経済化』所収, 東洋経済新報社, 1999年, 175-187頁。

「高齢化と国民健康保険・介護保険—財政の観点から」(油井雄二と共著)『季刊社会保障研究』第35巻第2号, 1999年, 128-140頁。

「日本の所得税—現状と理論」(古谷泉生と共著)『フィナンシャル・レビュー』第53号, 2000年, 129-161頁。

"Financing Growth and Local Governments in Japan: Why Does the Government Keep Growing?" (with Hanai K. and Yui Y.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 2, 2000, pp. 153-162.

\* 「動学的資本所得課税—移行過程を含んだ分析—」(古谷泉生と共著)『経済研究』第52巻第1号, 2001年, 31-39頁。

「地方交付税の何が問題か—緩む地方の財政規律と阻害される財政改善努力—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第56巻第12号, 2001年, 23-33頁。

「地方交付税の改革をどう進めるか—線型移転制度の提案—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第56巻第13号, 2001年, 25-43頁。

「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(上)」(油井雄二と共著)『健康保険』第55巻第10号, 2001年, 40-47頁。

「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(下)」(油井雄二と共著)『健康保険』

第 55 巻第 11 号, 2001 年, 60-70 頁。

「日本の医療保険—保険者財政と医療債務の将来推計—」(菊池潤と共著)『一橋論叢』第 126 巻第 6 号, 2001 年, 35-53 頁。

"Distribution of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a Microeconomic Survey," (with Izumi Furutani), *Journal of Population and Social Security*, Vol. 1, No. 1, August 2002, pp. 16-25, National Institute of Population and Social Security Research.

"The Public Pension System in Japan: The Consequences of Rapid Expansion," World Bank Institute, Working Paper, No. 37203, 2002.

"Social Expenditure and Economic Growth: Sharing Growth in a Japanese Way," (with Yuji Yui), World Bank Institute, Working Paper, No. 37198, 2002.

"Economic Reform and Fiscal Management of Vietnam," *Vietnam's Socio-Economic Development*, No. 31, Autumn 2002, pp. 73-79.

「資本所得課税の展開と日本の選択」『フィナンシャル・レビュー』第 65 号, 2002 年, 21-37 頁。

\* 「介護保険財政の展開—増大する居宅介護給付—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 39 巻第 2 号, 2002 年, 174-188 頁。

\* 「日本の医療保険改革と『管理された競争』」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 39 巻第 3 号, 2003 年, 306-321 頁。

「介護保険の現状と改革: 財政の視点から」(油井雄二と共著)『健康保険』, 2003 年, 第 57 巻第 2 号, 第 57 巻第 3 号。

「医療保険改革と個人の選択」(菊池潤と共著)国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』所収, 第 9 章, 東京大学出版会, 2003 年, 185-206 頁。

「介護保険の現状と改革—財政の視点から—」(油井雄二と共著)国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』所収, 第 15 章, 東京大学出版会, 2003 年, 297-318 頁。

\* 「税制改革のマイクロシミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『現代経済学の潮流 2003』所収, 東洋経済新報社, 2003 年。

「日本が今なすべき税制改革とは何か」『税経通信』第 59 巻第 1 号, 2004 年, 27-37 頁。

「外形標準課税の検証—都道府県にふさわしい税源か—」『税経通信』第 59 巻第 4 号, 2004 年, 17-29 頁。

「介護保険: 4 年間の経験で何がわかったか」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 72 号, 2004 年, 78-104 頁。

「介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計」(菊池潤と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 74 号, 2004 年, 147-163 頁。

「地方財政改革—交付税, 地方税と補助金の連関をどう解くか—」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 76 号, 2005 年, 161-184 頁。

「介護保険の現状と持続可能性」(菊池潤, 油井雄二と共著)田近栄治・佐藤主光編『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』所収, 東洋経済新報社, 2005 年, 147-166 頁。

\* 「税制と事業形態選択—日本のケース」(八塩裕之と共著)『財政研究』(日本財政学会年報)第 1 巻, 2005 年, 177-194 頁。

\* 「年金課税の実態と改革のマイクロ・シミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『経済研究』第 56 巻第 4 号, 2005 年, 304-316 頁。

「介護保険における都道府県の役割—青森県のケース」(油井雄二, 菊池潤と共著)『健康保険』, 2005 年, 前

編, 第 59 巻第 10 号, 52-56 頁, 後編, 第 59 巻第 11 号, 60-67 頁。

\* 「介護保険による要介護状態の維持・改善効果—個票データを用いた分析—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 41 巻第 3 号, 2005 年, 248-262 頁。

「介護保険制度の持続可能性—国と県レベルの分析—」(油井雄二, 菊池潤と共著)国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障制度改革—日本と諸外国の選択』所収, 東京大学出版会, 2005 年, 263-286 頁。

「社会保障のあり方と財源—年金民営化の意義—」(古谷泉生と共著)貝塚啓明編『年金を考える』所収, 中央経済社, 2006 年, 117-146 頁。

「介護保険の何が問題か—制度創設過程と要介護状態改善効果の検討—」(菊池潤と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 80 号, 2006 年, 157-186 頁。

"Fiscal Decentralization in Japan: Does it harden the budgets of local governments?" (with Yui Yuji), in Keimei Kaizuka and Anne O. Krueger eds., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to cope with high public debt and population aging*, International Monetary Fund, Palgrave Macmillan, 2006, pp. 112-139.

「消費税増税の前に何をなすべきか—所得税の抜本的改革に向けて」(八塩裕之と共著)『国際税制研究』第 16 号, 2006 年, 28-36 頁。

「税制を通じた所得再分配—所得控除に代わる税制額控除の活用」(八塩裕之と共著)小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配』所収, 第 4 章, 東京大学出版会, 2006 年, 85-110 頁。

「日本の所得税・住民税負担の実態とその改革について」(八塩裕之と共著)貝塚啓明編『経済格差の研究』所収, 第 7 章, 中央経済社, 2006 年, 175-202 頁。

「日本の海外直接投資—統計からみた実態」田近栄治・渡辺智之編著『アジア投資からみた日本企業の課税』所収, 第 3 章, 中央経済社, 2007 年, 58-88 頁。

「経済の国際化と企業課税改革」田近栄治・渡辺智之編著『アジア投資からみた日本企業の課税』所収, 第 11 章, 中央経済社, 2007 年, 256-272 頁。

「格差拡大への税制の対応—還付可能な税額控除の活用—」(八塩裕之と共著)『税経通信』第 62 巻第 5 号, 2007 年, 17-29 頁。

「還付可能な税額控除をどう執行するか」(八塩裕之と共著)『税経通信』第 62 巻第 8 号, 2007 年, 25-39 頁。

「ドイツから見た日本の介護保険(上)(下)」『健康保険』, 2007 年, (上)第 61 巻第 5 号, 58-65 頁, (下)第 61 巻第 6 号, 44-49 頁。

\* "The role of personal income tax to mitigate widening income inequality: the case of Japan," (with Hiroyuki Yashio), *Journal of Income Distribution*, Vol. 16, No. 3-4, 2007, pp. 57-72.

「中国の企業所得税改革—背景・内容と評価—」『税経通信』第 63 巻第 1 号, 2008 年, 17-26 頁。

「財政再建と予算管理」『会計検査研究』第 37 号, 2008 年, 5-11 頁。

「地方交付税と地方自治体の財政改善努力—全国市町村データによる分析—」(宮崎毅と共著)『会計検査研究』第 38 号, 2008 年, 25-37 頁。

「財政的にみた復旧・復興の体系—新潟県中越地震をケースとして」(宮崎毅と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 91 号, 2008 年, 6-24 頁。

「所得税改革—税額控除による税と社会保険料負担の一体調整—」(八塩裕之と共著)『季刊社会保障研究』第 44 巻第 3 号, 2008 年, 291-306 頁。

\* 「日本企業の海外子会社からの利益送金—本社の配当政策からみた分析—」(布袋正樹と共著)『経済分析』第 182 号, 2009 年, 1-24 頁。

「スウェーデンで考えた日本の税制」『税務弘報』第 57 巻第 7 号, 2009 年 7 月, 2-3 頁。

「スウェーデンの税制 - 勤労所得税の役割・負担・徴収」(八塩裕之と共著)『税務弘報』第 58 巻第 1 号, 2010 年 1 月, 61-72 頁。

「税収の確保と格差の是正—給付付き税額控除制度の導入」(八塩裕之と共著)土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』所収, 第 2 章, 日本経済新聞出版社, 2010 年, 59-87 頁。

「日本の法人税改革」『税経通信』第 65 巻第 9 号, 2010 年 8 月, 17-34 頁。

「個人住民税改革による地方税源の拡充」(八塩裕之と共著)『税経通信』第 65 巻第 11 号, 2010 年 10 月, 17-30 頁。

「デンマーク及びドイツの医療・介護制度」(河口洋行, 油井雄二と共著)『社会保険旬報』, 2010 年, (上)No. 2435, 10-17 頁, (中)No. 2436, 16-22 頁, (下)No. 2437, 20-33 頁。

### (c) 翻訳

J. ケイ, M. キング, 『現代税制の経済学—イギリスの現状と改革』, 1989 年, 東洋経済新報社。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* "Fiscal Reform of Japan," 韓国財政学会における招待報告, 2007 年 10 月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「ベトナムの財政, インドシナ 3 カ国の経済協力」, 主査: 石川滋(一橋大学名誉教授), 国際協力事業団, 1993 年 - 現在に至る。

「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業: 医療・介護」, 主査: 田近栄治, 国立社会保障・人口問題研究所, 1998 年 - 現在に至る。

「アジアの税財政改革—少子高齢化とグローバル化への対応」, 科学研究費補助金・基盤研究(A), 研究代表, 2005 - 2007 年度。

「公共部門のリスクマネジメント」, 一橋大学研究助成プロジェクト代表, 2006 - 2007 年度。

「税と社会保障の一体改革」, 科学研究費補助金・基盤研究(A), 研究代表, 2008 - 2011 年度。

### (d) 研究集会オーガナイズ

「中国企業所得税改革と移転価格税制研究」, 中央財經大学, 2007 年 7 月 6 日

## C. 受賞

労働関係図書優秀賞(『年金の経済分析—保険の視点』に対して), 日本労働研究機構, 1997 年。

NIRA 大来政策研究賞(『日本の企業課税—中立性の視点による分析』に対して), 総合研究開発機構, 2000 年。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(1999 年 4 月 - 2001 年 3 月)

経済学研究科長・経済学部長(2003 年 4 月 - 2005 年 3 月)

国際・公共政策大学院長(2005 年 4 月 - 2006 年 3 月)



---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本財政学会・理事

日本経済学会

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

政府税制調査会, 専門家委員会委員

財務省, 財政制度等審議会(委員)

国立社会保障・人口問題研究所, 研究評価委員

内閣府, 首都直下地震の復興対策に関する検討会(委員)

JETRO(日本貿易振興機構), 運営審議会委員

---

## 9. 一般的言論活動

「歳出入一体改革の二つの壁」『毎日新聞』, 2006 年 5 月 21 日。

「道路特定財源」『読売新聞』, 2006 年 10 月 4 日。

「高齢化の中での社会保障制度」『日本経済新聞・経済教室』, 2006 年 12 月 5 日。

「法人二税を考える—一国の法人税と合体を」『日本経済新聞・経済教室』, 2007 年 11 月 1 日。

「ヨーロッパの税制改革—経済の国際化への対応」『Keidanren』, 2007 年 11 月号, 30-31 頁。

「税還付こそ『生活対策』」『日本経済新聞・経済教室』, 2009 年 3 月 26 日。

「活力高め、社会保障賄え」『日本経済新聞・経済教室』, 2009 年 12 月 1 日。

「所得税・社会保険料を一体改革」『週刊エコノミスト』, 2010 年 8 月 10 日, 28-29 頁。

「社会保障改革 - 「財政規律の堅持」と「安心の社会保障」をどう両立させるか」『経済 Trend』, 2010 年 12 月, 18-19 頁。

「高齢者の医療保険再考を」(河口洋行と共著)『日本経済新聞・経済教室』, 2010 年 12 月 23 日。

---

## 1. 学歴

1974 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1978 年 9 月 London School of Economics 経済学部博士課程入学  
1981 年 8 月 同課程修了, 経済学博士号取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1974 年 4 月 日本銀行入行  
1987 年 - 1989 年 Brookings Institutions 客員研究員  
1992 年 - 1995 年 日本銀行ワシントン事務所長  
1995 年 - 1996 年 日本銀行国際局総務課長  
1996 年 - 1998 年 日本銀行鹿児島支店長  
1998 年 - 2000 年 日本銀行政策委員会室審議役(国会渉外・政策広報担当)  
2000 年 - 2003 年 日本銀行在ニューヨーク米州駐在参事  
2003 年 - 2005 年 日本銀行企画室審議役(金融制度担当)  
2005 年 日本銀行金融研究所審議役  
2005 年 4 月 一橋大学経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

Monetary Policy in Japan , Financial Sector Reform and Development , 金融論

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義においては, バブルの発生・崩壊, 更にその後のデフレにおける金融政策運営, 世界的な対外不均衡, サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機と実体経済のスローダウン, 新しい金融システム安定化の枠組み等をテーマとして, 理論的な枠組みと現実の政策の相互関連といった視点を中心に説明する。ゼミナールにおいては, アジアの政策当局から派遣されている若手官僚が自国経済を理論面から分析し, そうした分析に基づき政策的評価を行い, 政策運営能力を高めていく方向で指導している。講義及びゼミナールにおいて, 金融・財政政策といったマクロ経済政策や金融システム改革に関連した具体的な事例を取り上げ, 理論面や制度面から批判的な検討を加え, 実践的な政策提言を行えるような人材の育成を目指している。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 金融政策の運営と金融システムの安定との関係

金融政策の目標である物価の安定を達成するためには、金融システムの安定が不可欠であるという認識は政策当局者の間で共有されつつある。更に、金融システムの安定には資産価格の動向が大きな影響を与えている。そうした状況下では、金融政策の運営の中に資産価格をどの様に織り込んでいけば良いのかということは重要な政策的課題となっており、そうした課題について研究している。

### (2) 金融政策におけるコミュニケーションと中央銀行の信認

中央銀行の信認を維持し金融政策の有効性を確保するうえで期待の果たす役割は大きくなってきている。中央銀行が金融政策を運営する際に、市場や一般国民にどのようなコミュニケーションを行っていくかということは期待の形成に大きな影響を与えている。信認を高めるような期待の形成のためのコミュニケーションのあり方、それを支えるような組織的な、あるいは政策的な枠組みについて研究している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

The Duration of Jobs in the USA and Japan. Ph. D. Dissertation, London School of Economics, 1981.

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"The Internationalization of the Yen and Its Role as a Key Currency," *Journal of Asian Economics*, Vol. 4, No. 1, 1993, pp. 153-170.

"Japan's Stock Market: Lesson from the Recent Boom and Slump," *Journal of Asian Economics*, Vol. 6, No. 1, 1995, pp. 119-131.

"Financial Stability in Southeast Asia," *Journal of Asian Economics*, Vol. 9, No. 2, 1998, pp. 227-235.

#### (c) 翻訳

レイヤード＝ウォルターズ, 『ミクロ経済学』, 小平裕, 細見真共訳, 創文社, 1982 年。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

役員補佐(国際交流)2008 年 12 月 - 2010 年 12 月

---

## 1. 学歴

1976 年 3 月 東京大学工学部卒業  
1979 年 10 月 オックスフォード大学大学院経済学研究科入学  
1981 年 10 月 オックスフォード大学 D.Phil. (経済学) 学位取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1976 年 4 月 大蔵省入省  
1981 年 7 月 同省大臣官房調査企画課財政金融研究室研究官  
1982 年 7 月 福岡国税局大牟田税務署長  
1983 年 7 月 大蔵省国際金融局国際機構課課長補佐  
1984 年 7 月 国際通貨基金アジア局エコノミスト  
1987 年 5 月 同基金為替貿易管理局エコノミスト  
1988 年 7 月 大蔵省銀行局特別金融課課長補佐 (中小金融担当)  
1989 年 7 月 同省銀行局検査部管理課課長補佐 (総括)  
1990 年 7 月 福岡国税局直税部長  
1991 年 6 月 欧州復興開発銀行東欧局シニアエコノミスト  
1993 年 11 月 同行調査局シニアエコノミスト  
1994 年 7 月 大蔵省大臣官房企画官 (銀行局銀行課担当)  
1995 年 7 月 同省証券局証券市場課公社債市場室長  
1996 年 7 月 同省証券局総務課調査室長  
1998 年 8 月 国際通貨基金金融為替局局長補  
1999 年 5 月 兼 同局為替市場制度課長  
2000 年 7 月 金融庁総務企画部企画課長  
2001 年 1 月 金融庁総務企画局企画課長 (省庁再編に伴う名称変更)  
2002 年 7 月 財務省国際局総務課長  
2003 年 7 月 財務省副財務官  
2004 年 7 月 財務省大臣官房審議官 (大臣官房信用機構課, 政策金融課担当) 兼財務総合研究所次長  
2005 年 7 月 財務省大臣官房審議官 (国際局担当)  
2005 年 10 月 国際通貨基金アジア太平洋地域事務所長  
2010 年 4 月 一橋大学教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

International Financial Cooperation (商学部)

## (b) 大学院

Special Topics on International Financial Cooperation(商学研究科)

Macroeconomics: Theory and Policy(国際・公共政策大学院)

International Finance and Economy(国際・公共政策大学院)

## B. ゼミナール

大学院(国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム)

## C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済官庁・中央銀行職員として理論と政策のバランスのとれた知識と能力の涵養を目指す。

---

## 4. 主な研究テーマ

国際金融, 国際通貨制度, 金融規制

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Capital Controls: Country Experiences with Their Use and Liberalization*, co-authored with Karl Habermeier et al., International Monetary Fund, May 2000

『図説国際金融』, 財経詳報社, 2003 年 7 月(編著)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Japanese Capital Flows", in *Finance and Development*, September 1988, pp. 25-28

"International Capital Mobility and Domestic Financial System Stability: A Survey of Issues" (co-authored with V. Sundararajan and I. Otter-Robe), in O.E.G. Johnson ed., *Financial Risks, Stability and Globalization*, International Monetary Fund, 2002, pp. 426-472

「国際公共財としての国際通貨制度の変遷」『ファイナンシャル・レビュー』第 75 号, 2005 年 2 月, 99-122 頁

「国際金融組織の機能変化 - IMF の機能と役割」『ジュリスト』第 1301 号, 2005 年 11 月 15 日号, 58-61 頁

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本金融学会

国際経済学会

#### (d) その他

国連大学国際セミナー講義(2010 年 6 月)

TCER セミナー報告(2010 年 7 月 27 日)「欧州の債務問題について～原因と展望～」

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

財務省 IMF 研究会委員(2010 年 6 月 - 現在)

---

## 9. 一般的言論活動

「アジア通貨危機後の IMF 改革」『ESP』, 2007 年 5 月号, 40-43 頁

"Asia: Shaping the Global Monetary Order", in *The Euromoney Asia-Pacific Capital Markets Handbook 2009*, September 2008, pp. 1-3

---

## 1. 学歴

1980 年 3 月 東京大学経済学部卒業  
1982 年 9 月 プリンストン大学大学院経済学科入学  
1985 年 10 月 プリンストン大学 Ph. D. (in economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

1980 年 4 月	大蔵省(現:財務省)入省
1987 年 - 1990 年	IMF アジア局エコノミスト
1987 年 - 1993 年	大蔵省理財局・国際金融局課長補佐
1993 年 - 1996 年	外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官
1996 年 - 1999 年	大蔵省主税局企画官
1999 年 - 2001 年	一橋大学経済研究所助教授
2001 年 - 2002 年	財務省財務総合政策研究所研究部長
2002 年 - 2005 年	中央大学大学院国際会計研究科教授
2005 年 4 月	一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授
2008 年 4 月 - 2010 年 3 月	一橋大学国際・公共政策大学院長

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

International Taxation, 租税論, 法と経済学, 公共経済分析

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも、学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見て必要になるのは、細かい知識ではなく、主体的に考えていく能力だからである。そのため、講義やゼミにおいても、既存の理論を無批判に受け入れることはせず、現実の問題を念頭に置いて、学生間での議論を促すようにしている。

---

## 4. 主な研究テーマ

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税に関する諸問題について、法と経済学の見地から研究している。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『インターネットと課税システム』東洋経済新報社, 2001 年, 214 頁。
- 『地方財政システムの国際比較』(近藤賢治と共著), 財務省財務総合政策研究所, 2002 年, 198 頁。
- 『税務戦略入門: タックス・プランニングの基本と事例』, 東洋経済新報社, 2005 年, 230 頁。
- 『アジア投資からみた企業課税』(田近栄治と共編著), 中央経済社, 2007 年。
- 『日系多国籍企業のグローバル・タックスマネジメント』(KPMG 税理士法人と共著), 日本機械輸出組合, 2010 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- "Public Enterprises under Imperfect Competition," Ph. D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.
- 『ロシアの企業民営化について—若干の論点整理—』『フィナンシャル・レビュー』第 35 号, 1995 年, 83-98 頁。
- 『経済体制移行期における旧国営企業の行動』『フィナンシャル・レビュー』第 39 号, 1996 年, 114-130 頁。
- 『インターネットに関連する課税上の諸論点』『フィナンシャル・レビュー』第 52 号, 1999 年, 105-121 頁。
- 『電子商取引を巡る国際課税上の諸問題』『ジュリスト』No. 1183, 2000 年, 118-122 頁(共著: 浅妻章如)。
- "Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 1, 2000, pp. 53-64.
- "Indirect Taxes and Electronic Commerce," *State Tax Notes*, Vol. 19, No. 24 (December 11, 2000). pp. 1575-1582.
- "Electronic Commerce and Tax Competition," Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44.
- \* "Electronic Commerce and Indirect Taxation," 『経済研究』Vol. 52, No. 1, 2001 年, 40-51 頁。
- 『電子商取引を巡る課税上の問題』『日本国際経済法学会年報』第 10 号, 2001 年, 147-166 頁。
- 『企業における情報ネットワーク利用』機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性の関係に関する調査研究』2001 年, 19-41 頁。
- 『電子商取引と電子政府』『国際税制研究』No. 8, 2002 年, 249-255 頁。
- "Electronic Commerce and Taxation: An Overview," 『CGSA フォーラム』(中央大学)第 1 号, 2003 年, 105-115 頁。
- 『租税回避: 経済学的視点から』『ジュリスト』No. 1253, 2003 年, 200-204 頁。
- 『租税回避の経済学: 不完備契約としての租税法』『フィナンシャル・レビュー』第 69 号, 2003 年, 153-168 頁。
- 『企業組織再編税制と企業戦略』『ジュリスト』No. 1263, 2004 年, 148-153 頁。
- 『税務戦略の基礎に関する予備的考察』『CGSA フォーラム』(中央大学)第 2 号, 2004 年, 107-116 頁。
- 『経済取引と課税情報』『税研』115 号, 2004 年, 86-91 頁。
- 『企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス』『税研』116 号, 2004 年, 69-77 頁。
- 『不動産証券化と課税上の基本的論点』『証券アナリストジャーナル』Vol. 24, No. 11, 2004 年, 44-53 頁。
- 『所得・消費・資産』『ジュリスト』No. 1289, 2005 年, 218-223 頁。
- 『情報のデジタル化と課税』江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』(東京大学出版会), 2005 年。
- 『租税回避をめぐる問題点』『租税研究』2005 年 10 月号, 2005 年。
- 『企業組織再編税制と企業戦略』中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』(有斐閣), 2005 年。
- 『国際的サービス取引と消費課税』『租税法研究』第 34 号, 2006 年, 62-80 頁。



- 「タックス・ミックスについて」『税研』128号, 2006年, 89-97頁。
- 「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No. 1320, 2006年, 186-191頁。
- 「中央と地方の税務行政の関係: 日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国務院発展研究中心『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書」, 2006年, 341-362頁。
- 「租税法と私法: 法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』(金融財政事情研究会), 2007年, 199-230頁。
- 「取引と勘定: 情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No. 1329, 2007年, 104-110頁。
- \* "VAT in Japan with a Focus on International Transactions," *Bulletin for International Taxation*, Vol. 61, No. 9/10, 2007, pp. 379-386.
- 「法人実在説」の再構成: 取引費用と法人税」『ジュリスト』No. 1349, 2008年, 118-124頁。
- 「所得税額はマイナスになりうるか? : いわゆる「給付つき税額控除」の問題点」『租税研究』2008年9月号, 82-109頁。
- 「災害と課税」『フィナンシャル・レビュー』第91号, 2008年, 41-59頁。
- 「付加価値税と公的機関: 国際比較の観点から」『税務弘報』2009年3月号, 96-102頁。
- 「日本企業の国際的タックス・マネジメントに向けた基礎的論点」日本機械輸出組合『国際税務環境の変動とタックス・マネジメントの課題』2009年, 1-20頁。
- 「租税空間: タックス・プランニングと租税政策」『ジュリスト』No. 1381, 2009年, 106-113頁。
- 「納税者番号と税・社会保障の一体改革」『租税研究』2009年11月号, 72-87頁。
- 「源泉徴収・キャッシュフロー・情報一税と社会保障の一体改革を展望して」『月刊 税務事例』2010年5月号, 32-40頁。
- 「課税プロセスにおける情報提出義務と納税義務」『ジュリスト』No. 1410, 2010年, 116-123頁。
- 「基礎的消費支出に係る消費税相当額の控除又は還付制度: 可能性と問題点」『税研』154号, 2010年, 31-36頁。
- 「最適課税論と所得概念」金子宏編『租税法の発展』(有斐閣), 2010年, 297-314頁。
- 「税・社会保障の一体改革と情報システム」『一橋経済学』第4巻第1号, 2011年, 21-42頁。
- 「移転支出と税: ネットの視点とグロスの視点」『フィナンシャル・レビュー』第103号, 2011年, 48-64頁。

#### (d) その他

- 「グローバル化と法人課税」『税務弘報』2006年8月号, 2006年, 2-3頁。
- 「国税庁通達の役割と機能: 増井報告に対するコメント」『ソフトロー研究』第6号, 2006年, 83-87頁。
- 「タックス・プランニングの基礎理論を学ぶ」『税務弘報』2007年1月号 - 12月号。
- 「租税政策: アジアと協調を」『日本経済新聞』(2007年7月26日)(『昭和経済』19年9月号に再録)
- "Japan's Tax Treaties: Present Situation and Significance," *Japan Spotlight*, July/August 2008, pp. 41-43.
- 「住宅市場と消費税」(座談会: 井堀利宏, 矢野龍, 吉野直行)『住宅土地経済』No. 79, 2011年, 2-16頁。
- 「経済学者から見た法と経済学」『法学教室』2011年2月号, 46-51頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「タックス・ミックスについて」, 日本財政学会, 2006年
- 「取引と勘定」, 日本経済学会, 2007年度春季大会

「法人実在説」の再構成」, 日本財政学会, 2007 年

"Indirect Taxation of Public Bodies", 62nd Congress of the International Fiscal Association, September 2008, Brussels, Belgium.

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)  
2005 - 2007 年度 研究分担者

「税と社会保障の一体的改革: 格差問題と国際化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)  
2008 年度 - 研究分担者

「消費税制の基礎研究: 国際的観点から」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)2010 年度 - 研究代表者

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

International Symposium: "Recent Development in Taiwan's Taxation" (January 26, 2008).

## **C. 受賞**

日税研究賞(奨励賞)『インターネットと課税システム』に対して, 2002 年

---

## **6. 学内行政**

### **(a) 役員・部局長・評議員等**

国際・公共政策大学院院長(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

---

## **7. 学外活動**

### **(a) 他大学講師等**

国税庁税務大学校客員教授(2005 年 4 月 - )

中央大学大学院国際会計研究科非常勤講師(2005 年 4 月 - )

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会

日本財政学会

租税法学会

法と経済学会

International Fiscal Association(日本支部理事)

### **(d) その他**

財務省財務総合政策研究所特別研究官(2002 年 9 月 - )

財務省税制問題研究会メンバー(2005 年 4 月 - )

日本信託協会信託税制研究会メンバー(2007 年 10 月 - )

日本機械輸出組合国際税務研究会主査(2008 年 4 月 - )

公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

---

## 1. 学歴

1986 年 3 月 国際基督教大学教養学部卒業

1993 年 12 月 ウィスコンシン州立大学マディソン校経済学部 博士課程修了, 博士号取得  
(Ph. D., Economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

1990 年 7 月 米国, ワシントン DC 世界銀行調査局研究員

1995 年 4 月 横浜国立大学経済学部助教授

2004 年 4 月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

2005 年 4 月 一橋大学大学院国際・公共政策大学院教授

2010 年 1 月 東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット特任教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

医療経済論

#### (b) 大学院

Microeconomics for Public Policy, Fundamentals of Econometric Methods, Economic Analysis of Social Policy, 公共支出論

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では東京医科歯科大学との連携講義で医療経済論, 大学院は主にアジア公共政策プログラム統計・計量経済学, ミクロ経済学の講義, 社会政策の経済学など(英語による)を担当している。国際・公共政策大学院で日本語の講義(公共支出論)を担当する年もある。

専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策の接点に重点をおいて講義を行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

(1) 医師の養成と配置のプロセスに関する研究

(2) 医療費統計の国際比較

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『医療サービス需要の経済分析』井伊雅子・大日康史, 日本経済新聞社, 2002 年。

『アジアの医療保障制度』東京大学出版会, 2009 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Community Perceptions and the Demand for Health Services: El Salvador," (with Susan Kolodin) *Inter-America Development Bank Working Paper*, 1994.
- "Japanese Health Care Reform in the Context of a Rapidly Aging Population," *Health Sector Reform in Asia, Proceedings of a Regional Conference, Asian Development Bank*, Manila, Philippines, 1995, pp. 519-529.
- \* "The Demand for Medical Care: Evidence from Urban Areas in Bolivia," *Living Standard Measurement Study (World Bank) Working Paper No. 123*, 1996.
- "Enhancing the Effectiveness of External Assistance: Social Impact of Adjustment Programs," *Proceedings for the Seminar for Deepening Structural Reforms and Policies for Growth in Africa*, Ministry of Finance of Japan, IMF and the World Bank, Paris, France, 1996.
- 「高齢化の経済分析」(八代尚宏氏, 小塩隆士氏との共著)『経済分析』第 151 号, 経済企画庁経済研究所, 1997 年。
- 「教育における市場と政府の役割について—3ヶ国の比較を中心に—」『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発枠組み』(小池洋一・西島章次編)第 13 章, アジア経済研究所, 1997 年, 387-426 頁。
- 「公共支出と貧困層へのターゲティング」『開発と貧困』(絵所秀樹・山崎幸治編)第 4 章, アジア経済研究所, 1998 年, 131-159 頁。
- \* 「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析—特に家庭内送金と移住行動について—」(赤林英夫氏との共著)『アジア経済』Vol. 40, No. 9-10, 1999 年, 165-182 頁。
- \* 「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」(大日康史氏との共著)『医療と社会』Vol. 9, No. 3, 1999 年, 69-82 頁。
- \* 「軽医療における需要の価格弾力性の測定—疾病及び症状を考慮した推定—」(大日康史氏との共著)『医療経済研究』Vol. 6, 1999 年, 5-17 頁。
- "Summary of Methods to Estimate Price Elasticity of Demand," *Handbook for the Economics Analysis of Health Sector Projects*, Asian Development Bank, 2000, pp. 85-94.
- 「疾病ごとの医療受診と大衆医薬需要の代替性」(大日康史氏との共著)『医療サービス: 市場化の論点』(瀬岡吉彦・宮本守編)第 5 章, 東洋経済新報社, 2001 年, 75-89 頁。
- \* 「インフルエンザ予防接種の需要分析」(大日康史氏との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol. 48, No. 1, 2001 年, 16-27 頁。
- 「医療経済」『医学生のお勉強』(黒川清編著)第 6 章, 芳賀出版, 2002 年, 339-429 頁。
- 「患者負担増による医療費抑制効果」『医療白書 2002 年度版』第 2 章, 日本医療企画, 2002 年, 17-31 頁。
- \* "Should the Coinsurance Rate be Increased in the Case of the Common Cold? An Analysis Based on an Original Survey," (with Yasushi Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 16, 3, 2002, pp. 353-371.
- \* "Price Sensitivity of the Demand for Medical Services for Minor Ailments: Econometric Estimates Using

- Information on Illness and Symptoms," (with Yasushi Ohkusa) *The Japanese Economic Review* 53, 2, 2002, pp. 154-166.
- \* 「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(縄田和満氏との共著)『日本統計学会誌』第32巻, 第3号, 2002年, 279-290頁。
  - \* 「疾病毎の医療受診と OTC 需要の代替性に関する分析」(大日康史氏との共著)『季刊・社会保障研究』第38巻, 第2号, 2002年, 157-165頁。
  - 「「ゲーム理論」の導入が抜本改革への近道」『ばんぶう』日本医療企画, 2002年, 60-67頁。
  - 「医療費を考える: 消費者の需要行動と医療の質から」『患者のための医療』篠原出版新社, 2003年, 733-738頁。
  - \* 「生活習慣と主観的健康評価についての実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 13, No. 3, 2003年, 45-72頁。
  - \* 「横浜市における救急医療の需要分析」(大重賢治氏, 縄田和満氏他との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol. 50, No. 9, 2003年, 879-889頁。
  - 「社会保障」現代世界経済叢書『日本経済論』(植松忠博・小川一夫編著)第10章, ミネルヴァ書房, 2004年, 227-250頁。
  - \* 「職場の喫煙規制に関する実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 14, No. 1, 2004年, 109-124頁。
  - \* "Estimation of the Labor Participation and Wage Equation Model of Japanese Married Female by the Simultaneous Maximum Likelihood Method," (with Kazumitsu Nawata) *Journal of the Japanese and International Economies*, 18, 2004, pp. 301-315.
  - \* 「眼科水晶体手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著)『医療経済研究』Vol. 18, No. 1, 2006年, pp. 41-55。
  - 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」(別所俊一郎氏との共著)『フィナンシャルレビュー』第80号, 2006年, 117-156頁。
  - \* "The impact of smoke-free workplace policies on smoking behaviour in Japan," (両角良子氏との共著) *Applied Economics Letters* 13, 2006, pp. 549-555.
  - \* 「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著)『医療と社会』Vol. 16, No. 2, 2006年, 167-180頁。
  - 「データに基づいた医療政策」『日本医師会雑誌』第135巻, 第12号, 別冊, 2007年, 35-48頁。
  - "History of Health Insurance Systems in Japan from Meiji to Showa: From Nothing to Universal," *Health Service and Poverty: Making Health Services More Accessible to the Poor*, edited by Hiroko Uchimura, Institute of Developing Economies, 2007.
  - 「医療制度改革—地方の負担の在り方を考える」『国際税制研究』No. 18, 2008年。
  - 「日本の医療保険制度の歩みとその今日的課題」『医療と社会』Vol. 18, No. 1, 2008年。
  - 「医療統計の体系化: 統計委員会の基本計画に向けて」『医療経済研究』Vol. 20, No. 1, 2008年。
  - \* 「白内障手術における DPC による包括支払制度の評価」(縄田和満, 外山比南子, 高橋泰氏との共著)『医療と社会』Vol. 18, No. 2, 2008年, 229-242頁。
  - \* "Development of Social Health Insurance Systems: Retracing Japan's Experience," *Making Health Services More Accessible in Developing Countries: Finance and Health Resources for Functioning Health Systems*, edited by Hiroko Uchimura, Palgrave Macmillan, 2009, pp. 80-105.

- 「期待される医療統計のあり方」『病院』Vol. 68, No. 2, 医学書院, 2009 年, pp. 98-102.
- 「日本の医療保険制度」『経済セミナー』2009 年 4・5 月号, No. 647, 65-71 頁。
- 「医療経済学」『医療政策』入門』(東京大学医療政策人材養成講座編), 医学書院, 2009 年, 97-114 頁。
- \* "Evaluation of the Inclusive Payment System Based on the Diagnosis Procedure Combination with Respect to Cataract Operations in Japan" (with K. Nawata, H. Toyama, T. Takahashi) *Health* Vol. 1, No. 2, 2009, pp. 93 -103.
- 「社会的共通資本としての統計情報」『保健医療科学』Vol. 59, No. 1, 2010 年, pp. 17-20.
- \* "Facilitators and barriers in the humanization of childbirth practice in Japan," (with R. Behruzi, M. Hatem, W. Fraser, L. Goulet, C. Misago) *BMC Pregnancy and Childbirth*, 10:25 (27 May 2010).
- \* 「低所得世帯における社会保険と生活保護の現状に関する研究」(河口洋行氏との共著)『医療経済研究』Vol. 22, No.1, 2010 年, 91-108 頁。
- \* "Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously?" (with Y. Sawada, K. Nawata, M. J. Lee) *Journal of Money, Credit, and Banking*, forthcoming.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「病院の明日を拓く―独立行政法人・公立病院・民間病院 3 者によるシンポジウム―」第 48 回全日本病院学会 徳島学会, 2006 年 11 月 3 日。
- \* 「医療政策に臨床の風を吹き込む～日常臨床の正確なデータに基づいたより良い医療の実現に向けて～」『オーラルフィジシャンチームミーティング 2009』山形県酒田市 東北公益文化大学, 2009 年 7 月 4 日。
- \* 「救急医療の在り方～医療経済の視点から」第 37 回日本救急医療学会総会・学術集会 特別講演, 2009 年 10 月 31 日。
- \* 「生活習慣病をとりまく健康コストの推計」『セルフメディケーションが、社会を変えてゆく OTC カンファレンス 2009』日本医薬品協会, 2009 年 12 月 1 日。
- "Health care for the elderly—how should finance the costs," PECC (Pacific Economic Cooperation Council) International Workshop on Social Resilience Project International House of Japan, Tokyo, Japan, March 4, 2010.
- \* "A universal health-care system and the high cost of anti-cancer drug," The 23rd International Symposium on Breast Cancer: Challenges to Integration of Emerging Sciences, Tokyo, Japan, April 24, 2010.

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(2003 - 2007 年度, 21 世紀 COE プログラム・研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費), 事業推進担当者)
- 「構造改革特区に対する事前事後評価および評価手法確立のための理論的・実証的研究」(2005 - 2007 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(A), 研究分担者)
- 「医療施設における Health Literacy 向上のための「学習処方」の評価に関する研究」(2006 年度, 上原記念生命科学財団研究助成, 研究代表者)
- 「保健サービスと貧困」(2006 - 2007 年度, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 研究会委員)
- 「医療データの計量手法による分析」(2006 - 2008 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者)
- 「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」(2007 - 2011 年度, 科学研究費補助金, 学術創成

研究費, 研究分担者)

「医療ナショナルデータベースに関する諸外国の整備状況および日本におけるデータベースのあり方研究」研究  
代表者: 本田達郎(医療経済研究機構 研究主幹)(2008 年度, 厚生労働科学研究費, 政策科学推進  
研究事業, 分担研究者)

「医療政策のためのデータベースの構築と医療データの計量手法による分析」(2009 - 2012 年度, 科学研究  
費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者)

### (c) 国際研究プロジェクト

「医療教育シミュレーター普及・開発・評価研究」ファイザーヘルスリサーチ振興財団国際共同研究, 2006 年度,  
共同研究者

「Social Resilience Project」太平洋経済協力会議(PECC)日本国際問題研究所, 2009 - 2010 年, 研究代表者

### (d) 研究集会オーガナイズ

「アジア・太平洋地域の医療保障制度」2008 年 3 月 1 - 2 日, 一橋大学 COE と医療科学研究所共催

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京大学医療政策人材養成講座(2006 年, 2008 年)

東京医科歯科大学医学部倫理審査委員会委員(2009 年 - )

東京医科歯科大学医学部非常勤講師(2010 年 - )

神戸大学医学部客員教授(2009 年 - )

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

International Health Economics Association

医療経済学会

### (c) 公開講座・開放講座

「データに基づいた医療制度改革 韓国・台湾の経験から学ぶ」日本医療政策機構 朝食会, 2006 年 7 月 6 日

「データに基づいた医療政策」平成 18 年度医療政策シンポジウム, 日本医師会, 2006 年 12 月 1 日

「医療経済学は医療改革にどのように貢献できるか」医療経済学セミナー・特別シンポジウム パネリスト, 医療  
経済研究機構・医療経済学会共催, 2007 年 1 月 10 日

「ヘルス・リテラシーと図書室機能の新たな展開」座長, 医療の質に関する研究会, 聖路加看護大学講堂,  
2007 年 2 月 10 日

「今後の医療を展望する—地方財政と地域医療の確保について—」近畿ブロック知事会, 2008 年 6 月 6 日

「新しい社会保障の考え方を求めて」第 13 回厚生政策セミナー パネリスト, 国立社会保障・人口問題研究所,  
2008 年 8 月 22 日

「地域医療の確保と広域的連携」経済同友会, 2008 年 9 月 25 日

「医師の編在はなぜ起きるのか—経済学的に考える」日本経済研究センター, 2008 年 10 月 22 日(日本経済研  
究センター会報 2008 年 12 月号に掲載)

「医療：現状と課題」一橋大学公開講座『社会保障と私たちの暮らし』, 2008 年 10 月 25 日

「日本のがん治療の問題点」NCCN/JCCNB (National Comprehensive Cancer Network / Japan Comprehensive Cancer Network) seminar in Japan, 2008 年 11 月 1 日

「医師の編在はなぜ起きるのか」京都府庁, 2008 年 11 月 6 日

「日本の医療保険制度の今日的課題とアジア・太平洋地域の医療保障制度」IBM 保険エグゼクティブ・コンファレンス, 2008 年 12 月 4 日

「日本の医療保障制度の問題」損保ジャパン総合研究所, 2009 年 1 月 8 日

「地方分権と地域医療制度のこれから」『経済政策セミナー』岩手県庁, 2009 年 2 月 20 日

「医療統計の日本の現状と課題」医療政策サミット エキスパート・セッション, 2009 年 2 月 21 日

「日本の医療保険制度の今日的課題」大阪府私立病院協会 青年部会, 2009 年 2 月 27 日

「日本の医療保険制度の今日的課題—医療統計の体系化と地方分権の視点から」独立行政法人福祉医療機構, 大阪会場(2009 年 2 月 27 日), 東京会場(2009 年 3 月 6 日)

「アジアの医療制度」国際医療福祉大学大学院公開講座『欧米やアジアの諸国の医療制度に学ぶ』, 2009 年 7 月 13 日

「地域住民の、地域住民のよる、地域住民のための医療を目指して—地方分権が必要な本当の理由—」東京青年医会, 早朝勉強会, 2009 年 8 月 28 日

「医療制度改革の方向性」日本経済新聞社, 医療・介護制度改革研究会, 2009 年 10 月 30 日

「公的医療の規模と範囲、そして財源のあり方」医療政策サミット 2010 パネリスト, 2010 年 2 月 10 日

「家庭医が変える日本の医療」福島県立医科大学医学部地域・家庭医療部, 第 2 回家庭医療サマーフォーラム, 2009 年 9 月 5 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」第 7 回ヘルスケアリーダーシップ研究会, 2009 年 11 月 21 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」第 6 回滋賀の医療福祉を考える懇話会, 2009 年 11 月 28 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」医学教育者のためのワークショップ, 2009 年 12 月 9 日

「公的医療の規模と範囲、そして財源の在り方」日本医療政策機構, 医療政策サミット パネリスト, 2010 年 2 月 10 - 11 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」神戸大学大学院医学研究科学術講演会, 2010 年 3 月 15 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」福島県立医科大学医学部地域・家庭医療部, 総合人間学特論 / 総合人間学特論演習, 2010 年 3 月 17 日

「医療の質は見えるか」東京大学公共政策大学院主催「医療政策教育・研究ユニット」創設記念シンポジウム「医療の質はどこまで見えるか～データ活用で拓く将来像～」, パネルディスカッション, 2010 年 6 月 26 日

「日本の政府(公的)統計データベース」『医療データベースの研究利用と社会還元』第 4 回ヘルスアウトカムリサーチ支援事業年会, 2010 年 7 月 3 日

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

NPO「医療の質に関する研究会」患者図書室プロジェクト 審査委員  
厚生労働省 独立行政法人評価委員会委員(2001 - 2007 年)



安倍フェローシップ審査委員(2003 - 2006 年)

厚生労働省 社会保障審議会 医療保険部会委員(2003 - 2007 年)

「医療経済研究」編集幹事(2004 年 - )

文部科学省特定領域研究専門委員会 委員(2006 年 1 - 12 月, 2007 年 1 - 12 月, 2008 年 12 月 1 日 - 2009 年 11 月 30 日, 2010 年 12 月 - 2011 年 11 月)

日本医師会 日医総研戦略会議委員(2006 - 2007 年)

内閣府 政府税制調査会 特別委員(2006 - 2009 年)

内閣府 統計委員会 委員(2007 年 - )

日本医療機能評価機構 理事(2007 - 2009 年)

内閣府 地方分権改革推進委員会 委員(2007 - 2010 年)

内閣官房 社会保障改革に関する有識者 検討会委員(2010 年 - )

財務省 財政制度等審議会 委員(2010 年 - )

---

## 9. 一般的言論活動

「医療制度改革 残された課題(上):実態は把握に統計の整備を」『日本経済新聞』, 2006 年 12 月 6 日。

「特集 鼎談 医療の未来を探る 第 2 回 医療制度改革へー医療経済学からの提言ー」『ドクターズマガジン』, 2007 年 6 月 20 日。

「オピニオン No. 44 とともに医療を考える」『日本医師会 日医ニュース』, 2007 年 10 月 5 日。

「今を読み解く 地域医療, 崩壊の危機」『日本経済新聞』, 2008 年 3 月 2 日。

「直面する日本の医療危機—どう回避するか 座談会 / 崩壊の危機打開に向けて」『メディカル・トリビューン 創刊 40 周年記念特集号』, 2008 年 4 月 3 日。

「特別寄稿 支払い基金に期待する役割」『月刊基金』, 2008 年 6 月 1 日。

「内の目・外の目 歯科治療とゆる体操」『日本歯科医師会雑誌』, 2008 年 4 月 10 日。

「内の目・外の目 データに基づいた政策議論の重要性」『日本歯科医師会雑誌』, 2008 年 5 月 10 日。

「内の目・外の目 政策の選択」『日本歯科医師会雑誌』, 2008 年 6 月 10 日。

「特集 医療崩壊の危機 医師を増やしても解決しない」『ウェッジ』, 2008 年 6 月 20 日。

「医療統計の体系化の重要性」『週刊「日本医事新報」』, 2008 年 9 月 6 日。

「医療問題:議論の基礎にデータを」NIRA 対談シリーズ, 2008 年 11 月。

「医療再生へ統計整備急げ」(橋本英樹氏との共著)『日本経済新聞』, 2009 年 3 月 20 日。

「医療統計の整備を急げ」『日本経済研究センター会報』, 2009 年 7 月。

"Addressing the Problems in the Japanese Healthcare System," The Tokyo Foundation, August 27, 2009.  
(<http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2009/addressing-the-problems-in-the-japanese-healthcare-system>)

「求められる地方分権と医療統計の整備」『エコノミスト』, 毎日新聞社, 2009 年 9 月 1 月号。

「医療政策の透明化に向けて」『環』Vol. 39, 藤原書店, 2009 年, 132-137 頁。

「医療政策に必要なのはデータに基づいた議論」『日本の医療は変えられる』(伊藤元重・総合研究開発機構編著), 東洋経済新報社, 2009 年, 206-219 頁。

「日本の患者は幸せか?」『経済セミナー』No. 654, 2010 年 6・7 月号, 1-22 頁。

「医療制度改革のヒントを探る」日経メディカル オンライン, 2010 年 7 月 6 日, 10 月 5 日。

(<http://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/series/mckinsey/201010/516872.html>)

---

## 1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1992 年 4 月 一橋大学経済学研究科修士課程入学  
1994 年 3 月 一橋大学経済学研究科修士号取得  
1994 年 4 月 一橋大学経済学研究科博士課程入学  
1995 年 9 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学  
1998 年 5 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得  
1998 年 12 月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

---

## 2. 職歴・研究歴

1999 年 1 月 一橋大学経済学研究科専任講師  
2002 年 4 月 一橋大学経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)  
2009 年 10 月 一橋大学経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

地方財政論, 財政学

#### (b) 大学院

公共経済学, 医療保険論, 地方財政(アジア公共政策大学院)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は, 関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって, 単に理論モデルを展開するに留まらず, それを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また, 学生の問題意識を高めるために, 制度(税制度など)・データを紹介しつつ, 講義において紹介する。学生には, 経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは, 3 年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読, 夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え, 冬学期以降, ゼミにおいて報告してもらう。3, 4 年の関係を重視し, 夏学期から 4 年のゼミにも 3 年生に参加してもらい, また, 3 年生の報告においては 4 年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え, 学生に対する個人指導も行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政理論 (地方分権の理論)
- (2) 最適課税論
- (3) 社会保障 (医療経済学)

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『地方交付税の経済学:理論・実証に基づく改革』有斐閣, 2003 年 (赤井伸郎・山下耕治との共著)。  
『地方財政論入門』, 新世社, 2008 年。  
『財政学』, 放送大学出版, 2009 年。

#### (b) 論文 (査読つき論文には\*)

[査読付き論文]

- \* 「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第 49 号第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- \* "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), 1998, pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- \* "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- \* "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- \* "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- \* "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- \* "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- \* "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- \* "Economic Integration and Fiscal Decentralization," *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525 (with Manuel Leite Monteiro).
- \* "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, February 2003, pp. 19-40.
- \* "Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality," *Rand Journal of Economics*, 34 (4), December 2003, pp. 647-669 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).
- \* "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition," *Journal of Urban Economics*, 54, 2003, pp. 451-458 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).
- \* "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, 2004, pp. 85-110 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).

- \* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, vol. 7, Issue 3, August 2005, pp. 497-520.
- \* "PAYG pension systems with capital mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), 2006, pp. 587-599 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piaser).
- \* "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," *Economica*, Vol. 75, Issue 299, August 2008, pp. 435-454 (with Pierre Pestieau).
- \* "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," *Finanz Archiv*, Vol. 64, Issue 1, 2008, pp. 1-18 (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere).
- \* "Bureaucratic Advice and Political Governance," *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527 (with Robin Boadway).
- \* "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559 (with Nobuo Akai).
- \* "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," *American Economic Journal. Economic Policy*, Vol. 1, Issue 1, February 2009, pp. 1-27 (with Robin Boadway).
- \* "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," *International Tax and Public Finance*, forthcoming (with Robin Boadway).
- \* 「応益課税としての固定資産税の検証」(宮崎智視との共著)『経済分析』, 近刊。
- \* 「首都直下地震がマクロ経済に及ぼす影響についての分析」(小黒一正との共著)『経済分析』, 近刊。

#### [その他論文]

- 「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第4章, 2001年10月, 71-109頁。
- 「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』Vol. 4, 2001年4月。
- 「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第56巻第13号, 2001年10月, 25-43頁。
- 「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』第61号, 2002年。
- 「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』第65号, 2002年。
- 「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』第69号, 2003年12月。
- 「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第10章, 2003年5月, 207-230頁。
- 「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第1章, 2004年, 37-96頁。
- 「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004年5月号(財務省広報)。
- 「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』第76号, 2005年5月。
- 「保険者機能と管理競争: ガバナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』(東洋経済新報社), 2005年8月。
- 「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第32号, 2005年9月, 33-50頁。
- 「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005年9月号, 特集: 地方分権と医療。
- 「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』第82号, 2006年5月。

- "Limiting the number of charities," CORE Discussion Papers 2006/75, 2006 (with Pierre Pestieau).
- "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," Queen's University, Department of Economics, Working Papers 1069, 2006 (with Robin Boadway).
- "Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," CESifo Working Paper Series No. 1799, 2006 (with Pierre Pestieau).
- "Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank, 2007.
- 「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第 35 号, 2007 年, 7-25 頁。
- 「医療保険制度改革と管理競争: オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第 36 号, 2007 年, 41-60 頁。
- 「地方の自立と地方税の課題: 地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007 年 4 月号。
- 「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』(中央経済社)第 5 章, 2008 年。
- 「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也編著『次世代型医療制度改革』(ミネルヴァ書房)第 3 章, 2009 年。
- 「地方分権と地方税のあり方」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』(日本経済新聞出版社)第 5 章, 2010 年。
- 「地震保険加入行動におけるコンテキスト効果について」(齊藤誠との共著)Discussion Papers No. 2010-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2010 年 10 月。
- 「地域主権と地方法人課税—神奈川県臨時特例企業税を例に」『税務弘報』2010 年 10 月号。
- 「消費税と財政再建」『税研』(財団法人日本税務研究センター)第 154 号, 2010 年 11 月。
- 「所得税・給付つき税額控除の経済学: 「多元的負の所得税」の構築」『フィナンシャル・レビュー』特集: 税制改革議論—OECD の議論やマリーズ・レビューを踏まえて—, 近刊。
- [研究会・シンポジウム報告書]
- 「地方の税源委譲に関する一考察」『地方財政をめぐる諸問題』(金融調査研究会)第 3 章, 2001 年 10 月, 37-80 頁。
- Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium "Decentralization and Economic Development in Asian Countries," 2000 (with S. Yamashige).
- Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium "Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues," 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).
- Overview: in Proceedings for International Symposium "Pension Reforms in Asian Countries," 2002.
- Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium "Fiscal Decentralization in Asia Revisited," 2004.
- Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.
- Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations, 内閣府経済社会総合研究所 2006 年度国際共同研究プロジェクト研究報告書, 2007 年。
- 「経済学の視点を導入した災害政策体系のあり方に関する研究会」報告書(内閣府経済社会研究所), 2009 年 6 月。
- マリーズ・レビュー研究会報告書(財団法人企業活力研究所), 2010 年 6 月。
- 「給付付き税額控除」『税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿 報告書』(21 世紀政策研究所)第 4 章,

2010 年 8 月, 63-107 頁。

## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

"Limiting the Number of Charity," International Institute of Public Finance, Cyprus, August 2006.

"Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," International Institute of Public Finance, Warwick, August 2007.

「グローバル化と税制」公共政策国際コンファランス, 関西社会経済研究所, 2008 年 4 月 19 - 20 日。

"Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," International Institute of Public Finance, Maastricht, August 2008.

"Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," Hong Kong Economic Association, 四川省成都, 2008 年 12 月 15 - 16 日。

"Ethical Voting and Political Competition," International Institute of Public Finance, Uppsala, August 2010.

\* "Restructuring of corporate income tax: lessons from Mirrlees review and practices on tax reform," Lecture series Max Planck Research Center for Tax Law and Public Finance, Munich, Germany, October 2010.

"A simple dynamic decentralized leadership model with local borrowing regulation and free mobility," International symposium on New issues on fiscal federalism and tax competition, Lyon, France, November 2010.

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」21 世紀 COE プログラム, 研究メンバー(研究代表者: 鈴木興太郎), 2003 - 2007 年度。

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金基盤研究(A), 研究分担者(研究代表者: 田近栄治), 2005 - 2007 年度。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プログラム, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司), 2008 年度 - 。

「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業, メンバー(代表: 齊藤誠), 2008 年度 - 。

### **(c) 国際研究プロジェクト**

「平成 18 年度 少子高齢化の下での持続的成長と財政再建」内閣府経済社会総合研究所国際共同研究プロジェクト, リーダー(国と地方の財政制度改革), 2006 年度。

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

COE/RES 医療経済セミナー「アジアの医療制度改革」一橋大学, 2007 年 7 月 28 日。

COE 国際シンポジウム "Tax Reform in Globalization Era: World Trend and Japan's Choice" 邦題「グローバル経済における税制改革: 世界の潮流と日本の選択」東京ステーションコンファレンス・経団連会館, 2008 年 2 月 22 - 23 日。

## C. 受賞

"C. A. Curtis"賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文"THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISACL DECENTRALIZATION"に対して)1999 年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004 年。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員(2002 年度 - )

「一橋経済学」編集委員

学部教育専門委員(2007 - 2008 年度)

オープンキャンパス実施専門委員会委員(2008 年度)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

日本医科歯科大学

放送大学(財政学担当)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会(雑誌『財政研究』編集委員)

Journal of Public Economics 編集委員(Associate Editor)

国際財政学会(Board Member)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員(総務省・財団法人自治総合センター)

国家公務員採用 種試験専門試験(記述式)試験専門委員(公共政策), 人事院

会計検査院特別研究官(2005 - 2006 年度)

21 世紀政策研究所「あるべき税制に関する委員会」委員

「政策評価・独立行政法人評価委員会」臨時委員(総務省行政評価局)

「地方公共団体向け財政融資に関するワーキングチーム」委員・副座長(財務省理財局)

政府税制調査会専門委員(- 2009 年度)

内閣府「地域モデル研究会」委員(2008 年度)

経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会」委員(2008 年度)

立川市行財政問題審議会(副座長)

「災害政策体系のあり方に関する研究会」委員・座長(内閣府経済社会総合研究所)(2008 年度)

内閣府・民間資金等活用事業推進委員会委員(2009 年度 - )

国土交通省政策評価レビュー委員(2009 年度 - )

企業活力研究所「マーリース研究会」委員(2009 - 2010 年度)

RIETI 産業政策検討会委員(2010 年度 - )

## 9. 一般的言論活動

「交付税は財政調整に特化・補助金で財源保障,機能分離の視点を明確に」『日本経済新聞』経済教室, 2006年6月13日。

「地方分権「三位一体の改革」はどこへ行く」『経済セミナー』特集:「ポスト小泉」の日本経済,日本評論社, 2006年10月。

「ふるさと納税導入の是非(上)格差是正策として不適切」『日本経済新聞』経済教室,2007年5月29日。

「必要なのは効率化への手当て」月刊誌『改革者』(政策研究フォーラム)2009年1月号。

「日本の競争力アップは法人税の抜本改革で」月刊『公明』2010年10月号。

「我が国の財政危機—その現状と克服—」蔵前工業会(東京工業大学)セミナー講演,2010年11月。



---

## 1. 学歴

1984 年 3 月 東京大学経済学部卒業  
1989 年 10 月 ハーバード大学 Ph. D.取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1984 年 4 月 大蔵省(現財務省)入省  
1990 年 7 月 防府税務署長  
その後、大蔵省主税局、銀行局課長補佐を歴任  
1998 年 7 月 大阪大学大学院経済学研究科助教授  
2000 年 7 月 一橋大学大学院 国際・公共政策大学院助教授(2007 年 4 月より准教授)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

租税論, Economic Analysis of Tax System, Economic Analysis of Social Security, Macroeconomics,  
Public Policy in Asia

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム・セミナー

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

最新の欧米における研究等も踏まえた講義を行う。個別の講義の内容については、シラバスを参考のこと。

---

## 4. 主な研究テーマ

財政学及びマクロ経済学を広く研究している。最近の研究テーマとしては、資本課税、企業課税、財政改革・年金改革の政治経済学、最適所得税理論、公的扶助政策等の研究を進めている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『阪大経済学アラカルト』(共著), 大阪大学出版会, 2000 年。  
『生活保護の経済分析』(共著), 東京大学出版会, 2008 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Fiscal Policy in Dynamic General Equilibrium Models," unpublished Ph. D. thesis, Harvard University, 1989.  
「サプライサイド減税再考」『国際税制研究』No. 2, 1999 年。

- 「年金改革の論点」『国際税制研究』No. 4, 2000 年。
- 「確定拠出型年金の経済学的意義」『証券アナリストジャーナル』, 2000 年。
- 「消費税の目的税化について」『税研』Vol. 16, No. 2, 2000 年。
- 「相続税・贈与税の理論」『フィナンシャル・レビュー』Vol. 65, 2002 年。
- "Japanese Pension Reform: Can We Avoid Intergenerational Exploitation?," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2002.
- 「コーポレート・ファイナンスと税制」『フィナンシャル・レビュー』, 2003 年。
- 「年金改革と税制」『国際税制研究』No. 11, 2003 年。
- 「金融所得一体課税の論点と課題」『税務弘報』, 2004 年 2 月号。
- 「金融所得課税一体化の論点」『租税研究』, 2004 年 9 月号。
- 「税制改革の政治経済学」『日本の財政改革』(青木昌彦・鶴光太郎編著, 東洋経済新報社) 所収, 2004 年。
- 「金融所得一体課税と納税者番号制度」『税務弘報』, 2005 年 7 月号。
- 「これからの資産課税の在り方」『病院』, 2006 年 11 月号。
- 「業績連動型報酬と税制」『企業行動の新展開と税制』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所) 所収, 2006 年。
- 「相続税と経済格差」『経済格差の研究』(貝塚啓明・財務総研編, 中央経済社) 所収, 2006 年。
- 「我が国の金融税制のあり方について」, 全銀協金融調査会報告書, 2007 年。
- 「労働時間と税制—Prescott 論文を巡って」『日本労働研究雑誌』6 月号, 2008 年。
- 「日本企業の配当政策と税制」『財政研究』第 4 巻(日本財政学会編, 有斐閣) 所収, 2008 年。
- 「金融サービスに対する消費課税のあり方について」『金融所得課税の基本問題』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所) 所収, 2008 年。
- 「公的金融の現代的役割に関する諸論点」, 金融調査研究会報告書『公的金融の現代的役割』, 2009 年。
- 「オバマ政権の税制改革と日本への含意」『租税研究』, 2009 年 8 月号。
- "Working Hours and Taxation: Does the Prescott Thesis Apply to Japan," *The Japanese Economy*, Vol.36, No.2, 2009.
- 「勤労所得税額控除の経済効果」『財政研究』第 5 巻(日本財政学会編, 有斐閣) 所収, 2009 年。
- 「税制」『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 5: 財政政策と社会保障』(井堀利宏編, 慶応義塾大学出版会) 所収, 2009 年。
- 「ニュー・ダイナミック・パブリック・ファイナンスと資本課税」『資産所得課税の新潮流』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所) 所収, 2010 年。
- 「税制改革の論点」『租税研究』, 2010 年 11 月号。

### (c) 翻訳

- リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第 6 版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2002 年。
- リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第 8 版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2007 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「日本企業の配当政策と税制」(布袋正樹氏と共著), 日本財政学会, 2007

「日本企業の負債政策と税制」(高畑純一郎・矢田晴那氏と共著), 日本経済学会秋季大会・日本財政学会, 2009

"Japanese Firms' Debt Policy and Tax Policy," (with Junichiro Takahata and Haruna Yada), International Institute of Public Finance Annual Congress (Uppsala, Sweden), 2010

「新しい最適所得税理論と日本の所得税制」, 日本経済学会秋季大会, 2010

「最低賃金と最適所得税理論: 日本の最低賃金政策への含意」, 日本財政学会, 2010

### (b) 国内研究プロジェクト

アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応(科研費基盤研究)2005 - 2007 年度

税と社会保障の一体改革—格差問題と国際化への対応(科研費基盤研究)2008 - 2010 年度

## C. 受賞

第 51 回日経・経済図書文化賞(2008 年 11 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

American Economic Association, International Institute of Public Finance

日本経済学会, 日本財政学会

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

政府税制調査会専門委員(2007 - 2009 年)

政府行政支出総点検会議専門委員(2008 年)

金融庁金融税制調査会委員(2010 年 - 現在)

---

## 9. 一般的言論活動

「成長を考える 識者に聞く」『日本経済新聞』インタビュー, 2006 年 12 月 20 日。

「財源確保 慎重予測前提に」『日本経済新聞』経済教室, 2007 年 11 月 16 日。

「米オバマ政権の税制改革: 所得の再分配を重視」『日本経済新聞』経済教室, 2009 年 4 月 28 日。

「消費増税を考える 4: 低所得者への配慮視野に」『日本経済新聞』経済教室, 2010 年 3 月 11 日。

## 1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1987 年 3 月 同修了  
1987 年 4 月 同博士後期課程入学  
1988 年 9 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学  
1992 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1992 年 11 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

1992 年 7 月 トロント大学経済学部助教授 (1996 年 6 月まで)  
1996 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師  
1998 年 5 月 一橋大学経済学部助教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授 (2007 年 4 月より准教授)  
2002 年 4 月 ハーバード法科大学院客員研究員 (2003 年 3 月まで)  
2005 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院 (兼専)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

公共政策論

#### (b) 大学院

公共経済ワークショップ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析, 経済学基礎論 & , ミクロ経済分析, コンサルティング・プロジェクト指導 & , 公共政策セミナー, 公共支出論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できるところまで, 学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが, 板書時間の節約のみならず, 板書では不可能な表現も可能となり, 教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは, 今後の日本において必要とされるのは, 新しいアイデアを生み出し, それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理

的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を 1 つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めようとしてきた。最近では、さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事（例えば『昭和財政史』の著作）を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、今後の重要な研究テーマの一つとして育てて行きたいと考えている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』（田近栄治との共著）、東洋経済新報社、2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』（田近栄治・釜江広志と共同編集）、東洋経済新報社、2003年。

『入門ミクロ経済学』（武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆：第6章「公共経済」218-258頁を担当）、ダイヤモンド社、2005年。

『日本の交通ネットワーク』（大和総研経営戦略研究所との共同編著）、中央経済社、2007年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346. (K. Rath および Y. Sun との共同論文)

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号、1997年、21-36頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第120巻第6号、1998年、38-62頁。

"Principal-Agent Problem with Networking: Another Look at the Japanese Management System," RUEE Working Paper #98-75, Hitotsubashi University, 1998, 44p. (T. Yoshikawa との共同論文)

"Intertemporal Equity and Sustainability of Tax System," RUEE Working Paper #98-76, Hitotsubashi University, 1998, 25p.

- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," RUEE Working Paper #98-77, Hitotsubashi University, 1998, 24p.
- "Social Signaling and Optimal Income Redistribution," RUEE Working Paper #98-78, Hitotsubashi University, 1998, 17p. (N. J. Ireland との共同論文)
- 「所得再分配に関する国と地方の役割分担」『国と地方の役割分担—税制と社会保障を中心として—』(平成 9 年度 - 平成 10 年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1999 年, 21-43 頁。
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」大蔵省主税局委託研究, 1999 年, 69 頁。
- 「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
- "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," in Asanuma, S., E. Tajika, S. Yamashige, M. Sato (eds.), *Decentralization and Economic Development in Asian Countries* (Proceedings of an International Symposium), 2000, pp. 13-59 (with Motohiro Sato).
- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).
- "Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001 年, 171-244 頁。
- 「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 69-86 頁。
- 「保育所充実政策の効果と費用」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第 11 章, 東京大学出版会, 2002 年。
- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," World Bank Institute Working Paper, Stock Number 37204, 2002, 35p.
- 「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月。(平井小百合氏との共著)
- 「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。
- 「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。
- \* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), 497-520. (with Motohiro Sato)
- 「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670 号, 2005 年 8 月号。
- 「公益法人改革: ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。
- 「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁。(中里幸聖氏との共同執筆)
- 「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年 6 月号, 451-455 頁。
- 「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割? —: 基調報告」日本財政学会[編]『少子化時代の政策形成: 財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応」財務省財務総合政策研究所[編]『我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会 報告書』第 9 章, 2006 年。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第 9 章,

中央経済社, 2006 年, 245-284 頁。

「交通ネットワーク事業と日本経済の再生～改革の展望～」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。

「地方自治体の経営とガバナンス～夕張市を事例として～」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」財務省財務総合政策研究所  
[編]『人口減少, 家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会 報告書』第 12 章, 2007 年。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の家族と地域ワークライフバランス社会の実現のために』第 12 章, 日本評論社, 2008 年。

「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ～医療法人の経営とガバナンス～」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008 年, 6-27 頁。

「インターネットにおける医療情報提供の効果分析—乳がん.JP を事例として—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2008-001, 2008 年。(山口晋氏との共同論文)

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章, 中央経済社, 2008 年。

「日本における人口減少と社会保障の持続可能性—我々は正しい方向に向かっているのか?—」財務省財務総合政策研究所[編]『国際コンファレンス「人口減少社会における財政・社会保障制度と世代間問題」報告書』2009 年 3 月, 33-55 頁。

「少子化対策の経済学—戦略的制度設計—」『租税研究』715 号, 2009 年 5 月。

「乳がん術前乳腺 MRI 検査の医療提供体制の課題—診療報酬の観点からの政策提言—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2009-002, 2009 年。(中川千鶴子氏, 田原梨絵氏, 中村清吾氏との共同論文)

「がん術前乳腺 MRI 検査の費用便益分析の手法及び WTP の推定方法の一考察—事例研究から—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2009-003, 2009 年。(中川千鶴子氏, 田原梨絵氏, 中村清吾氏との共同論文)

「生活保護制度と年金制度」*Graduate School of Economics, Discussion Papers* #2009-06, 2009 年。(高畑純一郎氏との共同論文)

「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極高宣[編]『社会保障と経済: 第 2 巻「財政と所得保障」』東京大学出版会, 2010 年, 51-71 頁。

「財政制度と地域経済—財政制度を通じた地方の疲弊と再生—」『租税研究』728 号, 2010 年 6 月, 56-88 頁。

\* 「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻第 1 号, 2010 年, 58-69 頁。(高畑純一郎氏との共著)

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「生活保護制度と年金制度」(高畑純一郎氏との共同論文)日本財政学会第 65 回大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

## **(b) 国内研究プロジェクト**

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2008 - 2012 年度, 研究分担者。

「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 研究分担者。

「アジアの「公共」のあり方に関する社会科学的学術研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 研究分担者。

## **C. 受賞**

第 33 回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008 年 4 月。

---

## **6. 学内行政**

### **(b) 学内委員会**

一橋大学渉外本部会議(2007 年 1 月 - 2008 年 3 月)

一橋大学基金による教育改善検討 WG(2007 年 10 月 - 2008 年 3 月)

新総合学術誌検討 WG(2008 年 4 月 - 2009 年 3 月)

大学院教育専門委員会委員(2010 年 4 月 - )

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会

日本財政学会

### **(c) 公開講座・開放講座**

一橋大学秋季公開講座「社会保障と私たちの暮らし」(2008 年 10 月)

一橋大学開放講座「日本の少子化問題とその対策について」(2010 年 10 月)

### **(d) その他**

大和総研経営戦略研究所客員研究員(2003 年 12 月 - 2008 年 3 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2007 年 8 月)

人事院第 3 回行政研修講師(2007 年 9 月)

宮城教育大学「学校施設評価プロジェクト委員会」オブザーバー(2008 年 8 - 12 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2008 年 11 月)

鹿児島県経営者協会セミナー講師(2009 年 8 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2009 年 8 月)

財団法人運輸調査局「高速道路料金引き下げに関する有識者委員会」委員(2009 年 8 - 9 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2009 年 10 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2010 年 5 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2010 年 10 月)



---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文部科学省「中央教育審議会(生涯学習分科会)」臨時委員(2007 年 3 月 - 2008 年 3 月)

文部科学省「学校施設評価システム検討部会」協力者(2007 年 8 月 - )

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2008 年 4 月 - )

文部科学省「学校支援地域活性化推進委員会」委員(2008 年 4 月 - )

文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会」委員(2008 年 6 月 - )

総務省「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」委員(2008 年 6 - 12 月)

文部科学省「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」委員(2008 年 12 月 - )

文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者(2009 年 6 月 - )

国立教育政策研究所「学校施設の評価システムに関する調査研究」協力者(2009 年 7 月 - 2010 年 3 月)

国立市「保育審議会」委員(2009 年 9 月 - 2010 年 3 月)

---

## 9. 一般的言論活動

「実効ある少子化対策を推進するために一財源確保をどう図るか」『経済トレンド』2008 年 11 月号。

「日本の少子化問題とその対策について」『如水会報』2011 年 1 月号。

---

## 1. 学歴

1997 年   3 月   東京大学経済学部経済学科卒業  
2001 年   3 月   東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了  
2006 年   3 月   東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻博士課程修了, 博士(経済学)

---

## 2. 職歴・研究歴

1997 年   4 月   株式会社日本総合研究所調査部研究員  
2001 年   4 月   日本学術振興会特別研究員(DC1)  
2003 年   7 月   財務省財務総合政策研究所研究官  
2006 年   4 月   一橋大学大学院経済学研究科 / 国際・公共政策大学院専任講師  
2008 年   9 月   アルバータ大学経済学部客員研究員( - 2009 年 3 月)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学, 公共経済学

#### (b) 大学院

経済統計分析, 公共支出論, 公共経済学, コンサルティングプロジェクト指導 2, 日本の財政政策

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

政策大学院の経済統計分析では, 受講者本人が基礎的な計量分析を行うことができ, またある程度高度な実証分析を適切に解釈できるようになることを目的としています。そのために, 数学的厳密さを損なわない範囲で直観的な理解に訴えたいと考えています。公共支出論・公共経済学については, 現下の政策課題の考察に必須の基礎的概念・論理構成の習得を目指します。経済学は陰鬱でも冷たくもないと思ってもらえるように心がけます。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 最適課税論(経済厚生損失の計測)
- (2) 社会保障論(OLG モデルの数値解析, 医療経済学)
- (3) 地方財政・政府間関係

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

「公共経済学」(林正義・小川光と共著)有斐閣, 2010 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「公的資金の限界費用」『日本経済研究』47, 1-19 頁, 2003 年。(赤井伸郎・林正義と共著)
- \* 「累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算」『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所) 172, 2004 年。(林正義と共著)
- \* 「地方債元利償還金の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか—」『日本経済研究』51, 33-58 頁, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- \* 「地方債の元利補給の実証分析」日本財政学会叢書『財政研究』1, 311-328 頁, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- \* 「公共支出は労働供給に影響するか」『経済政策ジャーナル』7 (1), 19-32 頁, 2010 年。(林正義と共著)
- \* 「最適線形所得税の推計: MCF からの接近」日本財政学会叢書『財政研究』6, 149-169 頁, 2010 年。
- \* "Economic Studies of Taxation in Japan: The Case of Personal Income Taxes," *Journal of Asian Economics*, 16 (6), 956-972, 2005. (with Masayoshi Hayashi)
- \* "When do people visit a doctor?" *Health Care Management Science*, 9 (1), 5-18, 2006. (with Yasushi Ohkusa)
- \* "Unemployment risk and buffer-stock saving: An empirical investigation in Japan," *Japan and the World Economy*, 20, 303-325, 2008. (with Eiko Tobita)
- \* "Competition for private capital and central grants: the case of Japanese industrial parks." *Economics of Governance*, forthcoming. (with Kimiko Terai)
- 「自己負担率と受診行動」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003 年。(大日康史と共著)
- 「補論: 計量経済学の手法について」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003 年。
- 「財政赤字と将来負担—部門別社会資本を考慮した長期推計」井堀利宏編『経済社会総合研究叢書 1, 日本の財政赤字』岩波書店, 2004 年。(川出真清・加藤竜太と共著)
- 「組合員の政治意識と投票行動—第 19 回参議院選挙を通じて—」中村圭介・連合総合生活開発研究所編『再生か衰退か: 労働組合活性化への道』勁草書房, 2005 年。(原ひろみと共著)
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』80, 117-156 頁, 2006 年。(井伊雅子と共著)
- "Public debt and economic growth in an aging Japan," In: Keimei Kaizuka and Ann O. Krueger ed., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to Cope with High Public Debt and Population Aging*, Chapter 3, 2006. (with Toshihiro Ihori, Ryuta Ray Kato, Masumi Kawade)
- 「公共投資の実施と政府間関係」『フィナンシャル・レビュー』89, 93-117 頁, 2008 年。
- 「財政規律とコミットメント」『会計検査研究』42, 29-47 頁, 2010 年。
- 「税負担と労働供給」『日本労働研究雑誌』605, 4-17 頁, 2010 年。

#### (c) 翻訳

Boadway, Robin 「費用便益分析の原理」『フィナンシャル・レビュー』77, 2005 年。

Choe, Byeongho 「韓国財産税改革の政治経済学」日本財政学会叢書『財政研究』3, 76-90 頁, 2007 年。

#### (d) その他

「中央と地方の財政役割分担の経緯と現状—全国総合開発計画のケース—」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書, 2006 年。

「日本の農業金融の現状と変遷」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の共同研究最終報告書, 2007 年。

「日本における医療保険制度の経験」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の共同研究最終報告書, 2008 年。

「書評: 土居丈朗著『地方債改革の経済学』」『三田学会雑誌』101(1), 2008 年。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"A microeconomic analysis of labor supply effects of government spending: The case of prime-age males in Japan," IIPF, 2006 年 8 月。

"Competition for private capital and central grants: the case of Japanese industrial parks," 2008 年度日本経済学会春季大会(東北大学), IIPF, 2008 年 8 月。(with Kimiko Terai)

\* 「再分配政策と地方財政」, 2010 年度日本地方財政学会, 全体セッション, 2010 年 6 月。

#### (c) 国際研究プロジェクト

「社会保障制度・所得移転政策及び環境政策に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2007 年度。

---

## 7. 学外活動

#### (a) 他大学講師等

専修大学(公共経済学), 武蔵野大学(公共経済学)

#### (b) 所属学会および学術活動

International Institute of Public Finance

日本財政学会

日本経済学会

---

## 1. 学歴

1998 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
2000 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2007 年 8 月 ミシガン大学経済学部博士号取得 (Ph. D in Economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

2007 年 9 月 - 2008 年 3 月 カリフォルニア工科大学人文社会科学部研究員  
2008 年 4 月 - 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学 (200 番台コア科目)

#### (b) 大学院

公共経済学

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の皆さんには、講義を通じて「教養としての経済学」を身につけてほしいと考えています。経済学は明日の生活に役立つものではありません。すぐに景気予測ができるようになるわけではないですし、卒業生が全員、エコノミストになるわけでもないでしょう。しかし皆さんが将来どんな職業に就くとしても、経済学の考え方の枠組みは思考の助けになるはずです。

実は私は、聴衆の前に立って講義をするのが大好きです。留学中にはアメリカ人学生に対して 300 回以上、経済数学や日本語文法を講義してきました。その際、学生が自然と講義に参加したくなるよう、身近な事例を教材に取り入れるよう心がけました。本学の講義でも、学生となるべく多くのインターアクションができるよう講義スタイルを工夫するつもりです。

私のゼミでは、学生 1 人 1 人が興味を持っている社会問題について、経済学的な思考の枠組みを使って説得的な主張を展開できるようにすることを目指します。自分とは違う意見を持つ人を説得するため、どんな材料を集めたらよいか。マスメディアや官公庁が公開している資料や学術論文など、膨大な資料の中から必要なものを探し出す方法が身につくようにします。また、それらを上手く組み合わせで説得力のあるプレゼンテーションをするための、編集力、文章構成力、話し方といったコミュニケーション能力を磨くことを目標にします。

講義やゼミに関する考え方について、もっと詳しく知りたい方は私の個人 HP にあります「教育理念 (日本語と英語があります)」をご参照ください。

---

## 4. 主な研究テーマ

専門は、実験経済学、行動経済学。主に、組み合わせオークションや時間選好の研究に取り組んでいます。

### (1) 時間選好に関する経済実験

人は、将来得られる大きな利得よりも、少ない利得を現在得ることを好む傾向があります。時間選好 (time preference) とは、現在と未来のトレードオフに直面する個人・企業の意味決定にかかわる選好のことを指します。近年、経済学ではこの時間選好に関する研究 (貯蓄・投資行動、クレジットカード市場、退職や医療行為の意味決定、依存症の治療など) が進んできました。

私は、利得発生 の遅延を現在時点でのリスクに置換する経済実験を行い、リスクと遅延の正の相関を確認しました。また、新しい発見として、i) 逆 S 字型の時間割引関数、ii) 瞬時効用を  $u(x)=x$  とおくことで生ずる推定バイアスを示しています。これらを踏まえ、リスク選好と時間選好の両方が同時に働く意思決定をテーマに研究を続けています。

### (2) 組み合わせオークション

組み合わせオークションとは、複数の財が同時に競りにかけられる競売のことで、買い手は複数の財を組み合わせさせてパッケージを作り、入札します。ひとつの財を競り落とすだけのオークションに関しては、すでに確立された理論があり、実験研究の蓄積も豊富にあります。しかし組み合わせオークションについては、理論的研究が今、まさに進行しているところです。また、実験を重ねることで理論の形を探っている段階です。

組み合わせオークションに関しては様々なメカニズムが提案されていますが、私は、実験によって各種メカニズムの精度を検証しています。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Essays on Time Preference and Combinatorial Auctions*, Doctoral Dissertation, University of Michigan, 2007.

#### (b) 論文 (査読つき論文には\*)

\* "Multi-Object Auctions with Package Bidding: An Experimental Comparison of Vickrey and iBEA," *Games and Economic Behavior*, 2010, Vol. 68, pp. 557-579 (with Yan Chen).

\* "Scheduling with Package Auctions," *Experimental Economics*, 2010, Vol. 13, pp. 476-499 (first author, with John C. Lin, Yan Chen, and Thomas Finholt).

\* "Non-parametric Test of Time Consistency: Present Bias and Future Bias," *Games and Economic Behavior*, forthcoming.

#### (d) その他

「東京都の学校選択制度」『経済セミナー』, 2009 年 4/5 月号, 85-88 頁。

「終身年金パズルの行動経済学: フレーミング効果と心理会計」『一橋経済学』, forthcoming.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表 (基調報告・招待講演には\*)

"Shake It Up Baby: Scheduling with Package Auctions"

Institute for Operations Research and the Management Sciences, ペンシルバニア州, 2006.

Economic Science Association, アリゾナ州, 2006。

"The Cumulative Effect of Inequality: A Computational Study of Conflict Models"

Academy of Economics and Finance, テキサス州, 2006。

「米国の被験者保護手続き (IRB) について」

実験社会科学—実験が切り開く 21 世紀の社会科学, 北海道, 2007。

"When Does the Future Really Start: Non-monotonic Time Preference"

日本経済学会, 2007。

Economic Science Association, アリゾナ州, 2007。

カリフォルニア工科大学セミナー, 2007。

Economic Science Association, 上海交通大学, 2007。

Institute for Operations Research and the Management Sciences, 米国プエルトリコ, 2007。

フランス経済学会「行動経済学と実験経済学」, リヨン (仏), 2007。

Economic Science Association, 大阪, 2007。

Midwest Economics Association, ミネソタ州, 2007。

アムステルダム大学 (オランダ) セミナー, 2008。

"Eye-tracking Analysis of Bidding Behavior in Combinatorial Auctions"

セミナー: 信州大学, 岐阜聖徳学園大学, 大阪大学, 香港科学技術大学, 2008。

Economic Science Association, アリゾナ州, 2008, カリフォルニア工科大学, 2008。

"The effect of music listening on decision making under uncertainty: An experimental study"

Economic Science Association, アリゾナ州, 2009。

「社会科学における実験の意義」

文部科学省特定領域研究「実験社会科学」サマースクール, 信州大学, 2010。

「耐震等級の視覚的評価: アイトラッカーを用いた attention の分析」

セミナー: 大阪大学, 横浜国立大学, 2010。

「終身年金パズルの行動経済学: フレーミング効果と心理会計」

第 4 回行動経済学会, 2010。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

第 14 回実験社会科学カンファレンス, 2010 年 9 月 12 日, 一橋大学。

### C. 受賞

Outstanding GSI Award, University of Michigan (2000 人以上の講師のなかから優秀な 20 名に与えられる最優秀講師賞), 2006 年 3 月。

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

早稲田大学政治経済学部 実験経済学  $\alpha \cdot \beta$  (2009 年度・2010 年度)

### (d) その他

Associate Editor, Economic Inquiry (2010 年 8 月 - )

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文京区コミュニティバス(B-ぐる)研究会副会長(2008年4月 - 2009年3月)

文部科学省特定領域研究専門委員会委員(2008年12月 - 2010年1月)

文京区子ども読書活動推進計画策定検討委員会委員(2010年7月 - 2011年1月)

---

## 9. 一般的言論活動

「CSR(企業の社会的責任)と人権問題—米国のコカコーラ不買運動」『アムネスティ・インターナショナル・ジャパン・ニュースレター』, 2006年5月号, 377号, 4-5頁(治部れんげとの共著)。

「リターンと機会費用で考える」『日経ビジネスアソシエ』, 2008年6月3日号, 35頁。

「行動経済学の最先端を切り開くコリン・カメレール教授に聞く(インタビュー記事)」『日経ビジネスアソシエ』, 2008年7月15日号, 20-21頁。(http://business.nikkeibp.co.jp/article/nba/20080710/165052/)

「特集 ニッポンの最先端は、ここにあります。“実験経済学”が経済学を塗り替える」『GQ JAPAN』, 2008年10月号, 56頁。

「特集 実験経済学がわかる 教室実験をやってみよう! : ゲーム理論への誘い」『経済セミナー』, 2008年10月号, 20-24頁。

「連載: はじめての実験経済学」『日経ビジネスアソシエ』, 2009年1月 - 7月(全12回)。

フジテレビ「新報道 2001」, 経済問題へのコメント, 2009年3月29日, 4月12日, 6月7日。



## 環境・技術

---

環境・技術部門は、現代社会の環境、資源、技術をめぐる問題領域に関する経済学(政治経済学を含む)の諸理論とそれにもとづく具体的な現実分析や政策分析を基本的な対象とする部門として構成されている。これらの問題領域は、現代の経済学分野におけるフロンティアの位置にあり、さらなる学問的発展が期待されている。この部門での諸講義は、学部共通の入門科目の修得を前提とし、現代社会の環境、資源、技術に関する問題領域に対して専門的関心を寄せる学生を対象に開講される。現在、学部講義科目としては、「環境経済学」「資源経済学」「技術経済学」、大学院講義科目としては、「環境経済論 Ⅰ,Ⅱ」,「資源経済論 Ⅰ,Ⅱ」,「技術経済論 Ⅰ,Ⅱ」,「環境・資源経済分析 A,B」が、それぞれ設置されている。また、2009年度から2011年度の3カ年度にわたり、農林中央金庫による寄附講義「自然資源経済論 A,B,C」が開講されている。

「環境経済学」では、現代の環境問題と環境政策をめぐる動向や課題を中心的に取り上げながら、「環境と経済の相互関係」について考察する講義が行われる。ビデオやスライドなども教材として使用し、環境問題の実態や環境政策の動向に対する受講者の関心を高め、それらの歴史と現状に対する的確な基本認識を育むことが主なねらいとなっている。「環境経済論 Ⅰ,Ⅱ」では、現実の環境問題と環境政策をめぐる理論的・政策的な諸課題に対する経済学分野からの様々なアプローチの意義と方法について検討する講義が行われる。

「資源経済学」では、環境問題と表裏の関係にある自然資源の利用をめぐる諸問題が取り上げられる。とくに、個別資源の物質循環の構造やそれを決定する社会経済的要因の分析を行う「マテリアル・フローの政治経済学」について、具体的事例を交えて講義される。現実のデータを素材とした分析を重視し、必要に応じ表計算ソフトなどを利用した演習を課す。「資源経済論 Ⅰ,Ⅱ」では、この問題領域における理論的・政策的課題についてさらに専門的に掘り下げていくための講義が行われる。

「技術経済学」では、現代の経済活動に対し多大な影響を与えている技術の意義や技術革新(イノベーション)をめぐる経済分析についての講義が行われる。とくに、技術革新のインパクト分析、技術・研究開発の戦略と過程、組織(企業、大学、政府等)と制度(特許制度などの知的財産制度)に関する経済的評価、技術にかかわる政策的課題などが検討される。また、この領域では先端的な位置にある情報通信産業や医薬品産業に関する事例も取り上げられる。「技術経済論 Ⅰ,Ⅱ」では、この問題領域におけるより専門的な理論的・実証的研究の課題と方法について検討する講義が行われる。

「環境・資源経済分析 A,B」では、環境・資源経済学の対象領域に対する分析手法に関する知識を体系的に提供する講義が行われる。「環境・資源経済分析 A」は主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、「環境・資源経済分析 B」は主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

## 1. 学歴

1975 年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業  
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1977 年 3 月 同修了(経済学修士)  
1977 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学  
1980 年 3 月 同博士後期課程単位取得  
1980 年 6 月 同博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

1980 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師  
1985 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1988 年 9 月 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE)地理学部客員研究員(文部省在外研究員)(1989 年 3 月まで)  
1990 年 6 月 アジア経済研究所外部研究委員(兼任)(1994 年 3 月まで)  
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授(経済学部教授兼任)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

環境経済学, 自然資源経済論 A, B, C

#### (b) 大学院

環境経済論, 環境経済論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義の「環境経済学」では, 現代の環境問題および環境政策をめぐる現実の具体的な動向や課題を中心に講義を行っている。必要に応じて, パワーポイントによるスライドやビデオなどを教材として使用し, 受講者に現実の環境問題および環境政策に対する関心を高めてもらい, また, その歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらうことを狙いとしている。大学院向け講義の「環境経済論」では, 現実の環境問題および環境政策のあり方をめぐる理論的・政策的な諸問題に対する経済学分野からの様々な理論的アプローチの意義と今後の課題等について検討する講義を行っている。

ゼミナールでは, 学部 3 年については前半をテキスト輪読, 後半を長年の伝統となっている他大学ゼミ(京大,

慶応大, 中央大, 同志社大)との「交歓セミナー」(毎年11月下旬か12月初旬)に向けてのグループ別共同論文の作成および発表という課題を与えている。4年ゼミについては卒業論文作成の指導を行っている。大学院では, 近年, 修士論文や博士論文等の論文作成指導や研究指導と合わせ, 合同でのテキスト輪読やゼミ合宿, 現地視察調査なども実施している。また, 2002年度からは「環境経済研究会」も主宰し, 隔月1回程度の課外研究会や外部講師を招いての公開セミナーやシンポジウムなども開催している。

#### 4. 主な研究テーマ

現代の環境問題を解決していくための実態研究, 理論研究, 制度研究, 政策研究を幅広く進めているが, 大きく分けると, 以下のとおりである。

- (1) 環境経済理論 (共著『環境経済学』有斐閣など, 参照)
- (2) 環境政策論 (単著『地球環境問題の政治経済学』, 編著『新しい環境経済政策』, いずれも東洋経済新報社など, 参照)
- (3) 都市経済・地域経済論 (共編著『環境再生』有斐閣, 共編著『地域再生の環境学』東京大学出版会など, 参照)
- (4) 自然資源経済論 (共編著『自然資源経済論入門 <1> 農林水産業を見つめなおす』中央経済社など, 参照)

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

- 『これからの日本を読む』(加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一共著)労働旬報社, 1987年5月, 213頁。
- 『圏央道建設計画の総合アセスメント』(責任編集: 寺西俊一, 環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編)武蔵野書房, 1988年7月, 230頁。
- 『グローバル・エコノミーと地域経済』(佐々木雅幸・寺西俊一編)自治体研究社, 1988年12月, 306頁。
- 『環境経済学』(植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著)有斐閣, 1991年9月, 258頁。
- 『地球環境問題の政治経済学』(寺西俊一著)東洋経済新報社, 1992年3月, 244頁。
- 『環境基本法を考える』(責任編集: 寺西俊一, 日本環境会議編)実教出版, 1994年3月, 327頁。
- 『公害環境法理論の新展開』(淡路剛久・寺西俊一編)日本評論社, 1997年3月, 416頁。
- 『アジア環境白書 1997/98』(責任編集: 寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 1997年12月, 381頁。
- 『環境大事典』(吉田邦夫監修, 編集委員: 寺西俊一ほか)工業調査会, 1998年12月, 1090頁。
- The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 197p.
- 『アジア環境白書 2000/01』(責任編集: 寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2000年11月, 397頁。
- The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 361p.
- 『地球環境時代の自治体環境政策』(寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編)ぎょうせい, 2002年1月, 275頁。
- 『環境再生—川崎の公害地域再生から考える—』(永井進・寺西俊一・除本理史編)有斐閣, 2002年9月, 347

頁。

『環境保全と公共政策』(寺西俊一・石弘光編)岩波書店, 2002 年 12 月, 249 頁。

『環境保全への政策統合』(寺西俊一・細田衛士編)岩波書店, 2003 年 2 月, 225 頁。

『新しい環境経済政策—サステナブル・エコノミーへの道』(寺西俊一編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 359 頁。

『アジア環境白書 2003 / 04』(監修・責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 446 頁。

『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』(竹内啓介監修, 寺西俊一・外川健一編)東洋経済新報社, 2004 年 3 月, 279 頁。

*The State of the Environment in Asia 2005-2006*, Springer-Verlag, Tokyo, 2005 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), 385p.

『亞洲環境状況報告』第 1 巻(中国語版)(日本環境会議《亞洲環境状況報告》編集委員会編著, 寺西俊一責任編集)中国環境科学出版社(北京), 2005 年 5 月, 372 頁。

『環境共同体としての日中韓』(寺西俊一監修・東アジア環境情報発信所編)集英社, 2006 年 1 月, 254 頁。

『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』(寺西俊一・井上真・大島堅一編)有斐閣, 2006 年 3 月, 339 頁。

『地域再生の環境学』(淡路剛久監修, 寺西俊一・西村幸夫編)東京大学出版会, 2006 年 6 月, 323 頁。

『公害文献大事典』(寺西俊一監修, 文献情報研究会編著)日本図書センター, 2006 年 6 月, 516 頁。

『アジア環境白書 2006 / 07』(監修:淡路剛久・寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2006 年 10 月, 317 頁。

*The State of the Environment in Asia 2006-2007*, United Nations University Press, 2009 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), 327p.

『自然資源経済論入門 < 1 > 農林水産業を見つめなおす』(寺西俊一・石田信隆編著)中央経済社, 2010 年 11 月, 372 頁。

『アジア環境白書 2010 / 11』(監修:寺西俊一・井上真, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2010 年 12 月, 361 頁。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

『カップの『社会的費用』論をめぐって』『経済評論』(日本評論社)第 27 巻第 1 号, 1978 年 1 月, 134-140 頁。

『社会資本研究と現代資本主義分析』(加藤一郎・寺西俊一)自治体問題研究所編『地域と自治体 / 第 9 集』自治体研究社, 1978 年 11 月, 143-162 頁。

『公共経済学と社会資本論』関恒義編『現代の経済学(下巻)』青木書店, 1978 年 11 月, 132-150 頁。

『社会資本についての一考察—基礎的諸範疇の再検討を中心に—』『一橋研究』(一橋大学大学院)第 4 巻第 2 号, 1979 年 9 月, 66-83 頁。

『カップの社会的費用論に関する覚書』『一橋論叢』(一橋学会)第 86 巻第 5 号, 1981 年 11 月, 139-146 頁。

『社会資本をめぐる内外の諸論争』(加藤一郎・寺西俊一)宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版, 1982 年 6 月, 54-75 頁。

『公害・環境問題研究への一視角—いわゆる社会的費用論の批判的再構成をめぐって—』『一橋論叢』(一橋学会)第 90 巻第 4 号, 1983 年 10 月, 76-94 頁。

『"社会的損失"問題と社会的費用論—(続) 公害・環境問題研究への一視角—』『一橋論叢』(一橋学会)第 91

- 巻第 5 号, 1984 年 5 月, 22-41 頁。
- 「現代廃棄物問題の経済学序論—基礎的検討を中心として—」『一橋論叢』(一橋学会)第 92 巻第 2 号, 1984 年 8 月, 18-39 頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一)—若干の学説史的回顧を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』26, 1985 年 1 月, 313-340 頁。
- 「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21 世紀・自治 / 四全総・首都改造・東京問題資料集』(東京自治問題研究所研究叢書 1), 1985 年 8 月, 74-99 頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(二)—若干の学説史的回顧と展望を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』27, 1986 年 2 月, 165-194 頁。
- 「現代資本主義と環境問題—IC 産業の発展と公害・環境問題—」種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店, 1986 年 2 月, 200-223 頁。
- 「国際化・情報化と東京圏再編成—四全総・首都改造計画の構想と現実—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第 48 号, 1986 年 3 月, 16-26 頁。
- 「『国際化』『情報化』時代と"中枢管理機能"論の課題—とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて—」比較大都市圏研究会『都市機能の転換過程における大都市行財政の実証的研究(文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書)』, 1987 年 3 月, 37-47 頁。
- \* 「"首都圏改造"と都市・環境問題」『公害研究』(岩波書店)第 16 巻第 4 号, 1987 年 4 月, 9-15 頁。
- \* 「『圏央道』建設計画への疑問」『公害研究』(岩波書店)第 17 巻第 1 号, 1987 年 7 月, 10-17 頁。
- 「資源リサイクルをめぐる経済原理と政策原理」『一橋論叢』(一橋学会)第 98 巻第 2 号, 1987 年 8 月, 26-39 頁。
- 「"環境危機"とエコロジー問題の経済理論」基礎経済科学研究所編『経済学の新展開』(講座『構造転換』第 4 巻)青木書店, 1987 年 9 月, 157-180 頁。
- \* 「東京湾再開発ラッシュ—その背景と問題点」『公害研究』(岩波書店)第 17 巻第 2 号, 1987 年 10 月, 10-15 頁。
- 「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方—岐路に立つ"東京"と都市政策の今日的課題—」『東京問題の構図』(東京経済研究会第一次調査報告書)東京自治問題研究所, 1987 年 11 月, 150-194 頁。
- 「『圏央道』建設計画とその問題点」『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』(日本生命財団昭和 60 年度助成研究報告書 / 代表研究者: 宇沢弘文), 1987 年 11 月, 119-130 頁。
- 「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの—1987 年版『経済白書』に寄せて—」『賃金と社会保障』(労働旬報社)No. 979, 1988 年 2 月上旬号, 12-18 頁。
- 「地価問題と都市政策—東京都心部の地価高騰対策の焦点—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第 55 号, 1988 年 3 月, 56-60 頁。
- \* 「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論—とくに交通混雑解消論の問題点を中心に—」『人間と環境』(日本環境学会)第 14 巻第 1 号, 1988 年 6 月, 46-52 頁。
- 「『民間活力』型開発と第三セクター」『都市問題』(東京市政調査会)第 79 巻第 7 号, 1988 年 7 月, 17-29 頁。
- 「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』日本評論社, 1988 年 9 月, 17-62 頁。
- 「ウォーターフロント開発の再考—東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に—」『TOMORROW』(あまがさき未来協会)第 4 巻第 1 号, 1989 年 6 月, 41-51 頁。
- 「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点—『東京臨海副都心開発』の批判的検討を中心

- に—」『都市問題研究』(都市問題研究会)第41巻第9号,1989年9月,41-58頁。
- \* 「東京湾岸諸都市とウォーターフロント開発」『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)第3号,1989年12月,1-8頁。
- 「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』勁草書房,1990年7月,55-81頁。
- 「地球環境問題と足元からの環境保全—いま環境問題にどう取り組むか—」『住民と自治』(自治体研究社)第327号,1990年7月,7-16頁。
- 「アスベスト処理の実態」『公害研究』(岩波書店)第20巻第1号,1990年7月,65-67頁。
- 「『地球温暖化問題』の政治経済的構図」(寺西俊一・水谷洋一)『日本の科学者』(日本科学者会議)第25巻第11号,1990年11月,24-29頁。
- \* 「EC市場統合と環境政策」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号,1991年1月,43-49頁。
- 「<資料>日韓環境専門家懇談会(抄録)」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号,1991年1月,70-71頁。
- 「これからは環境責任が問われる時代」『月刊保団連』(全国保険医団体連合会)No.353,1991年3月号。
- 「廃棄物問題と環境保全型経済」『生活協同組合研究』(生活総合研究所),1991年3月号。
- 「"世界都市"と"東京問題"—若干の覚え書き—」『一橋大学研究年報 経済学研究』32,1991年7月,161-213頁。
- 「環境経済論の課題」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣,1991年9月。
- 「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣,1991年9月。
- 「経済体制論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣,1991年9月。
- 「社会経済構造と環境政策」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣,1991年9月。
- 「環境破壊からみた湾岸戦争」経済理論学会「湾岸戦争即時停戦アピール有志の会」編『湾岸戦争を問う』勁草出版サービス書房,1991年9月,82-83頁。
- 「自然を開発するプロジェクトの是非をどう判断すべきか」『かんきょう』(日本環境協会)1991年10月号。
- 「『世界都市・TOKYO』の特質とその構造的矛盾—現代都市自治の課題を考える—」日本地方自治学会編『世界都市と地方自治』敬文堂,1991年11月,81-98頁。
- 「『レポート:日本の公害経験』,私はこう読む」地球環境経済研究会編『日本の公害経験—環境に配慮しない経済の不経済—』合同出版社,1991年12月,68-71頁。
- 「環境保全型の経済と社会への組み替えをいかに進めるか」『自然保護』(日本自然保護協会)1992年2月号。
- 「"国際化する環境問題"の政治経済学」明治大学社会科学研究所編『世界の環境問題と日本』(明治大学社会科学研究所公開講演集第15号:1991年度),1992年3月,3-28頁。
- 「環境経済学の課題と方法」『一橋論叢』(一橋学会)第107巻第4号,1992年4月,30-44頁。
- 「アジア NIES の環境問題・環境政策をめぐって—「圧縮型」工業化と都市化のツケ—」(寺西俊一・秋山紀子・植田和弘)藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所,1992年4月,38-55頁。
- "Development and Environment: The Case of East Asian Countries," in T. Iwasaki, T. Mori and H. Yamaguchi eds., *Development Strategies for the 21st Century*, Institute of Developing Economies, 1992 (with T. Akiyama, K. Ueta and S. Fujisaki), pp. 536-545.
- 「アジアの環境破壊と日本の責任」土生正穂・小島延夫編『環境破壊とたたかう人々』大月書店,1992年5月,246-260頁。
- 「環境とかかわる社会的費用を経済活動として評価できるようにならないと」『Monthly The Safety Japan』(ホン

ダ安全運転普及本部)第230号,1992年6月,5頁。

"The Lesson of Japan's Battle with Pollution," *JAPAN QUARTERLY*, Asahi Shimbun, July-September 1992, pp. 321-327.

「地球サミットの意義と今後の課題」『日本リサーチ総合研究所:第178回研究レポート』第146号,1992年7月,2-41頁。

「足元の地域社会から環境保全型改革を」『区画・再開発通信』(区画整理対策全国連絡会)第274号,1992年10月,1頁。

「道路建設と自動車公害—時代遅れのモータリゼーション推進論を批判する—」『都市問題』(東京市政調査会)第83巻第11号,1992年11月,71-88頁。

「環境基本法と環境税」『92 消費者運動:第31回全国消費者大会資料』(全国消費者大会実行委員会),1992年11月。

「自動車が生むお金は環境保護に回したらいいか」『ル・クール』(学習研究社)1992年12月号,21頁。

「環境保全と地方自治」寄本勝美編『地球時代の環境政策』ぎょうせい,1992年12月,3-23頁。

「地球環境問題の政治経済学」如水会第21期一橋フォーラム21『地球環境問題を考える:講演録』1993年2月,1-57頁。

「『世界都市』研究への基本視点をめぐって」『「世界都市の研究」に関する研究記録(その2)』NIRA 大都市研究グループ,1993年3月,4-55頁。

「現代の環境問題とチャージ型課税システムの意義」『環境と税制ワークショップ報告書』財・環境調査センター,1993年3月,5-8頁。

「日本の公害問題・公害対策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境/東アジアの経験』アジア経済研究所,1993年3月,225-251頁。

「『環境税』は汚染防止が主目的」『エコノミスト』(毎日新聞社)1993年5月18日号,28-31頁。

「世界都市論への新たな視点—環境経済学の立場から—」『NIRA 政策研究』Vol. 6, No. 5, 1993年5月,46-51頁。

「『グリーン GNP』の意義と限界をめぐって」『BY-LINE』(株・電通総研),1993年8月,37-40頁。

「地球環境問題の経済的含意—『環境コスト』論序説—」『中小公庫月報』(中小企業金融公庫)1993年11月号,2-3頁。

「現代の環境政策と『環境税』の基本的意義」石弘光編,環境税研究会著『環境税/仕組と実態』東洋経済新報社,1993年12月,18-30頁。

「環境保全型経済とその政策体系—『環境基本法』の成立に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第23巻第3号,1994年1月号,2-6頁。

「求められる環境保全型経済への転換—『環境基本法』に寄せて—」『中小企業家しんぶん』(中小企業家同友会全国協議会)1994年2月15日号。

「日本の環境政策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境/アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所,1994年3月,203-227頁。

「環境保全と経済システム—いま何が基本的に問われているか—」『環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査』社団法人日本経済調査協議会,1994年3月,174-179頁。

「環境保全の原点から『環境基本法』を検証する」『消費者ネットワーク』(全国消費者団体連絡会)第40号,1994年5月,2-12頁。

「地球環境特集(下):環境保全への改革:経済全体の資源効率を:問われるシステム」『日本経済新聞』1994



年 5 月 24 日付。

「特集：ホット・イシューからの経済学入門：環境経済」『経済セミナー』（日本評論社）第 473 号，1994 年 6 月。

「『環境基本法』と地方自治体の役割」『自治体学研究』（神奈川県自治総合研究センター）第 61 号，1994 年夏号，20-25 頁。

「環境保全型都市政策への視点」『地域開発』（日本地域開発センター）第 358 号，1994 年 7 月号，6-10 頁。

「環境問題とは何か，環境が破壊されるとは」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，18-19 頁。

「環境経済学とはどういう学問か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，20-21 頁。

「先住民族の権利と文化の破壊をどう考えるべきか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，30-31 頁。

「リージョナル・コモンズの管理システムはなぜ解体されたか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，32-33 頁。

「軍事活動はどれだけ環境破壊的か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，38-39 頁。

「公害の輸出入はなぜ起こるのか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，140-141 頁。

「EC 統合と共通環境政策の動向をどう見るか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，148-149 頁。

「環境政策とは何か，いつ頃始まったか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，190-191 頁。

「日本の税体系は『環境にやさしい』か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，194-195 頁。

「『アジア環境白書』づくりに向けて—若干の覚え書き—」『環境と公害』（岩波書店）第 24 巻第 2 号，1994 年 10 月号，13-17 頁。

「二酸化炭素削減：省エネ政策で可能に」『読売新聞』1995 年 1 月 27 日付。

「現代の環境問題と『経済体制』」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論〔下〕』慶応通信，1995 年 2 月，1-26 頁。

"A Critical Review of Pollution Issues and Environmental Policy in Japan," in Reietsu Kojima, Yoshihiro Nomura, Shigeaki Fujisaki and Naoyuki Sakumoto eds., *Development and the Environment: The Experiences of Japan and Industrializing Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March 1995, pp. 68-78.

「『環境経済計算』に関する若干の試論」日本総合研究所『国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究』，1995 年 3 月，169-179 頁。

「＜論点＞環境と貿易（1）—動向紹介を中心に—」『環境と公害』（岩波書店）第 24 巻第 4 号，1995 年 4 月，59-60 頁。

「地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸編著『環境破壊—社会諸科学の応答—』文真堂，1995 年 5 月，30-62 頁。

\* 「地球環境保全と『環境税』の意義」『水環境学会誌』第 18 巻第 5 号，1995 年 5 月，19-22 頁。

「差止裁判における被害論」『法と民主主義』（日本民主法律家協会）第 298 号，1995 年 5 月，26-28 頁。

- 「現代の環境問題と経済学の再構成」『経済学教育』(経済学教育学会編集)第15号,1995年6月,10-15頁。
- 「環境経済学の可能性—競争から共生へ—」『国民文化』(国民文化会議)第429号,1995年8月,2-7頁。
- 「<論点>環境と貿易(2)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第25巻第2号,1995年10月,67-68頁。
- 「環境保全型『景気』対策への視点」『環境と文明』第3巻第12号,1995年12月,5頁。
- 「森と都市を結び付ける時:緑を守る活動を支える制度必要」『朝日新聞』1996年3月22日付。
- 「『環境問題と法社会学』へのコメント—環境経済学の立場から—」日本法社会学会編『環境問題と法社会学』(法社会学48号)有斐閣,1996年3月,118-121頁。
- 「有償資金協力と"環境配慮"への対応」国際金融情報センター『有償資金協力のあり方』,1996年3月,129-140頁。
- 「『税財政のグリーン化』にどう取り組むか」『週刊金曜日』第133号,1996年8月2日号,16-17頁。
- 「環境シンポジウム:環境の観点で経済改革を」『朝日新聞』1996年9月10日付。
- 「環境経済学と環境社会学の交流—船橋氏からのコメントに寄せて—」環境社会学会編『環境社会学研究』第2号,新曜社,1996年9月,63-66頁。
- 「環境保全のための新しい経済理論の体系を求めて」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社,1996年10月,21-27頁。
- 「<環境被害>論序説」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新展開』日本評論社,1997年3月,92-104頁。
- 「<環境コスト>と費用負担問題」『環境と公害』(岩波書店)第26巻第4号,1997年4月,2-8頁。
- 「環境税をどう考えるか—『税財政のグリーン化』の視点から—」『地域開発』(日本地域開発センター)Vol. 393,1997年6月号,49-54頁。
- 「環境と経済の統合を目指して」環境教育フォーラム+安田火災『市民のための環境講座(下)』中央法規,1997年9月,217-238頁。
- 「廃棄費用/企業が負担を」『中日新聞』1997年10月28日付。
- 「温暖化問題を考える ~」『東京新聞』1997年11月5日付,10日付,17日付,24日付。
- 「途上国参加を促す成果を」『朝日新聞』(特集論壇)1997年11月27日付。
- 「CO2削減への道:先進国の責任,途上国の課題」『エコノミスト』(毎日新聞社),1997年12月9日号,63-64頁。
- 「アジアの経済成長と地球温暖化問題—日本の責務と課題をめぐって—」『国際問題』(日本国際問題研究所)No. 453,1997年12月号,21-34頁。
- 「環境版ニューディール政策で突破口を開け」『日本経済新聞』1998年3月12日付。
- 「アジアの経済危機と環境保全—『アジア環境白書』創刊に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第27巻第4巻,1998年4月,28-30頁。
- 「環境改革:"環境版ニューディール"へ発想転換を」『新経済学がわかる』(アエラムック)朝日新聞社,1998年5月,100-103頁。
- 「環境経済学の構築を目指して—『環境被害』の政治経済学の立場から—」『ECO-LAW JOURNAL』(環境新聞社)通巻11号,1998年7月,2-9頁。
- 「アジアの危機と日本の課題」『学士会会報』No. 820,1998年7月,17-21頁。
- 「なぜ『アジア環境白書』づくりか」『東亜』No. 373,1998年7月,4-5頁。

- 「『環境営業』には戦略的ビジョンが必要だ」『たいせい』(大成建設広報部編集室)Vol. 27, No. 5, 1998年7月, 7-8頁。
- 「いわゆる『環境税』をどう考えるべきか」『郵政』第50巻第8号, 1998年8月, 14-17頁。
- 「環境費用の負担問題と環境基金—国際油濁補償基金の分析を中心に—」(寺西俊一・大島堅一・除本理史)Discussion Paper Series No. 1998-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1998年9月, 1-13頁。
- 「環境と雇用の政策統合—韓国の経済危機に寄せて—」(寺西俊一・鄭成春)『環境と公害』(岩波書店)第28巻第2号, 1998年10月, 64-70頁。
- 「<環境>から<経済>を考える」『刑政』Vol. 109, No. 12(通巻1276号), 1998年12月号, 94-102頁。
- 「いま環境問題をどうみるか」『地球と台所をつなぐ環境問題』財団法人消費生活研究所, 1998年12月, 3-13頁。
- 「環境保全型経済への転換に向けて」『ECO-FORUM』(財・統計研究会)第17巻第4号, 1999年2月号, 9-14頁。
- 「『公害輸出』の政治経済学」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『ゼミナール地球環境論』慶応大学出版会, 1999年4月, 249-263頁。
- 「廃棄物と環境汚染」浅子和美監修『最新データ&キーワード日本経済』集英社, 1999年5月, 108-111頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」『日本経済研究センター会報』(日本経済研究センター)No. 827, 1999年7月, 27-30頁。
- 「環境保全と土地税制に関する一考察—固定資産税を中心に—」(寺西俊一・片山博文)Discussion Paper Series No. 1999-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1999年8月, 1-17頁。
- 「東アジアの経済発展と環境問題—日本の役割と課題—」『21世紀の開発戦略研究委員会—途上国における持続的発展に関する日本の貢献のありかた—研究報告書』財・地球産業文化研究所, 2000年6月, 36-41頁。
- 「21世紀につなぐいのちの豊かさ」『西日本新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』2000年7月13日付。
- \* 「アメニティ保全と経済思想—若干の覚え書き—」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社, 2000年9月, 60-75頁。
- 「環境経済学と環境社会学」『講座:環境社会学』第1巻(環境社会学の視点)有斐閣, 2001年1月, 187-207頁。
- 「米国酸性雨プログラムに関する一考察—Allowanceの私的取引形態の構造分析を中心に—」(鄭成春・寺西俊一)Discussion Paper Series No. 2001-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2001年8月, 1-52頁。
- 「『環境再生』のための総合的な政策研究をめざして」『環境と公害』(岩波書店)第31巻第1号, 2001年7月, 2-6頁。
- 「廃棄物をめぐる責任と費用負担」『環境と公害』(岩波書店)第31巻第2号, 2001年10月, 16-22頁。
- 「環境再生の理念と課題」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第1号, 2002年7月, 30-35頁。
- 「環境問題への社会的費用論アプローチ」佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波書店, 2002年9月, 65-94頁。
- 「環境保全のための公共政策」(寺西俊一・石弘光)寺西俊一・石弘光編『環境保全と公共政策』(岩波講座環境経済・政策学 第4巻)岩波書店, 2002年12月, 1-8頁。
- 「21世紀を『環境再生』の世紀に」『生活起点』(セゾン総合研究所)56号, 2003年1月, 4-8頁。

- 「これからの環境保全に求められるもの」(寺西俊一・細田衛士)寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』(岩波講座 環境経済・政策学 第5巻)岩波書店,2003年2月,1-8頁。
- 「『ゆーず』にみる地域通貨とエコツーリズムの新たな展開—徳島県那賀郡木頭村の事例から—」(瀬戸和佳子・寺西俊一)『人間と環境』(日本環境学会)第29巻第1号,2003年2月,2-11頁。
- 「環境から軍事を問う」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第4号,2003年4月,2-3頁。
- 「21世紀に求められている新しい環境政策への視点」『生活協同組合研究』(財・生活総合研究所)通巻331号,2003年12月,42-47頁。
- 「『温暖化対策税』の意義と課題」『化学物質と環境』(エコケミストリー研究会)63号,2004年1月,17-19頁。
- 「環境政策から今後の課題を考える」『財政と公共政策』(財政学研究会)第26巻第1号,2004年2月,13-18頁。
- 「自動車リサイクルの課題と展望」(寺西俊一・関耕平)竹内啓介監修,寺西俊一・外川健一編『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』終章,東洋経済新報社,2004年3月,235-264頁。
- 「『アジア環境協力』をどう発展させるか」『農林金融』(農林中金総合研究所),2004年4月,18-19頁。
- 「環境政策と権利構造—米国オレゴン州流水権制度の意義と限界—」(野田浩二・寺西俊一)Discussion Paper Series No.2004-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2004年7月,1-21頁。
- 「受益者負担とコミットメント—新しい費用負担原理の予備的考察—」『平成16年度自然公園等施設整備委託:自然再生政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学),2005年3月,101-108頁。
- 「問われる『豊かさ』の内実と『消費』のあり方」『Voice of Design』Vol. 10, No. 4(特集:消費社会のデザイン),2005年3月号,10-11頁。
- 「アジア環境協力をめざすネットワークづくり」『シュプリンガーサイエンス』(シュプリンガー・フェアラーク東京)第20巻第2号,2005年3月,2-6頁。
- 「地球環境を左右するアジアの動向と行方:環境協力ネットワークの多角的推進が急務」『日本経済研究センター会報』No. 936,2005年6月,4-11頁。
- 「特集に寄せて—自動車リサイクルと海外事情—」『環境と公害』(岩波書店)第34巻第1号,2005年7月号,2頁。
- 「天神崎再訪—日本におけるトラスト型自然保護運動の先進地に学ぶ」『現代林業』2005年7月号,14-15頁。
- 「自然保護のための費用負担—コミットメント原理の意義と可能性を考える」『現代林業』2005年8月号,14-15頁。
- 「森林環境税—コミットメント原理にもとづく費用負担方式を考案する」『現代林業』2005年9月号,14-15頁。
- 「天草環境会議に集う人々—地域の自然と文化の価値に学ぶ」『現代林業』2005年10月号,14-15頁。
- 「『地球温暖化』の防止に向けて:国内対策の強化はまったなし」『病体生理』39巻3号,2005年12月,66-74頁。
- 「これからの環境経済・政策研究に期待したいこと—環境経済・政策学会発足10年を振り返って」『環境再生』(環境経済・政策年報 第10号)東洋経済新報社,2005年12月,155-172頁。
- 「自然再生のための費用負担と資金・財政フレームのあり方に関する研究」『平成17年度自然公園等施設整備委託:基本政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学),2006年3月,6-14頁。
- 「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」(寺西俊一・除本理史)淡路剛久監修,寺西俊一・西村幸夫編『地域再生の環境学』東京大学出版会,2006年5月,291-311頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」(宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一)淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第4巻)有斐閣,2006年5月,430-440頁。

- 「改めて『アカウンタビリティ』を考える」『企業会計』(中央経済社)Vol. 58, No. 7, 2006 年 7 月, 2-3 頁。
- 「アジアの経済発展と環境協力の課題—『2010 年アジアの未来』刊行に寄せて—」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 640, 2006 年 9 月号, 35-38 頁。
- 「国際分業を通じた環境と資源の収奪」淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第 5 巻)有斐閣, 2006 年 9 月, 110-120 頁。
- 「環境経済・政策研究の課題と展望—学会の動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻第 2 号, 2006 年 10 月, 39-44 頁。
- 「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」『PRIM』(International Peace Research Institute Meiji Gakuin University, 明治学院大学国際平和研究所)No. 24, 2006 年 10 月, 27-33 頁。
- 「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻第 3 号, 2007 年 1 月, 16-21 頁。
- 「地球環境保全とアジア・日本の課題」『月刊公明』通巻 16 号, 2007 年 4 月号, 16-21 頁。
- 「急務となっている『アジア環境協力』の枠組みづくり」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 648, 2007 年 5 月号, 12-13 頁。
- 「脱温暖化社会へのチャレンジ: 税財政のグリーン改革へ」『学術の動向』(日本学会会議)2007 年 7 月号, 27-29 頁。
- 「アジアの環境問題の現状と課題」『ECO レポート』(財団法人統計研究会・内外経済情勢懇談会編)No. 55, 2007 年 7 月, 1-30 頁。
- 「アジア地域における環境協力の発展を求めて」『日本の科学者』(本の泉社)第 43 巻第 3 号, 2008 年 3 月, 22-27 頁。
- 「地球環境保全と国際環境協力」『都市問題』(財団法人東京市政調査会)第 99 巻第 3 号, 2008 年 3 月, 44-51 頁。
- 「『持続可能な発展』とアジア環境協力の課題」『ECO-FORUM』(財・統計研究会)第 26 巻第 1, 2 号(創立 60 周年記念特別号), 2008 年 3 月, 11-16 頁。
- 「都市再生の環境学をめざして—これからの環境政策, その理念・手段・主体—」(寺西俊一・除本理史)宮本憲一監修, 遠藤宏一・岡田知弘・除本理史編『環境再生のまちづくり—四日市から考える政策提言—』ミネルヴァ書房, 2008 年 4 月, 13-28 頁。
- 「環境価値の再考」『財政と公共政策』(財政学研究会)第 30 巻第 2 号(通巻第 44 号), 2008 年 10 月, 2-38 頁。
- 「環境から『消費社会』を問い直す」(寺西俊一・根本志保子)日本デザイン機構編『消費社会のリ・デザイン』鹿島出版, 2009 年 2 月, 57-67 頁。
- 「『アジア環境協力』のための研究ネットワークづくりの重要性—淡路報告へのコメントに代えて—」伊藤達雄・戒能通厚編『アジアの経済発展と環境問題—社会科学からの展望』明石書店, 2009 年 4 月, 86-90 頁。
- 「『グリーン・ニューディール』と地域再生への道」『市政』(全国市長会)2009 年 5 月号, 16-18 頁。
- \* 「日本の大気汚染問題の推移と教訓—固定発生源対策の歴史的省察を中心に—」(傳詰・寺西俊一)『年報日本現代史』編集委員会編『年報日本現代史』14 号, 現代史料出版, 2009 年 5 月, 117-142 頁。
- 「問われる『低炭素社会』へのビジョンとシナリオ—日本の地球温暖化対策にいま何が求められているか—」『環境と公害』第 39 巻第 2 号, 2009 年 10 月号, 36-42 頁。
- 「問われる軍事環境問題への対応」(林公則・寺西俊一)島崎隆編『地球環境の未来を創造する - レスター・ブラウンとの対話』旬報社, 2010 年 3 月, 27-47 頁。
- 「公害・環境問題研究のパイオニアとしての都留先生」(永井進・寺西俊一)尾高煌之助・西沢保編『回想の都

留重人—資本主義, 社会主義, そして環境—』勁草書房, 2010 年 4 月, 173-187 頁。

「リレー・エッセイ:『地球温暖対策法』をめぐる争点」『環境と公害』第39巻第4号, 2010年4月, 1頁。

\* 「自然資源経済とルーラル・サステナビリティ」(寺西俊一・山川俊和・藤谷岳・藤井康平)『農村計画学会誌』第29巻1号, 2010年6月, 29-35頁。

\* 「日本大気汚染問題的演變及其教訓—対固定汚染発生源治理的歴史省察—」(傅喆・寺西俊一)『学术研究(ACADEMIC RESEARCH)』(中国語)全国中文核心・中国人文社会科学核心 期刊, 2010年6月, 105-114頁。

### (c) 翻訳

R. レプト「自然資源を経済評価する」(寺西俊一・伊藤康共訳)『日経サイエンス』(日経サイエンス社)第22巻第8号, 1992年8月号, 112-119頁。

U・ベッチョウ他著『統合ドイツとエコロジー』(白川欽也・寺西俊一・吉田文和共訳)古今書院, 1994年4月, 210頁。

D. オコンナー著『東アジアの環境問題—「奇跡」の裏側—』(寺西俊一・吉田文和・大島堅一共訳)東洋経済新報社, 1996年12月, 302頁。

### (d) その他

「<座談会> 物流における CO2 削減の展望」(寺西俊一(司会)・杉山雅弘・村山洋一・恒吉正浩)『運輸と経済』(財団法人運輸調査局)第68巻第1号, 2007年1月, 4-13頁。

「<座談会> 責任と費用負担をめぐる今日的課題—水俣病事件やアスベスト問題の現実をふまえて—」(大久保規子・大島堅一・宮本憲一・除本理史・寺西俊一(司会))『環境と公害』(岩波書店)第36巻第3号, 2007年1月, 37-44頁。

「<書評> 淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『リーディングス環境 全5巻』」『計画行政』(日本計画行政学会)第30巻第1号(通巻90号), 2007年3月, 137頁。

「<座談会> 国際リサイクルの実情と今後の課題」(竹内啓介・外川健一・中石斉孝・細田衛士・山下英俊・浅妻裕・阿部新・平岩幸弘・貫真英・寺西俊一(司会))『環境と公害』(岩波書店)第36巻第4号, 2007年4月, 56-64頁。

「『環境再生まちづくり』に繋ぐべき市民運動の貴重な記録」『「四日市公害」市民運動資料集(復刻資料)』(民衆史資料2)日本図書センター, 2007年6月。

『都市のアメニティの再生を—公害と地域開発の原点「四日市」から考える—』(四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会政策提言報告書), 2007年7月21日, 1-108頁。

「(座談会) 生協のこれからの運動の方向のまとめ」(淡路剛久・寺西俊一・磯野弥生・田中充・高田洋・根本志保子・山下英俊)財団法人消費生活研究所『「環境事業支援政策研究会」報告』, 2007年10月, 68-87頁。

「(編集長インタビュー) 環境にかかわる『社会的費用』をどう考えるか」『季刊経営・政策研究』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2007年10月, 159-174頁。

『アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的的制度設計に関する政策研究』(研究代表: 寺西俊一, トヨタ財団2005年度研究助成報告書), 2007年11月, 1-189頁。

『台湾市安順工場跡地汚染に関する現地調査記録報告書』(研究代表: 寺西俊一), 2008年3月, 239頁。

「第8回アジア・太平洋 NGO 環境会議(APNEC-8)の記録と宣言」『環境と公害』(岩波書店)第37巻第4号,

- 2008 年 4 月, 63-66 頁。
- 『「アジア環境協力」の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究』(研究代表:寺西俊一,平成 17 年度 - 平成 19 年度科学研究費補助金研究成果報告書),2008 年 6 月,1-86 頁。
- 『環境被害救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ』(東京経済大学・学術研究センター年報)第 8 号,2008 年 7 月,1-185 頁。
- 『古典派経済学』『環境経済学』『社会的費用』『環境コスト』『カップ,K. W.』『玉野井芳郎』『都留重人』『宮本憲一』日本科学者会議編・日本環境学会協力『環境事典』旬報社,2008 年 10 月,収録。
- 『故宇井純先生の三回忌を迎えて』宇井紀子編『ある公害・環境学者の足取り—追悼宇井純に学ぶ』亜紀書房,2008 年 11 月,223-225 頁。
- 『日本環境会議(JEC)発足 30 周年に向けて』『公害弁連ニュース』No. 160,2008 年 11 月 28 日号,4-6 頁。
- 『<新春巻頭>"3F Crisis"の時代をどう乗り越えていくか』『建設政策』(建設政策研究所)第 123 号,2009 年 1 月,4-5 頁。
- 『基調講演「東アジアの市民に伝えたいこと - 新潟水俣病の教訓」(関礼子)へのコメント』『阿賀から東アジアへ:第 4 回東アジア環境市民会議記録集』(発行・東アジア環境情報発信所),2009 年 4 月,18-21 頁。
- 『アジア環境協力は一日にして成らず!』『中国環境ハンドブック 2009-2010 年版』蒼蒼社,2009 年 6 月,211-212 頁。
- 株式会社 INAX サステナブル・イノベーション部『ベトナム「水環境保全」テキスト』(監修協力・水谷広・寺西俊一),2009 年 6 月,1-44 頁。
- 『「アジア環境協力」のための学際的研究の重要性』『環境経済・政策学会ニュースレター(電子版)』No.2,2009 年 6 月。
- 『特集 :公害研究のパイオニアたち:特集にあたって—学際的研究の先人たちに学ぶ—』『環境と公害』第 39 巻第 1 号,2009 年 7 月,23 頁。
- 『<座談会>日本環境会議と公害・環境訴訟』(板井優・篠原義仁・豊田誠・村松昭夫・淡路剛久・磯野弥生・宮本憲一・寺西俊一(司会))『環境と公害』第 39 巻第 1 号,2009 年 7 月,50-58 頁。
- 『(インタビュー)コモンズ研究への期待』『LOCAL COMMONS』(グローバル時代のローカル・コモンズの管理ニュースレター)第 11 号,2009 年 8 月,17-19 頁。
- 『"退耕還林(草)"政策の現場を訪ねて』『環境と公害』第 39 巻第 3 号,2010 年 1 月,64 頁。
- 『「リスク・マネジメント」論への抵抗感』『化学物質と環境』100 号記念号(100 人に訊く:私が最も重視/期待する化学物質対策),エコケミストリー研究会,2010 年 3 月,82 頁。
- 『第 9 回アジア・太平洋 NGO 環境会議(APNEC9 京都会議)の記録と宣言』(大島堅一・森晶寿・大久保規子・吉田文和・寺西俊一)『環境と公害』第 39 巻第 4 号,2010 年 4 月,27-33 頁。
- 『自然・社会・人文にまたがる学際ネットワークづくりの功労者—秋山紀子—』『環境と公害』(岩波書店)第 40 巻第 1 号,2010 年 7 月,52-56 頁。
- 『書評:諸富徹・浅岡美恵著『低炭素経済への道』岩波新書』『公明新聞』2010 年 7 月 26 日付。
- 『国境を越えた環境汚染をどう防ぐ?』『PHP』(PHP 編集部)No. 750,2010 年 10 月号,90-93 頁。
- 『<書評>浅野耕太編『自然資本の保全と評価』を読む』『財政と公共政策』(財政学研究会)第 32 巻第 2 号,2010 年 10 月,72-76 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* The 11th International Conference EURO - ECO 2006: Interdisciplinary Co-operation for Sustainable Development of Historical Cities and Protected Areas Perspectives of Sound Tourism, Krakow, Poland, 18 - 19 September 2006: 招待報告(A Brief Introduction: History and Activities of Japan Environmental Council; Towards Interdisciplinary and International cooperation in Asia)
- \* 日本環境学会 2006 年大会(島根大学, 2006 年 6 月): 全体シンポジウム招待報告(報告題目:「地域再生の環境学」)およびパネリスト。
- \* Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), Seoul, November 29, 2006: 招待報告(How to Promote Environmental Cooperation Networks in Asian Region)
- \* The 2nd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics; Symposium on Rethinking Sustainable Development in East Asia, Seoul, November 30 - December, 2006: 招待報告(Toward New Environmental Economic Policies—How to Promote Sustainable Economies—)
- \* 環境系 3 学会(環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会)合同シンポジウム(「森林管理と持続可能な社会」)(弁護士会館, 2007 年 6 月 9 日): 全体シンポジウム招待報告(演題:「森林保全と費用負担」)およびパネリスト。  
環境法政策学会 2007 年度大会(上智大学, 2007 年 6 月 10 日), コメンテーター。  
KSI(Kyoto Sustainable Initiative)主催: Expert Meeting on Environmental Fiscal Reform, Circular Economy and Sustainable Development in East Asia(京都大学, 2007 年 8 月 22 - 23 日), コメンテーター。  
東京経済大学・日本環境会議・日本弁護士連合会共催:「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」(弁護士会館, 2007 年 8 月 24 - 25 日), パネリスト。
- \* 京都大学財政学研究会基調講演(演題:「環境価値の再考」)(名城大学, 2007 年 9 月 1 日)。  
アジア社会科学協議会連盟(AASSREC)第 17 回総会シンポジウム(「アジアにおける経済発展と環境問題—社会科学からの展望」)(名古屋大学, 2007 年 9 月 29 日), コメンテーター。  
金沢大学「宮本文庫開設記念シンポジウム」(2007 年 9 月 30 日), パネリスト。  
環境経済・政策学会 2007 年大会(滋賀大学, 2007 年 10 月 7 - 8 日), コメンテーター。
- \* 日本環境学会主催シンポジウム(「大気汚染公害地域の環境再生とまちづくり活動に学ぶ」)基調講演(演題:「環境再生を通じた地域再生」の課題と展望)およびパネリスト(倉敷医療生協会館, 2007 年 12 月 15 日)。
- \* 中国社会科学院日本研究所・一橋大学北京事務所主催シンポジウム(「持続可能な発展と環境保護」)基調報告(「経済発展と環境保全」)(北京中国社会科学院日本研究所会議室, 2008 年 3 月 1 日)。  
環境経済・政策学会 2008 年大会(大阪大学, 2008 年 9 月 28 日), コメンテーター。
- \* 中央大学総合政策学部創設 15 周年記念講演(演題:「地球環境保全とアジア環境協力への課題と展望」)(中央大学 8 号館, 2008 年 12 月 17 日)。  
環境経済・政策学会 2009 年大会(千葉大学, 2009 年 9 月 26 - 27 日)(企画セッション:「国際環境協力研究の課題と展望」他の座長およびコメンテーター)。  
The first Congress of the East Asian Association on Environment and Natural Resource Economics (EAAENRE), 報告: "Natural Resource-Based Economies and Rural Sustainability" with Toshikazu Yamakawa, Takeshi Fujiya and Kouhei Fujii, August 18 - 19, 2010 (Hokkaido University)  
環境経済・政策学会 2010 年大会(名古屋大学, 2009 年 9 月 11 - 12 日)(企画セッション:「グローバル時代に



おける東アジアの環境ガバナンス」他の座長およびコメンテーター)。

### (b) 国内研究プロジェクト

「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B), 2006 - 2008 年度, 研究分担者。

「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B), 2005 - 2007 年度, 研究代表者。

「アジアの循環型社会と環境ガバナンス」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金 海外学術調査, 2007 - 2009 年度, 研究分担者。

「『アジア環境協力』のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(一橋大学平成 20 年度学内研究プロジェクト), 2008 - 2009 年度, 研究代表者。

一橋大学・農林中央金庫寄付講義:「自然資源経済論」プロジェクト, 2009 - 2011 年度, 研究代表者。

「持続可能な農業・農村の再構築 自然資源経済の再生」(研究代表者:岡本雅美)日本生命財団特別研究助成, 2010 年 10 月 - 2012 年 9 月, 研究分担者。

### (c) 国際研究プロジェクト

「アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的制度設計に関する政策研究」トヨタ財団 2006(平成 17)年度研究助成, 2005 年 11 月 - 2007 年 10 月, 研究代表者。

「『アジア環境協力』のための情報共有の促進, および, それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進」(研究代表者:大島堅一)トヨタ財団 2006(平成 18)年度アジア隣人ネットワーク助成, 2006 年 11 月 - 2008 年 10 月, 研究分担者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

第 3 回環境経済学世界大会(京都国際会館, 2006 年 7 月), 推進委員会委員。

同世界大会オーガナイズ・セッション(京都国際会館, 2006 年 7 月), コーディネーター。

環境経済・政策学会 2006 年大会(京都国際会館, 2006 年 7 月), 大会プログラム委員長。

東京経済大学・日本環境会議・日本弁護士連合会共催:「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」(弁護士会館, 2007 年 8 月 24 - 25 日), 企画委員。

The 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Hitotsubashi University, Kunitachi, Japan, February 19 - 21, 2008, 組織実行委員長。

一橋大学アジア環境プロジェクト(略称)発足シンポジウム(「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究)(一橋大学, 2008 年 6 月 18 日), 企画主催。

一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(上海市環境科学研究院, 2008 年 11 月 3 日), 企画主催。

一橋大学・上海社会科学院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(上海社会科学院, 2008 年 11 月 4 日), 企画主催。

一橋大学アジア環境プロジェクト主催・環境法政策学会協賛「日中環境協力に関する特別シンポジウム」(一橋大学, 2009 年 6 月 20 日), 企画開催。

一橋大学・嘉興学院学術交流会議「地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する第 1 回国際ワークショッ

ブ」(中国・嘉興学院, 2009 年 9 月 18 - 20 日), 企画主催。

一橋大学・西北農林科技大学学術交流会議「退耕還林政策と環境脆弱地域の社会経済発展に関する学術交流ワークショップ」(中国・西北農林科技大学経済管理学院, 2010 年 8 月 24 日), 企画開催。

一橋大学・嘉興学院学術交流会議(「地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する第 2 回国際ワークショップ」(中国・嘉興学院, 2010 年 9 月 20 - 21 日), 企画主催。

### C. 受賞

アジア・太平洋環境会議功労賞(*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, *The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002. に対して), 2002 年 11 月。

朝日新聞「第 6 回明日への環境賞」(『アジア環境白書』シリーズ出版に対して), 2005 年 4 月。

---

## 6. 学内行政

### (c) 課外活動顧問

環兵衛顧問

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京工業大学大学院総合理工学研究科

放送大学長野学習センター

熊本学園大学大学院福祉環境学科

### (b) 所属学会及び学術活動

日本環境会議(1991 年 11 月 - 現在:理事, 2000 年 4 月 - 現在:事務局長)

日本地方自治学会(1992 年 4 月 - 現在:理事)

日本経済政策学会(1995 年 5 月 - 2009 年 5 月:理事)

環境経済・政策学会(1995 年 12 月 - 現在:理事, 1998 年 9 月 - 2007 年 9 月:常務理事, 2010 年 4 月 - 現在:副会長)

環境法・政策学会(1997 年 6 月 - 現在:理事)

日本環境学会

日本財政学会

日本地方財政学会

### (c) 公開講座・開放講座

広島大学大学院国際協力研究科「21 世紀 COE 第 28 回研究会」講演「東アジアの国際環境協力をめぐって—APNEC ネットワークづくりの経験から—」(2006 年 7 月 21 日)。

千葉大学セミナー講演(「環境共同体」としての日中韓—APNEC ネットワークづくりの現場から—)(2006 年 10 月 17 日)。

第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会主催:都市交通シンポジウム(「道路は誰のためにあるのか - 歩行者や自転車にやさしい道路のために - 道路交通法改正問題を考える」)基調講演(演題:「環境保全

の観点からみたモダルシフト:自転車活用—持続可能な都市交通政策を求めて—」)およびパネリスト(2007年1月20日)。

基礎経済科学研究所 2007 年春季研究交流集会:全体会 講演(演題:「日中韓の環境共同体をめざして」)(於:京都府立大学,2007年3月11日)。

日本学術会議主催公開講演会「環境学のフロンティア:脱温暖化社会へのシナリオ」(演題:「地球温暖化対策と税財政のグリーン改革」)(於:名古屋市,2007年3月28日)。

東京工業大学大学院総合理工学研究科「2007 年度講義:地球環境の政策科学 4:『地球環境』問題をどう考えるか—環境経済学からのアプローチ—」(於:東京工業大学長津田キャンパス,2007年5月16日)。

「第23回水郷水都全国会議松江大会」全体シンポジウム(於:松江市,2007年5月26日),パネリスト。

町田市まちだ市民大学:「まちだ市民国際学講座」講演(演題:「環境共同体としてのアジア—問われる日本の責任と役割」)(2007年11月6日)。

毎日新聞大阪本社主催シンポジウム:「シリーズ公害:過去・現在...日本の経験を中国へ」(2008年3月28日),パネリスト。

産業と環境の会主催:「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム」(2008年10月15日),コーディネーター。

中野区教育委員会主催:2008 ことぶき大学講演(「現在の環境問題」)(2008年10月16日)。

東京工業大学大学院総合理工学研究科「2009 年度講義:地球環境の政策科学:アジア環境協力の課題と展望」(於:東京工業大学すずかけ台キャンパス,2009年5月22日)。

一橋大学関西アカデミア基調講演(於:大阪国際会議場,2010年2月27日)。

#### (d) その他

国際文化会館主催:アイハウス連続セミナー講演(「東アジアの持続可能な発展を求めて—環境協力をどう推進するか—」)(2006年5月10日)。

四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催:第7回政策調査研究会・市民公開講座(「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」)(2006年5月20日)。

内外経済情勢懇談会主催セミナー講演(「アジアの環境問題の実情と課題—「環境協力ネットワーク」づくりの経験から—」)(2006年5月26日)。

日本経済研究センター・政策構想フォーラム共催シンポジウム:「変容する世界システムと東アジア—第2部:『資源・環境と日本の戦略』—」報告およびパネル討論(2006年6月19日)。

内閣府総合科学技術会議主催:「人文社会科学と連携した環境研究の推進」勉強会報告(「『人文社会科学と連携した環境研究の推進』について」)(2006年8月31日)。

国際交流基金主催:2006 年度第2期異文化理解講座(第1回)(「アジアの環境問題」)(2006年10月2日)。

中野区教育委員会主催:2006 ことぶき大学院講演(「現在の環境問題」)(2006年10月4日)。

循環型社会研究会主催:2006 年度循環ワーカー養成講座講演(「国境を超える環境共同体—アジアの環境問題をめぐって—」)(2006年10月24日)。

国際交流基金主催:2006 年度第2期異文化理解講座(第10回)(「アジア環境協力」の時代をどう切り拓いていくか)(2006年12月11日)。

住みよい環境をつくる三鷹市民連絡会(三鷹環境市民連)主催:まちづくり学習会講演(演題:「都市開発と環境保全」)(於:三鷹市市民協働センター)(2008年2月2日)。

第15回全国建設研究・交流集会:講座 A(環境問題)講演(「今日の環境問題をめぐる動向とこれからの課題—建設産業に期待されること—」)(2008年11月16日)。

第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会主催:シンポジウム「真に必要な道路とは？」(2009 年 3 月 18 日), パネリスト。

住みよい環境をつくる三鷹市民連絡会(三鷹環境市民連)主催:まちづくり学習会講演(演題:「21 世紀の都市と道路を考える」)(於:三鷹市市民協働センター)(2009 年 3 月 28 日)。

アルムニ・クラブ研究会講演(演題:「アジア環境協力を目指して」)(於:日本倶楽部)(2009 年 5 月 30 日)。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東洋経済新報社環境報告書賞審査委員会委員(2006 年 4 月 - 現在)。

日本学術会議連携会員(2006 年 10 月 - 現在)。

財団法人自動車リサイクル促進センター・理事(2007 年 3 月 - 現在)。

独立行政法人日本学術振興会・グローバル COE プログラム委員会専門委員(2007 年 2 月 27 日 - 2007 年 9 月 30 日)。

文部科学省・平成 19 年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」審査ワーキンググループ審査委員(2007 年 6 月 6 日 - 2008 年 3 月 31 日)。

三井物産環境基金・審査委員(2009 年 1 月 - 現在)。

財団法人旭硝子財団・同財団顕彰選考委員(2009 年 4 月 17 日 - 現在)。

独立行政法人日本学術振興会・国際事業委員会「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」審査・評価部会専門委員(2010 年 7 月 7 日 - 2011 年 3 月 31 日)。

独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員(2010 年 8 月 1 日 - 2011 年 7 月 31 日)。

独立行政法人日本学術振興会・国際事業委員会書面評価員(2010 年 8 月 9 日 - 2011 年 3 月 31 日)。

社団法人国際環境研究協会・「環境研究企画委員会事前評価専門部会」委員(2010 年 12 月 9 日 - 2011 年 3 月 31 日)。

---

## 9. 一般的言論活動

「自転車論走 / 車道? 歩道? / 道交法改正試案きっかけ」『朝日新聞』(夕刊)2007 年 2 月 9 日付。

「シリーズ公害:過去・現在...日本の経験を中国へ~シンポジウム詳報(その 1)(その 2)」『毎日新聞』(大阪朝刊)2008 年 4 月 7 日付。

## 1. 学歴

1985 年 3 月 東京大学経済学部卒業  
1985 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学  
1990 年 3 月 同単位取得退学  
1994 年 1 月 博士(経済学)

## 2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 信州大学経済学部専任講師  
1992 年 8 月 信州大学経済学部助教授  
1993 年 8 月 経済企画庁経済研究所客員研究員(1994 年 7 月まで)  
1995 年 8 月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員(1997 年 2 月まで)  
1998 年 1 月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員(1998 年 3 月まで)  
1999 年 2 月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員(2005 年 3 月まで)  
2000 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2003 年 4 月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員(2004 年 3 月まで)  
2005 年 4 月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官(2011 年 3 月まで)  
2006 年 4 月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所客員研究員  
2006 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 技術経済学

#### (b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 技術経済論, 技術経済論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(技術経済学)では, 技術革新のインパクトを如何に測定すべきか, 効率性の基準に照らした技術開発活動の評価基準とは何か, 技術に関わる政策的課題に如何に答えるべきか, といった問題に関わる理論的・実証的研究を概観しながら, 経済学に基づく理解力を高めることを目指す。そして, これら研究から示唆される政策的含意について日本の実情に照らして検討する。大学院講義(技術経済論, 技術経済論)では, 同じく上記課題について, 最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは、テキストや論文を割り当てて、輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキストを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視する。大学院ゼミナールでは、技術革新に関わる理論的研究と実証的研究との連携を如何に深めていくべきか、実証分析の立場から検討することを重視したい。そのプロセスで、問題発見能力、課題設定能力が養われるように留意していきたい。

#### 4. 主な研究テーマ

(1)競争政策、(2)規制政策、(3)イノベーション政策の 3 つの政策分野について、おもに情報通信産業、バイオ・医薬品産業を素材に実証的な研究に取り組んでいる。

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『独占禁止法の経済学：審判決の事例分析』（林秀弥と共編著）、東京大学出版会、2009 年、326 頁。

##### (b) 論文（査読つき論文には\*）

「ライセンス、技術の標準化、および厚生」『信州大学経済学論集』No. 29、1992 年、69-85 頁。

「電気通信事業における行動規制」（鈴木興太郎教授と共著）、奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』、日本経済新聞社、1992 年、135-167 頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文、東京大学、1994 年 1 月、136 頁。

「医薬品産業における製造物責任、安全規制と研究開発」（浦嶋良日留・二宗仁史両氏と共著）、『経済分析』No. 138、経済企画庁経済研究所、1995 年、1-26 頁。

「研究開発と特許制度」植草益編『日本の産業組織』、有斐閣、1995 年、189-214 頁。

「研究開発と特許制度」知的財産研究所編『知的財産の潮流』、信山社、1995 年、105-123 頁。

「産業と情報化」貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』、日本経済新聞社、1996 年、656-669 頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度：規制的抑止から市場的抑止へ」植草益編『社会的規制の経済学』、NTT 出版、1997 年、214-234 頁。

「システム間競争と技術革新」『ビジネスレビュー』Vol. 45, No. 2, 1997 年、84-101 頁。

「特許制度の法と経済学」『フィナンシャルレビュー』Vol. 46, 1998 年、110-137 頁。

「独禁法と技術開発」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999 年、327-381 頁。

\* "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.

「技術取引と独禁法—1999 年ガイドラインの検討—」知的財産研究所編『21 世紀における知的財産の展望』（知的財産研究所 10 周年記念論文集）、雄松堂、2000 年、117-152 頁。

「技術革新市場と競争政策」後藤晃・山田昭雄編『IT 革命と競争政策』、東洋経済新報社、2001 年、85-104 頁。

「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」（河原朗博と共著）、南部鶴彦編『医薬産業組織論』、東京大学出版会、2002 年、153-183 頁。

- 「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著), 後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』, 東京大学出版会, 2003 年, 167-196 頁。
- 「GATT/WTO における TRIPS 合意と医薬品研究開発」久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』, アジア経済研究所, 2003 年, 15-54 頁。
- \* 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著), 『アジア経済』第 45 巻 11・12 号, 2004 年, 113-146 頁。
- \* 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著), 『日本経済研究』No. 52, 2005 年, 44-66 頁。
- 「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005 年 3 月, 100-127 頁。
- \* "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.
- \* "How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.
- 「特許制度の経済分析」細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005 年, 235-260 頁。
- 「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006 年 3 月。
- 「産学官連携と政府の役割」鈴村興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006 年, 337-374 頁。
- 「イノベーション政策」植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT 出版, 2006 年, 275-293 頁。
- 「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著), 『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006 年。
- \* "Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, pp. 238-250.
- 「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」『日本経済法学会年報』第 30 号, 2009 年, 82-94 頁。
- 「日本の創薬系バイオベンチャーの成長要因—産学官連携の有効性—」(西村淳一と共著), 元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』, 白桃書房, 2009 年, 259-284 頁。
- \* 「バイオクラスターにおける産学官連携—特許データに基づく政策評価—」(西村淳一と共著), 『研究・技術・計画』, 近刊。
- \* "Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, *Information Economics and Policy*, forthcoming.

#### (d) その他

- 「差別対価と公正競争阻害性: トーカイ・日本瓦斯事件の法と経済学」(林秀弥と共著), 公正取引委員会競争政策研究センター, ディスカッションペーパー, No.28-J, 2007 年。
- "Does the Public Sector Make a Significant Contribution to Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis

of Government and University Patenting, 1991-2002," by K. Nakamura, Y. Okada and A. Tohei, CPRC Discussion Paper Series 25-E, January 2007 (submitted to a refereed journal, under revision).

"Product Development Strategies and Price Dynamics: The Japanese Compact Digital Still Camera Industry, 1997-2005," by E. Sato, K. Matsuo, P. Nelson and Y. Okada, CPRC Discussion Paper Series 35-E, June 2008.

"R&D Portfolios and Pharmaceutical Licensing," by J. Nishimura and Y. Okada, G-COE Hi-Stat Discussion Paper No. 155, November 2010 (submitted to a refereed journal).

## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

"The Broadband Access Demand and Fiber to the Home in Japan," 日本経済学会(大阪市立大学), 2006 年 10 月。

"Product Development Strategies and Price Dynamics: the Japanese Digital Still Camera Industry, 1997-2005," (with E. Satoh, K. Matsuo and P. Nelson), 日本経済学会(日本大学), 2007 年 9 月。

「バイオ・クラスターと産学官連携—特許発明者情報による実証分析—」(西村淳一と共著), 日本経済学会(日本大学), 2007 年 9 月。

「競争政策のグローバル化と独占行為規制の収斂と発散」, パネル討論: 独禁法と競争政策の進化と設計, 法と経済学のインターフェース, 日本経済学会(近畿大学), 2008 年 9 月。

"Drug Pipelines and Pharmaceutical Licensing," (with J. Nishimura and T. Takatori), 98th International Conference of the Applied Econometric Association, *Patents and Innovations: Econometric Studies*, December 2008, Hitotsubashi University.

「独禁法と競争政策の法と経済学」, 法と経済学会(政策研究大学院大学)パネルディスカッション, 2010 年 7 月。

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「CPRC 独禁法審判決研究会」, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2005 年 - 。

「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会」(代表・長岡貞男), 経済産業省経済産業研究所, 2006 - 2010 年度。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム, 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司)。

---

## **6. 学内行政**

### **(b) 学内委員会**

学部教育専門委員会委員(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月)

大学院教育専門委員(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

### **(c) 課外活動顧問**

男子ラクロス部顧問



---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会

法と経済学会

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学・如水会開放講座「日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム」(2006年4月)

公正取引委員会・競争政策研究センター公開セミナー「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」  
(2007年1月)

公正取引委員会・競争政策研究センター公開セミナー「独占禁止法審判決の法と経済学」(2009年7月)

### (d) その他

「CPRC 独禁法審判決研究会」(公正取引委員会競争政策研究センター)幹事(2005年 - 現在)。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公正取引委員会「著作物再販協議会」(2006 - 2010年)

公正取引委員会「音楽用CD等の流通に関する懇談会」(2006年 - )

総務省「競争評価アドバイザーボード」(2006年 - )

科学技術政策研究所「イノベーションの経済分析に関する調査プロジェクト委員会」(2008 - 2009年)

内閣府「情報セキュリティ政策会議・技術戦略専門委員会」(2009年 - )

---

## 9. 一般的言論活動

「イノベーションにおいて大学の果たすべき役割と産学官連携」(岡田羊祐・小田切宏之), 『Merc』No. 2, 2007年5月。

## 1. 学歴

1996 年 3 月 東京大学教養学部卒業  
1996 年 4 月 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学  
2000 年 6 月 同博士課程中退  
2003 年 4 月 博士(学術)

## 2. 職歴・研究歴

2000 年 6 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手  
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2008 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

資源経済学(2004 - 2010 年度)  
経済学入門(2005, 2007, 2010 年度)  
基礎ゼミ(2006 年度)

#### (b) 大学院

環境・資源経済分析 B(2009 - 2010 年度)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(資源経済学)では、「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。物質循環に着目することで、資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して、問題の解決をめざすアプローチである。具体的には、様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法、それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

大学院講義(環境・資源経済分析)では、主として大学院学生を対象としつつ、意欲的な学部学生にも門戸を開いた形で、環境・資源経済学の対象領域に関する分析手法を紹介する。環境・資源経済分析 A では主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、環境・資源経済分析 B では主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

学部講義(経済学入門)では、経済学部 1 年生と他学部の経済学関連講義未修生を主たる対象とし、経済学において用いられる概念や経済学的思考方法などを、具体的事例に則して解説する。これにより、受講者が

200 番台コア科目に進むにあたり、一定の見通しを持って講義選択ができるよう、経済学体系の見取り図を示す。

学部ゼミでは、資源経済学の講義内容と関連させ、当該分野の基礎的な文献の輪読や、現実の物質循環の分析作業の演習などを行う。大学院ゼミでは、資源経済学の対象分野を中心としつつ、個々人の関心に応じて論文指導を行う。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) マテリアル・フロー分析

### (2) 廃棄物・リサイクル政策

「マテリアル・フローの政治経済学」アプローチによる廃棄物・リサイクル政策の分析を標榜し、研究・教育活動を進めている。具体的には、1) 経済活動を物質的側面 (Physical Economy) と貨幣的側面 (Monetary Economy) に区分する。2) 物質的側面における資源や廃棄物のフローやストックの定量評価に基づき、資源・環境問題の実態を把握する。3) 貨幣的側面におけるマネーのフローやストックの評価に基づき、当該問題が発生するメカニズムを明らかにする。4) 物質的側面を規定する貨幣的側面は、法制度や権利の配分など市場外の要因によって規定されており、市場外の要因を検討することで問題解決にむけた政策のあり方を論じる。以上4段階の分析を経ることで、対象とする資源・環境問題に対する処方箋を提示することを目標としている。物質的側面の分析としては、物質循環に関する指標の開発 ("Circulation indices") と、同指標を用いた国際資源循環の分析 (「国際リサイクルとその指標」) がある。物質的側面と貨幣的側面の相互関連の分析としては、廃棄物政策 (特に廃棄物税の効果) に関する分析 (「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」, "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan") と、国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析 (「国際リサイクルの制度設計に向けて」) がある。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『アジア環境白書 2003/04』(井上真, 大島堅一, 小島道一と共編), 東洋経済新報社, 2003 年。

『アジア環境白書 2006/07』(井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2006 年。

『アジア環境白書 2010/11』(大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2010 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳, 近藤直人, 藤井朋樹, 宮田幸子, 八十島光子, 吉田孝志との共著) 阿部寛治編『概説地球環境問題』, 東京大学出版会, 1998 年, 143-165 頁。

「環境学者の作り方—T字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第 29 巻 4 号, 2000 年, 63-66 頁。

\* "Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades," (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp. 85-104.

「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』, 東洋経済新報社, 2000 年, 338-341 頁。

「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第 2 巻, 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース, 2002 年, 115-125 頁。

- 「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一との共著)日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 370-373 頁。
- 「リサイクルの国際化」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 374-377 頁。
- 「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄との共著)寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステナブル・エコノミーへの道』, 2003 年, 155-192 頁。
- 「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」(除本理史との共著)『環境と公害』第 33 巻 4 号, 2004 年, 48-55 頁。
- 「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』, 東京大学出版会, 2004 年, 128-135 頁。
- \* 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』, アジア経済研究所, 2005 年, 149-162 頁。
- "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan," (written jointly with Okushima, S.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp. 111-134.
- 「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一, 大島堅一, 井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』, 有斐閣, 2006 年, 207-224 頁。
- 「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」(崔順踊との共著)井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』, 東洋経済新報社, 2006 年, 169-188 頁。
- 「循環型社会における廃棄物発生抑制政策の評価」『環境科学会誌』(環境科学学会)第 19 巻 6 号, 2006 年 11 月, 587-594 頁。
- 「国際リサイクルの制度設計に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻 4 号, 2007 年 4 月, 2-8 頁。
- 「三重県と四日市市における化学物質排出状況—PRTR データによる検討」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 64-71 頁。
- 「三重県の産業廃棄物最終処分量減少要因に関する予備的分析—産業廃棄物税導入後の動向把握のために」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 72-93 頁。
- 「一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み—温暖化ガス収支算定の新たなモデル」財団法人消費生活研究所編『環境事業支援政策研究会報告書』(同研究所), 2007 年 10 月, 2-19 頁。
- 「リサイクルという名の埋立処分への懸念—熊本県苓北町の石炭灰リサイクル問題」『環境と公害』(岩波書店)第 38 巻 1 号, 2008 年 7 月, 64-67 頁。
- 「国際資源循環に求められる制度設計のあり方」『季論 21』(本の泉社)第 2 号, 2008 年 10 月, 101-110 頁。

#### (d) その他

- 「第 7 回アジア・太平洋 NGO 環境会議 (APNEC-7) の記録と宣言」『環境と公害』(岩波書店)第 35 巻 4 号, 2006 年, 64-66 頁。
- 「中国の公害被害解決をめぐる状況と日本の協力」(大塚健司, 寺西俊一, 原田正純, 磯野弥生との座談会)『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻 1 号, 2006 年 7 月, 36-44 頁。
- 「物質循環・物質収支」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学の基礎知識』, 有斐閣, 2006 年 7 月, 86-87 頁。

「アジアに向かう資源ごみ—国際リサイクルの現状」『DEAR News』(開発教育協会)124号,2006年12月,2-4頁。

「国際リサイクルの実情と今後の課題」(竹内啓介,外川健一,中石斉孝,細田衛士,浅妻裕,阿部新,平岩幸弘,貫真英,寺西俊一との座談会)『環境と公害』(岩波書店)第36巻4号,2007年4月,56-64頁。

「環境と災害のリスク管理の確立と真の『四日市学』の構築に向けて—環境政策部会からの報告」(土井妙子との共著)『環境と公害』(岩波書店)第37巻2号,2007年10月,25-28頁。

「公開自主講座『宇井純を学ぶ』」(小林和彦との共著)『環境と公害』(岩波書店)第37巻2号,2007年10月,62-70頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「三重県産業廃棄物税による産廃最終処分量削減効果の分析」(除本理史と共同),環境経済・政策学会2007年大会,滋賀大学。

「日本の廃棄物問題と地方行政の役割・課題」,地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する嘉興ワークショップ,2009年9月19日,嘉興学院(中国浙江省嘉興市)。

「景気変動が国際資源循環に及ぼす影響—再生資源市場のモデル分析」,環境経済・政策学会2009年大会,2009年9月27日,千葉大学。

「産廃税は産廃最終処分量削減に寄与しているか—要因分解による検証」,資源循環に関する研究交流会,2010年2月22日,西南学院大学。

"An analysis of the effects of the waste tax on the reduction of the final disposal of industrial wastes in Mie prefecture," 1st congress of the East Asian Association of Environmental and Natural Resource Economics, August 18-19 2010, Hokkaido University.

### (b) 国内研究プロジェクト

「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」(代表:寺西俊一),日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B),2005 - 2007年度。

「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(代表:吉田文和),日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B),2006 - 2008年度。

「アジアにおける循環型社会と環境ガバナンス」(代表:吉田文和),日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A),2007 - 2009年度。

「アジア環境協力のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(代表:寺西俊一),一橋大学学内プロジェクト,2008 - 2009年度。

「産業廃棄物税の政策効果に関する理論的・実証的研究」(代表:山下英俊),日本学術振興会科学研究費補助金若手研究(B),2008 - 2009年度。

「中国の地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する政策研究」(代表:寺西俊一),日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B),2009 - 2011年度。

農林中金寄附講義「自然資源経済論」プロジェクト(代表:寺西俊一),2009 - 2011年度。

「持続可能な農業・農村の再構築をめざして—自然資源経済の再生」(代表:岡本雅美),(財)日本生命財団平成22年度学際的総合研究助成,2010 - 2011年度。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Secretary general of the 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Feb. 2008.

環境経済・政策学会 2009 年大会 (2009 年 9 月, 千葉大学), プログラム委員。

一橋大学アジア環境プロジェクト(略称)発足シンポジウム(「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究), 企画主催。

一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議(2008 年 11 月 3 日, 上海市環境科学研究院), 企画主催。

一橋大学・上海社会科学院学術交流会議(2008 年 11 月 4 日, 上海社会科学院), 企画主催。

地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する嘉興ワークショップ(2009 年 9 月, 嘉興学院), 企画主催。

地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する嘉興ワークショップ 2010(2010 年 11 月, 嘉興学院), 企画主催。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

附属図書館委員会委員 2006 - 2007 年度

経営企画委員会企画部会機関リポジトリワーキング委員 2006 年度

第 1 研究館改修利用計画ワーキンググループ委員 2008 年度

学部教育専門委員 2009 - 2010 年度

学生国際交流専門委員 2010 年度

オープンキャンパス実施専門委員 2010 年度

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

立命館アジア太平洋大学「アジア太平洋環境論」2004 - 2008 年度

東京大学教養学部「地球環境論」2004 年度, 2007 - 2010 年度

日本獣医生命科学大学「環境経済学」2006 年度

### (b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会

廃棄物資源循環学会

環境科学会

日本環境会議(常務理事)

### (c) 公開講座・開放講座

まちだ市民大学「環境講座」2005 - 2007 年度, 2009 - 2010 年度

国際交流基金異文化理解講座「アジアの環境問題」2006 年度

国分寺市光公民館「外国を知る講座」2006 - 2007 年度

昭島市公民館国際化セミナー「日本の豊かさの光と影—外国人との共生—」2008 年度

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

(財)消費生活研究所「環境事業支援政策研究会」(2005 - 2007 年)

国立市「ごみ問題審議会」(2007 年 - )

(社)産業と環境の会「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム検討会」(2008 年)

# 經 濟 地 理

---



経済地理学は、均質な空間を前提し、それが人間の経済・社会諸活動に取り込まれることによっていかに空間の不均質性が生産されるか、その過程を経済学並びに隣接社会諸科学の論理で説明する、法則定立的な社会科学である。

地理学は古代から「ところ変われば品変わる」という物産の空間的不均質性の記述に携わってきた。そして、19世紀ドイツのチューネン以来、上記のような「空間」を中核の論理契機に据え、その不均質性の生産を説明する近代科学として確立され、以来1世紀以上にわたって、この課題が探求されてきた。

産業立地と国際分業、都市空間、運輸・通信による空間統合、グローバルとローカルとの関係などは、いずれも、原初的な均質空間が経済・社会に包摂され(とりこまれ)る過程で生産された、不均質な空間編成の具体的な形態である。これらは、建造環境などとして土地に合体される。経済学が扱う変数は一般に極めて移ろいやすいが、経済地理学の対象は、物的形態をとるため持続性があり、経済・社会の支配的システムが変わっても、次の時代に貫いて存続することが多い。

本学の経済地理学は、大学創立以来の歴史がある。1886年、東京商業学校に物産等の情報を教える「商業地理学」が置かれ、1930年には日本で最も早く「経済地理学」講座が設けられた。その後、ヴェーバーの工業立地論など空間経済に関わる理論研究と、社会科学としての地理学という認識に裏付けられ、本講座は、地理学のナショナルスクールから自立した「一橋の地理学」という独自の伝統を在野にかたちづくってきた。他大学の地理学科のような固定的制度がないかわり、地理学者が、多数の分野の社会科学研究者が集う学内のオープンかつロバストな学問環境にもまれ、新しい展開にむけてチャレンジし続けている。

近年、経済地理部門は、国際化・情報化への取り組みを積極的にすすめている。研究面では、スウェーデンの自動車会社 Volvo 研究教育財団の資金でメルボルン大学に設立された持続的交通研究プロジェクト GAMUT に日本研究代表として積極的に参画している。また、1970年代後半から、英米の地理学界に急速に広がった資本主義経済・社会体制の分析に基づき空間編成を研究する批判地理学のアプローチから学ぶとともに、独自の理論的貢献をして、日本における批判地理学研究の一つの拠点となっている。

教育面では、GIS(地理情報システム)の設備を学内の教育プロジェクト資金等を用いて整備したうえ講義に積極的に導入している。また、北米・南米・東欧・アフリカ・中国・旧ソ連諸国など海外の各地で学生に直接フィールド研修をさせ、ウェブで成果を発信する「海外巡検」のプロジェクトを、15年以上にわたりほぼ毎年続けている。

部門の共同研究室ならびに教員研究室は、東本館2階に設けられている。

## 1. 学歴

1975 年 3 月 立命館大学経済学部卒業  
1975 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科入学  
1977 年 3 月 同修士課程修了  
1977 年 4 月 同博士後期課程入学  
1982 年 4 月 同博士後期課程単位取得  
1983 年 8 月 クラーク大学地理学部大学院入学(フルブライトプログラムによる)  
1986 年 5 月 同より Ph. D.(地理学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

1979 年 11 月 香港大学文学部地理及地質学系客員講師(国際交流基金専門家, 1981 年 7 月まで)  
1985 年 2 月 ジョンズ・ホプキンス大学 Visiting Fellow(1985 年 4 月まで)  
1985 年 9 月 クラーク大学地理学部 Departmental Assistant(1986 年 4 月まで)  
1987 年 4 月 一橋大学経済学部助教授(経済地理学部門)  
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授(1995 年より現代経済部門)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授(2003 年より経済地理部門)  
1993 年 7 月 香港大学地理及地質学系兼任客員教授(1993 年 10 月まで)  
2007 年 2 月 香港科技大学社会科学部客員研究員(2007 年 9 月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済地理学, 市場と社会

#### (b) 大学院

都市空間論, 産業地理学, 経済社会空間論, 経済立地論, ワークショップ「市場主義の再検討」

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台科目「経済地理学」では, 地理学を空間の経済学と捉える立場に立って, 均質な原初的(物理的)空間から不均質な空間編成が生産される「経済・社会への空間の包摂」過程の基本を講義し, その理論を学生に修得させることを到達目標としている。

また, 今日のグローバルなネオリベリズムの展開, ならびにそれを思想化した市場原理主義, そして理論・イデオロギー面から支える新古典派経済学という三位一体のレジームを批判的に分析し, 今日の経済・社会の諸

問題を分析する中から、市場に代るオルタナティブなグローバリズムを構想する 200 番台オムニバス講義「市場と社会」をオーガナイズしている。本科目は、学部自己評価の際に学部学生にとってアンケートに基づいて水岡が開講を提案したものであって、学生のニーズに適合した内容の講義が、2002 年度の開講以来、主として前期学生の強い関心を集めてきた。

大学院の講義においては、履修する学生の要望とバックグラウンドを考慮しつつ、海外の経済・社会地理学における最新の研究動向ならびに現代の世界各地にある諸現実をふまえ、院生が主体的に自己の理論的・実証的研究テーマをもち、空間理論を創造的に発展する能力を身につけさせることを到達目標として講義している。また、学部の「市場と社会」に対応する大学院科目として、ワークショップ「市場主義の再検討」を開講し、市場経済をより大きな社会科学全体の立場から相対化することに研究意欲をいざく大学院生の研究発表と議論の場としている。

学部のゼミ活動は、基礎ゼミ学生、3・4 年ゼミ学生全員合同で行っている。1992 年以来ほぼ毎年、夏休みを利用し学生をフィールドワーク中心の短期研修（「巡検」と呼ぶ）を実施し、海外の諸地域を直接学生に経験させる中から、各国経済・社会の状況はもとより、グローバルとローカルとの関係や、建造環境をはじめとする経済・社会の空間性等に新たな認識の地平を獲得させることをめざしてきた。1996 年度以来の行先は、バルト三国・ケーニヒスベルク（1996）、タイ・ラオス（1997）、カナダ極北部（1998）、中国南部・ベトナム（1999）、バングラデシュ・西ベンガル（2000）、欧州の地域通貨（2002）、中央アジア（2003）、ブラジルとボリビア（2004）、旧ユーゴ諸国とアルバニア（2005）、樺太/サハリン等（2006）、ナイジェリアとカメルーン（2008）、満洲と極東ロシア（2009）、対馬と韓国（2010）である。夏学期は、グローバリズムに関する理論的パースペクティブ、ならびに巡検訪問先の歴史や経済・社会の現況、等に関する文献を講読する。冬学期には、学生に巡検報告原稿を発表させて現地視察の内容を素材にゼミ討論を重ねた上、水岡が学生から提出された報告書等に修文を加えた上で、成果を、インターネットを用いて、部門で独自に運営しているサーバから一般公開している（<http://econgeog.misc.hit-u.ac.jp/excursion/>）。卒論は、長さ 4 万字以上、自己の創造的論点や地域調査の成果を提示するオリジナルかつ高度な内容のものとするべく指導している。

これらの、ゼミナールの指導をもとに学生が主体となってまとめた研究成果は、1996 年以降継続的にウェブサイトにて海外巡検報告として公開され、その斬新で高い情報価値などから社会的に高い関心を呼んでいる。ネット上の多数の他サイトよりリンクが張られ、Google で「一橋大学」「ゼミナール」の 2 つのキーワードを入れて検索しただけで、水岡ゼミナールのウェブサイトがほとんど常にトップに来る。これをみて、直接の情報収集のため、教育・マスコミ関係者等が、水岡にアプローチすることもあり、社会貢献につながっている。

学生独自の研究成果も、高い水準を目指して指導を行い、数々の成果を生んでいる。2000 年春に学部を卒業した学生の学士論文は、若干のリライトの上、学術誌『空間・社会・地理思想』5 号に掲載された。他の卒業論文についても、現在学術誌に投稿準備中のものがある。また、基礎ゼミ学生が提出するタームペーパーは、学内誌『一橋』でしばしば入選しており、2009 年度にも、満洲への巡検をもとにまとめられた建造環境の歴史性に関する学生の論文が A 部門入選を果たした。

大学院のゼミナールでは、現地でのフィールドワークなどをもとに、国際学会において報告と論文発表を通じ評価を受ける方向を積極的にとらせ、斯学の世界的レベルにおいて活動できる資質をもつ研究者を養成することを目標として、指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

(1) 経済・社会の空間編成にかかわる諸理論・諸概念、ならびにこれと関連する地理思想史：均質な空間が経済・社会に包摂されることにより不均質な空間が編成されることを説明する。この研究の成果は、『経済地理

学』ならびに『経済・社会の地理学』にまとめられており、海外の学術誌にも発表した。最近では、英語圏で台頭している「空間スケール」や、空間の総有に関する研究関心を強めている。

(2) 香港の経済社会(特に空間ならびに英国植民地政策とのかかわりにおいて。関連する中国の領域も含む): 英植民地支配下における香港について、それを「組織化された競争」というフレームで分析する。2007 年の在外研究では、下記(3)の研究関心ともかかわって、香港の地下鉄建設と香港社会統合との関係という、現地の香港中国人研究者もほとんど取り上げていないテーマに取り組み、その成果を現在、英文で投稿準備中である。

(3) 公共交通と資本主義の調整様式: スウェーデンのボルボ研究教育財団(VREF)の資金供与によって始まった、豪州メルボルン大学に本拠を置く COE プロジェクト(GAMUT, 下記項目 B(c)参照)の日本における研究代表をつとめる。目標は、世界の諸都市を類型的にとりあげ、資本主義の調整様式と公共交通サービスの供給にかかわる政治・経済過程との関係について、総括的に解明することである。2010 年夏に行われた GAMUT のシンポジウムで発表し、現在、GAMUT で準備中の研究報告書の 1 つの章として発表される予定である。

(4) 経済立地論(とくに中心地理論・地代理論): 上記『経済・社会の地理学』を参照。

(5) 市場主義・資本主義に関わる理論の批判的検討とネオリベリズム下でのグローバリズムに関する批判的検討、それに対するオルタナティブの探求: これについては、基本的な考え方を著書『グローバリズム』にまとめた。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Annihilation of Space*, Ann Arbor, MI: University Microfilm International, 1986, pp. 532+xvii Ph. D. dissertation

『経済地理学』青木書店, 1992 年, 301 頁。

『経済・社会の地理学』有斐閣(アルマシリーズ), 2002 年, 430 頁。(水岡編, 水内俊雄・高木彰彦・長尾謙吉氏と共著)

*Developing a Teaching Programme to be Designed for the University Mobility in Asia and the Pacific*, 2002. 科学研究費報告書(水岡編, 内外の共同研究者 8 名と共筆)

『グローバリズム』八朔社, 2006 年, 241 頁。

*East Asia: A Critical Geography Perspective*, 古今書院, 2010 年, 240pp. (鄧永成氏と共編)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「現代地理学における『地政学』の復活」『経済』119 号, 1974 年, 175-196 頁。

「災害論」における公害認識: 『社会的素因』の概念をめぐる覚え書き」『国土問題』13 号, 1976 年, 45-56 頁。

\* 「農業生産組織と農業経営: 福井県丸岡町安田新・下安田を事例として」『経済地理学年報』22 巻 2 号, 1979 年, 29-44 頁(笠間悟氏と共筆)。

「『虚偽の社会的価値』の源泉について」『一橋研究』3 巻 4 号, 1979 年, 94-112 頁。

\* 「差額地代における競争の論理」『一橋論叢』82 巻, 1979 年 8 月, 87-105 頁。

\* 「ドイツ連邦共和国の地理教育改革」『地理学評論』54 巻 4 号, 1981 年 4 月, 177-195 頁。

"Some Fallacies in Agricultural Land-use Theory," in H. Ishida et. al. eds., *Changing Agriculture and Rural*

*Development*, Tokyo: Maruzen, 1981, pp. 24-29.

"The Rationale behind Loschian Type of Central-place System," *Annals of GGAS, University of Hong Kong*, 9, 1981, pp. 37-49.

\* 「中国の農村市場中心地と現代化政策：広東省高鶴県沙鎮の事例」『アジア経済』23 巻 8 号, 1982 年, 59-75 頁。

\* "The Development of Marxian Economic Geography in Japan," *Antipode*, 15 (3), 1983, pp. 27-36.

「香港における英系白人支配と"計画された競争"政策」『世界経済評論』1983 年, 53-61 頁。

「マルクス主義地理学」(坂本英夫・浜谷正人編)『最近の地理学』に所収, 大明堂, 1985 年, 221-227 頁。

\* 「地域産業構造と地域的不均等発展：アメリカ合衆国製造業による計量的実証」『一橋論叢』93 巻 6 号, 1985 年, 93-115 頁。

「アメリカのマルクス経済地理学の新しいフロンティア」『現代資本主義論』に所収, 青木書店, 1987 年, 21-29 頁。

「中心地理論」(朝野洋一他編)『地域概念と地域構造』に所収, 大明堂, 1988 年, 200-221 頁。

「資本の空間編成と建造環境」『経済理論学会年報』25 集, 1988 年, 142-154 頁。

「社会資本論の基本性格」『一橋大学研究年報 経済学研究』30 号, 1989 年, 169-242 頁。

「経済地理学の理論的研究法」(上野和彦編)『地域研究法：経済地理入門』に所収, 大明堂, 1990 年, 1-14 頁。

「欧米における最近の地域経済研究について：地域経済学の空間経済理論への展開」『地域経済学研究』創刊号, 1990 年, 27-37 頁。

「自然環境の社会への包摂：環境問題への経済地理学的研究序説」『一橋論叢』104 巻 4 号, 1990 年, 55-73 頁。

\* 「空間の社会への包摂と市場競争」『経済地理学年報』36 巻 4 号, 1990 年, 1-20 頁。

"Subsumption of Space into Society," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 32 (2), 1991, pp. 71-89.

「香港：消え行く大英帝国最後の星」『歴史地理教育』498 号, 1993 年, 56-61 頁。

「経済地理学と社会地理学：統合された社会の空間編成論をめざして」『地理』38 巻 5 号, 1993 年, 44-51 頁。

「香港：新空港と“2047 年問題”」『世界経済評論』38 巻 1 号, 1994 年, 33-37 頁。

「デイヴィッド・ハーヴェイ(20 世紀の地理学者たち)」『地理』39 巻 9 号, 1994 年, 80-87 頁。

"From 'Regional Structure' to the Subsumption and Configuration of Space: the Heritage of Critical Geography in Japan," in *The Third Japanese-Polish Geographical Seminar on the Roles of Metropolitan Urban Areas in the High Consumption Society and Other Geographical Issues of Contemporary Japan and Poland*, 1994.

「グローバル化とロカリティ：新しい留学生政策における一つの分析軸」『一橋論叢』114 巻 4 号, 1995 年, 86-104 頁。

「香港植民地支配のしくみと香港返還, 工業化と高度成長, 工業化を支える空間編成, 独特なマカオのロカリティ, 'アジアの小さなヨーロッパ'と日本」(歴史教育者協議会編)『知っておきたい中国 3: 香港・マカオ・台湾』に所収, 青木書店, 1996 年, 70-84・98-101・106-109 頁。

\* "The Disciplinary Dialectics That Has Played Eternal Pendulum Swings: Spatial Theories and Disconstructionism in the History of Alternative Social and Economic Geography in Japan," *Geographical Review of Japan*, 69 (Ser. B) (1), 1996, pp. 95-112.

「戦後香港の英国人植民地支配と金融」『歴史地理教育』565 号, 1997 年, 24-30 頁。

「地理の言葉で語り始めた地理学者たち：人文地理学のネオ古典'レキシコン」『地理学評論』70 巻 12 号，1997 年，1-40 頁。

\* 「英国人植民地支配に内面化した空間の矛盾：香港の観塘開発における戦後工業化と官有地政策」『アジア研究』44 巻 1 号，1997 年，1-40 頁。

「制度化・物象化されたマルクス主義地理学—'地域構造'学派と経済地理学会の'終焉'」『空間・社会・地理思想』3 号，1998 年，18-27 頁。

\* 「香港のスコッター問題における階級，民族，および空間—植民地を支えた都市産業体系生産への序奏」『土地制度史学』41 巻 1 号，1998 年，1-17 頁。

「'連続性'と'分断'の相克と超克」『現代思想』27 巻 13 号，1999 年，160-173 頁。

"A Tale of the Diverted Hare and Global Tortoise: The Tortured History of Critical Geography in Japan," in *2nd International Critical Geography Conference: for Alternative 21st Century Geographies*, Taegu, 2000, pp. 224-239.

「植民地統治下における香港中国人の教育—『組織された競争』による，英国人支配の正統化と工業労働者の生産」『一橋大学研究年報 社会学研究』39 号，2001 年，99-161 頁。

\* "The Privatisation of the Japan National Railways: the Myth of Neo-Liberal Reform and Spatial Configurations of the Rail Network in Japan : a View from Critical Geography," In: *Earth On The Move, Is Transport Growth Sustainable?* Edited by Nicholas Low and Brendan Gleeson, Palgrave, 2003, pp. 149-164. (武田泉氏と共筆)

\* "Japan: The Economic Consequences of the Fetish of Space," *Urban Policy and Research*, 22 (2), 2004, pp. 93-99.

\* "The Critical Heritage of Japanese Geography—Its Tortured Trajectory for Eight Decades," *Society and Space (Environment and Planning, Ser. D)*, 23 (3), 2005, pp. 453-473. (水内俊雄，久武哲也，堤研二，藤田哲史氏と共筆)

「空間，領域，建造環境」(水内俊雄編)『空間の政治地理』(シリーズ人文地理学 4)に所収，朝倉書店，2005 年，179-210 頁。

\* 「グローバル経済化のアジア，国境と階級関係の再構築—経済地理学からのアプローチ」『歴史と経済』187 号，2005 年，12-21 頁。

"The Demise of a Critical Institution of Economic Geography in Japan," In *Critical and Radical Geographies of the Social, the Spatial and the Political*, (Urban Research Plaza Research Paper No. 1) Edited by Toshio Mizuuchi, 2006, pp. 22-34.

「『場所』のふるさと，『空間』のふるさと—経済地理学から考える」(愛知大学総合郷土研究所編)『ふるさとから発信する』に所収，あるむ，2008 年，32-50 頁。

\* "Subsumption of Space into Society and Alternative Spatial Strategy," *Geographische Revue*, 10 (2), 2008, pp. 7-19.

### (c) 翻訳

『社会地理学』K. ルッペルト，F. シャファー他著(石井素介氏・朝野洋一氏と共訳)古今書院，1982 年。

『空間編成の経済理論：資本の限界上・下』D. ハーヴェイ著(松石勝彦氏ほかと共訳)大明堂，1989 年(上) 1990 年(下)。

『都市の資本論』D. ハーヴェイ著(共訳)，青木書店，1991 年。

- 「先進資本主義社会の建造環境をめぐる労働、資本、および階級闘争」D. ハーヴェイ著、日本地理学会「空間と社会」研究グループ編『社会-空間研究の地平：人文地理学のネオ古典を読む』1996年、12-31頁。
- 『メトロポリス』A. スコット著（石倉雅男氏ほかと共訳）古今書院、1996年、322頁。
- 「グローバル経済の危機と国際的批判地理学の必要性」N. スミス著、『現代思想』27巻13号、1999年、142-159頁。

#### (d) その他

[事典項目]（＊は、査読つき項目）

- ＊ "Radical Political Economy" 及び ＊ "Japanese Geography" In *International Encyclopedia of Human Geography*, London: Elsevier, 2009（Radical Political Economy は単著、Japanese Geography は、齋藤麻人氏と共筆）

[エッセイなど]

- 「研究室訪問 経済地理学の空間理論理解をうながすゼミ指導を求めて—学生とともに13年続く『海外巡検』」『HQ』11号、2006年、42-43頁。
- 「アフガン復興支援～グローバリズムの視点から」『Hit→You』2007年、41-43頁。（インタビュー）
- 「ネオリベラリズムのパラドクス」『HQ』22号、2009年、52-53頁。
- 「経済地理学」（「大人の学舎」No. 33）『One Hour』（大同生命）2009年12月号、4-7頁。（水岡監修）
- 「登山が求める、コモンズの復権」『HQ』29号、2011年、刊行準備中。

[書評]

- David Rees, *The Soviet Seizure of the Kuriles*, New York: Praeger, 1985、および チェーホフ『サハリン島』（岩波書店、1953年）、『HQ』13号、2006年、50頁。
- 若森章孝・八木紀一郎・清水耕一・長尾伸一編著『EU 経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コーペレーションの最前線』（ミネルヴァ書房「現代経済学叢書」94、2007年）、『関西大学経済論集』58巻1号、2008年、59-69頁。
- 山縣宏之『ハイテク産業都市シアトルの軌跡—航空宇宙産業からソフトウェア産業へ』（ミネルヴァ書房、2010年）、『歴史と経済』、2011年、刊行準備中。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表（基調報告・招待講演には＊）

- "Public Transit Policies and Managements in Japan and South Korea under Distorted Neo-liberalism", GAMUT Annual Workshop, Melbourne, Australia, November 2006.（徐鳳晚氏、ならびに武田泉氏と共同発表）
- "Kunashiri-to (Ostrov Kunashir)—60 years since Soviet Occupation", The Association of American Geographers, San Francisco, April 2007.
- "The Making of the Mass Transit Railway in Hong Kong", The Second GAMUT Annual Workshop, Melbourne, November 2007.
- "Introduction of Neo-liberalism into Urban Redevelopment Scheme: A Japanese Case", 'Spaces of Neo-liberalism in Asian Developmental State' Workshop, Singapore, November 2007.
- ＊ 「『場所』のふるさと、『空間』のふるさと—経済地理学から考える」愛知大学総合郷土研究所シンポジウム「ふるさとから発信する」招待講演、2007年12月。
- ＊ "Financialization of Material Production: An Insight from H. Minsky", Panel Session 'Geographies of

Financialization: Another Fixer or New Stage of Global Capitalism?', The Association of American Geographers, Boston, April 2008.

"The Planning of Mass Transit Railway under the British Colonialism in Hong Kong", The Association of American Geographers, Boston, April 2008.

\* "Transnational Collaborations of Critical Geographers in East and South East Asia", The 5th East Asian Regional Conference in Alternative Geographies, Seoul, December 2008.

"Variance by Scale in the Public Transport Development in Nigeria", The Association of American Geographers, Las Vegas, March 2009.

"The Capitalist Regulation and Provision of Public Transportation" 2010 International Conference "Sustainable Transport: Varied Contexts – Common Aims", GAMUT, The University of Melbourne, June 2010.

### (c) 国際研究プロジェクト

The Australasian Centre for the Governance and Management of Urban Transport (GAMUT, 豪州メルボルン大学を拠点校とした, スウェーデン VOLVO 研究教育基金助成による国際 COE プロジェクト)の日本研究代表(2006 - 2013 年)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

『HQ』編集委員(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

大学教育研究開発センター「教育力開発プロジェクト会議」座長(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

The East Asian Regional Conferences in Alternative Geography (EARCAG) (Steering Committee Member, 2006 年より現在まで)

人文地理学会(2006 年より 2008 年まで協議員)

日本地理学会(2010 年より 2012 年まで代議員)

政治経済学・経済史学会(旧土地制度史学会)

アジア政経学会

Association of American Geographers

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

(株)昭文社『山と高原地図』モニター(2006 年より現在まで)

---

## 9. 一般的言論活動

「Some Innovative Commercial Culture in the Rapid Transit Railways of Tokyo」第三回大都市形象論壇(主催:上海世博会事務協調局)にて講演(2007 年 6 月)

「マレーシアの歴史と現在」神奈川県立小田原高等学校修学旅行事前学習にて講演(2007 年 6 月)

「樺太/サハリン研修事前学習」中央大学附属杉並高等学校にて講演(2008 年 9 月)

「私たちを直撃したアメリカの住宅ローン」(調布市男女共同参画推進センター主催「世界を知れば日本がわか



る」講座にて講演, 2009 年 6 月)

「昨今の激動する国際経済を読み解くコツ」(千葉共同サイロ㈱主催「チバキョウカレッジ」にて講演, 2009 年 10 月)

「グローバルな政治・経済における今日の中国」(AIESEC 一橋大学委員会 中国プロジェクト主催講演会にて講演, 2010 年 5 月)

---

## **1. Educational history**

1991. 2      B. A., Honors, Geography, Seoul National University, Korea  
1993. 2      M. A., Geography, Seoul National University, Korea  
2004. 6      Ph. D., Geography, University of Minnesota

---

## **2. Working & research experience**

- 1996 - 2002      Instructor, Teaching and Research Assistant, Department of Geography, University of Minnesota  
2001 - 2003      FLIP (Foreign Language Immersion Program) Coordinator  
2003. 8 - 2005. 5      Visiting Assistant Professor, Department of International Relations and Geography, Florida International University  
2005. 10 -      Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

---

## **3. Teaching at Hitotsubashi**

### **A. Lectures**

#### **(a) Undergraduate program**

Regional analysis Methods, Industrial Geography, Economic Location Theory I, Urban Economy

#### **(b) Graduate program**

Industrial Geography, Economic Location I, Urban Economy

### **B. Seminars**

Graduates

### **C. Messages to students**

I want my students to learn how to become an independent and yet conscientious citizens through college education. College is an excellent place for venturing your potentials through various extracurricular activities as well as classes. I hope I can be part of your intellectual adventure at Hitotsubashi University.

---

## **4. Major research themes**

Geopolitical Economy of Global Finance: In this theme, I examine the inter-organizational dynamics among global financial firms across regional markets, especially focusing on competition among Japanese financial firms and Anglo-American and European financial firms.

Crises and Transformation of Korean Economy: This project examines the ways in which recent crises have shaped trajectory of Korean political economy through institutional and spatio-temporal fixes.

---

## 5. Research activity

### A. Publications

#### (a) Books, including edited books

- Seo, B., 2005, "Geopolitical Economy of Global Syndicated Credit Markets," in Richard Le Heron and J. W. Harrington (eds.), *New Economic Spaces: New Economic Geographies*, Ashgate, 55-72.
- Seo, B. (with Sheppard, E.), 2009, "Money and Global Finance Markets," in *A World of Difference* by P. W. Porter, E. Sheppard, R. Nagar and D. Faust (second, fully revised edition) New York: Guilford Press, 539-558.
- Seo, B. (with Sheppard, E.), 2009, "Borrowing Money: Aid, Debt and Dependence," in *A World of Difference* by P. W. Porter, E. Sheppard, R. Nagar and D. Faust (second, fully revised edition) New York: Guilford Press, 559-593.

#### (b) Journal articles (add \* to publications in refereed journals)

- \* Seo, B., 1993, "Adjustment Types of Displaced Miners and their Implications for a Mining Community: A Case Study of Moonkyeong-Jeomchon (閔慶-店村) Area," *Journal of Geography*, 21, Department of Geography, Seoul National University, 71-86. (in Korean)
- Seo, B., 1993, "Research Note on the Locality Debate," *Space and Environment*, 40, 21-30. (in Korean)
- \* Seo, B., 2009, "Toward Multiscalar Spaces of Territorial Logics of Power: A critical reflection on Harvey's 'Accumulation by Dispossession'," *Jinbun Chiri*, 61 (1), 23-38.

#### (d) Others

- Seo, B., 2007, Book Review: Jones, J. and C. Wren, 2006, *Foreign Direct Investment and the Regional Economy*, Hampshire: Ashgate Publishing, *Regional Studies*, 41 (7), 1031-1032.
- Seo, B., 2008, Book Review: Clark, G. and D. Wojcik, 2007, *The Geography of Finance*, Oxford: Oxford University Press, *Regional Studies*, 42 (7), 1048-1049.
- Seo, B., 2009, Book Review: Martin Hart-Landsberg, Seongjin Jeong and Richard Westra, (eds.), 2007, *Marxist perspectives on South Korea in the global economy*, Aldershot: Ashgate, *Economic Geography*, 85 (1), 111-112.
- Seo, B., 2010, "Crisis" in Warf, B. (ed.), *Encyclopedia of Geography*, SAGE publications.

### B. Recent research activity

#### (a) Presentation at academic association meetings (add \* to keynote speeches and invited speeches)

- "Revisiting the Crisis," presented at the Fourth East Asian Regional Conferences in Alternative Geography, June 24-26, 2006, National Taiwan University, Taipei, Taiwan
- "Geo-Political Economy of Russian Energy Policy and Regional Development of Sakhalin," presented at the 103rd Annual Meeting of the Association of American Geographers, April 17-21, 2007, San Francisco, California, USA
- "Market growth and network dynamics in financial markets: comparison between Europe and Asia," presented at the Second Global Economic Geography Conference, June 25-28, 2007, Beijing, China

"Revisiting the Crisis after a decade: beyond spatial fixes," presented at the 104th Annual Meeting of the Association of American Geographers, April 15-19, 2008, Boston, USA

"Geopolitical Economy of Post-Crisis Financial Liberalization," presented at the 5th East Asian Regional Conference for Alternative Geography, December 13-16, 2008, Seoul, Korea

"Late Financialization and New Vulnerability of Korean Economy," presented at the 105th Annual Meeting of the Association of American Geographers, March 22-27, 2009, Las Vegas, USA

### **(b) Participation to research projects in Japan**

"Dynamic Study of Transformation of Arabian Society," JSPS Foundational Research Grant A (2010 - 2014), Research Associate

### **(c) Participation to international research projects**

GAMUT (The Australasian Centre for Governance and Management of Urban Transport) Project funded by Volvo Foundation (2006 - )

Book chapters writing collaboration (*A World of Difference*, 2nd Ed. Guilford) with Professor Eric Sheppard, Department of Geography, University of Minnesota (2006 - 2008)

"Financial Restructuring in Northeast Asia: From Late-Industrialization to Late-Financialization," with Jamie Doucette, sponsored by The JSPS Postdoctoral Fellowship for North American and European Researchers (2010 - 2011)

### **(d) Organization of conference and symposiums**

Co-Organizer of the Paper Session "Geographies of Financialization: Another Fixes or New Stage of Global Capitalism" at the 104th Annual Meeting of the Association of American Geographers, April 15-19, 2008, Boston, USA.

Co-Organizer of the Paper Session "Geographies of Finance and Development" at the 105th Annual Meeting of the Association of American Geographers, March 22-27, 2009, Las Vegas, USA.

## **C. Awards**

Departmental Fellowships, Department of Geography, University of Minnesota, 1994 - 1996

Davis Memorial Fellowship, Department of Geography, University of Minnesota, 1998 - 1999

Travel Grant, Association of American Geographers (US\$ 250), 1999

National Science Foundation Doctoral Dissertation Improvement Grant, (US\$ 6,350), 2001

National Science Foundation Sponsored Scholarship, Summer Institute for Economic Geography, University of Wisconsin, Madison, 2003

Travel Award, International Geographical Union Commission on the Dynamics of Economic Spaces, Vancouver, Canada, (CAD 1,000), 2003

Tokio Marine Kagami Memorial Foundation Academic Research Funding Award, Tokyo, (JPY 793,800), 2010 - 2011

---

## **7 . Activities outside of Hitotsubashi**

### **(b) Membership to academic associations**

Association of Japanese Human Geographers, Association of Japanese Geographers

# 現代經濟

---

現代経済部門は、市場経済や現代社会における複数のカレントなトピックスを研究・教育の対象としている。

第1の分野は、本部門の名称に示されるとおり、現代経済の最新のトピックスを扱う分野である。その特徴は、学界・経済界で活躍する講師を招いて、現代社会の生きた情報を学ぶ講義を提供していることである。

第2の分野は、医療経済を扱う分野である。ここでの特徴は、本研究科教員と当分野の専門家である講師によるオムニバス形式の講義が編成され、医療経済の幅広い知識を提供していることである。なお、これらの講義は、四大学連合複合領域コース「医療・介護・経済コース」の基幹講義としての役割も担い、その一部は東京医科歯科大学キャンパスで開講されるなど、大学間交流の活性化に貢献している。

第3の分野である金融・ファイナンスでは、300番台講義「金融ファイナンス」を提供している。「金融ファイナンスA」では、主に国内の金融市場を対象として、資産価格決定理論、リスク評価や管理、マーケットマイクロストラクチャー、企業金融、金融政策などを講じている。また、「金融ファイナンスB」では、国際金融上のトピックスである為替レート決定、資本移動メカニズム、国際間のリスク分担、国際的な金融システムなどを論じている。

また本部門では、英語論文の書き方や英語によるプレゼンテーションに関する授業科目を設け、大学院生への実践的な英語教育を提供している。学部および大学院教育のコア科目（「基礎マクロ経済学」、「中級マクロ経済学」、「上級マクロ経済学」）を担当する本研究科教員も所属し、基礎教育の分野に力を注いでいる。

## 1. 学歴

1987 年 3 月 東京大学経済学部卒業  
1987 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学  
1990 年 10 月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学  
1995 年 5 月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

1994 年 9 月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授  
1997 年 10 月 横浜国立大学経済学部助教授  
2000 年 10 月 デューク大学(アメリカ)において在外研究(客員研究員, 2001 年 4 月まで)  
2002 年 4 月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授  
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授  
2007 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

マクロ経済学

#### (b) 大学院

上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学, 金融経済論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

中級マクロ経済学の講義においては, 動学的なマクロ経済学のエッセンスを深く理解することを目的とする。

金融経済論 の講義においては, より進んで, 動学的なマクロ経済学のパソコンによるシミュレーションが可能となることまでを目標とする。

## 4. 主な研究テーマ

マクロ経済学(時系列分析手法を応用した日本経済の実証分析, 新しい開放マクロ経済学, 不確実性ショックの波及効果の分析, ミクロデータを用いた家計の資産選択の分析)



## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著,内閣府経済社会総合研究所,2001年3月,208頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第166号)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著,内閣府経済社会総合研究所,2003年2月,286頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

『戦前日本経済のマクロ分析』(吉川洋氏との共著)吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会,第6章,1990年,153-180頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995. "Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method," 『エコノミア』第49巻,第3・4号,1999年2月,33-48頁。

『日本経済の長期的展望と社会資本』『ESP』No. 325,1999年5月,23-27頁。

\* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

『日本の地域所得の収束と社会資本』吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会,第8章,2000年。

『社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?』『エコノミック・リサーチ』No. 9,2000年3月,35-41頁。

『クロス・カンントリー・データによる経済成長の分析:サーベイ』『フィナンシャル・レビュー』No. 54,2000年,42-67頁。

\* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

\* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

『経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか』『社会科学研究』第52巻4号,2001年。

\* "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004).

『日本における技術的ショックと総労働時間:新しいVARアプローチによる分析』(R. Anton Braun氏との共著)『経済研究』(一橋大学)Vol. 55, No. 4,2004年10月,289-298頁。

\* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," (joint with R. Anton Braun), *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).

『金融不安・低金利と通貨需要:「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析』(藤木裕氏との共著)『金融研究』24(4),2005年12月,1-50頁。

『インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度』福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計:通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会,2006年2月。

"Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" (joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito), Chapter 16 of *GIS-based Studies in the*

*Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

- \* "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," (joint with R. Anton Braun), *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).
- \* "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economies* 20 (4) (2006).
- 「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度：人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治・清水順子編『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社，2007年。
- 「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun 氏との共著)林文夫編『経済停滞の原因と制度(経済制度の実証分析と設計)』勁草書房，第5章，2007年。
- 「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ，伊藤隆敏，岩本康志，大竹文夫，林文夫との共著)市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社，2007年。
- 「社会資本の生産力効果の非線形性：大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況：政治経済学的アプローチ』東京大学出版会，2008年。
- 「生産性変動と1990年代以降の日本経済」深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策：マクロ経済と産業構造』慶應義塾大学出版会，2009年，359-386頁。
- \* 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」(内野泰助との共著)『経済研究』61(1)，2010年，47-67頁。
- \* "Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino), in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Commodity Prices and Markets*, University of Chicago Press, pp. 155-189 (2010) (to be published).
- \* "Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (joint with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi) 『経済研究』刊行予定。
- 「銀行行動と貨幣乗数の低下」小川英治・福田慎一編『現代金融経済の潮流(仮)』東大出版会，2010年，刊行予定。

### (c) 翻訳

- J. A. フレンケル・A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳，千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳，HBJ出版局，1990年(原題 *Fiscal Policies and the World Economy*, MIT Press, 1987年)。

### (d) その他

- "Chinese Exchange Rate Regimes and the Optimal Basket Weights for the Rest of East Asia", RIETI Discussion Paper 06-E-024, April 2006, <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e024.pdf>.
- 「名目為替バス・スルー率低下のマクロ的含意」(Vu Tuan Khai，竹内紘子との共著)RIETIディスカッションペーパー 07-J-024，2007年5月。
- 「不確実性の増大と流動性資産需要：動学的一般均衡モデルによる分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.09-J-1，2009年1月。
- 「為替レートと原油価格変動のパススルーは変化したか」(内野泰助との共著)日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.09-J-8，2009年11月。

「部門間資源配分と「生産性基準」:4つの留意点」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-4, 2010 年 3 月。

「為替レートパススルー率の推移—時変係数 VAR による再検証」RIETI ディスカッションペーパー 10-J-055, 2010 年 11 月。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

パネルディスカッション「マクロ経済学は「失われた 10 年」から何を学んだか」(座長:チャールズ・ユウジ・ホリオカ, パネリスト:伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 塩路悦朗, 林文夫)基調報告, 日本経済学会 2006 年秋季大会(2006 年 10 月 8 日)

"Investment Specific Technological Changes in Japan," (R. Anton Braun 氏との共著) Seoul Journal of Economics Conference(2006 年 11 月 24 日, ソウル)報告

"Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (ブー・トゥン・カイ, 竹内紘子との共著)第 10 回 ISR コンファレンス(2007 年 9 月 4 日)

同論文, 日本大学セミナー(2007 年 12 月 6 日)

同論文, 神戸大学経済経営研究所セミナー(2007 年 12 月)

"Non-tradable goods, Incomplete Nominal Exchange Rate Pass-through and the Effects of Fiscal policy in a Small Open Economy," (ブー・トゥン・カイ, 竹内紘子との共著)マクロ経済学研究会(2008 年 3 月 7 日, 大阪)

「不確実性の増大と流動性資産需要:動学的一般均衡モデルによる分析」慶応木曜研究会(2008 年 7 月 24 日)

同論文, 東北大学現代経済学研究会(2008 年 10 月 16 日)

"Uncertainty shocks and financial intermediation in a dynamic general equilibrium model: a Markovian Jump Linear Quadratic Approach," Macroeconomics Workshop(2009 年 4 月 9 日, 東京大学)

"Shocks and Incomplete Exchange Rate Pass-through in Japan: Evidence from an Open Economy DSGE Model," (Vu Tuan Khai, Hiroko Takeuchi との共著)2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society(2009 年 8 月 4 日, 東京)報告

"Uncertainty shocks and financial intermediation in a dynamic general equilibrium model: a Markovian Jump Linear Quadratic Approach," European Economic Association Summer Meeting(2009 年 8 月 27 日, バルセロナ, Universitat Pompeu Fabra)

\* "Effects of External and Fiscal Policy Shocks in Japan: Evidence from an Open Economy DSGE Model with Partial Exchange Rate Pass-through," Yonsei Macroeconomics Conference(2010 年 3 月 18 日, ソウル, 延世大学)

"Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino) 日本経済学会春季大会(2010 年 6 月 6 日, 千葉大学)

"Projection of Investment and Capital Stock for Asia," (Vu Tuan Khai との共著)Finalization Workshop: Long-term projections of Asian GDP and Trade, Asian Development Bank and the Chinese University of Hong Kong(2010 年 7 月 8 日, 香港, Chinese University of Hong Kong)

「開放経済ニューケインジアンモデルを用いた政策効果の評価—可能性と限界」日本金融学会秋季大会パネルディスカッション「国際金融理論の新潮流—開放型ニューケインジアンモデルの可能性」(2010 年 9 月 26

日,神戸大学)

### (b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金特定領域「経済制度の実証分析と設計」2000 - 2006 年度, 代表者 林文夫  
学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ」2006 - 2011 年度,  
代表者 渡辺努  
グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」2008 - 2012 年度, 代表者 深尾京司  
科学研究費基盤 C「不確実性の増大, 金融仲介とマクロ経済政策」2009 - 2011 年度, 代表者 塩路悦朗  
21 世紀財団学術奨励金「人口減少と日本の経済成長・経済政策」2010 - 2011 年度, 代表者 二神孝一  
科学研究費基盤 A「金融危機下におけるマクロ経済政策の計量分析」2010 - 2012 年度, 代表者 渡部敏明

### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー, 岩田茂氏(カンザス大学), 2007 年 12 月 17 日, 一橋大学にて開催。  
国際交流セミナー, Gerhard Glomm 氏(インディアナ大学), 2008 年 6 月 30 日, 一橋大学にて開催。  
第 10 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2008 年 12 月 6 - 7 日, 一橋大学 ICS にて開催。  
第 1 回冬季マクロ経済学研究会(齊藤誠他との共同), 2009 年 2 月 27 日 - 3 月 1 日, 湘南国際村にて開催。  
第 11 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2009 年 12 月 22 - 23 日, 大阪大学万博オフィスにて開催。  
第 2 回冬季マクロ経済学研究会(齊藤誠他との共同), 2010 年 2 月 27 - 28 日, 琵琶湖リゾートクラブにて開催。  
第 12 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2010 年 12 月 18 - 19 日, 一橋大学 ICS にて開催。

## C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference(2002 年 7 月 14 - 17 日)Best Paper Award(対象論文:"How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?" R. Anton Braun 氏との共著)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

学部教育専門委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)  
学生委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)  
オープンキャンパス委員(2009 年 4 月 - 2010 年 3 月)  
評価委員(2010 年 4 月 - 現在)  
研究者データベースシステム仕様策定委員会(2010 年 7 月 - 現在)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

横浜国立大学大学院国際社会科学部 非常勤講師, 2006 年度(マクロ経済学 1・2), 2007 年度  
(Analysis of Economic Growth)  
横浜国立大学経済学部 非常勤講師, 2006 年度(マクロ経済学)

日本銀行「理論研修」講師, 1998 年 - 2010 年 8 月(初級マクロ経済学)

## (b) 所属学会および学術活動

Econometric Society

日本経済学会

公益財団法人 東京経済研究センター(TCER) 代表理事代理

統計研究会金融班 副査

Associate Editor, Regional Science and Urban Economics

## (d) その他

「金融危機に関する公開討論会」2008 年 11 月 19 日, 場所: 一橋大学兼松講堂, パネリスト: 小川英治(商学研究科教授), 齊藤誠(経済学研究科教授), 塩路悦朗(経済学研究科教授), 前原康宏(国際・公共政策大学院教授), 渡部敏明(経済研究所教授), コーディネーター: 北村行伸(経済研究所教授)。

関西アカデミア・第 3 回公開討論会「金融危機から経済危機へー景気の行方と政策対応」2009 年 3 月 7 日, 場所: ザ・フェニックスホール(大阪), 齊藤誠(経済学研究科教授), 塩路悦朗(経済学研究科教授), 川口大司(経済学研究科准教授), 武田真彦(経済学研究科教授), コーディネーター: 北村行伸(経済研究所教授)。

2009 年度一橋祭における経済学研究会主催討論会。

TCER セミナー2010 年 1 月。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

内閣府経済社会総合研究所基準改定課題検討委員会委員, 2004 年 6 月 - (終了済み)

経済産業研究所, バスケット通貨研究プロジェクト研究委員, 2004 年 12 月 - 2011 年 3 月

日本銀行調査統計局アドバイザー, 2007 年 4 月 -

統計審議会, 専門委員, 2007 年 7 - 9 月, 2008 年 5 - 7 月

日本学術会議経済学委員会, 数量的経済・政策分析分科会, 2009 年 6 月 -

国際協力銀行外国審査部アドバイザー, 2009 年 9 月 - (不定期)

---

## 9. 一般的言論活動

「TFP エコノミー—経済底上げの条件 第 3 回, 社会の潜在力発揮—政府は制度の質向上を」『日本経済新聞』経済教室, 2007 年 4 月 4 日。

「最近のマクロ経済学: 接近する古典派とニュー・ケインジアン」『エコノミスト』2008 年 9 月 9 日号。

「マクロモデル分析の新潮流」『日本経済新聞』やさしい経済学, 2010 年 10 月 15 日 - 。

---

## 1. Educational history

- 1988      Bachelor of Arts in English Literature First Class, Honors Simon Fraser University, Vancouver  
Honors Thesis: "Revisionist Autobiography: The Narrative Structure of Virginia Woolf's The Waves"
- 1997      Diploma in Outdoor Recreation Management, Capilano College, Department of Tourism, Vancouver
- 2004      Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages (TESOL), Columbia University,  
Teachers College, Tokyo  
MA Thesis: "A Social Semiotic Analysis of Tourism Multiliteracy Projects"
- 2008 - present  
Ph.D. student, Language and Literacy Education  
The University of British Columbia, Faculty of Education, Canada

---

## 2. Working & research experience

- 1990-95      English Language Instructor, International House, Cairns, Australia
- 1995-99      Specialized Study Tour Owner/Operator, Echo BC Outdoor Programs, Vancouver
- 1996-99      English Language Instructor, Westcoast English Language Centre, Vancouver
- 2000-02      Business Communications Instructor, Simul Corporate Training, Tokyo
- 2001-05      Communications Consultant, Intersect Ltd. (MIC, JNTO), Tokyo
- 2001-05      Assistant Professor, Meikai University, Chiba
- 2006-09      Lecturer, Tokyo University of Foreign Studies, Tokyo
- 2005-      Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

---

## 3. Teaching at Hitotsubashi

### A. Lectures

#### (b) Graduate program

- Academic and Professional Presentation (Presentation design & delivery)
- Academic and Professional Presentation (Academic Vocabulary)
- Research-Based Academic Writing (Introduction to academic writing)
- Research-Based Academic Writing (Writing a paper for publication)

### C. Messages to students

In these courses I hope to provide the atmosphere, skills and analytical approaches that will engage and empower students. Competent, knowledgeable and creative practice is the aim. To generate analytical and communicative competencies, students are encouraged to consider what they want to communicate, to whom and why. "To whom" is key; effective communication (and great science!) depends on knowing the communicative norms of our fields of studies, and working creatively with these. Within economics, for example, a good deal of variety exists as to what constitutes a valid claim and valid proof; and in all fields there

is room for individualized and localized practice. Learning academic English therefore involves understanding the motivation to communicate, the linguistic resources for making meaning, and the norms of particular academic communities. In my view, these understandings, achieved through analysis, practice, feedback and revision, are the best preparation for competent participation in academic communities.

---

#### **4. Major research themes**

Advanced 2nd language academic literacy: technical & abstract discourses in writing of junior 2nd language social science scholars; Multimodality in specialized second language literacy; The role of semiotic mediation in systemic functional linguistics, social semiotics and cultural-historical theory

---

#### **5. Research activity**

##### **A. Publications**

###### **(a) Books, including edited books**

2007 "Japanese Semiotic Vernaculars in ESP Multiliteracies Projects", In T. D. Royce, W. Bowcher (Eds.), *New Directions in the Analysis of Multimodal Texts*, New York: Erlbaum, pp. 299-329.

###### **(b) Journal articles (add \* to publications in refereed journals)**

2010 "Review of Genre Relations: Mapping Culture", In *The Journal of English for Academic Purposes* 9, pp. 242-44.

##### **B. Recent research activity**

###### **(a) Presentation at academic association meetings (add \* to keynote speeches and invited speeches)**

September 2006

"Gestures that co-occur with speech in ESP students' presentations: Resources for critically pragmatic participation in communities of practice". National Conference of the Australian Functional Linguistics Association (ASFLA). Armidale.

May 2007

"Body idiom and interculturality in EAP: A multiliteracies task". Third Annual Symposium on Emerging Pedagogies for Language Teaching and Learning. UBC Centre for Intercultural Language Studies (CILS). Vancouver.

September 2007

"Too soon for a multimodal learner corpus?" Learner Corpus Colloquium: Summer School on Learner Corpus Research. Centre for English Corpus Linguistics, Universite catholique de Louvain. Belgium.

November 2007

"Designs for Co-speech Gestures in EAP Presentations". Columbia University Teachers College Graduate Student Showcase. The Japan Association for Language Teaching (JALT) Conference. Tokyo.

October 2008

"Teaching Discourse Intonation for EAP Presentations". Capilano University & BC TEAL Conference on English for Academic Purposes. North Vancouver, BC, Canada.

February 2009

\* "Second Language Academic Discourses across Modalities and Cultures". Departmental Research Seminar Series. Language and Literacy Education Department, University of British Columbia, Vancouver, Canada.

March 2010

Where's the logic? A Functional Linguistic Framework for Analyzing Logic in Spoken and Written Reports in Content-based EAP. American Association for Applied Linguistics Conference 2010. Atlanta, USA.

July 2010

Nominalization in EAP Writing. 37th International Systemic Functional Congress. University of British Columbia. Vancouver, BC, Canada.

### **(c) Participation to international research projects**

Academic Socialization across Semiotic Modes in an Advanced Academic English Classroom, University of British Columbia, Canada, 2009 – 2010.

Logic in a Multidisciplinary English for Academic Purposes Program: A Functional Linguistic Approach, University of British Columbia, Canada, 2010 – 2012.

### **C. Awards**

2009 University of British Columbia Doctoral Fellowship

---

## **7. Activities outside of Hitotsubashi**

### **(a) Lecturing at other universities**

2006 – 2009: Tokyo University of Foreign Studies, TESOL MA Program: Academic Writing for TEFL, Academic Presentations for TEFL

### **(b) Membership to academic associations**

Japan Association of Language Teachers (JALT)

Association of Canadian Teachers in Japan (ACTJ)

Japan Association of Systemic Functional Linguistics (JASFL)

Australian Systemic Functional Linguistics Association (ASFLA)

British Columbia Teachers of English as an Additional Language (BC TEAL)

### **(d) Others**

February 2008

New Analytical and Computational Resources for Research-based Academic Writing in English. Faculty Development Workshop. Department of Economics. Hitotsubashi University.

June 2009

Demystifying Readability in Academic English Writing: Tools for Improving Informational and Logical Flow. Faculty Development Workshop. Department of Economics. Hitotsubashi University.

August 2010

Conference organizing committee. *37th International Systemic Functional Linguistic Congress*. University of



British Columbia, Canada.

---

## 1. 学歴

1999 年 3 月 東京大学農学部国際開発農学専修卒業  
2003 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程入学  
2005 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程修了  
2005 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程進学  
2008 年 9 月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程単位取得退学  
2009 年 3 月 大阪大学博士(経済学)学位取得

---

## 2. 職歴・研究歴

2008 年 10 月 国立大学法人大阪大学グローバル COE 特任研究員  
2009 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の自主性を重視する。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 経済成長、経済発展に関する研究

技術進歩、人口成長、消費の習慣形成、および、教育水準などに注目して、経済成長に関する理論的な研究を行っている。研究成果として 5 編の査読つき論文を発表している。

### (2) 時間非整合的な選好に関する研究

研究プロジェクト(「経済成長モデルにおける時間非整合的選好の役割」、および「異質的な時間選好率を持つ個人から構成されるマクロモデルの構築と政策分析」)をとおして、時間非整合的な選好を持つ個人の消費・貯蓄行動について理論的な研究を行っている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

「技術進歩と人口成長 出生率は低すぎるか？」二神孝一氏(大阪大学)との共著、津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ』第 6 章、日本経済新聞出版社、2009 年。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Inequality and growth: the roles of life expectancy and relative consumption". *Journal of Economics*, 96, 19-40. (2009) 単著
- \* "The Effects of Consumption Externalities in An Innovation-Driven Growth Model". *Economics Bulletin*, 29, 1414-1423. (2009) 単著
- \* "Technological Progress and Population Growth: Do we have too few children?". *Japanese Economic Review*, 61, 64-84. (2010) 二神孝一氏(大阪大学)との共著
- \* "Educational Gender Inequality and Inverted U-Shaped Fertility Dynamics". Forthcoming in *Japanese Economic Review*. (2009) 単著
- \* "The Effects of Consumption Externalities in an R&D-Based Growth Model with Endogenous Skilled and Unskilled Labor Supply". Forthcoming in *Journal of Economics*. (2010) 単著

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Evolution of Attitude toward Marriage and Family Structure"(単著) Workshop in Macroeconomic Dynamics 2006(Australian National University) 2006年8月4日
- "Evolution of Attitude toward Marriage and Family Structure"(単著) 日本経済学会 2006年度秋季大会(大阪市立大学) 2006年10月22日
- "Divorce, Unemployment and Search Frictions"(二神幸一氏, 五十嵐直子氏との共著) 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス(千里阪急ホテル) 2007年3月5日
- "Women's Role in Development"(単著) 夏の合同研究会(北海道大学) 2007年8月4日
- "Effects of Income Inequality and Demand Structure in an R&D-based Growth Model"(単著) 理論・計量経済学セミナー(大阪府立大学) 2007年10月4日
- "Effects of Income Inequality and Demand Structure in an R&D-based Growth Model"(単著) 京都大学都市経済学ワークショップ(京都大学) 2007年11月16日
- "Effects of Income Inequality and Demand Structure in an R&D-based Growth Model"(単著) 地域科学セミナー(名古屋大学) 2007年12月21日
- "An Innovation-Driven Growth Model with Habit Formations"(単著) 研究会「サーチ理論の応用とマクロ経済学」(九州産業大学) 2008年3月15日
- "An Innovation-Driven Growth Model with Habit Formations"(単著) 関西マクロ経済研究会(大阪大学中之島センター) 2008年4月11日
- "Effects of Income Inequality and Demand Structure in an R&D-based Growth Model"(単著) 日本経済学会 2008年度春季大会ポスターセッション(東北大学) 2008年5月31日 - 6月1日
- "Wealth Distribution, Engel Curve and Innovation-Driven Growth"(単著) ARISH-NUPRI 経済学ワークショップ(日本大学) 2008年6月5日
- "Educational Gender Inequality and Inverted U-Shaped Fertility Dynamics"(単著) ポリシー・モデリング・ワークショップ(政策研究大学院大学) 2008年7月22日
- "Age-specific and Society-wide Habit Formations in an Overlapping Generations Model"(単著) 第1回冬季マクロ経済学研究会プログラム(財団法人東京経済研究センター) 2009年3月1日
- "時間選好率と時間非整合性に関する研究"(二神孝一氏との共同研究) 待兼山セミナー(大阪大学) 2009年

6月4日

"A Non-Unitary Discount Rate Model"(二神孝一氏との共同研究)夏の合同研究会(小樽商科大学) 2009年  
8月7日

"A Non-Unitary Discount Rate Model"(二神孝一氏との共同研究)関西マクロ経済学研究会(京都大学)  
2009年11月6日

"A Non-Unitary Discount Rate Model"(二神孝一氏との共同研究)六甲フォーラム(神戸大学) 2009年11月  
20日

"A Non-Unitary Discount Rate Model"(二神孝一氏との共同研究)九州大学 2009年12月22日

"A Non-Unitary Discount Rate Model"(二神孝一氏との共同研究)「時間と選択の経済学」ワークショップ(北ビ  
ワコホテルグラツィエ) 2010年2月14日

"A Non-Unitary Discount Rate Model"(二神孝一氏との共同研究)Winter Institute 2010(琵琶湖リゾートクラ  
ブ) 2010年2月28日

"Procrastination and Preproperation"(二神孝一氏との共同研究)関西マクロ経済学研究会(大阪大学中之島  
センター) 2010年11月5日

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「経済成長モデルにおける時間非整合的選好の役割」文部省科学研究費補助金, 研究活動スタート支援,  
2009 - 2010 年度, 代表者

「異質的な時間選好率を持つ個人から構成されるマクロモデルの構築と政策分析」文部省科学研究費補助金,  
基盤研究(C), 2010 - 2012 年度, 分担者

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会

# 地 域 經 済

---

経済学は西欧に起源を持ち、そこで発展してきた学問分野なので、その理論などには、おのずから西欧的な考え方や制度の一部が暗黙のうちに導入されている。われわれ日本人が経済学を学ぶときに、必ずしもすんなりとその内容を内面化できないのはそのためである。また純経済理論は制度的・文化的・歴史的な側面を軽視しているので、西欧人自身でさえ経済理論にはある程度の違和感を持つ。

地域経済大講座では、伝統的な経済理論のみならず、制度(慣習)・文化・歴史などの分析を基礎とし、経済学以外の社会科学の問題意識や方法も取り入れて、日本、東アジア、南アジア、および西アジアをカバーした研究を行い、それに基づいた教育を行っている。各地域社会の経済的な特徴・論理・構造・発展過程などを明らかにするのが、この大講座の主要な目的である。

以上から明らかなように、経済理論の応用や実証研究に関心のある学生、経済現象の制度的・文化的要因に関心のある学生、日本やアジアの特定地域の歴史や経済現象全般に関心のある学生など、さまざまな関心を持つ学生が、この大講座で研究を行い、経済に関する広く深い理解を得ることができる。

## 1. 学歴

1970 年 3 月 一橋大学社会学部卒業  
1970 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1972 年 3 月 同修了  
1972 年 4 月 同博士後期課程入学  
1973 年 4 月 カルカッタ大学歴史学部博士課程入学  
1978 年 2 月 同修了 (Ph. D. (Arts) in History)  
1978 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

1978 年 4 月 一橋大学経済学部助手 (特別研究生)  
1979 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師  
1981 年 10 月 一橋大学経済学部助教授  
1983 年 10 月 バングラデシュ国ラングブル県にて農村調査 (1984 年 3 月まで)  
1985 年 10 月 バングラデシュ国ラングブル県にて農村調査 (1986 年 3 月まで)  
1988 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
1995 年 5 月 ロンドン大学アジア・アフリカ学院客員研究員 (1995 年 8 月まで)  
1995 年 10 月 カルカッタ大学歴史学部客員教授 (1996 年 2 月まで)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 経済学部教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 地域経済概論 A, 地域経済概論 B, 地域経済論 B (貧困・開発)

#### (b) 大学院

地域経済論 B (貧困・開発), 南アジア経済特論, ワークショップ (アジア地域経済)

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 現代南アジア諸国, 特にインドとバングラデシュにおける経済の流れを, その歴史的, 政治的, 社会的なコンテキストとの相互規定的な関係を重視しつつ具体的に跡付けることを中心的な課題としている。

大学院の講義においては, 南アジア近・現代経済の特定のトピックを選定し, それに沿って代表的な文献を輪

読し、学期の最後に参加者個々の問題関心に沿った小論文を提出させる。

学部ゼミナールは、3 年次は、夏学期にアジア諸地域経済に関する日本語文献（開発理論と実証研究）を大量に読み、冬学期には英語文献を一冊読み通す。4 年次は、3 年次の内に決定した各自の卒業論文のテーマに関する発表を行う。地域研究ゼミとして、単に開発論の枠組みを学習するだけではなく、専門研究者による実態調査文献を消化し、その上で初歩的ではあれデータを使って自分の主張を論証することを、特に指導している。

大学院ゼミは、参加者が共有できる共通テーマを設定し、それを全員で追究する共同作業と、各自の修士、博士論文の中間発表とを組み合わせで運営している。論文作成にあたっては、内外の実証研究を十分に踏まえた上で、しかし欧米の研究の流行を徒に追うことなく、自ら重要と考える問題を一貫して追究することを、強く指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 英領期ベンガル農業社会の社会経済史的研究
- (2) 東部インドのエスニシティ・宗教・民族問題
- (3) 現代バングラデシュの農村社会・経済、農村開発

(1)が私の主要な研究業績群である。1978 年にカルカッタ大学から学位を授与された博士論文は、現在なお当該地域に関する唯一の博士論文であるとして 1995 年バングラデシュで開かれた歴史協会年次大会において報告を依頼され、その報告はベンガル語に翻訳され、大会報告書に掲載されている。また、私の提示した富農論を巡っては、ネルー大学のダッタ教授と論争が進行中である。その後、研究対象時期を 19 世紀に広げ、ベンガル州各県の地域構造を多面的かつ詳細に分析する基礎作業を続行中である。これも、私の知る限り、我が国のみならず海外においても殆ど未着手の研究領域である。(2)に属する論文は、ベンガル北部のラージバングシーと呼ばれる山岳部族民の平野部ヒンドゥー社会への融合過程の歴史分析として唯一のものとして内外で評価され、これもベンガル語に翻訳されている。(3)としては、1980 年代前半に合計一年間ベンガル辺境の一農村で住み込み調査を行い、農家世帯の家計調査を行い、特に、貧困層の貧困からの脱出への具体的な道筋を探った研究を行い、英文で発表した。これらの個々の家計レヴェルまで下りた詳細な調査データは、後進の研究者によって利用されている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Society and Economy of A Rice-producing Village in Northern Bangladesh*, Institute For The Study of Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo, 1987, 124p.

『Report on Native Papers(Bengal)にみるムスリム社会の動向と諸問題(1875-1888)』重点領域研究「イスラムの都市性」研究報告書(P 班)(臼田雅之との共編著), 1991 年, 218 頁。

『もっと知りたいバングラデシュ』弘文堂(佐藤宏・臼田雅之との共編著), 1993 年, 286 頁。

*Economic Changes and Social Transformation in Modern and Contemporary South Asia*, Tokyo, 科学研究費補助金報告書(研究代表者谷口晋吉), (H. Yanagisawa, T. Shinoda, F. Oshikawa との共編著), 1994 年, 354 頁。

*Development and Culture in Asia-Comparative Study on Grassroots Solidarity among Peoples in Asian Countries*, ed. by Shinkichi Taniguchi, 科学研究費補助金報告書, 2000 年, 146 頁。



(b) 論文(査読つき論文には\*)

(\*\* は編集者からの執筆依頼原稿)

"Structure of Agrarian Society in Northern Bengal (1765 to 1800)," University of Calcutta, 1977, 380p.  
(unpublished Ph. D. dissertation).

\*\* "The Permanent Settlement in Bengal and the Breakup of the Zamindari of Dinajpur," *The Calcutta Historical Journal*, Vol. -1, 1978, pp. 26-55.

「英国植民地支配前夜の北ベンガルのザミンダール—所領支配構造を中心として」『アジア研究』25-1, 1978 年, 52-86 頁。

「一八世紀後期ベンガル州北部スワルプル領におけるザミンダール支配の変容—年貢査定を中心にして」『アジア研究』26-2, 1979 年, 28-58 頁。

「一八世紀後期東部インドにおける実物年貢に関する一考察—事例の紹介を兼ねて」『一橋論叢』82-2, 1979 年, 230-241 頁。

「一八五九年ベンガル地代法の一考察」『一橋論叢』85-2, 1981 年, 196-217 頁。

"The Patni System—A Modern Origin of the subinfeudation of Bengal in the Nineteenth Century," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 22-1, 1981, pp. 32-60.

「一九世紀初頭北部ベンガルの洋式藍業」『一橋論叢』87-5, 1982 年, 629-645 頁。

「18 世紀末北部ベンガルの在来糖業」安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社, 1983 年, 199-229 頁。

「19 世紀初頭北ベンガルの流通と手工業—ブキャナン報告に基づいて」『一橋論叢』98-6, 1987 年, 925-950 頁。

「18 世紀後半北部ベンガルの農業社会構造(1)」『一橋大学研究年報経済学研究』31, 1990 年, 193-248 頁。

「国家と社会と問う—ベンガル」『創文』307 号, 1990 年, 6-9 頁。

「バングラデシュ農村における女子労働」成蹊大学アジア太平洋研究センター, 1991 年, 40 頁。

「バングラデシュ女性労働に関するマクロ統計データについて」成蹊大学アジア太平洋研究センター『アジアの女子労働事情( )』1991 年, 17-30 頁。

「18 世紀後半北部ベンガルの農業社会構造(2)」『一橋大学研究年報経済学研究』33, 1992 年, 83-170 頁。

「18 世紀後半北部ベンガルの農業社会構造(3)」『一橋大学研究年報経済学研究』35, 1994 年, 3-104 頁。

"The Rajbangshi Community and the Changing Structure of Land tenure in the Koch Bihar Princely State," in S. Taniguchi, H. Yanagisawa, T. Shinoda & F. Oshikawa (eds.), *Economic Changes and Social Transformation in Modern and Contemporary South Asia*, Tokyo, 1994, pp. 57-92.

「ラージバンシー社会の変容とコッチピハール藩王国土地制度の変遷」『叢書カースト制度と被差別民 第 4 巻 暮らしと経済』明石書店, 1995 年, 193-236 頁。

「インド史における差別と融合—ベンガルとアッサムを中心として」『一橋論叢』114-4, 1995 年, 649-665 頁。

\*\* "British Shashoner Prarambe Dinajpur Jamidarity Prashashanik Kathamo," in Sharif Uddin Ahmed (ed.), *Dinajpur: Itihas O Oitihya*, Dhaka, 1996, pp. 165-188, (in Bengali).

「18 世紀後半ベンガル農業社会の貨幣化と農村市場に関する一試論」『一橋論叢』116-6, 1996 年, 1027-1048 頁。

\*\* "Situating Market Relations in the Late 18th Century Bengal," in *Proceedings of Indian History Congress*, 56th Session, 1996, pp. 573-593.

\*\* "The peasantry of northern Bengal in the late eighteenth century," in P. Robb, K. Sugihara & H. Yanagisawa (eds.), *Local Agrarian Societies in Colonial India*, Curzon, 1996, pp. 146-198.

\*\* "Uttara Bangh O Ashamer Rajbangshi Shampradae," in Shekhar Bandyopadhyay & Abhijit Dasgupta (eds.),

*Jati, Varna Abang Bangali Samaj*, Calcutta, 1998, pp. 153-184, (in Bengali).

\*\* "The Zamindar's Estate-control on the Eve of the Permanent Settlement in Bengal (1793)—A Case-study of A Middle-sized Zamindari in Northern Bengal," *The Calcutta Historical Journal*, Vol. -2, 1998, pp. 1-40.

\*\* "A Perspective into the Canging Agrarian Structure in the Koch Behar Princely State during the 19th Century," P. K. Bhattacharyya (ed.), *The Kingdom of Kamata Koch Behar in Historical Perspective*, Calcutta, 1999, pp. 171-190.

"Regional Structure of Bengal Agrarian Societies in the Late Nineteenth Century," in Shinkichi Taniguchi (ed.), *Development and Culture in Asia—Comparative Study on Grassroots Solidarity among Peoples in Asian Countries*, 2000, pp. 26-61.

"History of Agricultural Statistics of Bengal during Late Colonial Period (1885 to 1947)," *Discussion Paper*, No. DP99-33, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2000, 22p.

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造( )」『一橋大学研究年報経済学研究』44, 2002年, 47-102頁。

「18-20世紀ベンガルの富農層研究についての覚え書き」『遡河』14号, 2003, 22-29頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造( )」『一橋大学研究年報経済学研究』45, 2003年, 3-106頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造(-1)」『一橋大学研究年報経済学研究』46, 2004年, 47-150頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造(-2)」『一橋大学研究年報経済学研究』47, 2005年, 83-146頁。

\*\* "Situating Eighteenth Century Bengal: The Co-existence of "Indigenous Space" and "Colonial Space"," 『南アジア研究』18号, 2006年, pp. 217-223.

「物流データ(1876年)にみる植民地期ベンガルの流通・市場・生産・消費構造」一橋大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパー(DP Number:2008-1), 2008年2月, 48頁。

### (c) 翻訳

"Mughal Rule in the Deccan during the Seventeenth Century—The Jagir System and Its Decay," Chapter 2 of Hiroshi Fukazawa, *The Medieval Deccan*, Oxford University Press, 1991, pp. 49-69.

"The Jagirdari System in Southern Maharashtra During the Eighteenth Century—The Case of the Patvardhan Sardars," Chapter 3 of Hiroshi Fukazawa, *The Medieval Deccan*, Oxford University Press, 1991, pp. 79-90.

### (d) その他

書評:藤田幸一著『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動 貧困削減のための基礎研究』(京都大学学術出版会, 2005), 『南アジア研究』18号, 2006年, 180-185頁。

書評:海田能宏(編著)『バングラデシュ農村開発実践研究—新しい協力関係を求めて—』(コモンズ, 2003), 『南アジア研究』21号, 2010年, 222-227頁。

「日本とインドの経済交流—17世紀から現代まで—」『不滅の言葉(創立50周年記念号)』No. 3, 2010年, 147-152頁。

## B. 最近の研究活動

### (b) 国内研究プロジェクト

基盤研究(A)(一般)「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」(2006 - 2008年

度)研究代表者

一橋大学国際共同研究センタープロジェクト「東アジアの安定的発展と日本の役割: グローバリゼーション・成長の質・ガバナンス」サブテーマ(1)20世紀東アジア—歴史的総括(2008年 - )責任者

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Prof. M. M. Islam, Department of History, Dacca University, *Aspects of the Jute Economy of Bengal* (国際交流セミナー, 2007年12月20日)

日本南アジア学会第20周年記念連続シンポジウム 第4回(南アジアにおける近代とは何か)司会・組織者(2008年4月, 東京大学)

国際コンファレンス「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」(2009年3月24 - 25日, 一橋大学)

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(1997年4月 - 1999年3月)

副学長補佐(2004年4 - 11月)

### (b) 学内委員会

如水会監査

社会貢献委員会委員

附属図書館委員会委員

過半数代表者

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

成蹊大学非常勤講師

東京大学文学部非常勤講師(教養学部, 文学部)

External Examiner of Ph. D. dissertation (Rajshahi University, Kalyani University, Calcutta University, North Bengal University).

放送大学非常勤講師(2010)

### (b) 所属学会および学術活動

日本南アジア学会(常務理事 2004年10月 - 2008年10月)

『南アジア研究』(編集長 2004年, 2008 - 2009年)

アジア政経学会

社会経済史学会

京都大学東南アジア研究センター学外研究協力者

Corresponding Editor, Encyclopedia of Bangladesh Project(バングラデシュ百科典刊行事業)

**(d) その他**

大学基準協会広報委員(1999 年 4 月 - )

---

## 1. 学歴

1979 年    イリノイ大学大学院修了 (Ph. D.)

---

## 2. 職歴・研究歴

1979 年    パデュー大学客員助教授  
1980 年    一橋大学講師 (経済学部)。同助教授を経て、  
1990 年    同教授  
1992 年    キーンズランド大学にて研究  
1993 年    オークランド大学にて研究  
1998 年    メルボルン大学にて研究  
1998 年    一橋大学大学院経済学研究科教授。現在に至る

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎ミクロ経済学, 日本経済概論 A, 日本経済概論 B

#### (b) 大学院

日本経済論, 日本経済特論, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 学生が日本経済を理論的および実証的に把握できるように配慮している。単に日本と他の先進国との相違を理解するのではなく, 文化的な側面まで掘り下げて考えさせることを目標としている。またゲーム論などを使った実験も取り入れて, 日本と外国の制度の相違を実感できるよう工夫している。実証的な議論では, 時系列的な変化と主要先進国との比較の両方を重視している。講義では経済理論と計量経済学をともに使い, 学生が経済学の応用の仕方を理解するとともに, 未知の問題に関心を持つことを促している。大学院の講義は, 学部の講義よりも高い水準を狙っており, 学術論文を批判的に読む能力を身に付けることを主要な目標にしている。

学部ゼミでは, ミクロ経済学やゲーム論の理論的基礎固めと, それを基にした卒論執筆が重要な目標になる。大学教育の重要な目的の一つは, 専攻する分野の学問体系を身に付けることである。理論的基礎固めはこの目標を達成する一手段である。他方, 大学時代にはできるだけ幅広い問題意識を持つことも重要である。そのため, ゼミや卒論では広い分野の問題を考察対象としている。ミクロ経済理論に関係する多様な問題, 日本経済に関する主要な問題, 日本の組織や制度に関する問題, 日本文化の経済学的分析, ビジネス・エコノミクス,

教育の経済学などを、このゼミの卒論テーマとして選択することが可能である。経済学と心理学・社会学・文化人類学等との学際研究が可能なのもこのゼミの特徴である。

研究者養成コースの大学院ゼミ学生に対しては、独力で研究できる能力を身に付け独創的な分析ができるように指導する。専修コースの大学院ゼミ学生に対しては、自分が関心を持つ特定の問題に関して、既存の考え方を理解するとともに自分なりのものの見方を獲得し、ある程度独自の考え方や分析ができるように指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 日本の組織と制度
- (2) 文化の経済学
- (3) 日本の大学教育の経済分析

組織や制度の分野では、下記の『雇用制度の経済学』と『文化・組織・雇用制度』や関連論文において、組織の存在理由および終身雇用制や年功賃金制などの制度について独自の理論を提起した。すなわち、ゲーム論的な方法によって高雇用保障を説明したり、世代間所得移転モデルによって年功賃金制を説明したりした。これらの著書でも経済に対する文化の影響を論じているが、『終身雇用制と日本文化』『文化の経済学』『信頼と自由』『自由だけではなぜいけないのか』は経済における文化の問題をもっと広い視点から論じている。経済に対する文化の影響を経済理論的に論じたことにおいてこれらの研究は先駆的であったと自負している。教育の経済学の分野では、『教育の経済学』、*The Economics of Education*、『教育の経済学・入門』および関連論文において、大学教育の機能や大学進学行動の決定要因などを広い視野から考察した。『教育の経済学』は、わが国ではじめて出版された教育の経済学に関する本格的な著書といえよう。『脱・虚構の教育改革』と『学歴社会の法則』は教育政策なども論じている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『教育の経済学』有斐閣、1995 年。

(文部省の出版補助金によって下記の英語版を出版する際に審査を受けた。)

『雇用制度の経済学』中央経済社、1996 年。

『終身雇用制と日本文化』中央公論社、1997 年。

『ミクロ経済学』中央経済社、1997 年。

(『学問がわかる 500 冊』(朝日新聞社、2000 年)において、ミクロ経済学の教科書として唯一つ取り上げられた。)

*The Economics of Education: An Analysis of College-Going Behavior*, Tokyo, Berlin, and New York: Springer-Verlag, 1998. (『教育の経済学』の専門学術誌である *Economics of Education Review* 20 (2001) で Book Review に取り上げられた。)

『ミクロ経済理論』有斐閣、1999 年。

『文化の経済学』文藝春秋、2000 年。

『ファンダメンタル ミクロ経済学』中央経済社、2000 年。

『文化・組織・雇用制度』有斐閣、2001 年。

『教育の経済学・入門』勁草書房、2002 年。

- 『経済学入門』(共著)中央経済社, 2002 年。
- 『はじめて学ぶ経済学』(共著)中央経済社, 2003 年。
- 『脱・虚構の教育改革』日本評論社, 2004 年。
- 『信頼と自由』勁草書房, 2006 年。
- 『学歴社会の法則—教育を経済学から見直す』光文社, 2007 年。
- 『ファンダメンタル ミクロ経済学』(第 2 版)中央経済社, 2008 年。
- 『自由だけではなぜいけないのか』講談社, 2009 年。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「医師・歯科医師の最適数に関する考察」『季刊社会保障研究』第 22 巻, 第 3 号, 1986 年。
- "Demand for and Supply of Price Information in Markets for Consumer Goods," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 27, No. 1, 1986, pp. 35-47.
- "The Cost of Living and the Seniority-Based Wage System in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 1, 1988, pp. 21-35.
- "A Cross-Sectional Analysis of the Determinants of Enrollment in Higher Education in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 30, No. 2, 1989, pp. 101-120.
- \* 「大学進学率の決定要因」『経済研究』第 41 巻, 第 3 号, 1990 年。
- 「内部労働市場の形成と年齢賃金プロファイル」『一橋大学研究年報 経済学研究 30』1990 年, 249-307 頁。
- "Japanese Education and Economic Development," in C. Lee and I. Yamazawa eds., *The Economic Development of Japan and Korea: A Parallel with Lessons*, Praeger's Publishers: New York, 1990, pp. 153-170.
- 「労働経済学」荒・伊藤編『経済学をはじめて学ぶ』中央経済社, 1990 年, 190-208 頁。
- 「賃金プロファイル論の再検討」『一橋論叢』第 107 巻, 第 6 号, 1992 年, 799-817 頁。
- "The Optimal Insurance against Consumption Price Risks," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 35, No. 1, 1994, pp. 23-35.
- 「組織内の危険分担」『一橋論叢』第 112 巻, 第 6 号, 1994 年, 1040-1055 頁。
- "Organizational Loyalty: A Preliminary Study," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp. 21-32.
- 「資本市場不完全性下の学歴シグナル」『一橋論叢』第 113 巻, 第 6 号, 1995 年, 760-778 頁。
- 「繰り返し囚人のジレンマゲームにおけるコミュニケーションと説得」『一橋論叢』第 114 巻, 第 6 号, 1995 年, 996-1006 頁。
- 「二重構造労働市場の形成に関するモデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 38』1997 年, 3-51 頁。
- 「大学進学行動に対する経済学的アプローチ」『大学研究』第 16 号, 1997 年, 51-65 頁。
- \* "Wage Profiles: Shape and Variations," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 65, No. 3, 1997, pp. 244-258.
- \* "Cooperation, Job-Security, and Wages in a Dual Labor Market Equilibrium," *Journal of Socio-Economics*, Vol. 26, No. 1, 1997, pp. 39-57.
- \* "Values, Co-operation and Lifetime Employment," *International Journal of Social Economics*, Vol. 25, No. 2, 3, 4, 1998, pp. 399-409.
- 「ライフサイクル賃金モデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 39』1998 年, 3-45 頁。

- 「女子の大学進学率の時系列分析」『一橋論叢』第 119 巻, 第 6 号, 1998 年, 656-670 頁。
- "Internal Rates of Return to Female Higher Education in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 1, 1998, pp. 23-36.
- \* 「オーストラリア労働市場の多重構造とその変化」『オーストラリア研究紀要』第 25 号, 1999 年, 147-167 頁。
- 「雇用制度のなかの信頼—山岸俊男学説批判」『一橋大学研究年報 経済学研究 42』2000 年, 105-155 頁。
- "Internal Rates of Return to Higher Education for Non-quitters and the Role of Female Higher Education," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 42, No. 1, 2001, pp. 1-15.
- 「後払い賃金の心理学」『一橋大学研究年報 経済学研究 44』2002 年, 153-188 頁。
- 「日本を活性化する多種類の能力とその育成」『経済セミナー』No. 576, 2003 年, 34-40 頁。
- 「信頼と経済効率に関する考察」『一橋大学研究年報 経済学研究 46』2004 年, 205-248 頁。
- 「組織と社会における信頼の醸成」『一橋論叢』第 132 巻, 第 6 号, 2004 年, 884-904 頁。
- 「信頼と能力と外的圧力」『一橋論叢』第 133 巻, 第 6 号, 2005 年, 650-669 頁。
- 「ゲーム実験に表れる私利追求と文化」『一橋大学研究年報 経済学研究 47』2005 年, 181-200 頁。
- "The Structure and Determinants of Trust: The Cases of Japan and Sweden," (with Sven Oskarsson, Isamu Yamauchi, Per Ola Öberg, Torsten Svensson, and Shigemi Hirano), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 2, 2005, pp. 183-204.
- "Trust, Cultural Devices, and Efficiency in Game Experiments," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 47, No. 2, 2006, pp. 249-264.
- 「成果主義賃金制度が生み出した職場と労働者の変化」(共著)『一橋経済学』第 1 巻, 第 2 号, 2007 年, 163-186 頁。
- "Trust and Trustworthiness in the Economy: How They Function and How They Should Be Promoted," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 48, No. 2, 2007, pp. 225-240.
- 「組織風土と不祥事に関する実証分析」(共著)『一橋経済学』第 2 巻, 第 2 号, 2008 年, 157-177 頁。
- 「平成不況期の人的資源管理改革による従業員意識の個人化—市場化する雇用関係」(共著)『一橋社会科学』2008 年, 183-215 頁。
- 「市場や組織の信頼とその醸成主体」岡村宗二編『信頼と安心の日本経済』勁草書房, 2008 年, 27-47 頁。
- 「食品偽装と市場の信頼」(共著)『一橋経済学』第 2 巻, 第 2 号, 2008 年, 1-28 頁。
- "Group Competition and Personality in an Experimental Public Goods Game," (with Hikojiro Fujiwara), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 2, 2008, pp. 149-161.
- 「ミクロ主体期待の相互依存と経済変動」(共著)『経済研究(大東文化大学)』第 22 号, 2009 年, 1-33 頁。
- "Defining Trust Using Expected Utility Theory," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 50, No. 2, 2009, pp. 205-224.
- 「教育の社会資本形成機能—理論と実証」(共著)『一橋社会科学』第 2 巻, 2010 年。
- 「中央政府に対する信頼の役割とその決定要因」(共著)『経済論集(大東文化大学)』第 95 号, 2010 年, 19-40 頁。
- 「地方政府に対する信頼の決定要因—中央政府との比較」(共著)『一橋経済学』第 4 巻, 第 1 号, 2011 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Trust, Culture, and Efficiency." Universities of Uppsala, Berne, Trent, etc. Sept. 2006.



"An Economic Approach to Trust and Culture." Macquarie University, March; Curtin University of Technology and University of Western Australia, Sept. 2007.

"Cultural Factors Generating Economic Efficiency." Queensland University of Technology, Sept. 2008.

### **(b) 国内研究プロジェクト**

『市場・組織・社会における倫理喪失と信頼低下に関する経済学的・ゲーム論的研究』科研基盤研究 B, 2006  
- 2009 年度, 代表者。

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会など

「現代経済研究会」を主催。

## 1. 学歴

1974 年 3 月 一橋大学商学部卒業  
1974 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程進学  
1976 年 3 月 同修了  
1976 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1977 年 10 月 カイロ大学留学(1979 年 6 月まで)  
1980 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得  
1982 年 12 月 カイロ大学留学(1984 年 12 月まで)  
1983 年 12 月 一橋大学大学院経済学研究科より博士号を取得

## 2. 職歴・研究歴

1980 年 4 月 東京大学東洋文化研究所助手  
1985 年 4 月 東洋大学文学部(教養課程)人文科学科専任講師  
1988 年 4 月 同助教授  
1990 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1991 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
1993 年 4 月 日本学術振興会カイロ研究連絡センター派遣員(1994 年 3 月まで)  
1997 年 4 月 国立民族学博物館地域研究企画交流センター教授(併任)(2002 年 3 月まで)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科, 経済学部教授, 現在に至る

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 基礎講義, 地域研究の方法, アジア経済概論, 地域経済概論

#### (b) 大学院

地域研究方法論, 西アジア経済論, 西アジア経済特論, ワークショップ, リサーチ・ワークショップ

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

前期学部生向けの講義では, 経済現象や経済制度を歴史的な視角から分析する態度を養うことを目的としている。「事実は小説より奇なり」であり, 歴史抜きに今日と将来はないからである。後期学部生向けの講義では, ともすれば偏見をもってみられがちな中東イスラム世界における経済生活を, 実証的かつ分析的に, そしてほかのアジア地域との比較のなかで, 解説することを目的としている。大学院生向けの講義では, 中東イスラム経済

の歴史と現状を分析するために有用な理論枠を検討することを目的としている。学部のゼミナールで扱うテーマは中東を中心としたイスラム世界の政治・経済・社会・文化システムであるが、教育の基本方針は、中東を独自の完結した世界とは捉えず、ヨーロッパ・地中海世界、インド、中国などのアジア世界との関係、比較のなかで考察することである。3 年次にはテキストの輪読と討議によって、4 年次には卒業論文の指導を中心にして、ゼミを進める。大学院生のゼミナールでは、それぞれの学生の問題関心と研究テーマに応じた専門的知識と分析手段を、テキストの輪読と討議のなかで習得できるように努めている。

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) エジプト社会経済史：刊行・未刊行法令・文書を駆使し、土地制度を中心に、近代エジプトの社会経済事情を明らかにした。成果は、博士論文を核に構成された『私的土地所有権とエジプト社会』（創文社、1993 年）などである。
- (2) エジプト社会史：文書資料と聞き取り調査結果の突合せによって、近現代におけるエジプト農村社会の変容を多角的に分析した。成果は、『アブー・スィネータ村の醜聞—裁判文書からみたエジプトの村社会』（創文社、1997 年）である。同じ手法を近代エジプトの遊牧民社会に適用し、さまざまに性格を異にする資料を駆使することで、19 世紀中葉における「忘れ去られた」遊牧民反乱を復元し、エジプト近代の裏面史を追求した。成果は、『砂漠に消えた「革命」—近代エジプトの遊牧民「革命」』（『地域研究論集』1、1997 年）、"The Bedouin in Egyptian National Identity : Minority or Vagabond?" (JCAS Symposium Series 5, 2001)、'砂漠に消えた「革命」(2)—掘り起こされる近代エジプトの遊牧民「革命」』（『東洋文化研究所紀要』第 153 冊、2008 年）などである。
- (3) イスラム文明論・イスラム地域研究：中東を中心としたイスラム世界の政治、経済、社会、文化を文明史的観点から多角的に分析した。その成果は、『文明としてのイスラム—多元的社会叙述の試み』（東京大学出版会、1995 年）、『イスラム世界の常識と非常識』（淡交社、1999 年）、『イスラム世界論—トリックスターとしての神』（東京大学出版会、2002 年）、『イスラム世界の経済史』（NTT 出版、2005 年）、『「イスラム vs. 西欧」の近代』（講談社現代新書、2006 年）、『イスラム経済論 イスラムの経済倫理』（書籍工房早山、2010 年）などである。
- (4) 2002 年からは、日本人研究者としては初めて、エジプトでの社会調査を許されたことを契機に、エジプト中央統計局と合同で、エジプト都市部・農村部の世帯調査を実施し、そこから得られたマイクロ統計データに基づいてエジプト社会を分析するとともに、その結果をセンサスなど、政府発行のマクロ統計データ、ならびに地理情報システム (GIS) 関係地理情報と融合することによってエジプト地域研究の新しい分析方法を模索している。その成果は、"Internal Migration Patterns to Greater Cairo—Linking three kinds of data: census, household survey, and GIS—," *Mediterranean World XVII*, the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, Tokyo, 2004 年、「エジプトにおけるマイグレーションと地域類型—三種類のデータ (センサス統計・世帯調査データ・地理情報) を接合する試み」『東洋文化研究所紀要』第 147 冊、2005 年、"Migration, Regional Diversity, and Residential Development on the Edge of Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data—Census, Household-Survey Data, and Geographical Data—with GIS," Atsuyuki Okabe ed., *GIS-Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis, Oxford, 2005、"Rashda. A village in Dakhla Oasis," *Mediterranean World XIX*, 2008、"Rashda: System of Irrigation and Cultivation in a Village in Dakhla Oasis," *Mediterranean World XX*, 2010 などである。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

[単著]

- 『私的土地所有権とエジプト社会』創文社, 1993 年, xxxiii+668+35 頁。  
『文明としてのイスラム—多元的社会叙述の試み』東京大学出版会, 1995 年, 248+28 頁。  
『イスラム世界の危機と改革』(世界史リブレット(37))山川出版社, 1997 年, 90 頁。  
『アブー・スィネータ村の醜聞—裁判文書からみたエジプトの村社会』創文社, 1997 年, 240+23 頁。  
『イスラム世界の常識と非常識』淡交社, 1999 年, 239 頁。  
『イスラム世界の常識と非常識』(韓国語訳)Godo Publishing Co., Korea, 2001 年, 250 頁。  
『イスラム世界論—トリックスターとしての神』東京大学出版会, 2002 年, 227+23 頁。  
『イスラム世界の経済史』NTT 出版, 2005 年, 264+19 頁。  
『「イスラム vs. 西欧」の近代』講談社現代新書, 2006 年, 205 頁。  
『ナイル—地域をつむぐ川』刀水書房, 2008 年, 163 頁。  
『イスラム経済論 イスラムの経済倫理』書籍工房早山, 2010 年, 238 頁。

[編著・論文集]

- 『都市と農村[ ]』板垣雄三・佐藤次高編『概説イスラム史』有斐閣選書, 1986 年, 231-259 頁。  
『文献解題・東アラブ近現代史研究』(編著)アジア経済研究所, 1989 年, 134 頁。  
『エジプト現代史におけるムスリム同胞団』小杉泰編『ムスリム同胞団—研究の課題と展望』国際大学中東地域研究科, 1989 年, 23-34 頁。  
『近代エジプト農民運動についての覚書—農民運動からみた近代エジプト社会の変容過程』長沢栄治編『東アラブ社会変容の構図』アジア経済研究所, 1990 年, 261-297 頁。  
『エジプト農民の権力観』<シリーズ>『世界史への問い 第6巻民衆変化』岩波書店, 1990 年, 75-99 頁。  
『地域からの世界史—8 西アジア<下>』(永田雄三と共著)朝日新聞社, 1993 年, 232 頁。  
『イスラムの世界 パスク・イスラミカの世紀』(鈴木董他と共著)講談社(現代新書), 1993 年, 273 頁。  
『イスラムの世界 イスラム復興はなるか』(坂本勉他と共著)講談社(現代新書), 1993 年, 270 頁。  
『エジプトにおける社会経済変動と空間編成の変容—近代エジプト「定期市」研究序説』伊能武次編『中東における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所, 1993 年, 75-124 頁。  
『地域世界と国民国家 アラブ』歴史学研究会編『国民国家を問う』青木書店, 1994 年, 87-104 頁。  
『民族・国家・地域—「ナイル峡谷」の概念をめぐる』『中東の民族と民族主義—資料と分析視角』所内資料(地域研究部 No. 6-3)アジア経済研究所, 1995 年, 41-49 頁。  
『オスマン帝国の「近代化」—アラブ世界を中心に』歴史学研究会編『講座世界史 3 民族と国家—自覚と抵抗』東京大学出版会, 1995 年, 201-231 頁。  
『エジプト地域研究法』『総観地理学講座』2 巻, 朝倉書店, 1997 年, 54-58 頁。  
『「周縁」からみた近代エジプト—空間と歴史認識をめぐる—考察』『岩波講座 世界歴史』21 巻『イスラム世界とアフリカ』岩波書店, 1998 年, 169-188 頁。  
『イスラム世界における血の紐帯と社会秩序—エジプト農村社会を事例に』比較法史学会『比較法史研究—思想・制度・社会』未来社, 1998 年, 65-84 頁。  
『序』, 『アレクサンドリアの憂愁—近代地中海世界の光と影』歴史学研究会編『地中海世界史 3 ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999 年, 13-28 頁, 202-229 頁。

- 「イスラム世界における血の紐帯と社会秩序—エジプト農村社会を事例に」歴史学研究会編『紛争と訴訟の文化史』青木書店, 2000 年, 135-163 頁。
- 「イスラム社会における法と経済—所有システムの観点から」法文化学会編『混沌のなかの所有』(法文化叢書—歴史・比較・情報)国際書院, 2000 年, 143-164 頁。
- 「近代のアラブ社会」佐藤次高編『西アジア史 アラブ』新版世界各国史, 山川出版社, 2002 年 3 月, 395-451 頁。
- 「世界経済史におけるイスラームの位置」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』(社会経済史学会創立 70 周年記念)2002 年 8 月, 157-169 頁。
- 「タージルとウラマー」「ダウラ」『キーワードで読むイスラーム』7, 8 章, 山川出版社, 2003 年, 115-135 頁, 136-156 頁。
- 「経済学とイスラーム地域研究」佐藤次高編『イスラーム地域研究の可能性』(イスラーム地域研究叢書)東京大学出版会, 2003 年, 101-132 頁。
- 「イスラーム市場社会の歴史的構造」三浦徹ほか編『比較史のアジア 所有・契約・市場・構成』(イスラーム地域研究叢書)東京大学出版会, 2004 年, 183-206 頁。
- 「ファラーティー (falati) 考—19 世紀後半エジプトの「浮浪者」(mutasharrid)」三笠宮殿下米寿記念刊行会編『三笠宮殿下米寿記念論集』刀水書房, 2004 年。
- 「文明化と暴力 アラブ世界」山内進・加藤博・新田一郎編『暴力—比較文明史的考察』東京大学出版会, 2005 年, 165-188 頁。
- 「イスラーム世界の女性—言説と実態の狭間で」加藤博編『イスラームの性と文化』(イスラーム地域研究叢書)東京大学出版会, 2005 年, 3-21 頁。
- "Migration, Regional Diversity, and Residential Development on the Edge of Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data—Census, Household-Survey Data, and Geographical Data—with GIS," (with Erina Iwasaki, Ali ELshazly, and Yutaka Goto), Atsuyuki Okabe ed., *GIS-Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis, Oxford, 2005, pp. 191-209.
- 「ナイルをめぐる神話と歴史」水島司編『環境と歴史学 歴史研究の新地平』勉誠出版, 2010 年, 113-123 頁。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「中世エジプトの貨幣政策」『一橋論叢』76 巻 6 号, 1976 年, 107-115 頁。
- \* 「貨幣史からみた後期中世エジプト社会—E・アシュールの中世エジプト物価史研究に寄せて」『社会経済史』43 巻 1 号, 1977 年, 73-88 頁。
- 「19 世紀エジプト土地制度史研究—学界事情と資料紹介」『一橋論叢』84 巻 6 号, 1980 年, 31-47 頁。
- 「19 世紀前半のエジプト土地・税制度」一橋大学地中海研究会編『論文集・地中海地域における集落形成の諸問題』1980 年, 1-22 頁。
- \* 「19 世紀後半のエジプト土地・税制度」『オリエント』23 巻 1 号, 1980 年, 1-22 頁。
- \* "Egyptian Village Community under Muhammad 'Ali's Rule—An Annotation of Qanun al-Filaha," *Orient*, Vol. XVI, 1980, pp. 183-222.
- 「カフル・シュブラフール村の村方騒動—19 世紀エジプトにおける私的土地所有権の確立とイズバ農民」『東洋文化研究所紀要』87 冊, 1981 年, 51-116 頁。
- 「エジプトにおける私的土地所有権の確立」『東洋文化研究所紀要』91 冊, 1982 年, 1-179 頁。
- "A Riot in the Village of Kafr Shubrahur," The Mediterranean Studies Research Group ed., *Population Mobility*

*in the Mediterranean World. Studies in the Historical and Contemporary Aspects*, Hitotsubashi University, 1982, pp. 165-181.

「19 世紀中葉におけるエジプト灌漑行政」『一橋論叢』88 巻 5 号, 1982 年, 61-78 頁。

\* 「エジプト農村社会における村落有力者層—Leonard Binder の Second Stratum 論をめぐって」『オリエント』24 巻 2 号, 1982 年, 79-95 頁。

「近代エジプト農村社会研究のためのノート」『東洋文化』63 号, 1983 年, 211-236 頁。

「1863 年公布二勅令にみる 19 世紀中葉エジプト農民の土地喪失過程」一橋大学地中海研究会編『地中海論集』, 1984 年, 187-208 頁。

\* 「エジプト近代史研究動向—オラービー運動研究を題材として」『オリエント』27 巻 2 号, 1985 年, 108-117 頁。

「アブー・スィネータ村醜聞—19 世紀中葉エジプト, 村落有力者層の権力基盤—」『東洋文化研究所紀要』99 冊, 1986 年, 153-245 頁。

\* 「19 世紀中葉エジプトにおける税制度—その 1. 不動産賃貸借税」『イスラム世界』25・26 号, 1986 年, 70-102 頁。

「1863 年公布二勅令にみる 19 世紀中葉エジプト農民の土地喪失過程(続)」一橋大学地中海研究会編『地中海論集』, 1986 年, 193-222 頁。

「19 世紀中葉エジプトにおける税制度—その 2. 通行・市場税」『東洋文化研究所紀要』103 冊, 1987 年, 1-69 頁。

「エジプト現代史」『国際大学中東研究所年報・現代中東の知的世界』創刊号, 1987 年, 4-14 頁。

\* 「エジプト・オラービー運動に関する覚書—軍隊・農民・立憲運動」『歴史評論』452 号, 1987 年, 49-59 頁。

「19 世紀中葉エジプトにおけるさまざまな土地範疇—リズカ地について」『一橋論叢』98 巻 6 号, 1987 年, 157-174 頁。

「エジプト農村史研究序説—聞き取り」カフル・シュブラフール村の村方運動」『アブー・スィネータ村醜聞』『東洋文化研究所紀要』106 冊, 1988 年, 269-338 頁。

"Liquidity and Publicity in Urban Society in the Middle of Nineteenth Century in Egypt—As Reflected in Some Unpublished Documents in Relation to the Rent Tax on Real Properties," The Mediterranean Studies Research Group ed., *Studies in the Mediterranean World. Past and Present XI*, Hitotsubashi University, 1988, pp. 43-59.

「19 世紀中葉エジプトにおける税制度—その 3. 土地税」『東洋文化研究所紀要』109 冊, 1989 年, 35-107 頁。

「国民軍の編成と遊牧民反乱—エジプト近代史における陰画としての遊牧民」一橋大学地中海研究会編『地中海論集 XII』, 1989 年, 11-20 頁。

"Urban and Rural Societies in Mid-19th Century Egypt—As Reflected in Some Unpublished Documents Relating to Taxation Systems," *The Proceedings of International Conference on Urbanism in Islam*, Vol. 3, The Middle Eastern Culture Center, Tokyo, 1989, pp. 247-272.

\* "Nomads and Farmers in the Process of the Modernization of Egypt," *Orient*, vol. XXVI, 1990, pp. 78-85.

「情報と中東イスラム世界」『一橋論叢』106 巻 3 号, 1991 年, 33-52 頁。

"The Data on Periodical (Weekly) Market at the End of the 19th Century in Egypt The Cases of Qaliubiya, Sharqiya, and Daqahliya Provinces," The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean world XIII*, Hitotsubashi University, 1992, pp. 77-114.

\* 「エジプトにおける「民族」と「国民国家」」『歴史学研究』633 号, 1992 年, 13-25 頁。

\* 「「徴兵免除」嘆願文書にみる 19 世紀中葉エジプトの農村社会」『東洋史研究』51 巻 2 号, 1992 年, 77-99

頁。

「近代エジプトの遊牧民—「オマル・マスリーの反乱」聞き取り調査ノート」『一橋論叢』110 巻 4 号, 1993 年, 13-28 頁。

"The Egyptian Rural Society in the Mid-Nineteenth Century as Reflected in the Document on Petition for the Exemption from Military Service," The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XIV*, Hitotsubashi University, 1995, pp. 59-70.

「イスラム政治における公正と秩序—中心なき政治原理」『一橋論叢』114 巻 4 号, 1995 年, 18-30 頁。

「近代エジプトにおけるギリシア人とシリア人—エジプトの少数集団に関する覚書」『一橋論叢』116 巻 4 号, 1996 年, 112-129 頁。

\* 「「市場社会」としてのイスラム社会」『社会経済史学』63 巻 2 号, 1997 年, 81-100 頁。

「遊牧民 Minority or Vagabond?—近代エジプトにおける国家と遊牧民」『上智アジア学』14 号, 上智大学アジア文化研究所, 1997 年, 61-73 頁。

\* 「砂漠に消えた「革命」—近代エジプトの遊牧民「革命」」『地域研究論集』1 巻, 国立民族学博物館・地域研究企画交流センター, 1997 年, 110-129 頁。

"Alexandrian Melancholy—The Light and Shadow of the Modern Mediterranean World," The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XV*, Hitotsubashi University, 1998, pp. 99-123.

\* 「「賈金」からみた中世イスラム世界の貨幣事情」『歴史学研究』711 号, 1998 年, 72-78 頁。

\* 「"Old Wine, New Bottle" or "Old Wine, Old Bottle" ? (岡野内正「経済学と日本の中東研究」をめぐって)」『日本中東学会年報』14 号, 1999 年, 275-284 頁。

"The Bedouin in Egyptian National Identity: Minority or Vagabond?" Usuki Akira ed., *State Formation and Ethnic Relations in the Middle East, JCAS Symposium Series 5*, the Japan Center for Area Studies (JCAS), National Museum of Ethnology, Osaka, Japan, 2001, pp. 173-185.

"Blood Linkage and Social Order in Egyptian Village Society," The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVI*, Hitotsubashi University, 2001, pp. 1-14.

「多元的歴史叙述をめざして」『民博通信』no.93, 2001 年, 113-120 頁。

「イスラムと開発」『国際協力研究』国際協力事業団, 18 巻 1 号, 2002 年, 1-7 頁。

「地域研究への誘い—地中海世界を材料に」『一橋論叢』127 巻 4 号, 2002 年, 53-67 頁。

\* 「イスラム史は何を明らかにしたか」『歴史評論』歴史科学協議会, 630 号, 2002 年 10 月, 52-62 頁。

「近代イスラームにとってのヨーロッパ」『別冊 環』「ヨーロッパとは何か」藤原書店, 2003 年, 260-267 頁。

\* "Islam and Development," *Technology and Development*, January 2003, JICA, pp. 5-9.

\* 「エジプトにおける「近代統計」と国民国家形成」『現代の中東』34 号, 2003 年 1 月, 1-20 頁。

「イスラム世界における「会社」—なぜイスラム世界は資本主義化に乗り遅れたのか」『大航海』48 号「特集 会社とは何か?」新書館, 2003 年, 176-185 頁。

"Attempt of linkage of the two approaches: Household survey & GIS—Migration to the Greater Cairo," (アリ・エルシャズリ, 岩崎えり奈, 後藤寛と共著)『地理情報システム学会講演論文集』第 12 号, 2003 年, 111-114 頁。

"Internal Migration Patterns to Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data: Census, Household Survey, and GIS—," (アリ・エルシャズリ, 岩崎えり奈と共著) The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVII*, Hitotsubashi University, 2004 年, pp. 173-212+40.

"A Historical Study of the Market Society—Reflected in the Waqf System in Muslim Societies," AJAMES (日

本中東学会年報), 20-1 号, 2004 年, 47-63 頁。

「エジプトにおけるマイグレーションと地域類型—三種類のデータ(センサス統計・世帯調査データ・地理情報)を接合する試み」(岩崎えり奈と共著)『東洋文化研究所紀要』147 冊, 2005 年 3 月, 1-65 頁。

「イスラム社会にニートはいるか?」『大航海』58 号「特集 ニート 転換する現代文明」新書館, 2006 年, 136-141 頁。

"Cairo and Alexandria at the Beginning of the 20th Century: An Analysis Based on Population and Education Censuses for 1907/8," The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVIII*, Hitotsubashi University, 2006, pp. 323-368.

\* "Residential Patterns of Rural Migrants in Greater Cairo Suburban Areas," (with Erina Iwasaki and Naoto Yabe), AJAMES(日本中東学会年報), 22-2 号, 2006 年, 105-123 頁。

"Is the Egyptian Village a Community," *International Journal of Public Affairs*, Chiba University, Vol. 4, 2008, Research Center on Public Affairs for Sustainable Welfare Society, Chiba University, 2008, pp. 5-26.

\* 「砂漠に消えた「革命」(2)—掘り起こされる近代エジプトの遊牧民「革命」」『東洋文化研究所紀要』153 冊, 2008 年, 71-124 頁。

"Rashda. A village in Dakhla Oasis," (with Erina Iwasaki), The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XIX*, Hitotsubashi University, 2008, pp. 1-55.

「イスラムと文明化」『比較文明』第 25 号, 2009 年, 39-54 頁。

\* 「エジプト農村における「家族」(アーイラ)—19 世紀中葉オアシス村落に関する住民登録文書に基づいて」『東洋文化研究所紀要』157 冊, 2010 年, 83-120 頁。

\* "Village Association in Cairo: A Study on Urban-Rural Relationship in Egypt," (with Erina Iwasaki), AJAMES(日本中東学会年報), 26-1 号, 2010 年, 1-40 頁。

"Rashda: System of Irrigation and Cultivation in a Village in Dakhla Oasis," (with Erina Iwasaki, Eiji Nagasawa, Hisao Anyoji, Nobuhiro Matsuoka and Reiji Kimura), The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XX*, Hitotsubashi University, 2010, pp. 1-45.

\* 「エジプト農村の世帯・家族構造」(岩崎えり奈と共著)『東洋文化研究所紀要』159 冊, 2011 年。

「エジプトの村落地図」(岩崎えり奈と共著)『一橋経済学』4 巻 1 号, 2011 年。

### (c) 翻訳

「マフムード・アブデル＝ファディール「産油国への労働移動とインフォーマル・セクター」鈴木弘明編『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所, 1986 年, 197-213 頁。

「ヨーロッパとイスラーム—ムハンマド・アブドゥ、ガブリエル・アトー論争」東洋大学 100 周年記念論文集『近代日本文化の歴史と論理』1987 年, 123-198 頁。

クロード・カーエン『比較社会経済史—イスラム・ビザンツ・西ヨーロッパ』(渡辺金一との共訳)歴史学叢書, 創文社, 1988 年, 135+14 頁。

アリー・バラカート『近代エジプトにおける農民反乱—近代エジプト社会経済史研究入門』(長沢栄治との共訳)アジア経済研究所, 1991 年, x+200 頁。

### (d) その他

エッセイ「イスラム復興とイスラム金融」『創文』493 号, 創文社, 2006 年, 6-10 頁。

エッセイ「文科省ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東—経済と法を中心に」」『世界史の研



## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

第 2 回中東学会世界大会(WOCMES)パネル "Study of Rural Societies from Multi-Perspective Views: Case of Egypt" ヨルダン・アンマン, 2006 年 6 月 14 日。

"Some Comments from a Socio-economic Historian of Egypt", XIV International Economic History Congress 'Complementary Relationship among Monies in History', Helsinki, August 24, 2006.

"Preliminary Report on Field Study of Village 'Rashda' in Dakhla Oasis", (with Erina Iwasaki), The 4th Workshop by the Mediterranean Studies Group of Hitotsubashi University 'Diversity and Connectivity in the Mediterranean World', Hotel Mena House, Cairo, Egypt, August 28, 2006.

Chiba University 21st Century COE Program International Conference "'Tradition', Environment and Publicness in Asia and the Middle East", "Is the Egyptian Village a 'Community'?", December 16, 2006.

日本外務省主催第 5 回「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー, 日本・東京, 2007 年 2 月 20 - 21 日。

"Transition from Pre-modern to Modern in the Middle East: in Case of Egypt", 第 52 回国際東方学者会議 (2nd International Conference of Eastern Studies), Tokyo, May 18, 2007.

"The Middle East within Asia—A Note on the Middle East in the context of Asia from the historical perspective", 2007 International Symposium of the Institute of Humanities and the Institute of Middle Eastern Affairs, The New Changes in Asia in the 21st Century, Myongji University, Korea, December 5, 2007.

日本外務省主催第 6 回「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー, サウジアラビア・リヤド, 2008 年 3 月 24 - 25 日。

「あるエジプト・オアシス村の生成」(岩崎えり奈と共同), 日本中東学会第 24 回年次大会, 千葉大学西千葉キャンパス, 2008 年 5 月 25 日。

\* "The Middle East within Asia: A Note on the Middle East in the Context of Asia from a Historical Perspective", JaCMES Lecture Series "The Middle East and Japan" No. 3, Crowne Plaza Beirut, November 21, 2008.

\* 「グローバル化の時代の地域研究—その魅力と意義—」特別講演, 広島大学アジア社会文化研究会シンポジウム「地域研究を問い直す」, 2008 年 12 月 13 日。

日本外務省主催第 7 回「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー, クウェート, 2009 年 3 月 11 - 12 日。

"Families in Rashda, an Egyptian village in Western Desert, in mid-19th century", (with Erina Iwasaki), 一橋大学地中海研究会主催, 国際ワークショップ "Connectivity and Micro-Region in the Mediterranean ( )", チュニジア・チュニス, 2009 年 3 月 25 日。

日本中東学会第 25 回年次大会公開シンポジウム「暴力と平和を考える—ヒロシマの視点から」コメント・司会, 広島国際会議場, 2009 年 5 月 16 日。

\* 韓国釜山外国語大学地中海研究プロジェクト・キックオフミーティング・シンポジウム (International Conference 2010: The Interchange of Civilizations in the Mediterranean Area) 基調講演, 釜山外国語大学地中海研究所, 2009 年 5 月 29 - 30 日。

「『アジアのなかの中東』の視点から」日本中東学会第 15 回公開講演会「資源, 民族問題, イスラーム」コメント, 北海道大学, 2009 年 10 月 24 日。

「環境をめぐる神話と歴史叙述—エジプトを事例に」史学会シンポジウム『環境と歴史学』, 東京大学本郷キャンパス, 2009 年 11 月 7 日。

「エジプト灌漑システムの学際的研究—地域研究と自然科学の共同研究の事例」鳥取大学乾燥地研究センター研究プロジェクト共同研究報告会, 鳥取大学乾燥地研究センター, 2009 年 12 月 8 日。

\* "Local Development in Egypt: Insights from the Field Studies", 地球規模研究課題対応国際科学技術協力事業「ナイル流域における食糧・燃料の持続的生産」キックオフミーティング基調講演, 筑波大学大学会館, 2009 年 12 月 10 日。

"Comparative Study as Dialogue: Universality and Regionality in Social Sciences", Cross-Cultural Dialogue: Identity and Challenge for Development in Tunisia and Japan, 東京国際大学, 2010 年 1 月 23 日。

日本外務省主催第 8 回「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー, 東京, 2010 年 2 月 23 - 24 日。

日本中東学会第 26 回年次大会公開講演会・シンポジウム「ナポレオン『エジプト誌』と近代文明」コメント・司会, 企画セッション「世論調査に基づくアラブ諸国のアイデンティティーと対外意識」コメント・司会, 中央大学多摩キャンパス, 2010 年 5 月 8 - 9 日。

\* 「1830-1840 年代の豊穡なるエジプト」AA 研公開講演会, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 2010 年 5 月 22 日。

\* 「多元的歴史叙述をめざして」アジア経済研究所 50 周年記念・発展途上国研究奨励賞受賞者連続講演会, アジア経済研究所, 2010 年 7 月 7 日。

"Multiple Identity of the Arab People Based on the Results of Recent Poll Survey", Meeting Place of Two Ocean: Multi-Dimensional Understanding of Middle, The 3rd World Congress for Middle Eastern Studies (WOCMES), スペイン・バルセロナ, 2010 年 7 月 20 日。

"Family Structure in Rural Egypt", (with Erina Iwasaki), "Monetary Map in the Eastern Mediterranean", (with Michiya Nishimura and Hiromi Saito), 一橋大学地中海研究会主催, 国際ワークショップ "Connectivity and Micro-Region in the Mediterranean ( )", イタリア・トリエステ, 2010 年 9 月 1 - 3 日。

## (b) 国内研究プロジェクト

[研究代表者]

「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査と GIS の接合を中心に」一橋大学大学院経済学研究科・現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム(RNP)プロジェクト, 2004 - 2006 年度。

「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査と GIS の接合を中心に」科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2004 - 2008 年度。

「アジアのなかの中東: 経済と法を中心に」文部科学省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業, 2006 - 2010 年度。

「エジプト灌漑システムの学際的研究—地域研究と自然科学の共同研究の事例」鳥取大学乾燥地研究センター共同研究(重点研究), 2008 - 2009 年度。

「下エジプト地方の灌漑システムに関する学際的研究—地域研究, 考古学, 自然科学の共同研究」鳥取大学乾燥地研究センター共同研究(一般研究), 2010 年度。

「エジプト西部砂漠・オアシス地方における地方文書の収集」トヨタ財団アジア隣人プログラム特定課題「アジアにおける伝統文書の保存, 活用, 継承」, 2010 - 2011 年度。

「アラブ社会変容の動態的研究—パネルデータの収集と分析を中心に」科学研究費補助金基盤研究(A), 2010 - 2013 年度。

[研究分担者その他]

「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」(代表:坂内徳明)科学研究費補助金基盤研究(A)(1), 2004 - 2008 年度。

「日本・イスラーム関係のデータベース構築—戦前期回教研究から中東イスラーム地域研究への展開」科学研究費補助金基盤研究(B)(1), 2005 - 2007 年度, 研究分担者(代表:臼杵陽)。

「地中海島嶼社会の経済社会ネットワークと地域研究の方法と視角」(代表:大月康弘)科学研究費補助金基盤研究(A)(1), 2008 - 2012 年度。

「第 2 次世界大戦期の日本および枢軸国の対中東・イスラーム政策の比較研究」(代表:臼杵陽)科学研究費補助金基盤研究(B)(1), 2008 - 2011 年度。

「IT 時代における現代アラビア語の言語社会学的研究」(代表:長澤榮治)科学研究費補助金基盤研究(B)(1), 2008 - 2011 年度。

### (c) 国際研究プロジェクト

[研究代表者]

"The Household Survey in Egypt and the Interdisciplinary Analysis Based on its Data", the Research Project by Hitotsubashi University (Graduate School of Economics) in Collaboration with Central Agency of People's Mobility and Statistics (CAPMAS), 2004 - .

"The Household Survey in Jordan and the Interdisciplinary Analysis Based on its Data", the Research Project by Hitotsubashi University (Graduate School of Economics) in Collaboration with Central Statistical Organization (CSO), 2008 - .

### (d) 研究集会オーガナイズ

講演会・ワークショップ「長期的中東地域研究ネットワークの構築—グローバリゼーション時代における相互理解と共同研究のために 1」, 一橋大学, 2008 年 12 月 6 日。

一橋大学地中海研究会主催, 国際ワークショップ "Connectivity and Micro-Region in the Mediterranean ( )", チュニジア・チュニス, 2009 年 3 月 25 日。

一橋大学地中海研究会主催, 国際(チュニジア)ワークショップ "Workshop at Mediterranean Studies Group," 一橋大学, 2010 年 1 月 24 日。

講演会・ワークショップ「長期的中東地域研究ネットワークの構築—グローバリゼーション時代における相互理解と共同研究のために 2」, 一橋大学, 2010 年 3 月 27 日。

特別講演シェヴケト・パムク(ボアジチ大学, ロンドン大学教授) "Ottoman Historical Statistics and the Estimation of Per Capita GDP for the Ottoman Empire and Turkey from 1820 to 1950" (「オスマン帝国からトルコ共和国への移行期における歴史統計事情と一人当たり GDP の推計」), 一橋大学, 2010 年 5 月 17 日。

一橋大学地中海研究会主催, 国際ワークショップ "Connectivity and Micro-Region in the Mediterranean ( )", イタリア・トリエステ, 2010 年 9 月 1 - 3 日。

国際シンポジウム「長期的中東地域研究ネットワークの構築—グローバリゼーション時代における相互理解と共同研究のために 3」, 一橋大学, 2011 年 1 月 29 - 30 日。

## C. 受賞

流沙海西奨学会賞, 流沙海西奨学会, 1980 年

日本オリエント学会奨励賞, 日本オリエント学会, 1985 年

発展途上国研究奨励賞, アジア経済研究所, 1993 年

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(1999 年 4 月 - 2002 年 3 月)

### (b) 学内委員会

中東・アフリカとの国際交流専門委員会委員(1992 年 4 月 - )

### (c) 課外活動顧問

一橋大学端艇部顧問(1998 年 9 月 - 2004 年 8 月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

成城大学経済学部非常勤講師(1997 年 9 月 - )

成城大学社会イノベーション学部非常勤講師(2003 年 4 月 - )

共立女子大学文芸学部非常勤講師(2003 年 4 月 - )

広島大学総合科学部非常勤講師(集中講義 2010 年 2 月 11 - 14 日)

### (b) 所属学会および学術活動

日本中東学会(1997 年 - 理事, 2000 - 2003 年会長)

日本イスラム協会(評議員)

日本オリエント学会(1994 年 - 1996 年理事)

歴史学研究会(1997 年 - 2000 年編集長)

### (d) その他

エフイーシー国際親善協会・日中東文化経済委員会委員(2005 年 7 月 - )

中東調査会評議員(2000 年 4 月 - )

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

独立行政法人日本学術振興会「特別研究員等審査会」専門委員(2004 年 8 月 1 日 - 2006 年 7 月 31 日)。  
日本私立学校振興・共済事業団「私立大学等経常費補助金特別補助検討委員会」審査専門委員(2008 年 4 月 1 日 - 2010 年 3 月 31 日)。

文部科学省研究振興局「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」拠点採択委員会委員(2008 年 5 月 19 日 - 2009 年 3 月 31 日)。

東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター運営委員(2010 年 - )

## 9. 一般的言論活動

「21世紀とイスラム」(7月22日)「欧米のイスラム観」(7月29日)「日本人のイスラム観」(8月19日)「イスラムとメディア」(9月16日)朝日カルチャーセンター公開講座『イスラム vs. 西欧』の近代 なぜイスラム教徒は近代文明に反発するのか』, 2006年。

日本中東学会主催公開講演会「教育現場の中での中東・イスラーム」組織・司会, 東京・明治大学アカデミーコモン会場, 2006年7月25日。

「ナイルー地域をつむぐ川」国際交流基金・中東理解講座『エジプトはナイルの賜物: 歴史の多層性と地域の多様性』, 2006年10月4日。

「イスラム・キリスト教・ユダヤ教」(10月7日)「近代におけるイスラムと欧米」(11月4日)「イスラム政治運動と欧米」(12月2日)JTBカルチャーサロン講座『イスラム世界と欧米: 誤解の根源』, 2006年。

「概説: 戦間期の中東」朝日カルチャーセンター・横浜『現代中東が作られた時代—大戦間期の中東』, 2006年10月14日。

「イスラムにおける経済: 信仰と金儲け」長野市民教養講座『イスラム世界の統一性と多様性—中東を中心に』, 2006年10月20日。

日本中東学会主催公開講演会「地方における中東・イスラーム」組織・司会, 山口市会館小ホール, 2006年11月18日。

\* 「イスラム復興とイスラム金融」ドバイ講演会, ドバイ総領事公邸, 2006年11月28日。

「イスラム復興とイスラム金融」朝日カルチャーセンター・新宿, 5回, 2007年1-2月。

「近代とイスラム世界—中東の混迷」JTBカルチャーサロン講座, 3回, 2007年1-3月。

「ナポレオンのエジプト遠征」(2月3日)「近代ヨーロッパ文明とイスラーム」(2月17日)朝日カルチャーセンター・横浜『地中海世界とイスラーム』, 2007年。

「グローバル化する世界とイスラム」日野市・公民館開設40周年記念・国際理解講座『世界情勢を探る—中東と東アジア』, 2007年2月4日。

「イスラムのゆくえ—岐路に立つイスラム文明」朝日カルチャーセンター・新宿, 5回, 2007年4-6月。

「イスラム世界の常識・非常識」JTBカルチャーサロン講座, 6回, 2007年4-9月。

「イスラム復興が起きた時代」朝日カルチャーセンター・横浜『なぜイスラム復興は起きたのか』, 2007年4月14日。

「グローバル化の時代のイスラム: 中東と東アジア」長野市民教養講座『グローバル化の時代のイスラム世界と日本』, 2007年5月25日。

「文明としてのイスラム」JTBカルチャーサロン講座, 6回, 2007年10月 - 2008年2月。

「イスラムにおける経済: 信仰と金儲け」府中市民講座平成19年度ふちゅうカレッジ市民企画講座『国際理解を深めるリレー講座—現在の中東・中央アジアとイスラム』府中市生涯学習センター, 2007年10月19日。

「激動の中東(1990年代)—湾岸危機から9・11へ」朝日カルチャーセンター・横浜『激動の中東(1990年代)—湾岸危機から9・11へ』, 2007年10月20日。

日本中東学会主催公開講演会「日本のなかの中東, 世界のなかの中東」組織・司会, 長野市・信州大学, 2007年10月27日。

「湾岸から見た中東・イスラム世界事情」茨城県高等学校教育研究会歴史部講演会, 2007年11月2日。

「アジアのなかの中東—経済と法を中心に」文部科学省ニーズ対応型地域研究推進事業ワークショップ「ドバイであえて今, 日本と世界を語る」組織・司会, アラブ首長国連邦・ドバイ, 日本総領事公邸, 2007年11月27日。

「激動の中東:いま,改めて9・11の意味を問う」朝日カルチャーセンター・横浜『激動の中東:いま,改めて9・11の意味を問う』,2008年4月12日。

「なぜ今,イスラム世界との対話なのか」朝日カルチャーセンター・横浜『なぜ今,イスラム世界との対話なのか』,2008年10月11日。

「なぜいまイスラム金融か」朝日カルチャーセンター・横浜,2009年1月31日。

「地球規模で拡大する「イスラーム世界」朝日カルチャーセンター・横浜『イスラムと世界情勢』,2009年4月11日。

「地中海都市 アレクサンドリア」第71期一橋フォーラム「地中海都市の肖像—交差する民族・文化・歴史」如水会館,2009年7月28日。

「なぜ中東からなのか」朝日カルチャーセンター・横浜『中東から暴力と平和を考える—地域からの視点』,2009年10月10日。

「複合社会」としての中東」朝日カルチャーセンター・横浜『なぜ中東に紛争は絶えないのか—民族,宗教・宗派問題—』,2010年4月10日。

「日本,アジア,そして世界」第74期一橋フォーラム「日本の思想・一橋人の文明観—アジアと世界へのまなざし」如水会館,2010年5月25日。

「日本と中東世界」平成22年度前期平塚市民大学講座,2010年6月16日。

「歴史のなかの中東」朝日カルチャーセンター・横浜『流動する中東』,2010年10月9日。

## 1. 学歴

1979 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1979 年 4 月 一橋大学社会学部学士入学  
1981 年 3 月 一橋大学社会学部卒業  
1984 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程(地域社会研究専攻)入学  
1986 年 3 月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了(社会学修士)  
1986 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程(地域社会研究専攻)進学  
1989 年 3 月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得・退学  
2004 年 3 月 一橋大学博士(経済学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

1981 年 4 月 三菱電機株式会社勤務(1983 年 3 月まで)  
1989 年 4 月 日本学術振興会特別研究員(1991 年 3 月まで)  
1991 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師  
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1998 年 6 月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
1999 年 8 月 日本学術振興会特定国派遣研究員(中国華東理工大学応用社会学研究所客員研究員,  
2000 年 2 月まで)  
2000 年 3 月 スタンフォード大学アジア太平洋研究センター訪問研究者(2000 年 9 月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

アジア経済概論, 地域経済概論 A・B, 地域研究の方法, 経済史入門

#### (b) 大学院

地域経済論 A・B・C, 東アジア経済特論, 地域研究方法論, ワークショップ・リサーチワークショップ(アジア地域経済)

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(科目番号 300 番台以下レベル)では, 中国経済論・中国現代経済史とアジア地域経済論を講じている。大学院基礎・学部上級科目(400 番台科目)においては, 講義と受講者による研究発表を併用して, 300 番台講義を発展させた内容を扱っている。大学院固有の 500 番台科目においては, いくつかのトピックを選

んで最新の論文を輪読している。

学部ゼミナールの内容は、3 年次においては中国経済、開発経済学および移行経済論に関する和文・英文テキストの輪読を、また 4 年次においては卒業論文に向けての個人研究報告を主としている。大学院のゼミナールにおいては、各自の研究テーマに関する報告と最新の研究論文の輪読を並行して行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 中国の体制移行・経済発展過程における所得分配と貧困
- (2) 中国農村におけるフォーマル・インフォーマルな制度形成と経済発展

この 2 つのテーマは相互に関連しており、中国・欧米の研究者との協力による複数の共同研究プロジェクトを通じて、定性的データ(聞き取り調査)と数量データ(世帯・村落調査データ)を組み合わせた分析に取り組んでいる。研究成果として、単著 2 冊(*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China*、『所得格差と貧困』)、共編著 2 冊(『経済転型的代価』, *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*)と論文(1998 年以降の各論文)を発表している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『中国八路軍新四軍史』(穴戸寛ほかと共著)河出書房新社, 1989 年, 569 頁。

*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs*, London: Routledge Curzon, 2003, 240p.

『所得格差と貧困』(シリーズ現代中国経済 7)名古屋大学出版会, 2003 年, 248 頁。(2004 年度発展途上国研究奨励賞対象著作)

『経済転型的代価: 中国城市失業, 貧困, 収入差距の経験分析』(李実と共編著, 中国語), 北京, 中国財政経済出版社, 2004 年, 413 頁。

*Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China* (Li Shi と共編著), London: Routledge, 2006, 352p.

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「陝甘寧辺区の農村労働英雄と基層指導部—延安期の大衆路線」『中国研究月報』第 432 号, 1984 年, 2-21 頁。

「農村変革と村落形成—陝北農村の事例から」小林弘二編『中国農村変革再考』アジア経済研究所, 1987 年, 111-158 頁。

\* 「抗戦・家庭・生産—華北抗日根据地の事例」『季刊中国研究』第 11 号, 1989 年, 33-60 頁。

\* 「八路軍の民衆動員—兵役動員をめぐる」『現代中国』第 63 号, 1989 年, 67-71 頁。

「中国農村の『貧困と開発』—貧困地域をめぐる議論と政策展開」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略』アジア経済研究所, 1990 年, 227-296 頁。

\* 「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」『アジア研究』第 37 巻第 1 号, 1990 年, 73-107 頁。

「地域間格差と貧困地区開発」『中国の農業』国際農林業協力協会, 1991 年, 123-138 頁。

\* 「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割—無錫県 H 鎮村営企業の事例調査」(大島一二と共著)『アジア経済』第 33 巻第 2 号, 1992 年, 42-57 頁。

「中国の経済改革と農民意識—沿海先進地域の事例」『一橋論叢』第 107 巻第 4 号, 1992 年, 499-514 頁。



- \* 「農村財政と郷鎮企業識—無錫県 H 鎮の実態調査を中心に」(大島一二と共著)『現代中国』第 66 号, 1992 年。
- 「陝北農村社会と中国共産党」南開大学歴史系編『中外学者論抗日根据地』档案出版社, 1993 年, 530-534 頁。
- \* 「華南地域における出稼ぎ労働者の実態—広東省宝安县 M 電子廠の場合」(加藤弘之・大島一二と共著)『アジア研究』第 40 巻第 1 号, 1993 年, 53-94 頁。
- \* 「経済的分化と農民意識—中国 3 県農家調査の分析」『アジア経済』第 35 巻第 1 号, 1994 年, 2-26 頁。
- \* 「中国農村経済の市場化と郷鎮企業供銷員の役割—蘇南および温州における実態調査から」(大島一二と共著)『農村研究』第 79 号, 1994 年, 95-106 頁。
- 「浙江省温州における地域経済の市場化とその担い手—企業経営者調査から」『中国経済』第 342 号, 1994 年, 16-38 頁。
- "Market Conversion in Wenzhou, Zhejiang Province," *China Newsletter*, No. 112, 1994, pp. 6-15.
- 「農村における民営企業家の形成—市場化の担い手」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 111-141 頁。
- 「農村における所得分配—内陸農村と沿海農村」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 142-172 頁。
- \* 「浙北農村経済発展と農戸経済」(厳善平・大島一二と共著)『経済発展研究』1995 年第 2 期, 33-45 頁。
- 「珠江デルタ日系企業における中国人従業員の实態—アンケートにみる中国人従業員の意識と階層性」(大島一二・加藤弘之と共著)『中国経済』第 355 号, 1995 年, 12-37 頁。
- 「中国の経済改革と農村組織」『一橋論叢』第 115 巻第 6 号, 1996 年, 1139-1159 頁。
- 「農村における所得分配と貧困問題」国際農林業協力協会編『中国の農林業—現状と開発の課題』, 1996 年, 132-146 頁。
- 「当代中国農村的經濟市場化と民営企業家—浙江省温州農村調査報告—」南開大学歴史系中国現代史研究室編『二十世紀的中国農村社会』中国档案出版社, 424-430 頁。
- 「村落レベルの所得分配—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と經濟—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 130-160 頁。
- 「經濟構造と村落政治—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と經濟—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 408-430 頁。
- 「人民公社制度下における農家所得形成と所得分布—浙北養蚕地域のマイクロデータによる検討」『一橋論叢』第 118 巻第 6 号, 1997 年, 831-853 頁。
- \* 「中国人民解放軍の農村的基盤—実地調査による試論」『アジア研究』第 43 巻第 2 号, 1997 年, 1-34 頁。
- 「中国の經濟発展と所得分布—研究史の整理と展望」『シリーズ中国領域研究』第 4 号, 1997 年, 37-43 頁。
- "Income Generation and Access to Economic Opportunities in a Transitional Economy: A Comparative Analysis of Five Chinese Villages," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 2, 1998, pp. 127-144.
- 「經濟改革と所得分布変動—市場化の分配的帰結」中兼和津次編『現代中国の構造変動 2 經濟—構造変動と市場化』東京大学出版会, 2000 年, 157-186 頁。
- 「出稼ぎ農民は職場をどのように歩いているか」大島一二編『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者—実態調査にみるその意識と行動』芦書房, 2001 年, 17-41 頁。
- 「中国沿海部の郷鎮企業改革と経営者の行為様式—蘇南・温州モデル再考」『一橋論叢』第 115 巻第 6 号, 2001 年, 598-614 頁。

- 「雲南農村における市場と商人—石林県板橋郷・圭山郷集市調査」中兼和津次編『中国農村経済と社会の変動』御茶の水書房, 2002 年, 259-287 頁。
- 「失業与再就業の行為变量与意向变量关系」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価: 中国城市失業, 貧困, 收入差距の経験分析』中国財政経済出版社, 2004 年, 137-158 頁(中国語)。
- 「外出務工, 謀職和城市労働力市場—市場支掌机制的社会網絡分析」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価: 中国城市失業, 貧困, 收入差距の経験分析』中国財政経済出版社, 2004 年, 372-390 頁(中国語)。
- \* "Can a Subjective Poverty Line Be Applied to China?: Assessing Poverty Among Urban Residents in 1999," (joint with Björn Gustafsson and Shi Li), *Journal of International Development*, Vol. 16, No. 8, 2004, pp. 1089-1107 (reprinted in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 152-172).
- 「村落経済の変動と農家所得」田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会, 2005 年, 185-204 頁。
- 「中国農村における税制改革と所得分配」『成城大学経済研究所年報』第 18 号, 2005 年, 109-121 頁。
- \* 「中国農村税賦の再分配効応 1995 - 2002: 世紀之交農村税费改革的評価」(李実・岳希明と共著)『経済学報』(清華大学経済管理学院)第 2 巻第 1 輯, 2006 年, 153-173 頁(中国語)(李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究』北京, 北京師範大学出版社, 2008 年, 286-317 頁に再録)。
- \* "From "Work Unit Socialism" to a Stratified Labour Market," in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 175-211.
- \* "Housing Inequality and Housing Poverty in Urban China in the Late 1990s," *China Economic Review*, Vol. 17, No. 1, March 2006, pp. 37-50.
- "Party Membership in Post-reform China: Age, Educational Attainment, and Professional Competency," (joint with Keiya Eto), in Katsuji Nakagane and Tomoyuki Kojima (eds.), *Restructuring China: Party, State and Society after the Reform and Open Door*, (Toyo Bunko Research Library 8), Tokyo: Toyo Bunko, 2006, pp. 176-203.
- \* "The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China," in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 287-311.(中国語版「村特質对家庭收入の効応分析」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究』北京, 北京師範大学出版社, 2008 年, 318-346 頁)。
- \* "The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002," (joint with Li Shi and Yue Ximing), in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 312-336.(中国語版「中国農村税賦の再分配効応」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究』北京, 北京師範大学出版社, 2008 年, 286-317 頁)。
- \* "The Changing Structure of Communist Party Membership in Urban China 1988-2002," (joint with Keiya Eto) *Journal of Contemporary China*, Vol. 17, Issue 57, November 2008, pp. 653-672.
- \* "Public Goods Provision and Rural Governance in China," *China: An International Journal*, Vol. 6, No. 2, September 2008, pp. 281-298.
- \* 「中国農村地区的家庭成分, 家庭文化和教育」(李実と共著)『経済学(季刊)』(北京大学中国经济研究中心)第 7 巻第 4 号, 2008 年, 1105-1130 頁(中国語)。
- \* 「養老保険改革对家庭儲蓄率の影響: 中国的経験証据」(何立新・封進と共著)『経済研究』(中国社会科学)

院經濟研究所)2008 年第 10 期,2008 年,117-130 頁(中国語)。

- \* 「不同視角下的中国城鎮社会保障制度与收入再分配—基于年度收入和終生收入的經驗分析」(何立新と共著)『世界經濟文彙』(復旦大学)2008 年第 5 期,2008 年,45-57 頁(中国語)。
  - \* 「權勢的価値:党员身分与社会網絡的回報在不同所有制企業是否不同?」(李爽・陸銘と共著)『世界經濟文彙』2008 年第 6 期,2008 年,23-39 頁(中国語)。
  - \* "Power as a Driving Force of Inequality in China: How Do Party Membership and Social Networks Affect Pay in Different Ownership Sectors?" (joint with Shuang Li and Ming Lu) *CESifo Economic Studies*, Vol.55, No.3-4, 2009, pp. 624-647.
  - \* 「中国農村の收入増長: 1990 - 2002」『世界經濟文彙』2009 年第 4 期,2009 年,53-62 頁(中国語)。
  - \* 「誰進入了高收入行業? - 關係,戶籍与生産率的作用」(陳釗・陸銘と共著)『經濟研究』2009 年第 10 期,2009 年,121-132 頁(中国語)。
- "Growth of Villages 1990-2002," *Frontiers of Economics in China*, Vol.5, No.1, 2010, pp. 135-149.
- \* 「市場化進程中社会資本還能够充当保險機制嗎? - 中国農村家庭災後消費的經驗研究」(陸銘・張爽と共著)『世界經濟文彙』2010 年第 1 期,2010 年,16-38 頁(中国語)。

### (c) 翻譯

- C. ブランデン, M. エルビン『図説世界文化地理百科 中国』朝倉書店,1988 年(戴國輝・小島晋治・阪谷芳直編訳,分担翻譯)。
- アニタ・チャンほか『チェン村—中国農村の文革と近代化』筑摩書房,1989 年(小林弘二監訳)。
- S. ウィットワース『10 億人を養う』農山漁村文化協会,1989 年(阪本楠彦監訳)。
- H. ソールズベリー『リトルエンペラー』ベネッセ,1994 年(天児慧監訳)。

### (d) その他

- "The Impact of Village-specific Factors on Household Income in Rural China: An Empirical Analysis Using the 2002 CASS CHIP Survey," Discussion Paper Series No. 2006-09, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- "The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002: An Empirical Analysis Using the 1995-2002 CASS CHIP Surveys," (joint with Li Shi and Yue Ximing) Discussion Paper Series, No. 2006-10, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- "Economic Transition and the Communist Party: An Empirical Analysis Using the 1988-2002 CASS CHIP Surveys," (joint with Keiya Eto) Discussion Paper Series, No. 2006-11, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- "Public Goods Provision and Rural Governance in China: An Empirical Analysis Using the 2002 CASS CHIP Survey," Discussion Paper Series, No. 2006-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- "Class Origin, Family Culture, and Intergenerational Correlation of Education in Rural China," (joint with Li Shi) IZA Discussion Paper Series, No. 2642, February 2007, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit (Institute for the Study of Labor).
- "Revolution and family in rural China: influence of family background on current family wealth," (joint with Li Shi), IZA Discussion Paper Series, No. 3223, December 2007, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit (Institute for the Study of Labor).

- "Regional Growth Disparity in China 1990-2002: A Village-based Study," Fukino DP Series, No. 002, September 2008, International Joint Research Center Fukino Project, Hitotsubashi University.
- "Social Security and Income Redistribution in Urban China 1995-2002: An Empirical Analysis Based on Annual and Lifetime Income," (joint with He Lixin) Fukino DP Series, No. 004, September 2008, International Joint Research Center Fukino Project, Hitotsubashi University.
- "Class Origin, Family Culture and Intergenerational Correlation of Education in Rural China," (joint with Li Shi) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series, No. 7, October 2008 (earlier version: "Class origin, family culture and intergenerational correlation of education in rural China," IZA Discussion Paper Series, No. 2642, February 2007).
- "How do Heterogeneous Social Interactions affect the Peer Effect in Rural-Urban Migration?: Empirical Evidence from China," (joint with Chen Zhao, Shiqing Jiang, Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 8, October 2008.
- "The Value of Power in China: How Do Party Membership and Social Networks Affect Pay in Different Ownership Sectors?" (joint with Shuang Li and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 11, November 2008.
- "Happiness in the Dual Society of Urban China: Hukou Identity, Horizontal Inequality and Heterogeneous Reference," (joint with Shiqing Jiang and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 20, January 2009.
- "Growth of Villages in China, 1990-2002," Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 23, January 2009.
- "Public Pension and Household Saving: Evidence from urban China," (joint with Jin Feng and Lixin He) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 30, February 2009.
- "Social Networks and Labor Market Entry Barriers Understanding Inter-industrial Wage Differentials in Urban China," (joint with Zhao Chen and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 84, September 2009.
- 「中国における農業産業化の展開と農民専門合作組織の経済的機能—世帯・行政村データによる実証分析—」(竇劬久俊と共著) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 86, September 2009.
- "Identity, Inequality, and Happiness: Evidence from Urban China," (joint with Shiqing Jiang and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 131, March 2010.

## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

- \* "The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China," 比較体制学会全国大会(一橋大学, 2006年6月11日)
- \* "Public Goods Provision and Rural Governance," Beijing Forum 2006: The Harmony of Civilizations and Prosperity for All, co-hosted by Peking University and Beijing Municipal Commission of Education, October 27-29, Great People' Hall and Peking University(北京大学, 2006年10月27 - 29日)
- "中国的基層民主与管理" 経済学論壇系列講座(北京大学経済学院, 2006年11月1日)

## **(b) 国内研究プロジェクト**

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム, 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者(幹事, 地域・市場分析研究グループリーダー)(拠点リーダー: 深尾京司)。

## **(c) 国際研究プロジェクト**

「中国の農村ガバナンス」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国における政治的社会的ガバナンスと制度形成に関する国際共同研究」(No. 17310146), 2005 - 2007 年度, 研究分担者(研究代表者: 小島朋之)。

「農村における貧困率および所得分布の推計」科学研究費補助金基盤研究(A)「中国農村における貧困発生メカニズムとその対策にかんする社会経済的研究」(No. 17252003), 2005 - 2008 年度, 研究分担者(研究代表者: 中兼和津次)。

「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(A)「メゾレベルの制度変化と福祉: アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」(No. 18203018), 2006 - 2008 年度, 研究代表者。

「流通・市場に関する調査」「アジアの中の中東: 経済と法を中心に」文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究」, 2006 - 2010 年度, 研究分担者(研究代表者: 加藤博)。

「中国西北部農村における生態環境回復政策の効果と持続可能性」平和中島財団アジア地域重点学術研究助成, 2008 年度, 研究代表者。

「東アジアの安定的発展と日本の役割: グローバライゼーション・成長の質・ガバナンス」一橋大学国際共同研究センター・東アジア政策研究プロジェクト, 2008 - 2010 年度, 総括兼第 2 サブテーマ責任者(研究代表者: 小川英治)。

「中国の経済発展・体制移行と都市-農村格差: 世帯・小地域パネルデータによる分析」科学研究費補助金基盤研究(B) (No. 09004244), 2009 - 2011 年度(研究代表者)。

## **C. 受賞**

発展途上国研究奨励賞(アジア経済研究所, 著書『所得格差と貧困』名古屋大学出版会, 2003 年に対して), 2004 年。

『経済学(季刊)』2007 - 2008 年度最優秀論文賞(「中国農村地区の家庭成分, 家庭文化と教育」『経済学(季刊)』第 7 巻第 4 期, 2008 年に対して), 2009 年。

---

## **6. 学内行政**

### **(a) 役員・部局長・評議員等**

教育研究評議員(2008 年 4 月 - 2009 年 3 月)

経済学研究科長・経済学部長(2009 年 4 月 - 2011 年 3 月)

国際共同研究センター長(2011 年 1 月 - )

---

## **7. 学外活動**

### **(a) 他大学講師等**

財団法人東洋文庫 研究員(2004 年 9 月 - 2009 年 3 月)

独立行政法人大学評価・学位授与機構 評価研究部客員教授(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

**(b) 所属学会および学術活動**

China Economist Society

Association for Comparative Economic Studies

# 經 濟 史

---

経済史部門は経済史 A, 経済史 B, 経済史 C の 3 つの分野から構成されている。それぞれ西洋経済史, 東洋経済史, 日本経済史に対応しているが, A, B, C と区分してあるのは, 相互に他の分野と統合し, たとえば「産業革命」というテーマで西洋経済史と日本経済史が統一するかたちで講義することができるよう, 教育的融通性を確保しておくためである。また, 経済史 B (東洋経済史) という科目が伝統的に存在していることは, 本学経済史のひとつの特徴である。アジア史の中の一環としての日本史, 「ヨーロッパ中心史観」からの脱却など, 日本, ヨーロッパを相対化する思想がその背後にある。

学部教育科目としては, 以上の経済史 A, B, C のほかに, 主として 1, 2 年生を対象とした「経済史入門」がある。経済史部門の教員全員がローテーションで担当している。講義内容は, 各国史の概要を講述するなかで, 史料の取り扱い方や歴史的構想力の大切さを教示したり, 経済史分析の方法論(マルクス主義, 数量経済史, 生態史観, 社会史, 実証主義)を教示するなど, さまざまである。

学部・大学院共通科目としては, 「現代経済史」, 「比較経済史」, 「文明史」がある。「現代経済史」は多様な講述内容をとっているが, 煎じつめれば, 「現代とは何か」を歴史的なパースペクティブで明らかにすることを狙いとしている。「比較経済史」は「経済史入門」と同様, 経済史部門の教員全員がローテーションで担当するコア科目である。文字どおり各国経済史を比較し講述する科目であるが, 比較をとおして世界史認識の眼を養うことが目的である。「文明史」は, 経済に限定することなく, 特定の国・地域の歴史的構造を文明論的視点から総体的に把握することを目的としている。

大学院講義科目としては, 「西洋経済史」, 「東洋経済史」, 「日本経済史」がある。ここでは, 当該経済史の特殊かつ重要な問題を集中的に講義することを目的としている。

総じて, 本学経済史の特徴は, 史料の解読, 分析に基礎をおいた実証的歴史教育と, 比較経済史や文明史にみられるような, 理論的・歴史的構想力を養う教育の双方を重視している点にあると言える。



---

## 1. 学歴

1971 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業  
1971 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1976 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了, 退学

---

## 2. 職歴・研究歴

1976 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師  
1980 年 7 月 一橋大学経済学部助教授  
1986 年 3 月 - 1987 年 1 月  
Research Scholar としてロンドン大学経済学部 (London School of Economics) の Business History Unit に留学  
1988 年 10 月 一橋大学経済学部教授  
1993 年 一橋大学博士 (経済学)  
1998 年 4 月 一橋大学経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 文明史

#### (b) 大学院

文明史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

最近 5 年間以内に担当した講義科目とその主内容は以下のとおりです:

経済史入門・・・経済史学という切り口から, とくに理論的な側面に焦点をあわせて経済学全体, さらに社会科学一般への入門的な解説を試みています。講義資料の配布はダウンロード方式を採用し, それを教科書の補助資料として役立てています。講義では教科書と講義資料のほかにパワーポイントのスライドを用いて受講者に対して視覚的に講義内容を理解させるようにしております。

文明史・・・地域文化(とくにヨーロッパ的「教養」および日本文化)と資本主義文明との比較というかたちで文明史の理論を講義しています。そのばあい全体的に実感的な理解を深めることを重視し, 現代文明史の理論的分析や文化理論の構成に対応させて映画というイメージ形成の手段が導入されます。そうした意図のもと

で講義のなかでは映画鑑賞もおこなわれます。各映画についての解説は映画評論としてではなく文化・文明の概念的理解を補完する手段として位置づけられます。

基礎ゼミナール……日本を代表する社会学者丸山眞男の著作を輪読しながら社会科学全般におよぶトピックを理論的に把握するための多様な方法を解説しました。テキストとしては『現代政治の思想と行動』および『日本の思想』を用いました。

学部ゼミナール……経済理論史、経済哲学、数学的構造主義、パラダイム論、社会システム論などをテーマとしているいろいろな科学方法論や哲学的立場についてメタ経済学的な視点から検討してきました。テキストとしては私自身の著作のほか、丸山眞男、三木清、J. Piaget、T. Kuhn、N. Luhmannらの著書を輪読しました。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 経済史学(経済史の理論)
- (2) 思想史(とくに経済思想史)
- (3) 経済哲学(メタ経済学)・科学哲学
- (4) 科学史

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

[単著]

『イギリス金融史研究』お茶の水書房、1979年。

『経済思想とナショナリズム』青木書店、1990年。

『銀行と帝国—イギリス「銀行統合運動」史の研究—』青木書店、1992年。

『パリアの楔—世界史の構造理論—』有斐閣、1994年。

『経済学の構造—一つのメタエコノミー—』未来社、1996年。

『経済史入門』有斐閣、2006年。

[共著]

『西洋経済史』有斐閣、1989年。萩原伸次郎との共著。

[共編著]

『社会的異端者の系譜—イギリス史上の人々—』三省堂、1989年。浜林正夫との共編著。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「19世紀後半におけるマーチャント・バンカーの公債発行業務の特質」『金融経済』143号、1973年。
- \* 「チェンバレン・キャンペインとロンドン『銀行協会』」『社会経済史学』第39巻4号、1974年。
- \* 「イギリス預金銀行の支店管理組織と対外関係(1891-1913年)」『金融経済』151号、1975年。
- \* 「19世紀後半のイギリス資本主義と『自由貿易帝国主義』論」『歴史評論』1975年10月号。
- 「19世紀後半のロンドンにおける公債発行とイギリス株式銀行」『一橋論叢』第76巻5号、1976年。
- 「第一次大戦前のイギリス海運企業金融の特質」『一橋論叢』第77巻6号、1977年。
- 「19世紀後半におけるイギリス株式会社形成過程の特質」『一橋大学研究年報 経済学研究』21号、1978年。

- 「1879 年改正会社法の歴史的意義—イングランドにおける株式銀行の成立によせて—」『一橋論叢』第 82 巻 4 号, 1979 年。
- 「トーマス・ジョプリンにおける合本銀行の構図」『一橋論叢』第 85 巻 1 号, 1981 年。
- "Some Notes on the Life and Works of Sir Edward Holden," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 23, No. 2, 1983.
- 「英帝国内における『銀行統合運動』の経済史的意義」『一橋大学研究年報 経済学研究』25 号, 1984 年。
- \* 「イギリス『金融資本』分析の課題」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1984 年, 所収。
- \* 「J. F. ダーリングの『帝国通貨証券』構想とその帰結」山田秀雄編著『イギリス帝国経済の構造』新評論, 1986 年, 所収。
- "Darling, Goodenough and McKenna: Economic Thoughts of the City towards British Return to Gold in 1925," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 27, No. 2, December 1986.
- \* 「マーシャル『産業と商業』」『社会経済史学』第 50 巻 4 号, 1988 年。
- 「イギリスのファシスト—オズワルド・モーズリの生涯—」『社会的異端者の系譜—イギリス史上の人々—』, 1989 年[前掲], 所収。
- 「工業退化と産業金融—イギリス経済史論の批判的再構成—」『一橋大学研究年報 経済学研究』30 号, 1989 年。
- "The Process of De-industrialisation in Modern Economic History: Lessons from British Historical Experience," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 31, No. 1, June 1990.
- 「レジナルド・マッケナの経済思想」一橋大学古典資料センター, *Study Series*, 1991 年。
- 「いわゆる『姿態変換』の構造」『一橋論叢』第 113 巻 6 号, 1995 年。
- 「『姿態変換群』の線型表現—「姿態変換」から「再生産表式」へ—」『一橋論叢』第 114 巻 6 号, 1995 年。
- 「構造と疎外」『一橋大学研究年報 経済学研究』40 号, 1998 年。
- 「『姿態変換群』の構造転形」『一橋論叢』第 120 巻 6 号, 1998 年。
- 「プロメテウスの宿業」『一橋大学研究年報 経済学研究』41 号, 1999 年。
- 「『臓器移植』の超経済学」『一橋論叢』第 122 巻 6 号, 1999 年。
- 「生産と消費の超経済学」『一橋論叢』第 123 巻 6 号, 2000 年。
- 「歴史の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』42 号, 2000 年。
- 「『正統対異端』の構造」『一橋論叢』第 124 巻 6 号, 2000 年。
- \* 「大塚久雄『株式会社発生史論』」『書斎の窓』有斐閣, 2000 年 12 月号。
- 「『産業革命』の成立」『一橋論叢』第 125 巻 6 号, 2001 年。
- 「歴史学の構造と理念」『一橋大学研究年報 経済学研究』43 号, 2001 年。
- 「『風土』の構造」『一橋論叢』第 126 巻 6 号, 2001 年。
- 「構造分析の方法論」『一橋論叢』第 127 巻 6 号, 2002 年。
- 「産業革命の構造」[ ]『一橋大学研究年報 経済学研究』44 号, 2002 年。
- 「構造連関の概念」『一橋論叢』第 128 巻 6 号, 2002 年。
- 「冤罪とコミュニケーション構造」『一橋論叢』第 129 巻 6 号, 2003 年。
- 「産業革命の構造」[ ]『一橋大学研究年報 経済学研究』45 号, 2003 年。
- 「価値の構造」『一橋論叢』第 130 巻 6 号, 2003 年。
- 「社会的な場とコミュニケーション構造」『一橋論叢』第 131 巻 6 号, 2004 年。

- 「歴史主義と論理主義—批判的考察—」『一橋大学研究年報 経済学研究』46号, 2004年。
- 「『国家神道』における神話的現実」『一橋論叢』第132巻6号, 2004年。
- 「経済システム論の基礎概念」『一橋論叢』第133巻4号, 2005年。
- 「『無常』の構造」『一橋論叢』第133巻6号, 2005年。
- 「経済システム分析の予備概念」『一橋大学研究年報 経済学研究』47号, 2005年。
- 「デモクラシーからオクログラシーへ」『一橋論叢』第134巻6号, 2005年。
- "The formal structure of metamorphosis of capital," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 47, No. 1, June 2006.
- "From Democracy to Ochlocracy," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 48, No. 1, June 2007.
- "The Formal Structure of Industrial Revolutions," *Hitotsubashi Journal of Social Studies*, Vol. 40, No. 1, July 2008.
- "Preliminary Concepts for Economic Systems Analysis," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 2, December 2008.
- "Fundamental Concepts for Economic Systems Theory," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 50, No. 2, December 2009.
- "Structural Transformation of the Metamorphosis Group: Towards a Metaeconomic Theory of Metamorphosis," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 51, No. 1, June 2010.

### (c) 翻訳

ホブズボーム『産業と帝国』未来社, 1984年。浜林正夫・和田一夫との共訳。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「経済学史研究に社会科学的な意義はあるだろうか? : 『経済学組織』の分析例によるその評価」経済学史学会第73回全国大会(慶応大学), 2009年5月。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(1995年4月 - 1997年3月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

経済学史学会

## 1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975 年 3 月 同修士課程修了  
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1978 年 3 月 同博士課程単位取得退学  
1990 年 6 月 経済学博士(一橋大学)

## 2. 職歴・研究歴

1978 年 4 月 龍谷大学経済学部講師  
1981 年 4 月 龍谷大学経済学部助教授  
1983 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1989 年 10 月 一橋大学経済学部教授  
1993 年 4 月 シェフィールド大学客員研究員(1994 年 1 月まで)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 現代経済史

#### (b) 大学院

現代経済史, 日本経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義について。現代経済史は 現代資本主義の諸理論, 戦時日本経済(特に労働), 戦後改革, 高度経済成長・安定成長期の日本経済, 平成不況下の日本経済(特に雇用・労働・賃金)の5つを柱として講述している。

ゼミについて。前期ゼミでは,これをゼミ入門と位置づけ,特定のテーマにとらわれず,良質でわかりやすいテーマの本を輪読することによって,学生(1・2年生)が学問の面白さを感じとることができるよう指導している。3年ゼミは毎年,現代経済史に関する一つのテーマを設定し,そのテーマに関する文献を収集し,集中的に読み,討議し,それを4年ゼミの卒論発表につながるよう努めている。なお,ゼミ学生が10名を越えた場合,テーマに関する学生の意欲がみなぎっている場合,学生の中に全体をとりまとめるリーダー的存在がいる場合,この三つ

の条件が揃ったときは、ゼミ共同論文を作成する。そのために、本ゼミの時間とは別に、小グループ毎の勉強会を組織し、その成果を本ゼミで発表し、討議し、この過程を経てゼミ共同論文が完成する。ゼミ共同論文は本学学生研究誌『ヘルメス』に発表する。一方、大学院ゼミは、大学院 1 年次からのゼミ取得を義務づけている。そのため、ゼミ院生は早くから既に自分が追究したいテーマをもっており、それを各自順番で発表する。その報告をめぐって報告者、私、そのほかの院生が活発な討論をおこなうことはもちろんであるが、教員として特に注目し、アドバイスする視点は、報告に用いられている史料の良質性(迫真性)と、その後の報告を含めた全体構想(歴史的構想力)である。報告者の研究は回を重ねるごとに進展している。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 日本労働史・労使関係史—これまでの成果は研究業績の著書に示されている。
- (2) 日本的経営論—これまでの成果は共著の英文著書、論文中の日本的経営に関する諸論考に示されている。
- (3) 近代日本の労働者の意識—これは今後の研究テーマであるが、近代日本の労働者の意識にひそむ同職的仲間意識、人格陶冶意識、天皇制イデオロギー、階級意識などを時代を追って立体的にえぐりだしたい。
- (4) 近代・現代日本の不安定就業労働者—これも今後の研究テーマであるが、日本の資本主義はなぜ労働者内部に階層性を生み出すのかを、理論的・実証的に究明したい。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

[単著]

『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会、1988 年、436 頁。

『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会、1997 年、354 頁。

『中国人強制連行』東京大学出版会、2002 年、467 頁。

『経営と労働の明治維新』吉川弘文館、2004 年、247 頁。

『近代日本労働史』有斐閣、2007 年、398 頁。

『退職金の 140 年』青木書店、2009 年、349 頁。

『労働力動員と強制連行』(日本史リブレット)、山川出版社、2009 年、100 頁。

[共著]

『1920 年代の日本資本主義』東京大学出版会、1983 年、423 頁。

『国立市史』別巻、国立市教育委員会、1992 年、350 頁。

『現代日本経済史』有斐閣、1993 年、271 頁。

*Technology Change and Female Labour*, United Nations University Press, 217p, 1994.

*Japanese Business Management: Restructuring for Low Growth and Globalization*, Routledge, 246p, 1998.

『現代日本経済史[新版]』有斐閣、2002 年、330 頁。

[共編]

『九州石炭礦業史資料目録』第 2 集、西日本文化協会、1976 年。

『社会政策審議会資料集』全 6 巻、柏書房、1988 年。

『相生市史』第 6 巻(近現代・地理資料編)、相生市教育委員会、1988 年。

『岩波日本史辞典』岩波書店、1999 年。

『永原慶二の歴史学』吉川弘文館, 2006 年。

(b) 論文(査読つき論文には\*)

『日本型』賃労働の成立』石井寛治他編『近代日本経済史を学ぶ』(上)有斐閣, 1977 年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(1)』『龍谷大学経済経営論集』18 巻1 号, 1978 年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(2)』『龍谷大学経済経営論集』18 巻2 号, 1978 年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(3)』『龍谷大学経済経営論集』18 巻3 号, 1978 年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(4)』『龍谷大学経済経営論集』18 巻4 号, 1979 年。

\* 「官営鉄道工場の労務政策と賃労働」労働運動史研究会編『黎明期日本労働運動の再検討』労働旬報社, 1979 年。

『第一次大戦期における三菱財閥の造船業(1)』『龍谷大学経済経営論集』19 巻 4 号, 1980 年。

『第一次大戦期における三菱財閥の造船業(2)』『龍谷大学経済経営論集』20 巻 1 号, 1980 年。

『第一次大戦期における三菱財閥の造船業(3)』『龍谷大学経済経営論集』20 巻 3 号, 1980 年。

『1920 年代日本資本主義の労働力構造分析に関する覚書』『龍谷大学経済経営論集』21 巻 3 号, 1981 年。

\* 「1920 年代日本資本主義の労資関係—重工業労資関係を中心に」『歴史学研究』512 号, 1983 年。

『労働力編成と労資関係』1920 年代史研究会編『1920 年代の日本資本主義』東京大学出版会, 1983 年。

『第一次大戦中・後の財閥系造船企業の労資関係—三菱長崎造船所の労働争議分析—』『一橋論叢』第 90 巻第 3 号, 1983 年。

\* 「満州事变期の労資関係」『土地制度史学会大会報告要旨』, 1983 年。

『女子労働の諸類型とその変容—1890 年代～1940 年代—』中村政則編『技術革新と女子労働』東京大学出版会, 1985 年。

『石炭鉱業の技術革新と女子労働』同上書, 1985 年。

『満州事变期の労資関係』『一橋大学研究年報 経済学研究』26 号, 1985 年。

『満州事变期の労資関係・再論』『新しい歴史学のために』182 号, 1986 年。

『女子労働の戦前と戦後』東京都立商科短期大学『研究論叢』34 号, 1987 年。

『両大戦間期労働組合法案の史的考察』『一橋大学研究年報 経済学研究』28 号, 1987 年。

『日本ファシズムと労資関係—産業報国会史論』『一橋大学研究年報 社会学研究』25 号, 1987 年。

『播磨造船所の設立と発展』『相生市史』第 3 巻, 1988 年。

『戦時下の播磨造船所』同上書, 1988 年。

『播磨造船所の復興と成長と合併』同上書, 1988 年。

『社会問題の発生』同上書, 1988 年。

『社会政策審議会資料集解説』『社会政策審議会資料集』第 1 巻, 柏書房, 1988 年。

『労働運動の発展と変質』週刊朝日百科『日本の歴史』113 号, 朝日新聞社, 1988 年。

『日本近代化と労資関係—官営鉄道労資関係の史的構造』『一橋大学研究年報 経済学研究』30 号, 1989 年。

\* 「官営鉄道の『労働世界』」『日本学』14 号, 名著刊行会, 1989 年。

『占領政策の転換と日本経済』歴史学研究会編『日本同時代史』第 2 巻, 青木書店, 1990 年。

『教育と自治の町づくり』『国立市史』下巻, 1990 年。

『都市環境の整備と教育の充実』同上書, 1990 年。

『財政と教育・福祉』同上書, 1990 年。

『現在の財政』同上書, 1990 年。

- 「明治初期鉄道建設をめぐる労資関係—『前期的労働関係』に関する一考察—」『一橋大学研究年報 社会学研究』28号, 1990年。
- 「教育と住民運動」『一橋論叢』第108巻第4号, 1992年。
- 「博士論文要旨『近代日本労資関係の研究』」『一橋論叢』第108巻第4号, 1992年。
- 「占領期日本の労資関係—『拘束された経営権』の問題を中心に—」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会, 1992年。
- 「女工と坑夫」『日本歴史館』小学館, 1993年。
- 「戦後危機と資本主義再建過程の労資関係—日本と西ドイツの比較史—」油井大三郎他編『占領改革の国際比較—日本・アジア・ヨーロッパ』三省堂, 1994年。
- \* 「労働力動員と労働改革」大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3, 東京大学出版会, 1994年。
- 「内閣統計局『労働統計要覧』解説」内閣統計局『労働統計要覧』第5巻, クレス出版, 1995年。
- 「日本的労使関係の史的展開(大会報告要旨)」『歴史学研究』1995年4月。
- "An Overview of Japanese Labor-Employer Relations From the 1870s to the 1990s," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995.
- 「食糧メーデー」『戦争と庶民 1940-49年』第5巻, 朝日新聞社, 1995年。
- 「戦後教育改革と一橋大学の発足」『一橋大学120年史』, 1995年。
- \* 「日本的労使関係の史的展開—1870年代～1990年代」『歴史学研究』大会特集号, 1995年10月。
- 「日本的労使関係の史的展開—1870年代～1990年代」(上)『一橋論叢』第113巻第6号, 1995年6月。
- 「日本的労使関係の史的展開—1870年代～1990年代」(下)『一橋論叢』第114巻第6号, 1995年12月。
- \* 「両大戦間期における在日朝鮮人の就業構造」『部落問題研究』140号, 1997年。
- 「『自由主義史観』について」『一橋論叢』第122巻第6号, 1999年12月(『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。
- \* 「『戦争論—新ゴーマニズム宣言—』批判」『季刊戦争責任研究』第26号, 1999年冬季号。
- 「朝鮮人・中国人強制連行と現代—歴史認識の方法によせて—」『一橋論叢』第123巻第2号, 2000年2月。
- 「日本的経営とその今後」『一橋論叢』第123号第6号, 2000年6月。
- 「中国人強制連行政策の成立過程」『一橋大学研究年報 経済学研究』42号, 2000年10月(『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。
- 「『新自由主義=規制緩和の経済学』批判」『一橋論叢』第124巻第6号, 2000年12月。
- 「中国人強制連行に関する基本史料」『UP』340号, 東京大学出版会, 2001年2月。
- 「現代日本の自由を問う」『一橋論叢』第126巻第6号, 2001年12月。
- 「大学教育に関する一考察」『一橋論叢』第129巻第6号, 2003年6月。
- 「労働運動の発展と転回」新改訂増補『週刊朝日百科』103号, 朝日新聞社, 2004年5月。
- 「中国人強制連行の構造」『中帰連』第29号, 2004年6月(「中帰連」とは中国帰還者連絡会の略称)。
- 「マルクス・テーゼと現代史の重さ」『本郷』No. 53, 吉川弘文館, 2004年9月。
- 「産業革命期『工場』労働者の存在形態」『一橋論叢』第132巻第6号, 2004年12月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- 「日本の産業革命と在来産業—論点の整理を中心に—」『一橋大学研究年報 社会学研究』43号, 2005年2月。
- 「明治中期地方都市機械工業の労働力構成—官営鉄道長野工場を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』47号, 2005年1月。



- \* 「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について(上)」『大原社会問題研究所雑誌』568号, 2006年3月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- \* 「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について(下)」『大原社会問題研究所雑誌』569号, 2006年4月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- 『戦後歴史学と労働史研究』『書斎の窓』565号, 有斐閣, 2007年6月。
- 『朝鮮人強制連行と麻生鉱業』『世界』No.788, 岩波書店, 2009年3月。
- 『両大戦間期日本の臨時工と労務供給請負業』『人文・自然研究』第5号, 一橋大学大学教育研究開発センター, 2011年3月。

### (c) 翻訳

アンドルー・ゴードン「労働運動の日米比較」週刊朝日百科『日本の歴史』113号, 朝日新聞社, 1988年。

### (d) その他

- 『永原先生の歴史観の一断面』『永原慶二の歴史学』吉川弘文館, 2006年。
- 『大石先生と私の『肉体労働』』大石先生追悼文集刊行会編『日本近代史研究の軌跡—大石嘉一郎の人と学問』日本経済評論社, 2007年。

## C. 受賞

第4回社会政策学会学術賞(『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』に対して), 社会政策学会, 1998年6月6日。同書は『図書新聞』2964号(2010年5月1日)の連載記事「日本の『韓国併合』100年を考える・第2回」の中で代表的文献の1つとして, その内容が紹介される。

以下, 受賞ではないが, 一定の学問的評価を受けたものを記す。

- 『近代日本労資関係史の研究』(1988年)が第12回労働関係図書優秀賞の受賞候補作(事実上3位にランクイン)となる, 1989年10月。
- 『中国人強制連行』(2002年)の一部が, 文章の見本例として, 国立国語研究所の言語データベース KOTONOHA に採録される, 2008年9月。
- 『近代日本労資関係史の研究』(1988年)の一部が, Z会(通信教育会社)の教材に収録される, 2009年7月。
- 『退職金の140年』(2009年)を基に, 「U-29」(アンダー29=29歳以下)『日本経済新聞』2009年8月22日の紙面作成に協力する。

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

社会政策学会, 社会政策学会学術賞・同奨励賞選考委員(1998年6月 - 2000年6月)

社会経済史学会

歴史学研究会

政治経済学・経済史学会

「角川財団学芸賞」・「角川源義賞」候補作推薦者(前者は2003年 - , 後者は1996年 - )

### (c) 公開講座・開放講座

如水会主催の「一橋フォーラム」で如水会員に対して講演, 於如水会館, 2008 年 7 月 22 日。

### (d) その他

立命館大学大学院先端総合学術研究科紀要『コア・エシックス』への 1 投稿論文についての外部審査員, 2008 年 11 月。

立命館大学大学院先端総合学術研究科へ提出された博士学位申請論文の外部審査員, 2010 年 7 月。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東京弁護士会任官者選考特別委員会「任官候補者選考部会」外部委員(2003 年 3 月 - 2009 年 3 月, 「任官」とは弁護士から裁判官, 検察官への任官・採用をさす)

如水会府中支部会員(2002 年 10 月創立時 - )

日本労使関係研究協会(JIRRA)会員(2008 年 3 月 - )

「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」サポーター(2008 年 8 月 - )

「府中緊急派遣村」「国立派遣村」支援者(2010 年 4 月 - )

「ビッグイシュー基金」応援会員(2010 年 9 月 - )

## 1. 学歴

1974 年 3 月 一橋大学社会学部卒業  
1974 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1976 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1976 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1980 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学  
1997 年 1 月 一橋大学博士(経済学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

1980 年 4 月 一橋大学経済学部助手  
1981 年 4 月 市立大月短期大学専任講師  
1983 年 4 月 新潟大学人文学部助教授  
1987 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1991 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
2000 年 9 月 中国社会科学院経済研究所客員研究員(2001 年 6 月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 C, 基礎ゼミ

#### (b) 大学院

比較経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

入門の講義では, 興味深い具体的な問題を取り上げつつ, 経済史という学問分野が持つおもしろさを理解してもらうとともに, 歴史的認識のセンスを少しでも身につけてもらうよう配慮している。専門の講義では, 講義の視角・問題の所在をあらかじめ明確にしつつ, そこからどのような歴史像が作られるのかを, 一貫した筋道で語るようにしている。どちらも, かなり詳細なレジュメを用意して, 理解に役立つようにしている。基礎ゼミでは, 経済史研究の新しい視角を論じたテキストを輪読し, 知的関心を喚起するようつとめている。大学院の講義では, 最近注目され幅広い関連分野を持つテーマを取り上げ, 主要な文献を輪読している。様々な専攻の院生が参加して, それぞれの立場から議論しつつ, 各自の問題意識を深めるのに役立っている。

学部のゼミナールでは, 出来るだけ学生が共通に関心を持つテーマを決め, テキストを輪読しつつ, 質問・議

論の中から学術文献に対する理解力をつけ、さらに深めたい具体的テーマを発見して、卒論作成に結びつけさせている。大学院のゼミは、各自のテーマについての個別発表を重視しているが、特にマスターについては、専攻分野に関する研究史・研究状況についての幅広く正確な理解を求めている。また、参加者が共通に関心を持つ史料を輪読し、基礎力の充実や問題発見能力の養成にもつとめている。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 戦国大名領国論
- (2) 中近世移行期の社会・国家論(東アジア的視野から)
- (3) 戦国・織豊期天皇論

一貫して関心を持っているテーマは、日本の近世幕藩制社会を生みだした 16-17 世紀の社会変動の歴史的意味である。当該期は、近代の前提となる「伝統的社会」の形成期であり、今日の日本社会の特質を歴史的に考える上での出発点といえる。当初は、中世から近世への転換の最大の指標とされていた兵農分離の意味を探るため、前提となる戦国大名の領国支配の特質をテーマとした。さらにそれを踏まえて、新たに作り出された全国統一権力である織豊政権の性格を、特に「伝統」を考える上で重要な天皇の政治的役割との関係を中心に研究するようになった。国際化の進展した最近では、一国史的理解では不十分であり、戦国争乱や統一政権の成立も、明帝国の冊封体制の解体・倭寇の状況の出現と終焉という東アジア地域の変動の一部として位置付ける必要があるとの考えが強まっており、私も視野を東アジア地域に広げて、この問題を考えようとしている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『大名領国制の研究』校倉書房、1995 年、414 頁。
- 『日本史のエッセンス』(共著)有斐閣、1997 年、402 頁。
- 『定本上杉謙信』(共編)高志書院、2000 年、427 頁。
- 『銭貨—前近代日本の貨幣と国家』(編著)青木書店、2001 年、214 頁。
- 日本の時代史 13『天下統一と朝鮮侵略』(編著)吉川弘文館、2003 年、327 頁。
- 『上杉氏年表—為景・謙信・景勝』(共編)高志書院、2003 年、244 頁。
- 『戦国・織豊期の武家と天皇』校倉書房、2003 年、306 頁。
- 街道の日本史 24『越後平野・佐渡と北国浜街道』(共編)吉川弘文館、2005 年、271 頁。
- 『知将・毛利元就』新日本出版社、2009 年、198 頁。
- 日本中世の歴史 6『戦国大名と一揆』吉川弘文館、2009 年、249 頁。
- 『戦国期の地域社会と権力』吉川弘文館、2010 年、336 頁。
- 『日本中近世移行論』同成社、2010 年、324 頁。
- 『室町戦国期の社会構造』(編著)吉川弘文館、2010 年、337 頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「戦国大名領国における重層的領有構造」『歴史学研究』456 号、1978 年、1-20 頁。
- 「戦国大名毛利領国における『貫高』制」『歴史評論』352 号、1979 年、29-54 頁。
- 「戦国期研究の成果と課題」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題—前近代の社会と国家』青木書店、

- 1980 年, 60-78 頁。
- 「戦国大名領国支配の地域構造」『歴史学研究 大会別冊』, 1980 年, 51-61 頁。
- \* 「中世後期における『百姓的』剰余取得権の成立と展開」『日本史研究』226 号, 1981 年, 37-67 頁。
- \* 「戦国大名の権力基盤」『史学雑誌』91-4 号, 1982 年, 1-41 頁。
- 「戦国大名権力構造論の問題点」『大月短大論集』14 号, 1983 年 3 月, 25-56 頁。
- 「戦国大名の検地をめぐって」『歴史公論』115 号, 1985 年, 55-61 頁。
- 「大名領国制の展開と将軍・天皇」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 中世 2』東京大学出版会, 1985 年, 233-274 頁。
- 「豊臣期毛利権力の行政機構の性格」有光友学編『戦国期権力と地域社会』吉川弘文館, 1986 年, 579-615 頁。
- 「大名領国形成期における国人層の動向」『新潟史学』20 号, 1987 年, 53-72 頁。
- 「大名領国制試論」永原慶二・佐々木潤之介編『日本中世史研究の軌跡』東京大学出版会, 1988 年, 135-165 頁。
- 「中近世移行期における国家・社会と領主制」『人民の歴史学』113 号, 1992 年, 1-14 頁。
- 「戦国・織豊期の朝廷政治」『経済学研究』33 号, 1992 年, 171-253 頁。
- 「織豊政権と天皇」『講座前近代の天皇 2』青木書店, 1993 年 2 月, 87-116 頁。
- 「武家官位制の創出」永原慶二編『大名領国を歩く』吉川弘文館, 1993 年, 222-244 頁。
- 「聚楽第行幸における行列の意味」『日本歴史』543 号, 1993 年, 1-15 頁。
- 「戦国・織豊期の沼津」『沼津市史研究』2 号, 1993 年, 1-20 頁。
- 「東アジア社会の変動と統一政権の確立」『歴史評論』539 号, 1995 年, 3-17 頁。
- 「安良城盛昭氏の中近世移行論」安良城盛昭著『日本封建社会成立史論下』岩波書店, 1995 年, 220-237 頁。
- 「武家官位制再論」『日本歴史』577 号, 1996 年, 42-63 頁。
- 「『戦国』とは何か」『歴史評論』572 号, 1997 年, 2-15 頁。
- 「『慶長二年越後国瀬波郡絵図』の基礎的検討」『中・近世移行期の西国と東国における検地と村落に関する比較研究[1995 - 1996 年度科学研究費補助金 総合研究(A)研究成果報告書:研究代表者 本多隆成 静岡大学教授]』, 1998 年, 173-196 頁。
- 「荘園の消滅と太閤検地」『講座日本荘園史 4 荘園の解体』吉川弘文館, 1999 年, 347-383 頁。
- 「中近世移行期における地域社会と中間層」『歴史科学』158 号, 1999 年, 2-15 頁。
- 「戦後歴史学を見直す—東アジア地域論を踏まえて」『人民の歴史学』152 号, 2002 年, 1-11 頁。
- 「戦国期地域権力の『公儀』について」『中央史学』27 号, 2004 年, 1-17 頁。
- 「戦国期の地域権力」『日本史講座 5 近世の形成』東京大学出版会, 2004 年, 1-38 頁。
- 「戦国期の『国』について」『戦国史研究』49 号, 2005 年, 1-12 頁。
- 「永原慶二 荘園制論と大名領国制論の間」『歴史評論』662 号, 2005 年, 21-32 頁。
- 「地域国家の分立から統一国家の確立へ」新大系日本史 1『国家史』山川出版社, 2006 年, 221-265 頁。
- 「戦国大名領国における『国』について」『武田氏研究』32 号, 2005 年, 1-36 頁。
- 「中世後期の王権をめぐって」大津透編『王権を考える』山川出版社, 2006 年, 159-170 頁。
- 「領主制理論の射程」佐藤和彦編『中世の内乱と社会』東京堂出版, 2007 年, 153-170 頁。
- 「豊臣秀吉像の創出」東北亜歴史財団編『戦争と記憶の中の韓日関係』景仁文化社, 2008 年, 165-223 頁。

"Competence over Loyalty: Lords and Retainers in Medieval Japan," in Ferejohn, John A. and Rosenbluth, Frances (eds.), *War and State Building in Medieval Japan*, Stanford, CA: Stanford University Press, 2010, pp. 53-70.

#### (d) その他

「2005 年の歴史学界—回顧と展望— 日本中世」『史学雑誌』115-5 号, 2006 年, 72-74 頁。  
書評「本多博之著『戦国織豊期の貨幣と石高制』」『日本史研究』541 号, 2007 年, 62-68 頁。  
書評「西村幸信著『中世・近世の村と地域社会』」『市大日本史』11 号, 2008 年, 184-191 頁。  
書評「平井上総著『長宗我部氏の検地と権力構造』」『歴史評論』718 号, 2010 年, 92-96 頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「領主制論の射程」, 歴史学研究会中世史部会, 2006 年 12 月。  
「豊臣秀吉像の創出」, 韓日関係史学会, 2007 年 12 月。  
「戦国期の地域権力について」, 近世史フォーラム 10 月例会, 2008 年 10 月。

#### (b) 国内研究プロジェクト

「中近世移行期における鉱山開発と地域社会の変容に関する研究」, 科学研究費補助金(基盤研究 B), 2005 - 2009 年度, 研究代表者  
「日本・朝鮮間の相互認識に関する歴史的研究」, 科学研究費補助金(基盤研究 A), 2010 - 2014 年度, 研究分担者(研究代表者: 吉田裕)

---

## 6. 学内行政

#### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2002 年 4 月 - 2004 年 3 月)

#### (b) 学内委員会

一橋大学アカデミック・ハラスメント対策委員(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

#### (a) 他大学講師等

東北大学文学部非常勤講師(2009 年度冬学期)

#### (b) 所属学会および学術活動

歴史学研究会(1977 年 5 月 - 1979 年 5 月委員, 1990 年 5 月 - 1992 年 5 月事務局長, 2010 年 5 月 - 委員長)  
歴史科学協議会(1997 年 9 月 - 2000 年 9 月・2004 年 9 月 - 2007 年 11 月常任委員, 2002 年 9 月 - 2007 年 11 月全国委員, 2004 年 9 月 - 2007 年 11 月『歴史評論』編集長)  
東京歴史科学研究会(1997 年 4 月 - 2000 年 4 月代表委員)  
日本歴史学協会(1997 年 7 月 - 委員, 2003 年 7 月 - 常任委員)

日本史研究会  
大阪歴史科学協議会  
京都民科歴史部会  
大阪歴史学会  
史学会  
新潟史学会

### (c) 公開講座・開放講座

歴史科学協議会市民講座「大河ドラマ『功名が辻』を考える」, 2006 年 7 月, 早稲田大学。  
平成 19 年度千葉市民文化大学講座日本史学科講義「織豊期の武家と天皇」, 2007 年 5 - 6 月, 千葉市。  
新潟県立歴史博物館天地人リレー講演会第 10 回「上杉景勝時代の村上」, 2008 年 9 月, 村上市。  
古石場文化センター講座「直江兼続とその時代～天下人との係わりを中心に～」, 2008 年 10 - 12 月, 江東区。

---

## 9. 一般的言論活動

「『天下布武』とは何か？」『歴史読本』2008 年 8 月号, 170-175 頁。  
「信長・秀吉・家康の時代をどうとらえるか」『歴史地理教育』761 号, 2010 年 7 月, 10-17 頁。

## 1. 学歴

1975 年 3 月 東北大学文学部史学科東洋史専攻卒業  
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1977 年 3 月 一橋大学大学院 同上 修了  
1977 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1979 年 9 月 ウィスコンシン大学大学院歴史学部修士課程入学  
1981 年 5 月 ウィスコンシン大学大学院 同上 修了, MA  
1981 年 9 月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程入学  
1983 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得, 退学  
1985 年 11 月 一橋大学大学院経済学研究科特別研修生  
1987 年 6 月 一橋大学大学院 同上 退学  
1991 年 5 月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程修了, Ph. D. (History)

## 2. 職歴・研究歴

1983 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員(同年 9 月まで)  
1987 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師  
1989 年 3 月 一橋大学経済学部助教授  
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 現在にいたる  
2000 年 5 月 東北大学東北アジア研究センター客員教授(併任)(2005 年 3 月まで)  
2003 年 8 月 ミシガン大学中国研究センター客員研究員(同年 9 月まで)  
2006 年 12 月 大学評価・学位授与機構客員教授(2007 年 3 月まで)  
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長(2009 年 3 月まで)  
2009 年 11 月 オーストラリア国立大学客員研究員(2010 年 2 月まで)  
2010 年 6 月 プリンストン高等研究所客員研究員(同年 7 月まで)  
2010 年 12 月 一橋大学附属図書館長, 現在にいたる

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 B, 地域研究の方法

#### (b) 大学院

東洋経済史



## B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

## C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「経済史 B」では, 中国近代経済史に関する基本的な問題をいくつか取り上げ, そのなかで, 受講生が中国史への関心を深めることができるように配慮し, また, そうした歴史への理解が現代中国の抱えている問題を考察していくうえでも重要であるという点を強調している。同じく, 「地域研究の方法」においては, アジア各地域等において将来活躍する人材の養成を目指し, そのなかで, 歴史的な視点から現実をとらえるという視座を受講生に教授することに留意している。大学院講義「東洋経済史」では, 中国史における官と民間との関係, また, 近代中国における日本企業の活動などの問題を取り上げ, そうしたなかで, 中国社会経済史研究についての基礎的な知識を教授している。学部のゼミナールにおいても, 中国史, 現代中国に関する研究書, 論文(日本語・英語)を数多く取り上げ, また, 年度によっては漢文の史料講読なども試みながら, 歴史的な視点からも現代中国の問題を考察できるよう, 学生を指導している。大学院のゼミナールでは中国の社会経済史研究に関する主要な研究書, 論文をテキストとして取り上げ, また, 論文指導のなかでは, 地道な史料考証に基づいた実証的な研究を進めていくように指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 近代中国における官と民間との関係
- (2) 近代中国東北地域の土地制度史
- (3) 近代中国東北における日本企業

近代の中国東北地域(いわゆる旧満洲), 東部内モンゴルには清朝の時代, 清朝皇室, 貴族, モンゴル王公などの家産とされた各種官荘地, 荘園, 蒙地などが広大に設けられていた。清末以降, こうした「官有地」は民間に払い下げられ, これらの土地が民有地化されるなかで, 新たな地主層が台頭してきた。かれらの一部は, その後, 張作霖・張学良政権, 「満洲国」の官僚集団の重要な一角を形成していく。研究業績の欄に示した *Banner Legacy*, 「奉天地方官僚集団の形成」, 「辛亥革命後, 旧奉天省における官地の払い下げ」, 「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係」, 「東亜勸業の歴史からみた中国東北地域」などの研究書・論文において, こうした官有地払い下げの問題, 清朝の時代から満洲国の時代にいたるこれら地主層の辿った歴史を論じ, さらに, 「公有」と「私有」の間を振り子のように揺れ動く中国土地制度史, そこに介在する中国・日本の官僚・企業などの動きに研究の焦点を当てている。また, そうした問題の考察から東アジアの近代史全体に迫ることを目指している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

著書

*Banner Legacy: The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing*, Center for Chinese Studies, the University of Michigan, 166p, 2004.

編著

『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社, 2005 年 10 月, 354 頁。

(b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「清朝の時代, 東三省における八旗荘園の荘頭についての一考察—帯地投充荘頭を中心に—」『社会経済史学』第 46 巻第 1 号, 1980 年 6 月, 59-76 頁。
- \* 「清末の時期, 東三省南部における官地の丈放の社会経済史的意味—錦州官荘の丈放を一例として—」『社会経済史学』第 49 巻第 4 号, 1983 年 12 月, 28-47 頁。
- 「関東都督府及び関東庁の土地調査事業について—伝統的土地慣習法を廃棄する試みとその失敗—」『一橋論叢』第 97 巻第 3 号, 1987 年 3 月, 85-102 頁。
- 「辛亥革命後, 旧奉天省における官有地の払い下げについて」『一橋論叢』第 98 巻第 6 号, 1987 年 12 月, 23-42 頁。
- 「旧奉天省遼陽の郷団指導者, 袁金鎧について」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年 12 月, 84-104 頁。
- \* 「旧錦州官荘の荘頭と永佃戸」『社会経済史学』第 54 巻第 6 号, 1989 年 3 月, 1-27 頁。
- 「旧奉天省撫順の有力者張家について」『一橋論叢』第 102 巻第 6 号, 1989 年 12 月, 94-112 頁。
- 「奉天地方官僚集団の形成—辛亥革命期を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』31, 1990 年 5 月, 309-347 頁。
- 「清末, 旧奉天省における地主制の再編成—官荘地の払い下げ問題との関わりから—」『アジア史からの問い—アイデンティティー複合と地域社会』山川出版社, 1991 年 11 月, 165-197 頁。
- 「中国近現代における都市と農村」『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1992 年 5 月, 175-183 頁。
- 「近代東三省社会の変動」『アジアから考える(3) 周縁からの歴史』東京大学出版会, 1994 年 1 月, 47-77 頁。
- 「辛亥革命後の盛京戸部官荘の払い下げについて」『清代史論叢』汲古書院, 1994 年 3 月, 361-376 頁。
- 「辛亥革命後, 旧奉天省における官地の払い下げ—昭陵窯柴官甸地の場合—」『東洋史研究』第 53 巻第 3 号, 1994 年 12 月, 103-127 頁。
- 「『満洲国』地籍整理事業から見た『皇産』の問題」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社, 1995 年 7 月, 159-177 頁。
- 「中国史における異民族支配の問題—中国東北地域史から見た清朝異民族支配の一側面」『一橋論叢』第 114 巻第 4 号, 1995 年 10 月, 43-57 頁。
- 「満洲国の地籍整理事業について—『蒙地』と『皇産』の問題からみる—」『一橋大学研究年報 経済学研究』37, 1996 年 3 月, 127-173 頁。
- \* 「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係—旧奉天の皇産をめぐる—」『アジア経済』第 38 巻第 1 号, 1997 年 1 月, 2-24 頁。
- 「中国東北『皇産』的整理與地方勢力的崛起」『烟台師範学院学報』1998 年第 1 期, 1998 年。
- 「1930 年代の中国東北農村における公租公課」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年 12 月, 16-37 頁。
- 「中国東北地域史研究と档案史料—地方政治と土地問題との関わりを中心に—」『東洋史研究』第 58 巻第 3 号, 1999 年 12 月, 173-193 頁。
- 「近代中国東北地域における土地問題—档案史料の調査を中心に—」『近代中国東北における社会経済構造の変容—経済統計資料, 並びに, 歴史文書史料からの分析—[平成 9 - 11 年度科学研究費補助金 基盤研究(A)(2)研究成果報告書: 研究代表者 江夏由樹]』, 2000 年 3 月, 1-25 頁。
- "Establishment of the Modern Land System in Fengtian (Southern Manchuria) at the Beginning of the Twentieth Century: Development of Land Market in Manchuria," *The Memoirs of the Toyo Bunko*, No. 59, March 2002, pp. 87-107.
- \* 「近代東北アジア地域の経済統合と日本の国策会社—東亜勸業株式会社の事例から」『東北アジア研究』

第 8 号, 2004 年 3 月, 1-24 頁。

「中国東北地域における日本の会社による土地経営—中国史研究のなかに見えてくる日本社会」『一橋論叢』第 131 巻第 4 号, 2004 年 4 月, 55-76 頁。

「東亜勸業株式会社の歴史からみた中国東北地域—日本の大陸進出にみる『国策』と『営利』—」江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社, 2005 年 10 月, 43-69 頁。

"The Role of Private Companies in the Expansion of Japan's Interests in Manchuria in the 1920s: The Case of the Toa Kangyo Company (Toa kangyo kabushiki kaisha)," *Chinese Business History*, Volume 15, Number 2, Fall 2005, pp. 1-2, 9-10.

「20 世紀初期, 日本人による朝鮮皇室の土地整理の試み—中国における『皇産』『蒙地』問題との比較から—」『東アジアにおける近代的土地所有制の確立とその社会経済史的意味[平成 15 - 17 年度科学研究費補助金 基盤研究(B)(2)研究成果報告書: 研究代表者 江夏由樹]』, 2006 年 3 月, 1-18 頁。

「1990-1920 年代の中国東北部(旧満洲)における水田開発—水稻文化から見た日本・中国・朝鮮の関係」濱下武志・崔章集編『シリーズ: 日韓共同研究叢書 20 東アジアのなかの日韓交流』慶応義塾大学出版会, 2007 年 3 月, 171-206 頁。

「日露戦争後, 関東都督府・関東庁による取引所の創設—近代中国東北地域における特産物, 貨幣, 証券市場の展開—」『東北大学東洋史論集』第 11 輯, 2007 年 3 月, 307-330 頁。

「近代東部内モンゴルにおける蒙地の払い下げ—日露戦争後, 土地利権争奪をめぐる中国と日本の官民関係—」細谷良夫編『清朝史研究の新たな地平』山川出版社, 2008 年 3 月, 334-357 頁。

「賦税負担与收入差距」薛進軍編著『中国的不平等—收入分配差距研究』社会科学文献出版社(中国・北京), 2008 年 11 月, 281-297 頁。

「東北アジア史の視点からみた羊毛をめぐる日本とオーストラリアとの関係」『NEWS LETTER 近現代東北アジア地域史研究会』第 22 号, 2010 年 12 月, 17-30 頁。

### (c) 翻訳

Caloline Brunden & Mark Elvin, *Cultural Atlas of China* (Equinox, 1983), キャロライン・ブランデン, マーク・エルヴィン著, 戴国輝等編訳『図説 世界文化地理大百科 中国』朝倉書店, 1988 年 4 月, 89-105 頁。

### (d) その他

「歴史学会第 32 回大会シンポジウムコメント」『史潮』第 64 号, 2008 年 11 月, 64-66 頁。

書評・左近幸村編著『近代東北アジアの誕生—跨境史の試み』『社会経済史学』第 75 巻第 5 号, 2010 年 1 月, 96-98 頁。

書評・荒武達朗著『近代満洲の開発と移民—渤海を渡った人びと—』『東洋史研究』第 68 巻第 4 号, 2010 年 3 月 31 日, 689-697 頁。

「東北アジア地域史研究と各国史」『NEWS LETTER 近現代東北アジア地域史研究会』第 22 号, 2010 年 12 月, 15-16 頁。

書評・安富歩, 深尾葉子編『「満洲」の成立—森林の消尽と近代空間の形成—』『歴史学研究』第 876 号, 2011 年 2 月, 47-50 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「1920年代、中国東北地域における日本企業の活動」大阪経済法科大学アジア研究所シンポジウム, 大阪, 2006年12月1日。
- 「1930年代中国東北農村地域の所得格差」第22回国際経済政策研究センター キタン国際学術シンポジウム  
「中国の経済発展と所得格差」, 名古屋大学, 2007年10月7日。
- "The Significance of the Russo-Japanese War on the Modern History of North-Eastern China (Manchuria)," Historical Atlas of Northeast Asia, The Australian National University, November 29-30, 2008.
- \* 「奉天地方社会有力者と清朝皇室—溥儀と撫順戦犯管理所で一緒だった「満洲国」高官たち」, 第22回日中社会学会大会, 一橋大学, 2010年6月5日。
- \* 「日本公司在東北地区的土地経営—从中国史研究中呈現出来的日本社会—」清朝満漢関係史国際学術討論会, 北京・中国社会科学院近代史研究所, 2010年8月28日。
- \* 「20世紀前期, 羊毛をめぐる日本, オーストラリア, 満蒙の関係」2010年度東北史学会大会, 山形大学, 2010年10月2日。

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「東アジアの社会変容と国際環境」東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 共同研究プロジェクト, 1989年より現在にいたる。研究分担者。
- 「アジア流域文化論研究プロジェクト」文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業(東北学院大学), 2003 - 2007年度, 研究分担者。
- 「中国文書資料に関するデジタルアーカイブの構築」文部科学省私立大学学術フロンティア推進事業(日本大学), 2003 - 2007年度, 研究分担者。
- 「メゾレベルの制度変化と福祉—アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」科学研究費補助金(基盤研究A), 2006 - 2008年度, 研究分担者。
- 「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」科学研究費補助金(基盤研究A), 2006 - 2008年度, 研究分担者。
- 「大阪とアジア市場」福武学術文化振興財団(歴史学助成), 2008年度, 研究分担者。
- 「ロシア帝国と『東北アジア』の成立—国際関係史の視点から」科学研究費補助金(基盤研究B), 2007 - 2009年度, 研究分担者。
- 「北・東北アジアにおける社会・文化変容の研究—同じルーツをもつ人々と『国境』—」科学研究費補助金(基盤研究B), 2007 - 2009年度, 研究分担者。
- 「近代中国東北地域経済の展開と日本の企業・官僚機構」科学研究費補助金(基盤研究B), 2010 - 2012年度, 研究代表者。
- 「18 - 19世紀北・東北アジアにおける交易路と交易システムの研究」科学研究費補助金(基盤研究B), 2010 - 2012年度, 研究分担者。
- 「東アジアにおける都市形成プロセスの統合的把握とそのデジタル化をめぐる研究」私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(日本大学), 2010 - 2012年度, 研究分担者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

- 中国経済学会第7回全国大会 大会委員会委員長(2008年6月21 - 22日, 一橋大学)

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2003年4月 - 2005年3月)

研究科長・学部長(2007年4月 - 2009年3月)

附属図書館長(2010年12月 - )

### (b) 学内委員会

一橋大学経営企画委員会(2004年4月 - 2007年3月)

一橋大学学術国際交流専門委員会(2006年4月 - 2007年3月)

一橋大学評価委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学知的財産委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設運営委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設人事委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学施設マネジメント委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学教育委員会(2007年4月 - 2009年3月)

### (c) 課外活動顧問

一橋観世会顧問

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 研究員(1991年4月 - 現在)

早稲田大学第一文学部 非常勤講師(1998年4月 - 2007年3月)

慶応義塾大学文学研究科 非常勤講師(2006年4月 - 2007年3月)

成城大学経済学部 非常勤講師(2010年9月 - )

### (b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(2009年1月より理事)

中国経済学会(2002年度より理事)

東方学会(2000年度より地区委員)

東洋史研究会

アジア政経学会

### (c) 公開講座・開放講座

如水会 経済文化懇談会「二十世紀初頭以降の『満洲』における土地問題と日本の会社」(2009年7月7日)

Public Lecture of Asia Pacific Week (the Australian National University), "New Perspective on Japan, China, and Manchuria," Asia Bookroom, Canberra, February 9, 2010

### (d) その他

近現代東北アジア地域史研究会 幹事

## 1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学経済学部卒業  
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1987 年 3 月 同課程修了  
1987 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学  
1990 年 3 月 同課程単位修得退学  
2005 年 11 月 一橋大学博士(経済学)号取得

## 2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 一橋大学経済学部助手(1991 年 3 月まで)  
1991 年 4 月 成城大学経済学部専任講師  
1994 年 4 月 成城大学経済学部助教授(1996 年 3 月まで)  
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1998 年 4 月 パリ第一大学客員研究員(1999 年 9 月まで, 国際交流基金派遣)  
2004 年 3 月 同上(2005 年 1 月まで, 文部科学省在外研究)  
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 地域研究の方法, 基礎ゼミ, 基礎講義

#### (b) 大学院

比較経済史, ワークショップ, リサーチワークショップ

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済史入門では, 経済史研究の知的可能性を紹介している。19 世紀以来の経済実証研究の方法態度(分析主題・方法・概念等)を典型的に整理・紹介し, それぞれの射程と限界について考察している。経済史 A は, 「近代社会」の構造的特質を考察するために, 「前近代社会」との類型比較の観点から諸問題を論じている。地域研究の方法は, 国際経済の展開と地中海地域の地域社会変動を念頭に, 地域研究のあり方に関わる諸議論を紹介する場として位置付けている。基礎ゼミは, 具体的な歴史学・経済史研究の方法について導入的に例示することを目標とした少人数の講義である。20 世紀の国際関係史と地域研究の双方に関わる理論的・実証

的論文・文献，また最近では，中世ヨーロッパ・地中海世界の構造的理解に関わる文献を講読し，議論している。

学部ゼミでは，ヨーロッパ・地中海世界の経済社会の形成・構造に関する英語文献を講読し，大学院ゼミでは，参加者の関心に沿った修士論文，博士論文の作成に向けた助言を与えている。いずれのゼミでも，最新の研究書・論文とともに，過去の古典的文献にも注意を向けるよう指導している。現実の政治・社会動向に規定された研究史の批判的検証を行い，自身の問題関心を彫琢してもらうためである。

これらのゼミと並行して，地中海地域を研究フィールドとする学生数名を対象に，ギリシア語，ラテン語史料の講読を行っている。ワークショップおよびリサーチワークショップ(大学院)では，「経済史の方法」「地中海地域経済論」を関連諸教授と共同で開講している。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) ビザンツ帝国の経済社会分析

比較国制史，比較社会経済史の観点から，ビザンツ帝国の経済社会構造分析を行っている。同社会の特質を国家・社会構造比較の観点から分析し，「西欧」世界の特殊性との比較において把握しようとしている。

### (2) 西洋中世世界の比較社会構造研究

「近代社会」を生んだ西洋世界の母胎としての中世世界の把握を試行している。この作業は，現行の「世界標準」としての近代的価値体系，諸制度，国家権力のあり方(国家と市場の関係を含む)を，歴史個性的に把握する上で有意な試みと考えている。

### (3) 地中海文明論

「近代西欧」世界を生んだ母胎としてのキリスト教世界は，地中海を舞台として展開された。この認識に立つて，イスラム世界をも含む地中海文明論を構想している。

### (4) 比較経済史方法論

「近代経済社会」を分析するための学として発達した経済史は，「前近代」また非西欧世界の経済社会分析にどの程度適用可能か。この関心のもと，「市場」「産業」「国民国家」等の近代的諸規準に加えて，「互酬」「再分配」「権力機構論」等にも注目しながら経済社会分析の方法について検討している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『帝国と慈善 ビザンツ』創文社，2005年7月，476頁。(2006年度日経・経済図書文化賞対象著作)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「初期ビザンツ帝国における教会の税制特権について—テオドシウス法典の分析を中心に」『史学雑誌』第98編第10号，1989年10月，1-39頁。
- \* 「初期ビザンツ帝国の社会構造と慈善事業—E・パトラジアンの問題提起とその射程」『一橋論叢』第102巻第6号，1989年12月，174-194頁。
- \* 「ビザンツ帝国における教会寄進と国家権力—5・6世紀の法制化をめぐる」『史学雑誌』第101編第2号，1992年2月，1-42頁。

"Donations to the Church and the State in the Byzantine Empire—Legislation in the 5th and 6th centuries—," *Mediterranean World XIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1992. 3, pp. 9-20.

- 「ビザンツの出現—帝国・教会・官職貴族」『創文』342号, 1993年4月, 21-24頁。
- 「ビザンツ中後期の文書『テュピコン』をめぐって」『一橋論叢』第110巻第4号, 1993年10月, 164-173頁。
- 「11世紀ビザンツ貴族の教会施設経営と家産政策—ミカエル・アッタレイアテスとその施設」『成城大学経済研究』123号, 1993年12月, 85-129頁。
- "Alexius Studites' Two Documents on Reforms of Charistike," *Mediterranean World XIV* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1995. 3, pp. 31-39.
- 「アレクシオス・ストゥディテスによるカリストキア改革のための2通の「覚え書き」」『成城大学経済研究』129号, 1995年6月, 71-98頁。
- 「イスタンブールのギリシア人—ギリシア・トルコ関係の中の少数集団」『一橋論叢』第116巻第4号, 1996年10月, 93-111頁。
- 「クレモナ司教リウドブランドの「苛立ち」—『コンスタンティノープル使節記』の背景」『社会科学古典資料センター年報』18号, 1998年3月, 14-22頁。
- 「ピレンヌ・テーゼとビザンツ帝国—コンスタンティノープル・ローマ・フランク関係の変容を中心に」岩波講座『世界歴史7—ヨーロッパの成立—』1998年5月, 213-240頁。
- 「バシレイオス2世新法再考—10世紀ビザンツ皇帝の財政問題と教会政策」『一橋大学研究年報 経済学研究』40, 1998年10月, 183-229頁。
- 「12世紀コンスタンティノープルの帝国病院」歴史学研究会編『講座地中海世界史第3—ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999年5月, 232-255頁。
- 「ビザンツ帝国財政と寄進—マリアの遺産とイヴィロン修道院」『一橋論叢』第122巻第4号, 1999年10月, 32-52頁。
- \* 「ビザンツ社会の寄進文書—事例に見る諸特徴」『歴史学研究』737号, 2000年6月, 2-12頁。
- "Sacred Dedication in the Byzantine Imperial Finance—Maria's bequest and Iveron monastery—," *Mediterranean World XVI* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2001. 4, pp. 89-99.
- 「ブローデル後の地中海史研究」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 2002年8月, 75-88頁。
- \* 「リウトブランド968年ミッションの目的と齟齬—10世紀キリスト教世界における「ローマ皇帝」問題に向けて」『西洋史研究』新輯第31号, 2002年11月, 74-104頁。
- 「10～11世紀ビザンツ社会のカリストキア—教会施設管理の俗人委託慣行と国家権力」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世の権力編成と展開』東京大学出版会, 2003年2月, 40-75頁。
- 「ビザンツ帝国租税制度覚書」文部省科学研究費補助金特定領域研究(A)「古典学の再構築」『伝承と受容(世界)班研究論文集』, 2003年3月, 35-42頁。
- 「歴史のなかの私たち—現代の古層・中世の革新・多層の現在」『一橋論叢』第129巻第4号, 2003年4月, 54-72頁。
- 「ビザンツ国家と慈善施設—皇帝・教会・市民をめぐる救貧制度」長谷部史彦編『中世環地中海圏都市の救貧』第1章, 慶應義塾大学出版会, 2004年8月, 1-44頁。
- 「ビザンツ帝国の徴税実務と修道院—イヴィロン修道院文書に見られる税の査定と特権構造」法文化学会編『法文化としての租税』国際書院, 2005年1月, 9-73頁。
- "Towards the origin of "Empire": a perspective on the study of the Byzantine State," *Mediterranean World XVIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2006. 5, pp. 183-196.
- 「組織と<個>の布置—文明論の構図」『創文』493号, 創文社, 2006年12月, 11-15頁。



- \* 「寄進と再分配の摂理—キリスト教ローマ帝国の生成」『歴史学研究』833号, 2007年10月, 2-12頁。
- "Monastic Property and the Imperial Taxation System—As Seen in Iviron Documents," *Mediterranean World* XIX (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2008. 5, pp. 263-296.
- \* "Levissi Village (Kaya) and the Population Exchange between Greece and Turkey," in Kazuo ASANO (ed.), *The Island of St. Nicolas*. Osaka U.P., 2010. 2, pp. 275-284.
- 「ビザンツ国家の行政機構と教会組織—地域統合の制度とイデオロギー」『歴史学研究』872号, 2010年10月増刊号, 157-165頁。
- \* 「イヴィロン修道院の所領形成と帝国統治」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世社会における統合と調整』創文社, 2011年2月, 282-311頁。

### (c) 翻訳

- \* ミッシェル・カブラン「聖者伝資料に見られるビザンツ社会の空間と聖性」『オリエント』第46巻第2号, 2004年3月, 225-244頁。
- リウトブランド『コンスタンティノープル使節記』(Liudprandi Relatio de Legatione Constantinopolitana) 『ローマ皇帝称号問題と中世キリスト教世界の政治秩序に関する研究』(文部省科学研究費補助金基盤研究(C)成果報告書)所収, 2004年5月, 93頁。
- ピエール・マラヴァル『皇帝ユスティニアヌス』白水社, 2005年1月, 185頁。
- ベルナルド・フリューザン『ビザンツ文明—キリスト教ローマ帝国の伝統と変容』白水社, 2009年7月, 167頁。

### (d) その他

- 『世界史資料 5 ヨーロッパ世界の成立と膨張—17世紀まで』(岩波書店, 2007年)項目執筆。69: テマ制 コンスタンティノス7世『テマについて』, 75: 『マケドニア王朝の新法—土地・農民問題に関する法律』(10世紀), 76: 『テーベの土地台帳』(11世紀), 89: 『総督の書』(10世紀, コンスタンティノープルの同職組合の規定集), 92: 『ヴェネツィアへの特許状』(1082年, アンナ=コムネナ『アレクシオス1世伝』)。
- 「ビザンツ世界での古代テキスト伝承を想う」『地中海学会月報』318号(2009年3月), 3頁。
- (展望論文)2008年の歴史学界—回顧と展望—「中世 ロシア・ビザンツ」『史学雑誌』第118編第5号(2009年5月)327-329頁。
- 「時空の交差点(1)共生する空間」『創文』492号(創文社, 2006年11月)~「時空の交差点(46)満天の星々に」『創文』537号(2010年12月)。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「ローマ皇帝称号問題と中世キリスト世界の秩序原則」日本西洋史学会第56回大会, 千葉大学, 2006年5月14日
- "Naxos: A Junction of Mediterranean Connectivity" International Workshop "Diversity and Connectivity in the Mediterranean World" at Mena House, Cairo, Egypt, with Michiya Nishimura, August 28, 2006.
- \* 「ビザンツ帝国と慈善—現代に生きる財の再分配システムの形成」第6回国際シンポジウム「イスラムとIT」, 早稲田大学, 2006年11月25日
- \* 「寄進と再分配の摂理—キリスト教ローマ帝国の生成」歴史学研究会全体会, 東京大学, 2007年6月2日
- 「ビザンツ国家の行政機構と教会組織—地域統合の制度とイデオロギー」歴史学研究会合同部会報告, 専修

大学生田キャンパス, 2010 年 5 月 23 日

"Levissi Village (Kaya) and the Population Exchange between Greece and Turkey" Mediterranean Studies Group Workshop in Trieste University, Italy, September 2, 2010.

### (b) 国内研究プロジェクト

「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 一橋大学, 2004 - 2007 年度, 研究分担者(研究代表者: 坂内徳明氏)

「中世キリスト教世界の秩序編成原理と近代社会のモダニティ」21 世紀 COE プログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点—衝突と和解」, 一橋大学, 2004 - 2008 年度, 事業分担者(領域代表者: 山内進氏)

「中世ヨーロッパにおける権力構造とアイデンティティ複合」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 青山学院大学, 2005 - 2008 年度, 研究分担者(研究代表者: 渡辺節夫氏)

「中世キリスト世界の秩序形成原理とローマ皇帝権—世界帝国の理念と現実」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 一橋大学, 2005 - 2007 年度, 研究代表者

「王権と都市に関する比較史的研究」国際日本文化研究センター, 2005 - 2007 年度, 共同研究者(研究代表者: 今谷明氏)

「西洋と日本における国制史研究の方法的再定位—資料論・学問史の視角から」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 北海道大学, 2007 - 2009 年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)

「中世地中海世界におけるローマ皇帝権の帰趨と終末論的言説」一橋大学個人研究支援経費, 2007 年度, 研究代表者

「地中海島嶼社会の社会経済ネットワークと海域研究の方法と視角」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 一橋大学, 2008 - 2011 年度, 研究代表者

「ヨーロッパ中世における社会秩序と貴族の位相に関する比較史的研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 青山学院大学, 2009 - 2012 年度, 研究分担者(研究代表者: 渡辺節夫氏)

「法史・国制史における「伝統」と「構築」—転換期を中心とした多層的アプローチ」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 北海道大学, 2010 - 2012 年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)

「ヨーロッパ史における政治と宗教のダイナミズムと国家的秩序の形成」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 早稲田大学, 2010 - 2013 年度, 研究分担者(研究代表者: 甚野尚志氏)

### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー(2007 年 11 月 17 日, アルフレード・ヴィッジャーノ氏: パドヴァ大学准教授)

国際交流セミナー(2010 年 1 月 14 日, ラシダ・シャブトー氏, タハール・マンスーリ氏: いずれもチュニス大学教授)

国際交流セミナー(2010 年 10 月 17 日, ヴァイオス・ヴァイオプーロス氏: イオニア大学准教授)

## C. 受賞

第 2 回地中海学会ヘレンド賞(地中海学会, 1997 年)

第 49 回日経・経済図書文化賞(『帝国と慈善 ピザンツ』に対して, 日本経済新聞社, 2006 年)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

全学教育ワーキンググループ(2005 年 2 月 - 2010 年 3 月)

学生委員会(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)

危機管理室員(2007 年 4 月 - )

理事補佐・評価担当(2007 年 9 月 - 2008 年 11 月)

次期中期目標・中期計画ワーキンググループ(2008 年 7 月 - 2009 年 7 月)

教育研究評議員(2009 年 4 月 - )

### (c) 課外活動顧問

一橋大学柔道部長(2005 年 4 月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

成城大学経済学部・非常勤講師(1996 年度 - )

国際日本文化研究センター・共同研究員(2006 年度 - )

中央大学文学部・非常勤講師(2006 年度)

東京大学文学部・非常勤講師(2006 - 2007 年度)

北海道大学文学部・非常勤講師(2007 年度)

### (b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(理事・編集委員)

史学会

地中海学会

日本オリエント学会

歴史学研究会

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学開放講座「中世帝国から見える歴史の風景：一橋の文明史論に学んで」2008 年 11 月 20 日，如水会館

一橋フォーラム第 71 期「地中海都市の肖像—交差する民族・文化・歴史—」2009 年 4 - 7 月，如水会館，コーディネート

一橋フォーラム第 74 期「日本の思想・一橋人の文明観—アジアと世界へのまなざし—」2010 年 4 - 7 月，如水会館，加藤博教授と共同コーディネート

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員(2005 年 8 月 1 日 - 2007 年 7 月 31 日)

---

## 1. 学歴

1988 年 3 月 東京大学文学部卒業  
1988 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1990 年 3 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了(文学修士)  
1990 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程進学  
1991 年 9 月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程入学  
1995 年 5 月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学  
1999 年 6 月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程修了(Ph. D., History)

---

## 2. 職歴・研究歴

1994 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員( - 1996 年 3 月)  
1996 年 4 月 北海道大学文学部助教授  
1998 年 4 月 日本学術振興会海外特別研究員( - 2000 年 3 月)  
2000 年 4 月 北海道大学大学院文学研究科助教授( - 2002 年 3 月)  
2002 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)  
2008 年 6 月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2008 年 9 月 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス訪問研究員

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 B

#### (b) 大学院

比較経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(経済史 B)では, 19 世紀半ば以降の中国経済の展開を, 日本や朝鮮半島, 東南アジアなどのアジア諸地域と関連付けながら捉えることを強調している。ゼミナールでは, 一つには, 日・中・欧米の研究書・論文を読み, 内外の学界での主要な議論に関する理解を深めることを目的とする。同時に, 資料の調査・読解を行い実証研究を行う能力を養うことが課題となる。特に, 一橋大学は戦前の調査資料などの貴重なコレクションを多数所蔵しており, それらを積極的に利用するよう指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 20 世紀前半、中国と国際通貨システム

本研究は、20 世紀初頭、世界で殆ど唯一銀本位制を採った中国が、国際通貨システムにどのように結びついてきたのかを検討し、国際金融と国内経済の連関に考察を加えるようとするものである。

### (2) 中国企業経営の歴史的研究

近年、中国では上海市档案馆を中心に、19 世紀半ばから 1950 年代に到る企業経営文書の公開が進みつつある。それらの新資料を利用し、企業の資金調達、利益分配、政府からの規制と補助などのあり方を検討することによって、20 世紀中国における資本市場の構造と動態、政府と企業の関係等の問題を明らかにする。

### (3) 華僑送金の構造と動態

19 世紀半ばから 20 世紀半ばにかけての 100 年余りの間、海外への出稼ぎ者や国外移住者から、中国国内の故郷の親族・友人への送金（華僑送金）は、極めて重要であった。本研究は、国内外を結ぶ華僑送金システムの実態を明らかにし、また、国外からの資金流入が華僑の故地（僑郷）の地域経済に与えた影響に考察を加える。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*China Under the Depression: The Regional Economy of the Lower Yangzi Delta, 1931-1937*, Ph. D. Dissertation, Harvard University, 1999.

*China during the Great Depression: Market, State and the World Economy, 1929-1937*, Cambridge: Harvard University Asia Center, 2008.

『大萧条时期的中国：市場、国家と世界经济（1929-1937）』南京：江苏人民出版社，2010 年。

『大恐慌下の中国：市場、国家と世界経済，1929 年-37 年』名古屋大学出版会，2011 年。

#### (b) 論文（査読つき論文には\*）

\* 佐々波智子「十九世紀末、中国に於ける開港場・内地市場間関係・漢口を事例として」『社会経済史学』第 57 巻第 5 号，1992 年，85-112 頁。

Tomoko Sazanami, "Fei Xiaotong's 1957 Critique of Agricultural Collectivization in a Chinese Village," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 2, 1993, pp. 19-32.

佐々波智子「費孝通「開弦弓村再訪」（1957 年）をめぐり一考察：一農村に於ける農業集団化」『近きに在りて』第 26 号，1994 年，13-22 頁。

佐々波智子「回顧と展望：中国 近代」『史学雑誌』第 104 編第 5 号，1995 年，241-248 頁。

\* 佐々波智子「戦前期、上海租界地区に於ける不動産取引と都市発展」『社会経済史学』第 62 巻第 6 号，1997 年，1-30 頁。

\* "Corporate Finance in Early Twentieth Century China: The Case of the Cotton Spinning Industry in the Lower Yangzi Delta," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 7, 1998, pp. 39-55.

『上海金融恐慌（1934 年-1935 年）に関する一考察：国際・国内市場連関と市場政府関係の視角から』『東洋史研究』第 58 巻第 2 号，1999 年，1-42 頁。

- "Companies in Debt: Financial Arrangements in the Textile Industry in the Lower Yangzi Delta, 1895-1937," in Madeleine Zelin, Jonathan K. Ocko and Robert Gardella eds., *Contract and Property in Early Modern China*, Stanford: Stanford University Press, 2004, pp. 298-326.
- 「1934-1935 年白銀風潮与上海金融市場」吳景平・馬長林編『上海金融的現代化与国際化』上海:上海古籍出版社, 2003 年, 516-526 頁。
- 「再論国民政府 1935 年幣制改革」朱蔭貴・戴安鋼編『近代中国』上海:復旦大学出版社, 2006 年, 240-252 頁。
- \* 「1930 年代中国と国際通貨システム: 1935 年幣制改革の対外的・国内的意義に関する一考察」『国際政治』146 号, 2006 年, 88-102 頁。
- \* "China in the Gold-Standard Monetary System: The Political Economy of the Exchange Rate between China and Japan in the Early 20th Century," *Hong Kong Journal of Modern Chinese History* 4, 2006, pp. 1-28.
- 「十九世紀末の子口半税与内地貿易: 以漢口為例」張之香編『張福運与近代中国』上海:上海人民出版社, 2007 年, 112-122 頁。
- 「公司借款: 20 世紀初期上海紡績公司的籌資問題」張忠民編『近代中国社会環境与企業發展』上海:上海社会科学院出版社, 2008 年, 80-92 頁。
- 「銀の世界: 貨幣と 16 世紀以降のグローバル経済」遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの最前線: 過去と現在の間』(シリーズ 未来を拓く人文・社会科学 7), 東信堂, 2008 年, 162-180 頁。
- "Book Review: *Colonial Hong Kong and Modern China: Interaction and Reintegration* edited by Pui-tak Lee (Hong Kong University Press, 2005)," *International Journal of Asian Studies* Vol. 5, No. 2, 2008, pp. 267-268.
- 「中国と世界経済」村田雄二郎, 飯島渉, 久保亨編『シリーズ 20 世紀中国史 2 近代性の構造』東京大学出版会, 2009 年, 第 8 章。
- "Book Review: *The Teahouse: Small Business, Everyday Culture, and Public Politics in Chengdu, 1900-1950* by Di Wang (Stanford: Stanford University Press, 2008)," *International Journal of Asian Studies* Vol. 7, No. 1, 2010, pp. 119-121.
- "China's relations with the international monetary system in the 20th century: historical analysis and contemporary implication," in Shigeru Akita and Nicholas J. White eds., *The International Order of Asia in the 1930s and the 1950s*, Surrey: Ashgate, 2010, chapter 8.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Structures and Dynamics of Overseas Chinese Remittance in the Mid-20th Century," (XIV International Economic History Congress, Helsinki, August 2006).
- 「公司借款: 二十世紀初期上海紡績公司的集資問題」(「近代社会環境下的企業發展」, 上海社会科学院經濟研究所, 2007 年 7 月 20 - 21 日)。
- \* 「1929 年世界經濟危機下的中国經濟」(中山大学亚太学院・歴史系聯合學術検討会, 2008 年 12 月 16 日)。
- "The Global Trade Expansion in the 19-20 Century Asia, and North America: Perspectives from Local Markets," (XVth World Economic History Congress, Session H5 "Changes of Local Market Institutions in the Age of Global Trade Expansion Asia and North America in the 19th and 20th Centuries," Utrecht,

August 3 - 7, 2009).

"China during the 1929 Great Depression: The Economic Globalization in a Historical Perspective," (Beijing Forum, 北京大学, 2009 年 11 月 7 日)。

\* 「上海の 150 年:開港場から博覧会都市へ」(アジア研究協会 35 周年記念講演会, 国際文化会館, 2010 年 3 月 19 日)。

"A Credit Crisis: The Shanghai Financial Market in 1934-1935," (社会経済史学会第 79 回大会 パネル "Financial Crises in Historical Perspectives: External Shocks, Contagion, and Safety Nets," 関西学院大学, 2010 年 6 月 19 - 20 日)。

"The Real Estate Market and the Urban Development: The Case of Nanjing Road in Shanghai, 1860-1937," (国際コンファレンス "Urban Cultural Change in Republican China (1910s to 1940s): Dialogue between Cultural Narrative and Historical GIS," 香港中文大学, 2010 年 9 月 18 - 20 日)。

「18-19 世紀亞洲長程貿易的制度與效能:以吧達維亞公館公案簿為例」(第二屆台灣商業傳統國際學術研討會, 台北:中央研究院台灣史研究所, 2010 年 9 月 23 - 25 日)。

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「グローバル・ガバナンスに向けた知の再編: 帝国とネットワーク」日本学術振興会 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業, 2003 - 2007 年度, 研究協力者。

「アジアにおけるグローバル化: 過去から見た現在, 現在から見た過去」一橋大学学内研究助成, 2005 - 2006 年度, 研究協力者。

「20 世紀中国経済と華僑送金: 国際資金移動とその影響に関する歴史的検討」科学研究費補助金(基盤研究 C), 2006 - 2008 年度, 研究代表者。

「アジア地域における「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2006 - 2008 年度, 研究協力者。

「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義: 「決済」の視点から」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2008 年度 - , 研究協力者。

「中国の取引システムに於ける保険の機能とその影響に関する歴史的検討」東京海上各務記念財団海外研修奨励金, 2008 年度, 研究代表者。

「アジアに於ける世界貿易の拡大と取引制度の変容: 市場・組織・アクターに関する歴史的検討」JFE 21 世紀財団アジア歴史研究助成, 2008 年度, 研究協力者。

「世界貿易の拡大と取引制度の再編: 19-20 世紀アジア・北米の歴史比較分析」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2009 年度 - , 研究代表者。

「歴史的視野から見た現代中国経済」東洋文庫超域アジア研究部門現代中国研究班プロジェクト, 2010 年度 - , 研究協力者。

「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト: そのメカニズム解明と未来可能性に向けた都市圏モデルの提案」総合地球環境学研究所研究プロジェクト, 2010 年度 - , 研究協力者。

「日本関連在外資料の調査研究」人間文化研究機構プロジェクト, 2010 年度 - , 研究協力者。

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

一橋大学国際交流セミナー(2007 年 1 月 27 日, 一橋大学)

国際コンファレンス "Networks and Global Governance in the Past and at the Present Japanese Scholars"

Perspectives"(2008 年 3 月 3 日, 香港中文大学)

一橋大学国際交流セミナー(2008 年 6 月 5 日, 一橋大学)

ワークショップ「横浜正金銀行関係資料の整理と研究」(2010 年 2 月 23 日, 一橋大学)

国際コンファレンス "Institutions and Dynamics of the Pre-Modern Global Trade: Asia and North America in the 18th to 19th Centuries"(2010 年 3 月 9 - 10 日, 京都大学)

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

社会経済史学会

国際政治学会

Association for Asian Studies



---

## 1. 学歴

2002 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業  
2002 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程入学  
2004 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程修了  
2004 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程入学  
2009 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程修了  
2009 年 3 月 東京大学博士(経済学)号取得

---

## 2. 職歴・研究歴

2009 年 4 月 慶應義塾大学経商連携グローバル COE 研究員(PD)  
2010 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 C

#### (b) 大学院

ワークショップ, リサーチワークショップ

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部授業(「経済史 C」)では近世・近代(17~20 世紀)における日本経済の変容過程について、産業・流通・貿易構造といったマクロ的視点だけでなく、身近なテーマや人々の営み(労働や生活の変化、私が研究対象としている温泉地や観光地における温泉観光業の動向、当時の人々の余暇の過ごし方など)に関するミクロ的な視点にも焦点をあてながら授業を行っています。

学生には、複雑化する現代社会の諸問題を解決するためにも、歴史研究を通して、日本や世界の現状を相対化する眼を養ってもらいたいと考えています。そのためにも、現状の日本経済や経済史について幅広い関心を持ってもらう一方、大量にあふれる情報や知識に流されない力(能力)を大学時代に身につけて卒業してほしいと思います。「経済史」という学問は、歴史的に物事を把握することで現在を相対化する視点を養うことができる学問です。学部ゼミでは、周りの情報に流されない洞察力を身につけてもらうために、日本経済史の知識や情報を伝えるだけでなく、自分の生活や住む地域との関わりを考えながら、地域経済のあり方や歴史に関心を持てるように、資料収集やフィールド調査の方法など自分で資料収集ができる力を養います。そして、自分が関心を持ったテーマについての実証論文(卒業論文)の執筆がゼミ活動の中心になります。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 近現代日本の資源管理(温泉資源を中心に)

近代以降の温泉地における源泉利用のあり方を分析することで、近代日本の「近代的土地所有権」制度下における資源利用の特質を解明するが目的です。地域社会で秩序づけられていた資源利用のあり方が、近代以降の「近代的土地所有権」の確立の中で、どのように国家の公共的な機能に組み込まれ、他方、地域の公共関係の生成とどのような関わりを持ったのかが私の問題関心になります。

### (2) 食品産業史

生活に身近な産業である食品産業の歴史的展開について、主に、第一次大戦期から現代までの缶詰産業を対象に研究を行っています。不安定な原材料供給と多様化する消費動向との間で企業間での競争や企業経営がどのように行われているのか、原材料 - 生産 - 流通 - 消費の連関に着目し分析しています。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

「近代日本における資源管理—温泉資源を事例に—」(博士論文)、東京大学、2009年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「温泉地における源泉利用—戦前期熱海温泉を事例に—」『歴史と経済』191号、2006年4月、41-58頁。

\* 「地域社会における資源管理—戦間期の熱海温泉を事例に—」『社会経済史学』73巻1号、2007年、3-25頁。

「温泉観光地の形成と発展—戦間期の静岡県を事例に—」『東西交流の地域史—列島の境目・静岡』、2007年、185-202頁。

\* 「株式会社による源泉管理—長岡鉱泉株式会社を事例に—」『経営史学』43巻3号、2008年、3-27頁。

「缶詰産業の企業化と生産地域の展開—静岡県を事例に—」加瀬和俊編『戦前日本の食品産業—1920年～30年代を中心に—』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series No.32)、2009年、103-128頁。

「温泉権取引の展開—戦前期熱海温泉を事例に—」慶應義塾大学経商連携グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」、DP2009-30、ディスカッションペーパー、2010年3月、1-30頁。

#### (d) その他

書評 岡田知弘編著『京都経済の探究—変わる生活と産業—』『歴史と経済』200号、政治経済学・経済史学会、2008年、69-70頁。

「伊豆の温泉と学童疎開—熱海温泉竜宮閣—」静岡県戦争遺跡研究会『静岡県の戦争遺跡を歩く』、2009年、149-152頁。

本棚「金澤史男著『自治と分権の歴史的文脈』」『月刊東京』東京自治問題研究所、319号、2010年、37-42頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「地域社会における資源管理—戦間期の熱海温泉を事例に—」社会経済史学会、第75回全国大会自由論題、

関西大学, 2006 年 9 月。

「戦間期日本の缶詰産業—生産消費の関係—」日仏シンポジウム, 日仏会館, 2006 年 10 月。

「温泉観光地の形成と発展—戦間期の静岡県を事例に—」地方史研究協議会, 第 57 回(静岡)大会共通論  
題, 常葉学園大学, 2006 年 10 月。

「温泉地におけるまちづくりの歴史の変遷—熱海温泉を事例に—」経営史学会, 第 43 回全国大会パネル報告,  
愛媛大学, 2007 年 10 月。

\* 「源泉利用の歴史的展開—熱海温泉を事例に—」日本温泉地域学会, 熱海起雲閣, 2010 年 6 月。

「産業化による資源利用の相克—常磐湯本温泉を事例に—」社会経済史学会, 第 79 回全国大会自由論題,  
関西学院大学, 2010 年 6 月。

## (b) 国内研究プロジェクト

「近現代日本における資源管理—温泉資源の利用秩序を事例に—」科学研究費補助金(研究活動スタート支  
援), 研究代表者, 2010 - 2011 年度。

「『日韓相互認識』研究の深化のために」科学研究費補助金(基盤研究 A), 研究分担者(研究代表者: 吉田  
裕), 2010 - 2014 年度。

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

埼玉大学経済学部非常勤講師(2008 - 2009 年度 )

獨協大学経済学部非常勤講師(2010 年度 - )

### (b) 所属学会および学術活動

政治経済学・経済史学会

社会経済史学会

経営史学会

歴史学研究会(編集委員 2010 年度 - )

日本温泉地域学会

### (c) 公開講座・開放講座

「温泉資源の開発と保全の歴史 - 大湯間欠泉の利用を中心に - 」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海  
の歴史をひもとく』, 2009 年 8 月。

「高度成長期の熱海温泉 - 温泉観光業と働く女性達」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひも  
とく』, 2010 年 8 月。

### (d) その他

「高度経済成長期の日本 - 温泉地の形成と発展 - 」慶應義塾大学経済学部・ポーfum大学交流事業『高度  
経済成長期の日本経済について』, 2009 年 9 月。

「『近代日本地方財政史研究』をめぐって」金澤史男著作シンポジウム『歴史がつむいだ学問と実践』, 2010 年  
12 月。

# 經濟文化情報

---

学部の講義科目としては、経済文化と経済英語がある。経済文化は、英米・独仏・中露に区分され、各国の経済と文化（および両者に関連する分野）の諸相を扱うものである。歴史・思想・文学・言語・芸術などのうちから特定のテーマを講義するので、年度・担当者により内容は変化する。経済英語は、経済情報を伝える英語の学習を目的としたものである。これには、たとえば、経済と経済学に関する内容の文献・雑誌記事の講読などが含まれる。なお、「経済の日本語」は学部留学生を対象に経済分野における日本語力の強化を目的としたもので、当該分野に関する新聞記事やテレビ番組、専門基礎文献の日本語を扱う。

大学院の講義科目は、各国経済思潮（A・B）である。学部科目の経済文化をさらに発展させたものであって、人文科学的な視点からの講義も含まれる。おおむね A は総論的、B は各論的であって内容は重ならないように計画されているが、この区別は厳密なものではない。なお、「特別講義 B」は大学院レベルの留学生を対象に、専門分野の文献講読力を養成し、ゼミ発表に必要な日本語力の涵養を目指す。

経済学は一般的には社会科学に属する一分野と考えられているが、世界各地のさまざまな経済活動はそれぞれの文化の影響を深く受けており、社会科学にあっても人文科学的素養や思考は不可欠である。学部・大学院を問わず、我々の部門の講義を通じ、経済学に対して新たな視点から、より広く深い理解や発想が可能となることを期待している。

## 1. 学歴

1980 年 3 月 東北大学文学部卒業  
1980 年 4 月 東北大学大学院文学研究科前期課程入学  
1982 年 3 月 同修了

## 2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 東北大学文学部助手  
1984 年 4 月 福岡大学人文学部専任講師  
1990 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師  
1993 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1994 年 9 月 ケンブリッジ大学英語学部客員研究員(1995 年 7 月まで)  
1995 年 9 月 ダブリン大学トリニティ・カレッジ英語科客員研究員(1996 年 3 月まで)  
2006 年 7 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

英語 A, 英語 リーディング, 英語 リーディング, 経済文化

#### (b) 大学院

各国経済思潮

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

英語 A では, 夏学期はフィクション, 冬学期は新聞雑誌記事を講読し, 主に英文読解力をつけることを主眼にしている。語彙力養成のため, 英英辞書の使用を奨励している。授業では訳読はあまり重視せず, 音読, 単語・慣用句・構文・類義語と反義語・派生形・語源などの理解を重視する。また英文レポートを書く作業を通じて表現力の養成も目指す。

経済文化では *The Financial Times* 紙などを扱い, 経済関連の語彙や表現を学ぶことにより, やや高度な経済英語力の養成を目指す。

学部ゼミナールは共通ゼミとして開いている。テーマは 17-20 世紀イギリスおよびアイルランドの文化と問口が広いが, 具体的な研究テーマは参加者と相談して決める。3 年次は基本的文献の精読, 4 年次は卒業論文の製作のための調査と定期的な中間報告に充てる。

各国経済思潮では 18 世紀英国経済思想について, 当時の文献を読みながら考察する。大学院ゼミナールで

は受講者と相談の上、テーマを決めてイギリス関連の問題について研究する。

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 17・18 世紀英国の文学と思想
- (2) ジョナサン・スウィフト
- (3) サー・ウィリアム・テンブル

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「字義化された書物—スウィフトの『桶物語』における活字印刷上の工夫—」『試論』第 22 集, 1983 年 7 月, 43-65 頁。
- \* 「スウィフトの初期風刺作品にみられるホッブズの要素」『試論』第 26 集, 1987 年 7 月, 19-41 頁。
- "Thomas Hobbes and the Satire on Enthusiasm in Swift's *A Tale of a Tub*" 『福岡大学総合研究所報』第 107 号, 1988 年 3 月, 11-25 頁。
- "Thomas Hobbes and Swift's *A Tale of a Tub* : An Essay on the Problem of Criticism" 『福岡大学総合研究所報』第 108 号, 1988 年 3 月, 15-27 頁。
- 「スウィフトの医学的風刺」『一橋論叢』第 105 巻第 3 号, 1991 年 3 月, 14-28 頁。
- \* "Swift and the State-Physician" 『試論』第 31 集, 1992 年 6 月, 23-29 頁。
- "Jonathan Swift and Freemasonry," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 38, No. 1, 1997, pp. 13-22.
- 「ジョナサン・スウィフトと医師たち」『一橋論叢』第 118 巻第 3 号, 1997 年, 438-454 頁。
- 「サリー州ムアパーク—サー・ウィリアム・テンブルの屋敷とその歴史」『言語文化』第 35 号, 1998 年, 69-80 頁。
- 「サー・ウィリアム・テンブル(1628-1699)」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 36 号, 1999 年, 179-220 頁。
- "The Economic Theme in *Gulliver's Travels*," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 42, No. 1, 2001, pp. 41-58.
- 「ジョナサン・スウィフトと政治経済」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 39 号, 2002 年, 99-157 頁。
- 「『桶物語』の政治的意義」『言語文化』第 42 号, 2005 年, 61-75 頁。
- \* "Swift on Conspiracy" 日本ジョンソン協会編『十八世紀イギリス文学研究第 3 号—躍動する言語表象』(開拓社, 2006 年), 172-94 頁。
- 「近代初期英国におけるフリーメイソン」『言語文化』第 44 巻, 2007 年, 3-17 頁。

##### B. 最近の研究活動

##### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

18 世紀イギリス文学文化研究会

##### (d) 研究集会オーガナイズ

18 世紀イギリス文学文化研究会

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

語学研究室運営委員(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月)

大学入学試験実施専門委員会(センター部会)委員(2006 年 3 月 - 2008 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

中央大学法学部

### (b) 所属学会および学術活動

日本ジョンソン協会(2009 年より新人賞選考委員長), The Ehrenpreis Center(Westfälische Wilhelms 大学), 18  
世紀イギリス文学文化研究会(発表およびオーガナイズ)



## 1. 学歴

- 1979 年 5 月 慶応義塾大学経済学部卒業  
1979 年 10 月 オーストリア, インスブルック大学社会・経済学部経済学科入学  
1980 年 10 月 オーストリア, ヨハネス・ケプラー・リンツ大学社会科学科にも登録  
1982 年 2 月 本登録校をインスブルック大学からヨハネス・ケプラー・リンツ大学に移し, 経済学科と社会科学科を継続  
1985 年 5 月 同大学社会学修士号取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1985 年 1 月 ベネチア大学日学科日本語講師  
1991 年 10 月 同退職  
1991 年 11 月 一橋大学経済学部専任講師  
1994 年 1 月 一橋大学社会学部助教授  
1996 年 4 月 一橋大学留学生センター助教授(一橋大学経済学部助教授兼任)  
1999 年 4 月 一橋大学経済研究科助教授(一橋大学留学生センター助教授兼任)(2007 年 4 月より准教授)  
2003 年 4 月 イタリア・フィレンツェ大学にて在外研究(2003 年 9 月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

文章表現, 社会科学の基礎語彙, 漢字 CAI, 上級読解, 速読, 経済の日本語, 経済の日本語

#### (b) 大学院

特別講義 B(経済専門文献日本語), 日本語教育学講義

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生(留学生)の社会科学の勉学に必要な日本語力を駆使できるようにすることを目標としている。その際, 受講者が積極的に質問をし, 発言することを促し, クラス内(15 名程度)のグループ・ダイナミックスを最大限に利用することにより, 受講者同士の自らの気づきを優先する授業運営を心がけている。教師は適宜, 受講者の誤りを指摘したり, 話し合いの流れを望ましい方向へと促すなどにとどめている。

大学院においては, 受講生(留学生)の専門分野にふさわしい高度な日本語力を駆使できるようにすることを目標とし, 具体的には, 各受講者が自分で選んだテキストのレジュメを書き, それを 30 分程度で発表する。教師は日本語の面からの問題点を指摘してから改善案を提示する。その上で, 受講者同士のディスカッションへと入るが,

学部の講義同様、教師はモデレーターの役割を前面に出すようにしている。学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。少人数であるので、日本語学についてはかなり突っ込んだ議論ができています。卒論のテーマは思いつくアイデアをカードに複数書かせ、数ヶ月間どんな絞り込みが可能かを検討させた後で、決定させるようにしている。大学院ゼミ(副ゼミ)では、留学生が修士論文を執筆するのに必要な日本語文章力の養成に主眼がある。本ゼミでの論文提出者はいない。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 社会科学系専門日本語教育

社会科学の専門分野を研究するために必要とされる日本語の語彙や表現を効率的に教育する方法を探り、教材を開発する。

### (2) コンピュータ利用の日本語教育

日本語教育支援のための効率的ソフトウェアを開発する。

### (3) 日本語意義素の動的要素

### (4) 特徴的な日本語の語彙や表現に含まれる動的な要素を視覚化して、日本人が語感として把握しているものを日本語学習者に伝える方法を探る。

### (5) 日本語教育政策のマスタープランを作成するための実践的な研究。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『わざー光る授業への道案内』(単著)アルク, 1996年, 219頁。

『帰国子女・留学生のための日本語教科書 上級日本語:経済の語彙・表現』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学部, 1998年, 216頁。

『中・上級社会科学読解教材テキストバンク』(横田淳子, 田山のり子氏ほかと共著)東京外国語大学留学生日本語教育センター, 1998年, 880頁。

『留学生のための上級日本語教科書 専門分野の語彙・表現 経済学・商学編』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学研究科, 2000年, 262頁。

『専門分野の語彙と表現 経済学・商学篇 <改訂版>』(三枝令子, 西谷まりと共著)一橋大学学術日本語シリーズ 10, 一橋大学留学生センター, 2005年, 270頁。

『留学生のためのストラテジーを使って学ぶ文章の読み方』(一橋大学留学生センター著)スリーエーネットワーク, 2005年, 81頁。

『留学生のための日本研究案内』(河野理恵, 森村敏己, 石黒圭と共著)一橋大学学術日本語シリーズ 11, 一橋大学留学生センター, 2008年, 188頁。

『日本語教育でつくる社会 私たちの見取り図』(門倉正美, 木村哲也らと共著)ココ出版, 2010年, 234頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Das Politische Bewusstsein der Linzer Assistenten," 修士論文, リンツ大学, 1984年, 155頁。

"The Computer, Interpersonal Communication and Education in Japan," in A. Boscaro, F. Gatti, M. Raveri ed., *Rethinking Japan*, Vol. 2, London: Japan Library Ltd. 1990, pp. 97-106.

『イタリアにおける日本語教授法—近年の流れの概観』『イタリアーナ』18号, 1990年, 43-50頁。

- \* 「コンピュータのわからない日本語教師が CAI を開発する意義」『日本語教育』78 号, 1992 年, 54-66 頁。
- 「社会科学系留学生のための日本語教育—学習者のニーズに応える方法—」『一橋論叢』第 110 巻 6 号, 1993 年, 61-84 頁。
- 「コンピュータ利用の日本語語感の顕在化に関する研究」『電気通信普及財団研究調査報告書』No. 10, 1996 年, 42-47 頁。
- 「論述文における『のだ』文のさじ加減—上級日本語学習者に文の調子を伝える試み—」『言語文化』Vol. 33, 1996 年, 51-78 頁。
- \* 「プレースメント・テスト改良のための統計分析」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 4 号, 2001 年, 19-37 頁。
- \* 「社会科学系基礎文献におけるサ変名詞のふるまい—作文指導への指針と「専門用語化指数」の試案—」『専門日本語教育研究』6, 2004 年, 9-16 頁。
- 「上級日本語教育における「動き」—意味を伝達し記憶を定着させる効果」『開かれた日本語教育の扉』松岡弘・五味政信編著, 2005 年, 181-193 頁。
- \* 「『のだ』の発話態度の本質を探る: 「語りかけ度」と「語りかけタイプ」」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 10 号, 2007 年, 37-48 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「日本語教育政策のマスタープラン」第 25 回国立大学日本語教育研究協議会, 東京海洋大学, 2010 年 5 月 21 日

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「社会科学の学術日本語能力測定試験開発のための基礎的研究」文部科学省科学研究費補助金萌芽研究, 2007 - 2009 年度, 研究分担者

### (d) 研究集会オーガナイズ

- 日本語教育学会シンポジウム, 2010 年 3 月 20 日, 文化女子大学
- 日本語教育学会シンポジウム, 2010 年 6 月 26 日, 東京大学

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

- 学生支援センター運営協議会(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)
- 共通科目部会(2007 年 4 月 - 2011 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

- 大東文化大学
- くにたち公民館

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本語教育学会(理事, 2009 年 6 月 - 2011 年 6 月)

専門日本語教育学会

日本語教育方法研究会(運営委員, 1998 年 3 月 - 2001 年 3 月)

計量国語学会

日本教育心理学会

国立大学日本語教育研究協議会(理事, 2001 年 10 月 - 2007 年 9 月)

### **(d) その他**

日本語教育学会「日本語教育振興法法制化 WG」(座長, 2009 年 8 月 - 2011 年 12 月)

---

## **9. 一般的言論活動**

書評『悩む力』, HQ, vol. 22 (2009 年 4 月)。

「日本語教育振興法案」『月刊日本語』, 2010 年 11 月号, 26-27 頁。

## 1. 学歴

1982 年 3 月 東京大学文学部卒業  
1982 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1985 年 3 月 同修了

## 2. 職歴・研究歴

1987 年 4 月 東京大学文学部助手(1991 年 3 月まで)  
1991 年 4 月 静岡大学教養部講師  
1992 年 4 月 静岡大学教養部助教授  
1995 年 10 月 静岡大学情報学部助教授(1997 年 3 月まで)  
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授  
1999 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

中国研究入門, 中国思想論, 中国文学論, クラス中国語, 中国語中級, 中国語上級, 経済文化 C(中・露)

#### (b) 大学院

各国経済思潮 A・B

### B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ), 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の語学講義では, 使える実践的な語学を目指している。初級は会話主体の授業で, IT を活用し, クラスのホームページを開設し, 音声・画像教材, 補充問題の提供, 関連情報の提供, 授業の小テストの即日成績フィードバックや講評を行っている。学部前期向けの「研究入門」では, 最近ないがしろにされている中国の古典文化の知識をひととおり正確に身につけることを目標にした。また共通教育の言語文化科目は国際社会での日本人としての中国古典に対する教養の涵養を目標としている。09 年度以降, 本学の特徴に鑑み, 渋沢栄一と論語を視野に入れた中に思想論を講義した。以上の各講義は, LL 教室や AV 教室の装置を活用し, 板書の時間を廃しパワーポイントを使用して授業を行っている。また, それぞれ web サイトを開設し, 授業でのプレゼンテーションの利用, 関係資料などに学生がアクセスできるようにしてある。後期向けの経済文化では中国古典小説に見られる経済活動の考察を通じて, 中国の伝統的な経済思考様式を考えている。学部のゼミナールは中国古典のテキストの輪読形式で読み進めている。

大学院では, サブゼミとしての受講者であるが, 事実上の主ゼミとして受講している。中国古典文学の研究方

を院生の研究対象に近い作品を読む形で指導するとともに、各学生の研究テーマについて個人的相談指導に応じ、博士論文の指導にあたっている。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 中国古典文学

主な専門分野は古典の小説で、明清の小説を中心に研究している。一方、中国正統文学である詩文を学生に教養として教授する方法も研究している。

また最近、「洪沢栄一と論語」を視野に入れた論語の研究をしている。

### (2) 中国語教育

1年生のパソコン所有率およびインターネット接続率がほぼ100%になった現在、ITを利用した効率的教授方法を模索・試行している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「『醒夢駢言』と『聊齋志異』」『中国—社会と文化』中国社会文化学会、第4号、1989年、192-206頁。

「趙起杲の無念—青柯亭刻本の後4巻について」『静岡大学教養部研究報告 人文・社会科学篇』第28巻第1号、1990年、251-270頁。

「屠紳と小説に関する覚え書き—『鵲亭詩話』から『蟬史』へ」竹田晃先生退官記念学術論文集編集委員会編『竹田晃先生退官記念東アジア文化論叢』汲古書院、1991年、407-422頁。

「中国語および中国研究入門案内」『一橋論叢』第119巻第4号、1998年、477-493頁。

\* 「『金瓶梅詞話』の金銭表現についての一考察—銀両表現と合理性を求めての書き換え」『中国古典小説研究』中国古典小説研究会、第8号、2003年、74-81頁。

「ITを若干活用した中国語授業の試み」『言語文化』第40巻、2003年、21-31頁。

### B. 最近の研究活動

#### (b) 国内研究プロジェクト

「日本近世期における中国白話小説受容についての基礎研究」科学研究費補助金(基盤研究B)、2007 - 2010年度、研究代表者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

中国古典小説研究会 2007 年度大会、2007 年 8 月 28 - 30 日、国民休暇村 近江八幡

中国古典小説研究会 2008 年度大会、2008 年 9 月 2 - 4 日、横浜テクノタワーホテルファミール

中国古典小説研究会 2009 年度大会、2009 年 9 月 2 - 4 日、国民宿舎桂浜荘

日本近世文藝と中国白話の世界、2010 年 7 月 26 日、京大人文研

中国古典小説研究会 2010 年度大会、2010 年 8 月 30 日 - 9 月 1 日、国立女性会館

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

一橋大学北京事務所運営委員会(2007 年 4 月 - 2010 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

明治大学経営学部(2005年4月 - 現在 非常勤講師)

東北師範大学中国赴日本国留学生預備学校(2006年度 集中講義)

首都大学東京都市教養学部・大学院人文科学研究科(2007年4月 - 2010年3月 非常勤講師)

### (b) 所属学会および学術活動

日本中国学会

東方学会

中国社会文化学会

中国古典小説研究会(2006年12月 - 2010年11月まで会長)

---

## 9. 一般的言論活動

「『恩田木工』を読む」『HQ』夏号, Vol. 19, 2008年6月

「不親切な虎の巻」『HQ』春号, Vol. 26, 2010年4月

## 1. 学歴

1984 年 3 月 東京外国語大学外国語学部卒業  
1984 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1987 年 3 月 同修了  
1987 年 4 月 同博士課程進学  
1991 年 3 月 同単位修得退学

## 2. 職歴・研究歴

1991 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師  
1996 年 7 月 文部省在外研究員およびロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1997 年 5 月まで)  
1997 年 5 月 ロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1998 年 3 月まで)  
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2001 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

英語 A, 英語 , 英語 , 英語初級, 各国文学論(イギリス文学原典講読, イギリス文学概論, イギリス文学史), 地域文化論(イギリス), 経済文化

#### (b) 大学院

各国経済思潮

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 英語テキストを正しい発音で音読し, その内容を正確に読みとるとともに的確な日本語に移しかえることに重点を置く(「英語 A・」)。上級レベルの授業(「各国文学論」・「経済文化」等および演習)では, 毎回の授業時まで一定の分量のテキストを読んでくることを受講者に求め, その上で各人に独自の意見を発表し互いに討論しあうよう促している。

大学院の講義では, ルネサンス期イタリアに関する研究書(政治史, 経営史, 建築史等)を講読している。演習では, ルネサンス期の人文主義者による著作(主としてラテン語)およびこの研究分野の研究文献を輪読している。演習で扱う文献は, たとえば, Marsilio Ficino, *De vita* や R. Klibansky, E. Panofsky, F. Saxl, *Saturn and Melancholy* である。



---

## 4. 主な研究テーマ

(1) ルネサンス期の人文主義・修辞学全般。

特に、以下の個別テーマに関心を持っている。

(2) ルネサンス人文主義における文学的模倣論(キケロ主義論争を主な対象とする)。

(3) 15世紀イタリアの修辞学思想(レオナルド・ブルーニ, ジョヴァンニ・ピコ・デッラ・ミランドラ, エルモラオ・バルバロ, アンジェロ・ポリツィアーノを中心として, 修辞学=弁証術の対立への人文主義者からの反応を対象とする)。

(4) アンジェロ・ポリツィアーノの人文主義・文献学に関する基礎的研究(ポリツィアーノの初期刊本を書誌学的な対象とし, またその人文主義的著作の内容解釈を対象とする)。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「ルネサンスにおけるキケロ主義論争」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第36巻, 1999年, 269-333頁。

「ポリツィアーノの 自己表現 について」『言語文化』(一橋大学語学研究室)第36巻, 1999年, 67-76頁。

「ルネサンス修辞学の諸主題—パオロ・コルテージの『学識ある人々について』から」『一橋論叢』第123巻 第3号, 2000年, 34-48頁。

「15世紀イタリアの修辞学思想」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 55, 2006年, 1-27頁。

#### (c) 翻訳

ジェフリー・グリグスン『愛の女神—アプロディテの姿を追って』(共訳), 1991年, 書肆風の薔薇, 321頁。

レイモンド・クリバンスキー, アーウィン・パノフスキー, フリッツ・ザクスル『土星とメランコリー—自然哲学, 宗教, 芸術の歴史における研究』(共訳), 1991年, 晶文社, 674頁。

D・P・ウォーカー『古代神学—15-18世紀のキリスト教プラトン主義研究』, 1994年, 平凡社, 367頁。

チャールズ・B・シュミット, ブライアン・P・コーベンヘイヴァー『ルネサンス哲学』, 2003年, 平凡社, 512頁。

### B. 最近の研究活動

#### (b) 国内研究プロジェクト

「アンジェロ・ポリツィアーノの人文主義・文献学に関する基礎的研究」日本学術振興会科学研究費補助金, 基盤研究(C), 2004 - 2007年度, 研究代表者。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

大学教育研究開発センター全学共通教育開発プロジェクト委員(2005年4月 - 2007年3月)

「教養教育・学部教育」評価専門委員会委員(2005年11月 - 2007年3月)

教職課程専門委員会委員(2006年4月 - 2008年3月)

英語スキル科目ワーキンググループ委員(2009年5月 - 2010年7月)

---

## 1. 学歴

1988 年 3 月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業  
1988 年 9 月 中国・復旦大学国際政治系留学((財)霞山会派遣 - 1989 年 6 月)  
1990 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学  
1992 年 3 月 同課程修了  
1992 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学  
1993 年 9 月 中国社会科学院社会学研究所留学( - 1994 年 8 月)  
1995 年 3 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学  
1995 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科研究生( - 1996 年 3 月)

---

## 2. 職歴・研究歴

1996 年 1 月 日本学術振興会特別研究員( - 1998 年 3 月)  
1998 年 4 月 (財)農村開発企画委員会研究員( - 2004 年 3 月)  
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

中国研究入門 , 中国社会論 , クラス中国語 , 経済文化 C(中・露)

#### (b) 大学院

各国経済思潮 A・B

### B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ) , 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

クラス中国語では、正確な発音の習得を重視し、その上で初歩的な文法理解に基づいた日常会話の力をつけることを目標としている。

「中国研究入門」、「中国社会論」は、比較の視点を身につけることや学部後期の専門的学習の基礎となるよう、社会、経済、政治等の多面的な角度から現代中国の基本的なあり方を論じると共に、特に社会構造の変動分析に焦点をあてた講義を行っている。「経済文化 C」は中国語の中級履修を終えた学生を対象に、新聞・雑誌等の中文記事を用いながら、中国の経済現象について社会・文化的な側面からの分析・検討を行っている。

学部後期ゼミナールは共通ゼミとして開講し、現代中国の社会変動を主たるテーマとして、基本的な文献の輪読の後、参加者が各自の関心に即してより具体的な研究テーマを設定し研究を進めるという方針をとっている。

大学院講義の「各国経済思潮」では、現代中国における国家社会関係を主たるテーマとして、日本語はもとより、中国語、英語の文献の輪読を行っている。大学院ゼミナールでは、参加者と相談の上、テキストの輪読と各自の研究報告を組み合わせた形での指導を行うこととしている。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 現代中国の農村自治と国家・社会関係
- (2) 中国における農村開発と地域組織

中国における農村自治の存立構造についてフィールド調査を基に研究を行っている。下記研究業績欄に示した、「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」、「農村における基層組織の再編成と村民自治」では、国家により提唱された村民自治制度の中央、地方レベルでの政策の意図とその現地での浸透について明らかにした。一方で、「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」、「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」等では、基層社会の側からの自治の論理を考察した。

また、農村開発のプロセスにおける行政、村（自治組織）、農民組織、個々の農家の関係構造の把握や、地域住民の主体性の確立の問題を検討している。このテーマに関しては、下記研究業績欄の「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」、「村落合併から考える中国農村の「公」」等で論じている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『中国における住民組織の再編と自治への模索』（黒田由彦と共編著）、明石書店、2009年、280頁。

#### (b) 論文（査読つき論文には\*）

- \* 「改革政策下の農村社会—農村経済の変動と「村干部」—」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第34号、1992年、59-66頁。
- 「中国農村の社会学的研究についての一考察—清水盛光と福武直の比較から—」日中社会学会『日中社会学研究』第3号、1995年6月、16-30頁。
- \* 「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」日本村落研究学会『村落社会研究』第3号、1995年9月、20-30頁。
- \* 「村民委员会与中国農村社会結構変遷—“法人行動者”及其社会行為分析」中国社会科学院社会学研究所『社会学研究』（中文、中国社会科学院社会学研究所助理研究員・朱又紅と共著）、1996年第3期、32-41頁。
- 「戸籍制度改革と小城镇建設」（財）農村開発企画委員会『地方都市を核とした農村地域の新たな発展に関する調査研究（1）』、1999年3月、65-74頁。
- 「都市と農村の関連構造、地方都市の変化」佐々木衛・松戸武彦編著『地域研究入門（1）中国社会研究の理論と技法』、文化書房博文社、1999年8月、149-177頁。
- \* 「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」日本村落研究学会『村落社会研究』第11号、1999年9月、8-18頁。
- 「農村における基層組織の再編成と村民自治」菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会』第6章（陸麗君と共著）、東京大学出版会、2000年6月、165-188頁。

- 「生態環境保全政策の体系と退耕還林政策」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔・津田渉と共著), 2003年3月, 26-42頁。
- 「延安市宝塔区農村における退耕還林政策の実態—ケーススタディー」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔と共著), 2003年3月, 43-51頁。
- 「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」(財)農村開発企画委員会『多面的機能を活かした農村振興の新技术等に関する研究』, 2004年3月, 91-98頁。
- 「都市型観光農業の展開から見た慈溪市の地域づくり」(財)農村開発企画委員会『新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究』, 2005年3月, 78-87頁。
- 「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」『アジア遊学特集中国社会構造の変容』83号, 勉勵出版, 2006年1月, 108-117頁。
- 「慈溪市大山村のむらづくりにおける農民像—山地農村の村落リーダーと地域づくり—」(財)農村開発企画委員会『経済発展地域農村における農村地域づくりに関する研究(2)』, 2008年3月, 69-80頁。
- 「中国農村女性のジェンダー問題—地域における女性の政治参加をめぐって」越智博美・中野知津『ジェンダーから世界を読む』, 明石書店, 2008年12月, 135-158頁。
- 「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」黒田由彦・南裕子編『中国における住民組織の再編と自治への模索』, 明石書店, 2009年3月, 225-256頁。
- 「構造変動期の党政エリートと地域社会—四川省SH県におけるアンケート調査から—」(中岡まりと共著), 菱田雅晴編著『中国 基層からのガバナンス』, 法政大学出版局, 2010年2月, 73-98頁。
- 「村落合併から考える中国農村の「公」」藤田弘夫編著『東アジアにおける公共性の変容』, 慶應義塾大学出版会, 2010年6月, 215-238頁。
- 「中国農村における人口流動と地域コミュニティ—流出地の現状と展望—」『中国社会の現状』専修大学社会科学研究所研究叢書13, 専修大学出版局, 2010年度刊行予定。

### (c) 翻訳

- 『中国の家庭・鄉村・階級』(李景漢『北平郊外之鄉村家庭』, 商務印書館, 1929年, 喬啓明「江寧県淳化鎮鄉村社会研究」『金陵大学農林叢書』第23号, 1934年の翻訳), 文化書房博文社, 1998年。

### (d) その他

- 「市場経済化と農村政策転換期における中国農村部の生活環境整備手法について—四川省射洪県の事例から—」一橋大学大学院経済学研究科 Discussion Paper #2006-21, 2007年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「党政エリートと民衆の関係からみた県レベルにおける地域統合について—四川省射洪県におけるアンケート調査から」国際シンポジウム「"自律化社会"のガバナンス: グラスルート中国の変容と政治的レスポンス」主催: 法政大学中国基層政治研究所, 『現代中国コーポラティズム研究会』, 2006年12月10日(日)。
- 「農村自治・社会調査の事例」第2回NIHU現代中国地域研究プログラム主催現代中国研究コロキウム, 早稲田大学, 2008年9月27日(土)。
- 「基層党员と大衆における党の存在—上海市民意識調査をもとに」(陸麗君, 中岡まりと共同報告)アジア政経学会大会, 法政大学, 2009年10月10日。

### (c) 国際研究プロジェクト

「中国の都市「社区」に関する総合的調査研究」科学研究費補助金(基盤研究B), 2005 - 2007 年度, 研究分担者。

「メソレベルの制度変化と福祉: アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」科学研究費補助金(基盤研究A), 2006 - 2008 年度, 研究分担者。

「中国共産党に関する政治社会学的実証研究」科学研究費補助金(基盤研究A), 2007 - 2009 年度, 研究分担者。

「現代中国地域研究」人間文化研究機構地域研究推進事業, 2007 - 2011 年度, 早稲田大学拠点研究分担者。

「中国の都市基層社会の自治に関する調査研究—居民委員会を中心として」科学研究費補助金(基盤研究B), 2009 - 2011 年度, 連携研究者。

「中国における出稼ぎ農民流出地の経済・社会構造と地域発展」平和中島財団アジア地域重点学術研究助成, 2009 年度, 研究代表者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

中国経済学会大会, 2008 年 6 月 21 - 22 日, 一橋大学。

日中社会学会大会, 2010 年 6 月 5 - 6 日, 一橋大学。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

全学共通教育専門委員会(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月, 2010 年 4 月 - 現在)

語学研究室運営委員会(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月)

語学ラボラトリー(LL)運営委員会(2006 年 4 月 - 現在)

GPA 制度実施 WG(2007 年 4 月 - 2008 年 9 月)

全学共通教育開発プロジェクト委員(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

アカデミックハラスメント対策委員会・相談員(2007 年 8 月 - 現在)

入試実施専門委員会センター部会委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

学生国際交流専門委員会委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

国際学生宿舎専門委員会委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本社会学会

日中社会学会(理事 2004 年 6 月 - 2007 年 6 月, 2010 年 6 月 - 現在)

日本村落研究学会

# 留学生担当

---

## 留学生担当

---

国際教育センター(旧留学生センターを 2009 年度に拡充改組)の留学生・海外留学相談部門を兼務し、所属研究科の学生だけでなく、一橋大学に在籍する留学生、留学生の支援や交流を希望する日本人学生、及び留学を希望する日本人学生に対する相談や生活指導を行っている(2009 年度の留学生相談室の相談件数は合計 1,006 件、うち経済学研究科及び経済学部留学生の相談件数は 187 件、日本人学生の相談件数は 66 件)。

具体的な業務内容は、以下の通りである。所属研究科に主に関わるものとしては、学部留学生を対象とした授業、経済学部学生に対する相談業務、学部留学生に対する履修指導、低 GPA 学生(留学生)への学習指導などがある。国際教育センター相談部門関連業務には、留学生相談室の運営(生活相談・アドバイジング)、新入留学生オリエンテーションの実施、交流学生に対する生活指導及び単位履修等のアドバイジング、セミナー等の実施とテキスト等の発行、地域との連携プログラムの実施、学生交流協定校等を紹介する「一橋大学海外留学フェア」の実施、留学生リクルーティング活動・海外における一橋大学広報活動としての海外留学フェア参加、留学生へのチューター(学習補助者)のコーディネート及びチューターに対するチューター活動のガイダンス、見学旅行の実施、一橋大学留学希望者に対する一橋大学の紹介、短期海外研修の実施、各種ガイドブックの作成、等がある。

---

## 1. 学歴

2002 年 3 月 静岡大学教育学部学部卒業  
2002 年 4 月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程前期課程入学  
2005 年 3 月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程前期課程修了  
2005 年 4 月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程後期課程進学  
2009 年 3 月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程後期課程単位取得退学

---

## 2. 職歴・研究歴

2008 年 4 月 愛知学泉短期大学非常勤講師, 中部大学非常勤講師, 大同工業大学(現大同大学)非常勤講師  
2009 年 4 月 椙山女子学園大学非常勤講師, 光陵女子短期大学非常勤講師  
2009 年 7 月 一橋大学大学院経済学研究科講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

社会科学の学習法(留学生用)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「社会科学の学習法」は, 留学生, 特に経済学部正規留学生在日本における 4 年間の学習を始めるにあたり, 基礎的なアカデミックスキルを学ぶことができるよう準備された講義である。レポートの書き方やプレゼンテーション, 資料収集の仕方に加え, 異文化環境における学習という観点から留学生在が陥りやすい問題についても扱っている。また, この授業を通して, 経済学部担当の留学生専門教員にアクセスしやすい環境を提供している。

---

## 4. 主な研究テーマ

科学的発見, 異常なデータ・予期せぬデータの処理方略と問題解決過程の関係, 日本語学習者支援, 初年次教育

---

## 5. 研究活動

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"An Explorative Study about the Strategies of Serendipitous Discovery," *Proceedings of the 28th Annual Conference of the Cognitive Science Society*(Sheraton Vancouver Wall Centre, 2006 年 7 月 26 - 29 日)

「セレンディピティによる科学的発見についての探索的検討」, 日本認知科学会第 23 回大会(中京大学, 2006 年 8 月 2 - 4 日)



---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

入試管理委員(2009 年 7 月 - 2010 年 3 月)

外国人留学生部会委員(2009 年 7 月 - 2010 年 3 月)

学生国際交流専門委員(2009 年 7 月 - )

国際教育センター会議委員(2009 年 7 月 - )

国際教育センターアドバイザー会議委員(2009 年 7 月 - )

学生連絡協議会員(2009 年 9 月 - 2010 年 1 月)

セクハラ相談委員(2010 年 4 月 - )

国際教育センター紀要編集委員(2010 年 4 月 - )

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本認知科学会

## 編集後記

一橋大学大学院経済学研究科教育研究活動状況報告書は、経済学研究科および経済学部における教育・研究活動の状況を記録し、広く公開することを目的として、2年ごとに刊行されている。本報告書は第10号である。報告書の形式はほぼ定着しており、第1部では主として過去2年間の本研究科の組織としての活動について報告し、第2部では教員個人の活動について報告するという形式がとられている。本報告書でもこの形式を踏襲し、項目等も前回の報告書に合わせてある。本報告書の編集方針は、研究科長、評議員、評価委員会、編集スタッフから構成される編集会議において決定された。

第1部は、評価委員会(石川、大月、川口、黒住、塩路、蓼沼、山田)が分担して統括し、必要に応じてそれぞれの活動に関係した教員の方々に執筆、あるいは原稿内容の確認を依頼した。データの収集については、事務職員および助手の方々にも協力していただいた。第2部では、本研究科に所属する各教員の教育および研究活動の成果について報告されている。項目はこれまでに確立されたものを基本とし、個々の項目の内容は各教員に自由に書いていただいた。なお、本報告書におけるデータは、特に断り書きのない限り、2010年(平成22年)11月30日現在のものである。

情報の電子化の進展に伴い、第8号から本報告書はWEB版で公開し、印刷製本は少数部数とすることになった。本報告書は、一橋大学大学院経済学研究科および経済学部における教育・研究の活動状況を網羅的に記述しており、継続的に刊行することが重要である。

最後に、本報告書の作成にあたってご協力をいただいた方々に、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。特に、執筆を快く引き受けていただいた教員の方々、業務多忙の中でデータの作成と提供をしていただいた教職員の方々、また、原稿の受付・編集・校正をはじめ様々な作業を円滑に進めていただいた助手の方々に感謝の意を表したい。

第1部執筆者	石川城太、大月康弘、川口大司、黒住英司、佐藤宏(研究科長)、塩路悦朗、斯波恒正、 蓼沼宏一、山重慎二、山下英俊、山田裕理、渡辺智之
編集スタッフ	石川城太、大月康弘、川口大司、黒住英司、塩路悦朗、山田裕理、蓼沼宏一、 安齋壽美、小川佳子、平田昭子

2011年3月

一橋大学大学院経済学研究科評価委員会委員長  
蓼沼宏一